

平成 24 年度「生物多様性分野における
事業者による取組の実態調査」結果の詳細

平成 25 年 3 月

環 境 省

目 次

I 調査の体制と内容	1
調査の目的	1
調査の体制	1
調査対象・調査方法	1
有効回答数	1
調査項目	2
II 調査の結果	3
問 1. 調査対象事業者の概要	3
問 2-1. 生物多様性民間参画ガイドラインの認知	5
問 2-2. 愛知目標の認知	9
問 3-1. 事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性	13
問 3-2. 事業と生物多様性の関係の把握	16
問 3-3. 事業活動が生物多様性に与える影響	19
問 3-4. 事業活動が恩恵を受けている生態系サービス	27
問 3-5. 生物多様性の保全や持続可能な利用に取り組まないことによるリスク	32
問 3-6. 生物多様性の保全や持続可能な利用に取り組むことによるチャンス	40
問 4-1. 取組の実施	48
問 4-2. 方針の設定	52
問 4-3. 目標の設定	56
問 4-4. 推進体制	59
問 4-5. 推進責任者	64
問 4-6. 環境マネジメントシステムへの生物多様性の組み込み	72
問 4-7. 情報公開における生物多様性の組み込み	75
問 4-8. 環境教育への生物多様性の組み込み	79
問 5-1. 原材料調達段階での取組	83
問 5-2. 生産・加工段階での取組	91
問 5-3. 販売段階での取組	99
問 5-4. 投融資における取組	106
問 5-5. 研究・開発における取組	114
問 5-6. 土地利用・開発事業における取組	123
問 5-7. 保有地管理における取組	131
問 5-8. 生物資源の利用における取組	140
問 5-9. 輸送段階における取組	148
問 6-1. 社会貢献活動	156
問 6-2. 社会貢献活動の活動地域	167

問 7 . 社外の関係者との連携	171
問 8 . 取組開始のきっかけ	179
問 9 . 国外における取組状況	190

I 調査の体制と内容

調査の目的

本調査は、我が国の事業者による生物多様性の保全と持続可能な利用に関する取組について実態を調査し、これらの動向を把握し、事業者による取組を促進する施策を展開するための基礎資料を得ることを目的とした。

調査対象者・調査方法

表 1 に示す調査対象者に対して、平成 25 年 1 月 10 日～1 月 31 日にかけてアンケート調査を実施した。調査方法は、調査票を各事業者の環境・CSR 担当者に送付したうえで、郵送及びオンラインのいずれかで回答を回収した。

表 1 アンケート調査対象者

地域的属性	全国
属性的範囲	株式会社東京商工リサーチ「TSR 企業情報ファイル 283byte」に登録された公務（日本標準産業大分類 S）を除く事業者のうち、従業員数 500 人以上（6,080 社）（農業、林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業については 50 人以上（338 社））の全事業者（計 6,418 社） ※ 東日本大震災に係る警戒区域等、調査実施が困難な地域に所在する事業所は除く



政府統計

本調査は統計法に基づく国の統計調査として、総務省の承認を得て実施しました

有効回答数

有効回答数は 2,601 社であり、回収率は 40.5%であった。なお、回収率を向上させるため、未回答者に対して 2 回督促するとともに、回答の受付期限を平成 25 年 1 月 31 日から 2 月 22 日まで延長した。

調査項目

問1．調査対象者の概要

問2－1・2．事業者の生物多様性民間参画ガイドライン、愛知目標に関する認知

問3－1～6．事業者の生物多様性に関する意識

問4－1～8．取組の実施、方針・目標の設定、推進体制及び推進責任者、環境マネジメントシステム・情報公開・従業員教育への生物多様性の組み込み

問5－1～9．事業活動における場面毎の取組

問6－1・2．社会貢献活動及びその活動地域

問7．社外の関係者との連携

問8．取組開始のきっかけ

問9．国外における取組

II 調査の結果

問 1. アンケート回答事業者の概要

業種

業種	回答数
A: 農業、林業(農業)	59
A: 農業、林業(林業)	6
B: 漁業	36
C: 鉱業、採石業、砂利採取業	14
D: 建設業	131
E: 製造業	860
F: 電気・ガス・熱供給・水道業	20
G: 情報通信業	131
H: 運輸業、郵便業	190
I: 卸売業、小売業	302
J: 金融業、保険業	126
K: 不動産業、物品賃貸業	26
L: 学術研究、専門・技術サービス業	53
M: 宿泊業、飲食サービス業	35
N: 生活関連サービス	30
O: 教育、学習支援業	117
P: 医療、福祉	190
Q: 複合サービス事業	259
R: サービス業(他に分類されないもの)	16
総計	2601

本店所在地

都道府県	回答数	(%)	都道府県	回答数	(%)
北海道	64	2.5	三重県	22	0.8
青森県	16	0.6	滋賀県	17	0.7
岩手県	17	0.7	京都府	42	1.6
宮城県	22	0.8	大阪府	228	8.8
秋田県	10	0.4	兵庫県	74	2.8
山形県	13	0.5	奈良県	10	0.4
福島県	14	0.5	和歌山県	4	0.2
茨城県	35	1.3	鳥取県	10	0.4
栃木県	24	0.9	島根県	6	0.2
群馬県	21	0.8	岡山県	36	1.4
埼玉県	56	2.2	広島県	55	2.1
千葉県	35	1.3	山口県	14	0.5
東京都	979	37.6	徳島県	4	0.2
神奈川県	128	4.9	香川県	14	0.5
新潟県	36	1.4	愛媛県	20	0.8
富山県	24	0.9	高知県	3	0.1
石川県	26	1	福岡県	79	3
福井県	10	0.4	佐賀県	6	0.2
山梨県	7	0.3	長崎県	19	0.7
長野県	40	1.5	熊本県	17	0.7
岐阜県	25	1	大分県	14	0.5
静岡県	64	2.5	宮崎県	14	0.5
愛知県	198	7.6	鹿児島県	23	0.9
			沖縄県	6	0.2

従業員数

	従業員数						総計
	50～99人	100～499人	500～749人	749～999人	1000～1999人	2000人～	
全体	88	49	966	426	589	483	2601

上場の有無

	調査数	上場している	上場していない
回答数	2601	686	1915
%	100.0	26.4	73.6

前年度売上高

売上高	回答数	%
10億円未満	59	2.3
10億～50億円未満	238	9.2
50億～100億円未満	212	8.2
100億～500億円未満	904	34.8
500億～1000億円未満	364	14
1000億～5000億円未満	405	15.6
5000億～1兆円未満	74	2.8
1兆円以上	88	3.4
無回答	257	9.9

国外での事業活動の有無

	調査数	国外で活動している	国外で活動していない	無回答
回答数	2601	956	1620	25
%	100.0	36.8	62.3	1.0

調査数	北アメリカ	南アメリカ	アジア	ヨーロッパ	アフリカ	オセアニア	無回答
956	471	174	882	385	94	157	14
100.0	49.3	18.2	92.3	40.3	9.8	16.4	1.5

問2-1. 環境省の「生物多様性民間参画ガイドライン」(平成21年8月公表)をご存じでしたか。また、同ガイドラインを活用されていますか。1つ選んで選択肢の番号に○を付けてください。

- ① 知っており、活用している
- ② 知っているが、活用していない
- ③ 知らなかった

単純集計

	%					件数				
	①知っており、活用している	②知っているが、活用していない	③知らなかった	無回答	サンプル数	①知っており、活用している	②知っているが、活用していない	③知らなかった	無回答	サンプル数
全体	12.1	39.4	48.1	0.4	100.0	316	1024	1251	10	2601

業種別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
農業	-	11.9	86.4	1.7	100.0	-	7	51	1	59
林業	33.3	16.7	50.0	-	100.0	2	1	3	-	6
漁業	5.6	19.4	75.0	-	100.0	2	7	27	-	36
鉱業、採石業、砂利採取業	7.1	21.4	71.4	-	100.0	1	3	10	-	14
建設業	17.6	44.3	38.2	-	100.0	23	58	50	-	131
製造業	20.2	48.0	31.6	0.1	100.0	174	413	272	1	860
電気・ガス・熱供給・水道業	40.0	40.0	20.0	-	100.0	8	8	4	-	20
情報通信業	12.2	42.7	45.0	-	100.0	16	56	59	-	131
運輸業・郵便業	7.9	35.8	55.8	0.5	100.0	15	68	106	1	190
卸売業、小売業	7.6	40.7	51.0	0.7	100.0	23	123	154	2	302
金融業、保険業	8.7	39.7	50.8	0.8	100.0	11	50	64	1	126
不動産業、物品賃貸業	7.7	50.0	42.3	-	100.0	2	13	11	-	26
学術研究・専門・技術サービス業	15.1	60.4	24.5	-	100.0	8	32	13	-	53
宿泊業、飲食サービス業	-	34.3	65.7	-	100.0	-	12	23	-	35
生活関連サービス業、娯楽業	-	40.0	60.0	-	100.0	-	12	18	-	30
教育、学習支援業	11.1	29.1	57.3	2.6	100.0	13	34	67	3	117
医療、福祉	1.1	18.9	80.0	-	100.0	2	36	152	-	190
複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	5.0	34.0	61.0	-	100.0	13	88	158	-	259
分類不能の産業	18.8	18.8	56.3	6.3	100.0	3	3	9	1	16

本店所在地別クロス集計

	%					件数				
	①知っている、活用している	②知っているが、活用していない	③知らなかった	無回答	サンプル数	①知っている、活用している	②知っているが、活用していない	③知らなかった	無回答	サンプル数
北海道	4.7	31.3	64.1	-	100.0	3	20	41	-	64
青森県	-	18.8	81.3	-	100.0	-	3	13	-	16
岩手県	-	23.5	76.5	-	100.0	-	4	13	-	17
宮城県	9.1	31.8	59.1	-	100.0	2	7	13	-	22
秋田県	10.0	20.0	70.0	-	100.0	1	2	7	-	10
山形県	7.7	30.8	61.5	-	100.0	1	4	8	-	13
福島県	-	35.7	64.3	-	100.0	-	5	9	-	14
茨城県	2.9	34.3	62.9	-	100.0	1	12	22	-	35
栃木県	4.2	50.0	45.8	-	100.0	1	12	11	-	24
群馬県	14.3	28.6	57.1	-	100.0	3	6	12	-	21
埼玉県	3.6	44.6	50.0	1.8	100.0	2	25	28	1	56
千葉県	11.4	31.4	57.1	-	100.0	4	11	20	-	35
東京都	17.2	43.0	39.6	0.2	100.0	168	421	388	2	979
神奈川県	15.6	35.9	48.4	-	100.0	20	46	62	-	128
新潟県	-	22.2	77.8	-	100.0	-	8	28	-	36
富山県	12.5	33.3	54.2	-	100.0	3	8	13	-	24
石川県	3.8	30.8	65.4	-	100.0	1	8	17	-	26
福井県	10.0	40.0	50.0	-	100.0	1	4	5	-	10
山梨県	14.3	14.3	71.4	-	100.0	1	1	5	-	7
長野県	7.5	35.0	57.5	-	100.0	3	14	23	-	40
岐阜県	12.0	36.0	52.0	-	100.0	3	9	13	-	25
静岡県	6.3	46.9	46.9	-	100.0	4	30	30	-	64
愛知県	10.6	52.0	37.4	-	100.0	21	103	74	-	198
三重県	13.6	27.3	54.5	4.5	100.0	3	6	12	1	22
滋賀県	11.8	35.3	52.9	-	100.0	2	6	9	-	17
京都府	16.7	31.0	50.0	2.4	100.0	7	13	21	1	42
大阪府	14.0	46.1	39.5	0.4	100.0	32	105	90	1	228
兵庫県	9.5	36.5	51.4	2.7	100.0	7	27	38	2	74
奈良県	-	80.0	20.0	-	100.0	-	8	2	-	10
和歌山県	-	25.0	75.0	-	100.0	-	1	3	-	4
鳥取県	20.0	20.0	60.0	-	100.0	2	2	6	-	10
島根県	-	50.0	50.0	-	100.0	-	3	3	-	6
岡山県	-	19.4	77.8	2.8	100.0	-	7	28	1	36
広島県	9.1	29.1	61.8	-	100.0	5	16	34	-	55
山口県	-	35.7	64.3	-	100.0	-	5	9	-	14
徳島県	25.0	25.0	50.0	-	100.0	1	1	2	-	4
香川県	7.1	42.9	50.0	-	100.0	1	6	7	-	14
愛媛県	5.0	20.0	75.0	-	100.0	1	4	15	-	20
高知県	-	-	100.0	-	100.0	-	-	3	-	3
福岡県	8.9	35.4	55.7	-	100.0	7	28	44	-	79
佐賀県	-	16.7	83.3	-	100.0	-	1	5	-	6
長崎県	-	21.1	78.9	-	100.0	-	4	15	-	19
熊本県	-	41.2	52.9	5.9	100.0	-	7	9	1	17
大分県	-	7.1	92.9	-	100.0	-	1	13	-	14
宮崎県	7.1	28.6	64.3	-	100.0	1	4	9	-	14
鹿児島県	13.0	17.4	69.6	-	100.0	3	4	16	-	23
沖縄県	16.7	33.3	50.0	-	100.0	1	2	3	-	6

従業員数別クロス集計

	%					件数				
	①知っている、活用している	②知っているが、活用していない	③知らなかった	無回答	サンプル数	①知っている、活用している	②知っているが、活用していない	③知らなかった	無回答	サンプル数
50～99人	3.4	10.2	86.4	-	100.0	3	9	76	-	88
100～499人	6.1	16.3	77.6	-	100.0	3	8	38	-	49
500～749人	4.7	37.4	58.0	-	100.0	45	361	560	-	966
750～999人	9.9	42.0	47.7	0.5	100.0	42	179	203	2	426
1000～1999人	11.5	44.3	43.3	0.8	100.0	68	261	255	5	589
2000～4999人	23.1	47.1	29.2	0.6	100.0	75	153	95	2	325
5000～9999人	45.7	32.6	20.7	1.1	100.0	42	30	19	1	92
10000人以上	57.6	34.8	7.6	-	100.0	38	23	5	-	66

上場の有無別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
上場している	27.1	49.6	23.2	0.1	100.0	186	340	159	1	686
上場していない	6.8	35.7	57.0	0.5	100.0	130	684	1092	9	1915

売上高別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
10億円未満	3.4	25.4	69.5	1.7	100.0	2	15	41	1	59
10億～50億円未満	3.4	21.4	74.8	0.4	100.0	8	51	178	1	238
50億～100億円未満	1.9	25.0	72.6	0.5	100.0	4	53	154	1	212
100億～500億円未満	6.6	42.4	50.7	0.3	100.0	60	383	458	3	904
500億～1000億円未満	11.0	52.5	36.3	0.3	100.0	40	191	132	1	364
1000億～5000億円未満	26.7	46.7	26.2	0.5	100.0	108	189	106	2	405
5000億～1兆円未満	45.9	36.5	17.6	-	100.0	34	27	13	-	74
1兆円以上	51.1	38.6	10.2	-	100.0	45	34	9	-	88

国外での事業活動の有無別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
国外で活動している	23.4	47.8	28.8	-	100.0	224	457	275	-	956
国外で活動していない	5.6	34.5	59.3	0.6	100.0	91	559	960	10	1620

愛知目標の認知別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
内容を知っている	43.8	50.8	5.3	0.2	100.0	283	328	34	1	646
内容は知らないが、聞いたことがある	3.2	65.6	30.9	0.3	100.0	28	576	271	3	878
聞いたことはない	0.5	11.0	88.3	0.2	100.0	5	118	944	2	1069

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

	%					件数				
	①知っている、活用している	②知っているが、活用していない	③知らなかった	無回答	サンプル数	①知っている、活用している	②知っているが、活用していない	③知らなかった	無回答	サンプル数
事業活動と関係があり、重要視している	37.5	40.2	22.1	0.1	100.0	266	285	157	1	709
事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	6.5	55.7	37.3	0.4	100.0	29	248	166	2	445
事業活動との関係は小さく、重要視していない	2.6	53.9	43.1	0.5	100.0	17	355	284	3	659
事業活動との関係を把握していない	0.5	17.3	82.1	0.1	100.0	4	134	636	1	775

事業と生物多様性の関係の把握別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
全般的に定量的に把握している	33.8	45.4	20.0	0.8	100.0	44	59	26	1	130
一部定量的に把握している	23.8	50.5	25.3	0.4	100.0	116	246	123	2	487
全般的に定性的に把握している	27.2	47.0	25.5	0.3	100.0	95	164	89	1	349
一部定性的に把握している	6.9	49.9	43.1	0.1	100.0	57	411	355	1	824

問2-2. 生物多様性条約第10回締約国会議において採択された「戦略計画2011-2020（愛知目標）」についてご存じでしたか。1つ選んで選択肢の番号に○を付けてください。

- ① 内容を知っている
- ② 内容は知らないが、聞いたことがある
- ③ 聞いたことはない

単純集計

	%					件数				
	①内容を 知っている	②内容は 知らない が、聞いた ことがある	③聞いたこ とはない	無回答	サンプル数	①内容を 知っている	②内容は 知らない が、聞いた ことがある	③聞いたこ とはない	無回答	サンプル数
全 体	24.8	33.8	41.1	0.3	100.0	646	878	1069	8	2601

業種別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
農業	6.8	25.4	66.1	1.7	100.0	4	15	39	1	59
林業	50.0	50.0	-	-	100.0	3	3	-	-	6
漁業	5.6	19.4	75.0	-	100.0	2	7	27	-	36
鉱業、採石業、砂利採取業	7.1	21.4	71.4	-	100.0	1	3	10	-	14
建設業	38.2	33.6	28.2	-	100.0	50	44	37	-	131
製造業	37.1	35.3	27.4	0.1	100.0	319	304	236	1	860
電気・ガス・熱供給・水道業	70.0	10.0	20.0	-	100.0	14	2	4	-	20
情報通信業	27.5	33.6	38.9	-	100.0	36	44	51	-	131
運輸業・郵便業	13.7	35.8	50.5	-	100.0	26	68	96	-	190
卸売業、小売業	21.9	34.8	43.4	-	100.0	66	105	131	-	302
金融業、保険業	23.0	34.9	42.1	-	100.0	29	44	53	-	126
不動産業、物品賃貸業	26.9	26.9	46.2	-	100.0	7	7	12	-	26
学術研究・専門・技術サービス業	39.6	34.0	24.5	1.9	100.0	21	18	13	1	53
宿泊業、飲食サービス業	5.7	34.3	60.0	-	100.0	2	12	21	-	35
生活関連サービス業、娯楽業	10.0	46.7	43.3	-	100.0	3	14	13	-	30
教育、学習支援業	23.1	31.6	42.7	2.6	100.0	27	37	50	3	117
医療、福祉	2.1	26.8	71.1	-	100.0	4	51	135	-	190
複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	11.2	36.7	51.7	0.4	100.0	29	95	134	1	259
分類不能の産業	18.8	31.3	43.8	6.3	100.0	3	5	7	1	16

本店所在地別クロス集計

	%					件数				
	①内容を 知っている	②内容は 知らない が、聞いた ことがある	③聞いたこ とはない	無回答	サンプル数	①内容を 知っている	②内容は 知らない が、聞いた ことがある	③聞いたこ とはない	無回答	サンプル数
北海道	15.6	28.1	56.3	-	100.0	10	18	36	-	64
青森県	6.3	18.8	75.0	-	100.0	1	3	12	-	16
岩手県	5.9	52.9	41.2	-	100.0	1	9	7	-	17
宮城県	13.6	40.9	45.5	-	100.0	3	9	10	-	22
秋田県	-	20.0	80.0	-	100.0	-	2	8	-	10
山形県	15.4	23.1	61.5	-	100.0	2	3	8	-	13
福島県	14.3	28.6	57.1	-	100.0	2	4	8	-	14
茨城県	11.4	40.0	48.6	-	100.0	4	14	17	-	35
栃木県	12.5	41.7	45.8	-	100.0	3	10	11	-	24
群馬県	23.8	19.0	57.1	-	100.0	5	4	12	-	21
埼玉県	21.4	28.6	50.0	-	100.0	12	16	28	-	56
千葉県	25.7	17.1	57.1	-	100.0	9	6	20	-	35
東京都	34.4	31.8	33.5	0.3	100.0	337	311	328	3	979
神奈川県	25.8	34.4	39.8	-	100.0	33	44	51	-	128
新潟県	5.6	36.1	58.3	-	100.0	2	13	21	-	36
富山県	16.7	33.3	50.0	-	100.0	4	8	12	-	24
石川県	11.5	50.0	38.5	-	100.0	3	13	10	-	26
福井県	10.0	60.0	30.0	-	100.0	1	6	3	-	10
山梨県	14.3	14.3	71.4	-	100.0	1	1	5	-	7
長野県	20.0	25.0	52.5	2.5	100.0	8	10	21	1	40
岐阜県	12.0	48.0	40.0	-	100.0	3	12	10	-	25
静岡県	20.3	29.7	50.0	-	100.0	13	19	32	-	64
愛知県	26.3	48.0	25.8	-	100.0	52	95	51	-	198
三重県	18.2	31.8	45.5	4.5	100.0	4	7	10	1	22
滋賀県	17.6	47.1	35.3	-	100.0	3	8	6	-	17
京都府	28.6	31.0	40.5	-	100.0	12	13	17	-	42
大阪府	29.8	32.0	37.7	0.4	100.0	68	73	86	1	228
兵庫県	18.9	32.4	48.6	-	100.0	14	24	36	-	74
奈良県	10.0	70.0	20.0	-	100.0	1	7	2	-	10
和歌山県	-	25.0	75.0	-	100.0	-	1	3	-	4
鳥取県	20.0	10.0	70.0	-	100.0	2	1	7	-	10
島根県	16.7	33.3	50.0	-	100.0	1	2	3	-	6
岡山県	5.6	22.2	69.4	2.8	100.0	2	8	25	1	36
広島県	9.1	36.4	54.5	-	100.0	5	20	30	-	55
山口県	7.1	21.4	71.4	-	100.0	1	3	10	-	14
徳島県	25.0	25.0	50.0	-	100.0	1	1	2	-	4
香川県	14.3	35.7	50.0	-	100.0	2	5	7	-	14
愛媛県	5.0	35.0	60.0	-	100.0	1	7	12	-	20
高知県	-	33.3	66.7	-	100.0	-	1	2	-	3
福岡県	12.7	46.8	40.5	-	100.0	10	37	32	-	79
佐賀県	-	50.0	50.0	-	100.0	-	3	3	-	6
長崎県	5.3	26.3	68.4	-	100.0	1	5	13	-	19
熊本県	5.9	52.9	35.3	5.9	100.0	1	9	6	1	17
大分県	-	14.3	85.7	-	100.0	-	2	12	-	14
宮崎県	14.3	21.4	64.3	-	100.0	2	3	9	-	14
鹿児島県	13.0	30.4	56.5	-	100.0	3	7	13	-	23
沖縄県	50.0	16.7	33.3	-	100.0	3	1	2	-	6

従業員数別クロス集計

	%					件数				
	①内容を 知っている	②内容は 知らない が、聞いた ことがある	③聞いたこ とはない	無回答	サンプル数	①内容を 知っている	②内容は 知らない が、聞いた ことがある	③聞いたこ とはない	無回答	サンプル数
50～99人	5.7	25.0	69.3	-	100.0	5	22	61	-	88
100～499人	6.1	18.4	73.5	2.0	100.0	3	9	36	1	49
500～749人	12.6	36.6	50.6	0.1	100.0	122	354	489	1	966
750～999人	24.2	35.7	39.7	0.5	100.0	103	152	169	2	426
1000～1999人	25.6	36.8	37.4	0.2	100.0	151	217	220	1	589
2000～4999人	46.5	29.8	23.1	0.6	100.0	151	97	75	2	325
5000～9999人	64.1	18.5	16.3	1.1	100.0	59	17	15	1	92
10000人以上	78.8	15.2	6.1	-	100.0	52	10	4	-	66

上場の有無別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
上場している	49.4	30.8	19.7	0.1	100.0	339	211	135	1	686
上場していない	16.0	34.8	48.8	0.4	100.0	307	667	934	7	1915

売上高別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
10億円未満	8.5	25.4	64.4	1.7	100.0	5	15	38	1	59
10億～50億円未満	5.5	26.1	67.6	0.8	100.0	13	62	161	2	238
50億～100億円未満	7.1	30.7	62.3	-	100.0	15	65	132	-	212
100億～500億円未満	16.4	39.8	43.5	0.3	100.0	148	360	393	3	904
500億～1000億円未満	27.7	40.9	31.0	0.3	100.0	101	149	113	1	364
1000億～5000億円未満	50.6	30.1	19.3	-	100.0	205	122	78	-	405
5000億～1兆円未満	64.9	24.3	10.8	-	100.0	48	18	8	-	74
1兆円以上	78.4	12.5	9.1	-	100.0	69	11	8	-	88

国外での事業活動の有無別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
国外で活動している	42.3	32.9	24.7	0.1	100.0	404	315	236	1	956
国外で活動していない	14.8	34.4	50.3	0.4	100.0	240	558	815	7	1620

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
事業活動と関係があり、 重要視している	58.1	26.9	15.0	-	100.0	412	191	106	-	709
事業活動と関係はあるが、それ ほど重要視していない	21.3	49.4	29.2	-	100.0	95	220	130	-	445
事業活動との関係は小さく、重 要視していない	17.0	43.2	39.5	0.3	100.0	112	285	260	2	659
事業活動との関係を把握してい ない	3.5	23.2	73.0	0.3	100.0	27	180	566	2	775

事業と生物多様性の関係の把握別クロス集計

	%					件数				
	①内容を 知っている	②内容は 知らない が、聞いた ことがある	③聞いたこ とはない	無回答	サンプル数	①内容を 知っている	②内容は 知らない が、聞いた ことがある	③聞いたこ とはない	無回答	サンプル数
一般的に定量的に把握している	50.8	34.6	14.6	-	100.0	66	45	19	-	130
一部定量的に把握している	40.2	38.2	21.6	-	100.0	196	186	105	-	487
一般的に定性的に把握している	49.0	30.7	20.1	0.3	100.0	171	107	70	1	349
一部定性的に把握している	22.2	42.8	35.0	-	100.0	183	353	288	-	824

問3-1. 貴社では、生物多様性と貴社の事業活動との関係及び貴社の事業活動におけるその重要性についてどう思われますか。1つ選んで選択肢の番号に○を付けてください。

- ① 事業活動と関係があり、重要視している
 - ② 事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない
 - ③ 事業活動との関係は小さく、重要視していない
 - ④ 事業活動との関係を把握していない
- } 3-2にお進みください
→ 3-5にお進みください

単純集計

	%					件数						
	るあり①事業活動と重要視しているが	要ある②事業活動と関係は	ては③事業活動との関係は	を④事業活動との関係を	無回答	サンプル数	るあり①事業活動と重要視しているが	要ある②事業活動と関係は	ては③事業活動との関係は	を④事業活動との関係を	無回答	サンプル数
全体	27.3	17.1	25.3	29.8	0.5	100.0	709	445	659	775	13	2601

業種別クロス集計

	%					件数						
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
農業	18.6	22.0	6.8	50.8	1.7	100.0	11	13	4	30	1	59
林業	66.7	16.7	16.7	-	-	100.0	4	1	1	-	-	6
漁業	25.0	13.9	5.6	52.8	2.8	100.0	9	5	2	19	1	36
鉱業、採石業、砂利採取業	42.9	7.1	14.3	28.6	7.1	100.0	6	1	2	4	1	14
建設業	32.1	21.4	25.2	21.4	-	100.0	42	28	33	28	-	131
製造業	36.4	22.4	23.5	17.6	0.1	100.0	313	193	202	151	1	860
電気・ガス・熱供給・水道業	75.0	15.0	-	10.0	-	100.0	15	3	-	2	-	20
情報通信業	26.7	7.6	40.5	25.2	-	100.0	35	10	53	33	-	131
運輸業・郵便業	22.1	16.3	25.3	36.3	-	100.0	42	31	48	69	-	190
卸売業、小売業	24.2	12.6	28.1	34.1	1.0	100.0	73	38	85	103	3	302
金融業、保険業	23.0	11.9	24.6	40.5	-	100.0	29	15	31	51	-	126
不動産業、物品賃貸業	30.8	15.4	19.2	34.6	-	100.0	8	4	5	9	-	26
学術研究・専門・技術サービス業	30.2	13.2	35.8	18.9	1.9	100.0	16	7	19	10	1	53
宿泊業、飲食サービス業	22.9	25.7	25.7	25.7	-	100.0	8	9	9	9	-	35
生活関連サービス業、娯楽業	10.0	16.7	33.3	40.0	-	100.0	3	5	10	12	-	30
教育、学習支援業	27.4	22.2	18.8	29.1	2.6	100.0	32	26	22	34	3	117
医療、福祉	4.7	8.9	24.7	61.6	-	100.0	9	17	47	117	-	190
複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	18.5	14.3	31.7	34.7	0.8	100.0	48	37	82	90	2	259
分類不能の産業	37.5	12.5	25.0	25.0	-	100.0	6	2	4	4	-	16

本店所在地別クロス集計

	%					件数						
	①あり、重要視している	②あるが、それほど重要視していない	③小さい、重要視していない	④事業活動との関係性を把握していない	無回答	①あり、重要視している	②あるが、それほど重要視していない	③小さい、重要視していない	④事業活動との関係性を把握していない	無回答	サンプル数	
北海道	25.0	9.4	20.3	45.3	-	16	6	13	29	-	64	
青森県	12.5	25.0	12.5	50.0	-	2	4	2	8	-	16	
岩手県	41.2	11.8	17.6	29.4	-	7	2	3	5	-	17	
宮城県	22.7	31.8	13.6	31.8	-	5	7	3	7	-	22	
秋田県	10.0	20.0	10.0	50.0	10.0	1	2	1	5	1	10	
山形県	23.1	7.7	7.7	61.5	-	3	1	1	8	-	13	
福島県	7.1	28.6	21.4	42.9	-	1	4	3	6	-	14	
茨城県	20.0	22.9	17.1	40.0	-	7	8	6	14	-	35	
栃木県	25.0	20.8	29.2	16.7	8.3	6	5	7	4	2	24	
群馬県	19.0	33.3	14.3	33.3	-	4	7	3	7	-	21	
埼玉県	30.4	17.9	21.4	30.4	-	17	10	12	17	-	56	
千葉県	20.0	17.1	31.4	31.4	-	7	6	11	11	-	35	
東京都	33.1	15.7	26.8	24.2	0.2	324	154	262	237	2	979	
神奈川県	28.1	14.1	27.3	29.7	0.8	36	18	35	38	1	128	
新潟県	13.9	30.6	19.4	33.3	2.8	5	11	7	12	1	36	
富山県	41.7	8.3	25.0	25.0	-	10	2	6	6	-	24	
石川県	23.1	19.2	19.2	38.5	-	6	5	5	10	-	26	
福井県	20.0	10.0	20.0	50.0	-	2	1	2	5	-	10	
山梨県	14.3	14.3	42.9	28.6	-	1	1	3	2	-	7	
長野県	37.5	22.5	12.5	27.5	-	15	9	5	11	-	40	
岐阜県	12.0	24.0	36.0	28.0	-	3	6	9	7	-	25	
静岡県	28.1	21.9	23.4	26.6	-	18	14	15	17	-	64	
愛知県	24.2	19.7	30.3	25.8	-	48	39	60	51	-	198	
三重県	22.7	18.2	18.2	40.9	-	5	4	4	9	-	22	
滋賀県	23.5	17.6	23.5	35.3	-	4	3	4	6	-	17	
京都府	21.4	23.8	26.2	28.6	-	9	10	11	12	-	42	
大阪府	28.1	17.1	29.4	25.0	0.4	64	39	67	57	1	228	
兵庫県	20.3	18.9	27.0	33.8	-	15	14	20	25	-	74	
奈良県	30.0	40.0	20.0	10.0	-	3	4	2	1	-	10	
和歌山県	25.0	25.0	25.0	25.0	-	1	1	1	1	-	4	
鳥取県	20.0	10.0	10.0	60.0	-	2	1	1	6	-	10	
島根県	-	33.3	50.0	16.7	-	-	2	3	1	-	6	
岡山県	2.8	8.3	38.9	50.0	-	1	3	14	18	-	36	
広島県	21.8	10.9	27.3	38.2	1.8	12	6	15	21	1	55	
山口県	21.4	7.1	7.1	64.3	-	3	1	1	9	-	14	
徳島県	25.0	-	-	75.0	-	1	-	-	3	-	4	
香川県	7.1	28.6	14.3	50.0	-	1	4	2	7	-	14	
愛媛県	15.0	15.0	35.0	35.0	-	3	3	7	7	-	20	
高知県	-	33.3	33.3	33.3	-	-	1	1	1	-	3	
福岡県	24.1	21.5	20.3	34.2	-	19	17	16	27	-	79	
佐賀県	-	33.3	16.7	33.3	16.7	-	2	1	2	1	6	
長崎県	15.8	10.5	5.3	57.9	10.5	3	2	1	11	2	19	
熊本県	23.5	17.6	11.8	41.2	5.9	4	3	2	7	1	17	
大分県	14.3	14.3	14.3	57.1	-	2	2	2	8	-	14	
宮崎県	14.3	7.1	21.4	57.1	-	2	1	3	8	-	14	
鹿児島県	34.8	-	26.1	39.1	-	8	-	6	9	-	23	
沖縄県	50.0	-	16.7	33.3	-	3	-	1	2	-	6	

従業員数別クロス集計

	%						件数					
	あり事業活動と関係が	重要視していない	ある事業活動と関係が、それほど重要視していない	小さい事業活動との関係	把握していない	無回答	あり事業活動と関係が	重要視していない	ある事業活動と関係が、それほど重要視していない	小さい事業活動との関係	把握していない	無回答
50~99人	20.5	17.0	12.5	46.6	3.4	100.0	18	15	11	41	3	88
100~499人	24.5	18.4	10.2	44.9	2.0	100.0	12	9	5	22	1	49
500~749人	18.2	17.2	26.4	37.7	0.5	100.0	176	166	255	364	5	966
750~999人	23.0	16.7	30.0	30.3	-	100.0	98	71	128	129	-	426
1000~1999人	28.2	18.0	26.8	26.7	0.3	100.0	166	106	158	157	2	589
2000~4999人	40.3	18.5	25.8	15.1	0.3	100.0	131	60	84	49	1	325
5000~9999人	59.8	14.1	14.1	10.9	1.1	100.0	55	13	13	10	1	92
10000人以上	80.3	7.6	7.6	4.5	-	100.0	53	5	5	3	-	66

上場の有無別クロス集計

	%						件数					
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
上場している	42.9	19.0	23.0	15.0	0.1	100.0	294	130	158	103	1	686
上場していない	21.7	16.4	26.2	35.1	0.6	100.0	415	315	501	672	12	1915

売上高別クロス集計

	%						件数					
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
10億円未満	20.3	20.3	13.6	44.1	1.7	100.0	12	12	8	26	1	59
10億~50億円未満	11.8	11.8	22.7	52.9	0.8	100.0	28	28	54	126	2	238
50億~100億円未満	9.4	13.2	31.6	44.3	1.4	100.0	20	28	67	94	3	212
100億~500億円未満	22.0	18.7	29.5	29.6	0.1	100.0	199	169	267	268	1	904
500億~1000億円未満	27.7	22.5	28.3	20.9	0.5	100.0	101	82	103	76	2	364
1000億~5000億円未満	44.0	17.0	23.0	15.6	0.5	100.0	178	69	93	63	2	405
5000億~1兆円未満	70.3	12.2	9.5	8.1	-	100.0	52	9	7	6	-	74
1兆円以上	70.5	8.0	12.5	9.1	-	100.0	62	7	11	8	-	88

国外での事業活動の有無別クロス集計

	%						件数					
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
国外で活動している	39.5	20.4	25.2	14.9	-	100.0	378	195	241	142	-	956
国外で活動していない	20.1	15.2	25.5	38.4	0.8	100.0	325	247	413	622	13	1620

生物多様性民間参画ガイドラインの認知別クロス集計

	%						件数					
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
知っており、活用している	84.2	9.2	5.4	1.3	-	100.0	266	29	17	4	-	316
知っているが、活用していない	27.8	24.2	34.7	13.1	0.2	100.0	285	248	355	134	2	1024
知らなかった	12.5	13.3	22.7	50.8	0.6	100.0	157	166	284	636	8	1251

愛知目標の認知別クロス集計

	%						件数					
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
内容を知っている	63.8	14.7	17.3	4.2	-	100.0	412	95	112	27	-	646
内容は知らないが、聞いたことがある	21.8	25.1	32.5	20.5	0.2	100.0	191	220	285	180	2	878
聞いたことはない	9.9	12.2	24.3	52.9	0.7	100.0	106	130	260	566	7	1069

問3-2. 貴社では、事業活動が生物多様性に与える影響や事業活動が依存している自然の恵み（生態系サービス）等、事業活動と生物多様性の関係についてどの程度把握していますか。1つ選んで選択肢の番号に○を付けてください。

- ① 一般的に定量的に把握している
- ② 一部定量的に把握している
- ③ 一般的に定性的に把握している
- ④ 一部定性的に把握している

単純集計

	%					サンプル数	件数					サンプル数
	①一般的に定量的に把握している	②一部定量的に把握している	③一般的に定性的に把握している	④一部定性的に把握している	無回答		①一般的に定量的に把握している	②一部定量的に把握している	③一般的に定性的に把握している	④一部定性的に把握している	無回答	
全体	7.2	26.9	19.2	45.4	1.3	100.0	130	487	349	824	23	1813

業種別クロス集計

	%					サンプル数	件数					サンプル数
	①	②	③	④	無回答		①	②	③	④	無回答	
農業	3.6	14.3	28.6	50.0	3.6	100.0	1	4	8	14	1	28
林業	-	-	83.3	16.7	-	100.0	-	-	5	1	-	6
漁業	31.3	31.3	6.3	18.8	12.5	100.0	5	5	1	3	2	16
鉱業、採石業、砂利採取業	-	33.3	22.2	44.4	-	100.0	-	3	2	4	-	9
建設業	5.8	24.3	19.4	49.5	1.0	100.0	6	25	20	51	1	103
製造業	7.3	29.4	21.8	41.4	0.1	100.0	52	208	154	293	1	708
電気・ガス・熱供給・水道業	5.6	38.9	27.8	27.8	-	100.0	1	7	5	5	-	18
情報通信業	9.2	32.7	20.4	36.7	1.0	100.0	9	32	20	36	1	98
運輸業・郵便業	5.8	32.2	15.7	45.5	0.8	100.0	7	39	19	55	1	121
卸売業、小売業	7.7	24.5	18.4	47.4	2.0	100.0	15	48	36	93	4	196
金融業、保険業	8.0	32.0	16.0	42.7	1.3	100.0	6	24	12	32	1	75
不動産業、物品賃貸業	-	29.4	29.4	41.2	-	100.0	-	5	5	7	-	17
学術研究・専門・技術サービス業	11.9	16.7	28.6	40.5	2.4	100.0	5	7	12	17	1	42
宿泊業、飲食サービス業	-	15.4	19.2	57.7	7.7	100.0	-	4	5	15	2	26
生活関連サービス業、娯楽業	-	27.8	16.7	55.6	-	100.0	-	5	3	10	-	18
教育、学習支援業	11.3	18.8	11.3	57.5	1.3	100.0	9	15	9	46	1	80
医療、福祉	2.7	19.2	5.5	68.5	4.1	100.0	2	14	4	50	3	73
複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	6.0	23.4	16.8	52.1	1.8	100.0	10	39	28	87	3	167
分類不能の産業	16.7	25.0	8.3	41.7	8.3	100.0	2	3	1	5	1	12

本店所在地別クロス集計

	%						件数					
	①全般的に定量的に把握している	②一部定量的に把握している	③全般的に定性的に把握している	④一部定性的に把握している	無回答	サンプル数	①全般的に定量的に把握している	②一部定量的に把握している	③全般的に定性的に把握している	④一部定性的に把握している	無回答	サンプル数
北海道	5.7	20.0	17.1	57.1	-	100.0	2	7	6	20	-	35
青森県	12.5	-	-	87.5	-	100.0	1	-	-	7	-	8
岩手県	8.3	41.7	-	41.7	8.3	100.0	1	5	-	5	1	12
宮城県	6.7	20.0	13.3	53.3	6.7	100.0	1	3	2	8	1	15
秋田県	-	25.0	25.0	50.0	-	100.0	-	1	1	2	-	4
山形県	20.0	20.0	20.0	40.0	-	100.0	1	1	1	2	-	5
福島県	-	50.0	12.5	37.5	-	100.0	-	4	1	3	-	8
茨城県	4.8	23.8	23.8	47.6	-	100.0	1	5	5	10	-	21
栃木県	11.1	11.1	16.7	61.1	-	100.0	2	2	3	11	-	18
群馬県	14.3	35.7	14.3	35.7	-	100.0	2	5	2	5	-	14
埼玉県	12.8	25.6	7.7	51.3	2.6	100.0	5	10	3	20	1	39
千葉県	8.3	25.0	20.8	41.7	4.2	100.0	2	6	5	10	1	24
東京都	6.5	25.8	23.5	42.8	1.4	100.0	48	191	174	317	10	740
神奈川県	7.9	21.3	24.7	46.1	-	100.0	7	19	22	41	-	89
新潟県	-	34.8	21.7	43.5	-	100.0	-	8	5	10	-	23
富山県	-	38.9	16.7	44.4	-	100.0	-	7	3	8	-	18
石川県	12.5	12.5	18.8	56.3	-	100.0	2	2	3	9	-	16
福井県	-	-	-	80.0	20.0	100.0	-	-	-	4	1	5
山梨県	20.0	-	40.0	40.0	-	100.0	1	-	2	2	-	5
長野県	3.4	31.0	20.7	44.8	-	100.0	1	9	6	13	-	29
岐阜県	-	38.9	22.2	38.9	-	100.0	-	7	4	7	-	18
静岡県	17.0	25.5	8.5	46.8	2.1	100.0	8	12	4	22	1	47
愛知県	6.1	29.3	19.0	44.9	0.7	100.0	9	43	28	66	1	147
三重県	7.7	53.8	-	38.5	-	100.0	1	7	-	5	-	13
滋賀県	-	18.2	18.2	54.5	9.1	100.0	-	2	2	6	1	11
京都府	10.0	36.7	20.0	33.3	-	100.0	3	11	6	10	-	30
大阪府	7.1	30.0	17.6	45.3	-	100.0	12	51	30	77	-	170
兵庫県	6.1	24.5	14.3	55.1	-	100.0	3	12	7	27	-	49
奈良県	11.1	33.3	33.3	22.2	-	100.0	1	3	3	2	-	9
和歌山県	-	33.3	66.7	-	-	100.0	-	1	2	-	-	3
鳥取県	50.0	-	-	50.0	-	100.0	2	-	-	2	-	4
島根県	-	20.0	20.0	60.0	-	100.0	-	1	1	3	-	5
岡山県	5.6	16.7	5.6	50.0	22.2	100.0	1	3	1	9	4	18
広島県	9.1	30.3	9.1	51.5	-	100.0	3	10	3	17	-	33
山口県	-	40.0	-	60.0	-	100.0	-	2	-	3	-	5
徳島県	-	100.0	-	-	-	100.0	-	1	-	-	-	1
香川県	-	42.9	28.6	28.6	-	100.0	-	3	2	2	-	7
愛媛県	15.4	7.7	7.7	69.2	-	100.0	2	1	1	9	-	13
高知県	-	50.0	-	50.0	-	100.0	-	1	-	1	-	2
福岡県	9.6	34.6	5.8	50.0	-	100.0	5	18	3	26	-	52
佐賀県	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	3	-	3
長崎県	16.7	-	50.0	33.3	-	100.0	1	-	3	2	-	6
熊本県	22.2	11.1	11.1	55.6	-	100.0	2	1	1	5	-	9
大分県	-	50.0	-	50.0	-	100.0	-	3	-	3	-	6
宮崎県	-	33.3	16.7	50.0	-	100.0	-	2	1	3	-	6
鹿児島県	-	35.7	21.4	35.7	7.1	100.0	-	5	3	5	1	14
沖縄県	-	50.0	-	50.0	-	100.0	-	2	-	2	-	4

従業員数別クロス集計

	%						件数					
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
50~99人	6.8	18.2	29.5	43.2	2.3	100.0	3	8	13	19	1	44
100~499人	11.5	23.1	26.9	34.6	3.8	100.0	3	6	7	9	1	26
500~749人	6.0	24.1	18.1	50.1	1.7	100.0	36	144	108	299	10	597
750~999人	7.7	27.3	17.5	45.8	1.7	100.0	23	81	52	136	5	297
1000~1999人	7.9	28.8	15.3	47.0	0.9	100.0	34	124	66	202	4	430
2000~4999人	5.1	25.5	26.5	42.2	0.7	100.0	14	70	73	116	2	275
5000~9999人	12.3	33.3	17.3	37.0	-	100.0	10	27	14	30	-	81
10000人以上	11.1	42.9	25.4	20.6	-	100.0	7	27	16	13	-	63

上場の有無別クロス集計

	%						件数					
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
上場している	6.9	29.6	23.5	39.5	0.5	100.0	40	172	137	230	3	582
上場していない	7.3	25.6	17.2	48.3	1.6	100.0	90	315	212	594	20	1231

売上高別クロス集計

	%						件数					
	①全般的に定量的に把握している	②一部定量的に把握している	③全般的に定性的に把握している	④一部定性的に把握している	無回答	サンプル数	①全般的に定量的に把握している	②一部定量的に把握している	③全般的に定性的に把握している	④一部定性的に把握している	無回答	サンプル数
10億円未満	6.3	25.0	18.8	37.5	12.5	100.0	2	8	6	12	4	32
10億～50億円未満	3.6	17.3	22.7	54.5	1.8	100.0	4	19	25	60	2	110
50億～100億円未満	2.6	26.1	13.9	54.8	2.6	100.0	3	30	16	63	3	115
100億～500億円未満	8.3	27.2	15.9	47.9	0.6	100.0	53	173	101	304	4	635
500億～1000億円未満	4.5	26.9	17.8	50.0	0.7	100.0	13	77	51	143	2	286
1000億～5000億円未満	5.0	26.5	25.3	42.6	0.6	100.0	17	90	86	145	2	340
5000億～1兆円未満	10.3	35.3	30.9	23.5	-	100.0	7	24	21	16	-	68
1兆円以上	12.5	32.5	30.0	23.8	1.3	100.0	10	26	24	19	1	80

国外での事業活動の有無別クロス集計

	%						件数					
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
国外で活動している	7.0	29.5	22.4	40.3	0.9	100.0	57	240	182	328	7	814
国外で活動していない	7.1	24.9	16.8	49.6	1.6	100.0	70	245	165	489	16	985

生物多様性民間参画ガイドラインの認知別クロス集計

	%						件数					
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
知っており、活用している	14.1	37.2	30.4	18.3	-	100.0	44	116	95	57	-	312
知っているが、活用していない	6.6	27.7	18.5	46.3	0.9	100.0	59	246	164	411	8	888
知らなかった	4.3	20.3	14.7	58.5	2.3	100.0	26	123	89	355	14	607

愛知目標の認知別クロス集計

	%						件数					
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
内容を知っている	10.7	31.7	27.6	29.6	0.5	100.0	66	196	171	183	3	619
内容は知らないが、聞いたことがある	6.5	26.7	15.4	50.7	0.7	100.0	45	186	107	353	5	696
聞いたことはない	3.8	21.2	14.1	58.1	2.8	100.0	19	105	70	288	14	496

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

	%						件数					
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
事業活動と関係があり、重要視している	13.3	34.0	25.7	26.8	0.3	100.0	94	241	182	190	2	709
事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	2.7	26.3	15.7	53.7	1.6	100.0	12	117	70	239	7	445
事業活動との関係は小さく、重要視していない	3.6	19.6	14.7	59.9	2.1	100.0	24	129	97	395	14	659
事業活動との関係を把握していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問3-3. 貴社の事業活動が生物多様性に及ぼす影響として、どのようなものが可能性として考えられますか。当てはまるものを全て選んで選択肢の番号に○を付けてください。

- ① 紙、木材の使用による森林への影響
- ② 土地改変等による野生生物の生息・生育地の変化(土地改変による生息・生育地の減少・移動経路の分断、森林伐採による河川流量の減少等)
- ③ 生物資源の過剰採取(過剰漁獲等による漁業資源の減少等)
- ④ 外来種の移入(物資の輸送や緑化、養殖等における外来種の利用等に伴う移入)
- ⑤ 汚染等による野生生物の生息・生育地の劣化(汚染原因物質の排出等)
- ⑥ 電気・燃料の使用による温室効果ガスの排出による気候変動の影響
- ⑦ その他

単純集計

	① 紙、木材の使用による森林への影響	② 土地改変等による野生生物の生息・生育地の変化(土地改変による生息・生育地の減少・移動経路の分断、森林伐採による河川流量の減少等)	③ 生物資源の過剰採取(過剰漁獲)	④ 外来種の移入(物資の輸送や緑化、養殖等における外来種の利用)	⑤ 汚染等による野生生物の生息・生育地の劣化(汚染原因物質の排出等)	⑥ 電気・燃料の使用による気候変動の影響	⑦ その他	無回答	サンプル数
%	66.7	21.8	8.5	12.7	35.5	88.4	4.4	100.0	
件数	1209	396	154	230	644	1602	79	1813	
全体									

業種別クロス集計

	影響 ①紙、 木材の使用による 森林への	伐採による河川 流量の減少等 ②土地改変等による 野生生物の生息・ 生育地の減少・ 移動経路の分断、 森林・	等による漁業資源の 過剰採取（過剰漁獲 ③生物資源の過剰採 取）	等に伴う移入 ④外来種の移入（物 資の輸送や緑化、養 殖等における外来種 の利用）	出等） ⑤汚染等による野 生生物の生息の排 出（汚染原因物質の 排）	響 ⑥電気・燃料の使用 による気候変動の影 響	⑦ その他	無 回 答	サ ン プ ル 数	
%	農業	21.4	50.0	3.6	35.7	39.3	50.0	7.1	-	100.0
	林業	100.0	83.3	16.7	33.3	16.7	66.7	-	-	100.0
	漁業	6.3	-	100.0	6.3	18.8	25.0	-	-	100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	22.2	77.8	-	11.1	66.7	66.7	-	-	100.0
	建設業	76.7	60.2	2.9	20.4	42.7	85.4	2.9	-	100.0
	製造業	65.4	22.3	7.9	12.1	54.2	93.6	3.7	-	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	61.1	66.7	-	44.4	50.0	88.9	5.6	-	100.0
	情報通信業	85.7	7.1	-	1.0	4.1	91.8	2.0	2.0	100.0
	運輸業・郵便業	49.6	7.4	0.8	19.8	26.4	93.4	2.5	1.7	100.0
	卸売業、小売業	68.9	14.3	25.0	11.7	21.9	88.3	3.6	0.5	100.0
	金融業、保険業	93.3	12.0	2.7	-	2.7	93.3	10.7	-	100.0
	不動産業、物品賃貸業	82.4	41.2	-	17.6	11.8	82.4	-	-	100.0
	学術研究・専門・技術サービス業	85.7	26.2	2.4	19.0	19.0	76.2	7.1	2.4	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	53.8	7.7	42.3	11.5	11.5	76.9	3.8	-	100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	66.7	11.1	-	-	5.6	94.4	5.6	-	100.0
	教育、学習支援業	78.8	21.3	1.3	16.3	28.8	81.3	15.0	1.3	100.0
	医療、福祉	61.6	12.3	1.4	2.7	20.5	94.5	5.5	1.4	100.0
	複合サービス事業・サービス業（他に分類されないもの）	62.3	19.8	6.0	12.6	29.9	81.4	3.0	0.6	100.0
	分類不能の産業	33.3	33.3	8.3	25.0	25.0	66.7	8.3	8.3	100.0
	件 数	農業	6	14	1	10	11	14	2	-
林業		6	5	1	2	1	4	-	-	6
漁業		1	-	16	1	3	4	-	-	16
鉱業、採石業、砂利採取業		2	7	-	1	6	6	-	-	9
建設業		79	62	3	21	44	88	3	-	103
製造業		463	158	56	86	384	663	26	-	708
電気・ガス・熱供給・水道業		11	12	-	8	9	16	1	-	18
情報通信業		84	7	-	1	4	90	2	2	98
運輸業・郵便業		60	9	1	24	32	113	3	2	121
卸売業、小売業		135	28	49	23	43	173	7	1	196
金融業、保険業		70	9	2	-	2	70	8	-	75
不動産業、物品賃貸業		14	7	-	3	2	14	-	-	17
学術研究・専門・技術サービス業		36	11	1	8	8	32	3	1	42
宿泊業、飲食サービス業		14	2	11	3	3	20	1	-	26
生活関連サービス業、娯楽業		12	2	-	-	1	17	1	-	18
教育、学習支援業		63	17	1	13	23	65	12	1	80
医療、福祉		45	9	1	2	15	69	4	1	73
複合サービス事業・サービス業（他に分類されないもの）		104	33	10	21	50	136	5	1	167
分類不能の産業		4	4	1	3	3	8	1	1	12

本店所在地別クロス集計

	影響①紙、木材の使用による森林への	伐採による河川流量の減少等	②土地の変更等による野生生物の生息・生育地の減少（土地改変による生息・生育地の減少・移動経路の分断、森林	等③生物資源の過剰採取（過剰漁獲	等④外来種の移入（物資の輸送や緑化、養殖等における外来種の利用	出等）	⑤汚染等による野生生物の生息・生育地の劣化（汚染原因物質の排出等）	⑥電気・燃料の使用による気候変動の影響	⑦その他	無回答	サンプル数
%	北海道	62.9	14.3	11.4	17.1	37.1	91.4	8.6	-	100.0	
	青森県	62.5	25.0	12.5	12.5	50.0	100.0	-	-	100.0	
	岩手県	50.0	50.0	16.7	8.3	50.0	75.0	8.3	8.3	100.0	
	宮城県	53.3	33.3	26.7	13.3	33.3	80.0	6.7	-	100.0	
	秋田県	75.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	
	山形県	80.0	-	-	-	20.0	100.0	-	-	100.0	
	福島県	62.5	25.0	-	12.5	62.5	100.0	12.5	-	100.0	
	茨城県	76.2	4.8	4.8	4.8	33.3	85.7	-	-	100.0	
	栃木県	66.7	16.7	-	11.1	66.7	88.9	-	-	100.0	
	群馬県	42.9	7.1	7.1	7.1	42.9	100.0	-	-	100.0	
	埼玉県	74.4	20.5	7.7	10.3	28.2	89.7	5.1	-	100.0	
	千葉県	54.2	25.0	12.5	25.0	37.5	91.7	4.2	4.2	100.0	
	東京都	70.7	24.1	8.6	13.9	34.2	89.1	5.0	0.5	100.0	
	神奈川県	70.8	19.1	4.5	11.2	32.6	89.9	4.5	-	100.0	
	新潟県	43.5	34.8	4.3	4.3	30.4	73.9	-	-	100.0	
	富山県	55.6	22.2	-	11.1	50.0	94.4	-	-	100.0	
	石川県	68.8	25.0	6.3	12.5	56.3	100.0	-	-	100.0	
	福井県	60.0	20.0	20.0	-	60.0	100.0	-	-	100.0	
	山梨県	40.0	-	-	-	-	100.0	20.0	-	100.0	
	長野県	65.5	31.0	3.4	20.7	51.7	93.1	10.3	-	100.0	
	岐阜県	61.1	11.1	5.6	22.2	27.8	77.8	5.6	-	100.0	
	静岡県	63.8	23.4	10.6	19.1	55.3	89.4	4.3	2.1	100.0	
	愛知県	63.9	25.2	6.8	13.6	35.4	90.5	4.1	0.7	100.0	
	三重県	69.2	-	7.7	7.7	38.5	92.3	-	-	100.0	
	滋賀県	54.5	18.2	27.3	9.1	36.4	63.6	9.1	9.1	100.0	
	京都府	66.7	20.0	6.7	10.0	30.0	93.3	-	-	100.0	
	大阪府	74.7	20.6	8.2	9.4	31.8	89.4	3.5	-	100.0	
	兵庫県	65.3	14.3	6.1	6.1	38.8	93.9	2.0	-	100.0	
	奈良県	44.4	22.2	-	-	33.3	66.7	11.1	-	100.0	
	和歌山県	33.3	-	-	33.3	33.3	100.0	-	-	100.0	
	鳥取県	-	25.0	50.0	-	-	25.0	25.0	-	100.0	
	島根県	60.0	-	20.0	-	40.0	80.0	-	-	100.0	
	岡山県	66.7	16.7	11.1	5.6	11.1	72.2	5.6	5.6	100.0	
	広島県	60.6	21.2	-	12.1	33.3	84.8	-	-	100.0	
	山口県	60.0	20.0	-	-	40.0	100.0	-	-	100.0	
	徳島県	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	
	香川県	57.1	28.6	14.3	-	42.9	85.7	14.3	-	100.0	
	愛媛県	46.2	15.4	7.7	15.4	46.2	84.6	7.7	-	100.0	
	高知県	-	-	100.0	-	-	50.0	-	-	100.0	
	福岡県	61.5	15.4	9.6	13.5	34.6	86.5	1.9	-	100.0	
	佐賀県	33.3	33.3	-	33.3	33.3	66.7	33.3	-	100.0	
	長崎県	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	50.0	-	-	100.0	
	熊本県	66.7	11.1	11.1	11.1	33.3	88.9	11.1	-	100.0	
	大分県	66.7	33.3	16.7	-	33.3	100.0	-	-	100.0	
	宮崎県	50.0	-	16.7	16.7	16.7	66.7	-	-	100.0	
	鹿児島県	28.6	14.3	35.7	21.4	28.6	57.1	-	-	100.0	
	沖縄県	100.0	50.0	25.0	50.0	25.0	100.0	-	-	100.0	

	①紙、木材の使用による森林への影響	②土地改変等による野生生物の生息・生育地の減少（土地改変による生息・生育地の減少・移動経路の分断、森林伐採による河川流量の減少等）	③生物資源の過剰採取（過剰漁獲等による漁業資源の減少等）	④外来種の移入（物資の輸送や緑化、養殖等における外来種の利用に伴う移入）	⑤汚染等による野生生物の生息・生育地の劣化（汚染原因物質の排出等）	⑥電気・燃料の使用による温室効果ガスの排出による気候変動の影響	⑦その他	無回答	サンプル数	
件数	北海道	22	5	4	6	13	32	3	-	35
	青森県	5	2	1	1	4	8	-	-	8
	岩手県	6	6	2	1	6	9	1	1	12
	宮城県	8	5	4	2	5	12	1	-	15
	秋田県	3	-	-	-	4	4	-	-	4
	山形県	4	-	-	-	1	5	-	-	5
	福島県	5	2	-	1	5	8	1	-	8
	茨城県	16	1	1	1	7	18	-	-	21
	栃木県	12	3	-	2	12	16	-	-	18
	群馬県	6	1	1	1	6	14	-	-	14
	埼玉県	29	8	3	4	11	35	2	-	39
	千葉県	13	6	3	6	9	22	1	1	24
	東京都	523	178	64	103	253	659	37	4	740
	神奈川県	63	17	4	10	29	80	4	-	89
	新潟県	10	8	1	1	7	17	-	-	23
	富山県	10	4	-	2	9	17	-	-	18
	石川県	11	4	1	2	9	16	-	-	16
	福井県	3	1	1	-	3	5	-	-	5
	山梨県	2	-	-	-	-	5	1	-	5
	長野県	19	9	1	6	15	27	3	-	29
	岐阜県	11	2	1	4	5	14	1	-	18
	静岡県	30	11	5	9	26	42	2	1	47
	愛知県	94	37	10	20	52	133	6	1	147
	三重県	9	-	1	1	5	12	-	-	13
	滋賀県	6	2	3	1	4	7	1	1	11
	京都府	20	6	2	3	9	28	-	-	30
	大阪府	127	35	14	16	54	152	6	-	170
	兵庫県	32	7	3	3	19	46	1	-	49
	奈良県	4	2	-	-	3	6	1	-	9
	和歌山県	1	-	-	1	1	3	-	-	3
	鳥取県	-	1	2	-	-	1	1	-	4
	島根県	3	-	1	-	2	4	-	-	5
	岡山県	12	3	2	1	2	13	1	1	18
	広島県	20	7	-	4	11	28	-	-	33
	山口県	3	1	-	-	2	5	-	-	5
	徳島県	1	-	-	-	1	1	-	-	1
	香川県	4	2	1	-	3	6	1	-	7
	愛媛県	6	2	1	2	6	11	1	-	13
	高知県	-	-	2	-	-	1	-	-	2
	福岡県	32	8	5	7	18	45	1	-	52
	佐賀県	1	1	-	1	1	2	1	-	3
	長崎県	2	2	1	1	1	3	-	-	6
	熊本県	6	1	1	1	3	8	1	-	9
	大分県	4	2	1	-	2	6	-	-	6
	宮崎県	3	-	1	1	1	4	-	-	6
	鹿児島県	4	2	5	3	4	8	-	-	14
	沖縄県	4	2	1	2	1	4	-	-	4

従業員数別クロス集計

		① 紙、木材の使用による森林への影響	② 土地改変等による野生生物の生息・生育地の減少・移動経路の分断、森林・伐採による河川流量の減少等	③ 生物資源の過剰採取（過剰漁獲等）による漁業資源の減少等	④ 外来種の移入（物質の輸送や緑化、養殖等における外来種の利用等に伴う移入）	⑤ 汚染等による野生生物の生息・生育地の劣化（汚染原因物質の排出等）	⑥ 電気・燃料の使用による気候変動の影響	⑦ その他	無回答	サンプル数
%	50～99人	29.5	45.5	27.3	18.2	36.4	52.3	2.3	-	100.0
	100～499人	23.1	30.8	23.1	11.5	23.1	46.2	7.7	3.8	100.0
	500～749人	63.5	14.7	7.7	11.1	32.0	87.9	3.4	0.8	100.0
	750～999人	68.7	19.2	6.4	9.1	26.9	88.6	5.1	0.7	100.0
	1000～1999人	67.2	17.4	7.4	11.2	37.7	92.6	4.0	0.5	100.0
	2000～4999人	74.2	31.3	7.6	15.3	43.6	90.9	4.7	-	100.0
	5000～9999人	76.5	39.5	18.5	28.4	51.9	86.4	7.4	-	100.0
	10000人以上	82.5	47.6	4.8	20.6	42.9	96.8	7.9	-	100.0
件数	50～99人	13	20	12	8	16	23	1	-	44
	100～499人	6	8	6	3	6	12	2	1	26
	500～749人	379	88	46	66	191	525	20	5	597
	750～999人	204	57	19	27	80	263	15	2	297
	1000～1999人	289	75	32	48	162	398	17	2	430
	2000～4999人	204	86	21	42	120	250	13	-	275
	5000～9999人	62	32	15	23	42	70	6	-	81
	10000人以上	52	30	3	13	27	61	5	-	63

上場の有無別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
%	上場している	72.9	32.0	10.7	17.4	44.5	93.1	4.8	0.3	100.0
	上場していない	63.8	17.1	7.5	10.5	31.3	86.1	4.1	0.6	100.0
件数	上場している	424	186	62	101	259	542	28	2	582
	上場していない	785	210	92	129	385	1060	51	8	1231

売上高別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
%	10億円未満	40.6	25.0	18.8	12.5	34.4	62.5	3.1	3.1	100.0
	10億～50億円未満	49.1	20.9	11.8	10.0	22.7	76.4	3.6	0.9	100.0
	50億～100億円未満	54.8	10.4	6.1	5.2	19.1	80.0	2.6	0.9	100.0
	100億～500億円未満	66.9	15.3	4.9	9.6	34.8	90.1	2.7	0.5	100.0
	500億～1000億円未満	70.6	15.4	9.8	10.1	35.0	93.0	5.2	0.3	100.0
	1000億～5000億円未満	73.5	34.7	12.4	15.3	42.9	92.4	2.9	-	100.0
	5000億～1兆円未満	79.4	42.6	14.7	26.5	50.0	94.1	7.4	-	100.0
	1兆円以上	73.8	46.3	16.3	33.8	47.5	92.5	7.5	1.3	100.0
件数	10億円未満	13	8	6	4	11	20	1	1	32
	10億～50億円未満	54	23	13	11	25	84	4	1	110
	50億～100億円未満	63	12	7	6	22	92	3	1	115
	100億～500億円未満	425	97	31	61	221	572	17	3	635
	500億～1000億円未満	202	44	28	29	100	266	15	1	286
	1000億～5000億円未満	250	118	42	52	146	314	10	-	340
	5000億～1兆円未満	54	29	10	18	34	64	5	-	68
	1兆円以上	59	37	13	27	38	74	6	1	80

国外での事業活動の有無別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
		影響	伐採による河川流量の減少等	生育地の減少・移動経路の分断、森林	土地改変等による野生生物の生息・生育地の変化（土地改変による生息・生育地の減少等）	生物資源の過剰採取（過剰漁獲）	外来種の移入（物産の輸送や緑化、養殖等における外来種の利用）	汚染等による野生生物の生息・生育地の劣化（汚染原因物質の排出等）		
%	国外で活動している	69.8	27.8	8.8	17.3	44.0	91.0	3.8	0.5	100.0
	国外で活動していない	64.1	16.9	8.1	8.7	28.7	86.3	4.8	0.6	100.0
件数	国外で活動している	568	226	72	141	358	741	31	4	814
	国外で活動していない	631	166	80	86	283	850	47	6	985

生物多様性民間参画ガイドラインの認知別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
		知っている	知っているが、活用していない	知らない	知っているが、活用していない	知らない	知っているが、活用していない	知らない		
%	知っている	79.8	43.6	12.8	27.2	53.5	92.3	4.5	-	100.0
	知っているが、活用していない	67.8	17.6	7.2	9.9	33.7	90.7	4.8	0.5	100.0
	知らない	58.3	17.0	8.1	9.4	29.2	83.2	3.6	1.0	100.0
件数	知っている	249	136	40	85	167	288	14	-	312
	知っているが、活用していない	602	156	64	88	299	805	43	4	888
	知らない	354	103	49	57	177	505	22	6	607

愛知目標の認知別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
		知っている	知っているが、活用していない	知らない	知っているが、活用していない	知らない	知っているが、活用していない	知らない		
%	知っている	77.7	34.7	11.6	21.2	44.4	91.8	6.0	0.3	100.0
	知っているが、活用していない	63.6	17.0	6.9	9.1	32.5	87.2	3.6	0.4	100.0
	知らない	57.1	12.7	6.9	7.3	28.8	85.7	3.4	1.0	100.0
件数	知っている	481	215	72	131	275	568	37	2	619
	知っているが、活用していない	443	118	48	63	226	607	25	3	696
	知らない	283	63	34	36	143	425	17	5	496

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
		事業活動と関係があり、重要視している	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	事業活動との関係は小さく、重要視していない	事業活動との関係を把握していない	事業活動と関係があり、重要視している	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	事業活動との関係は小さく、重要視していない		
%	事業活動と関係があり、重要視している	74.3	35.5	12.4	21.9	46.4	88.9	5.5	-	100.0
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	63.8	20.4	10.8	9.2	40.4	87.6	3.8	-	100.0
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	60.4	8.0	2.7	5.2	20.5	88.3	3.5	1.5	100.0
	事業活動との関係を把握していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
件数	事業活動と関係があり、重要視している	527	252	88	155	329	630	39	-	709
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	284	91	48	41	180	390	17	-	445
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	398	53	18	34	135	582	23	10	659
	事業活動との関係を把握していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-

その他回答一覧

- ✓ ビルの緑地保全
- ✓ 1、6 が関係するが、当社の規模では全く影響を与えない
- ✓ 観光地への影響
- ✓ 産業廃棄物の排出による温室効果ガス排出での気候変動等
- ✓ 購入部材の過剰消費に伴う乱獲・生息地消失
- ✓ 影響なし
- ✓ 資金調達、リスクの保障
- ✓ 水源
- ✓ 特にあてはまらない
- ✓ 企業の生物多様性に関する取組みのコミュニケーション活動支援
- ✓ 遺伝子組換え生物の実験研究への使用（二種使用）
- ✓ カラスによる景観の悪さ。カラスの増加に関わっているかもしれない。
- ✓ バスの排気ガスによる自然破壊
- ✓ 肥料、農薬の適正使用の指導
- ✓ 産業廃棄物の不適切な処理による環境への悪影響
- ✓ 製品における化学物質の使用に関する生態系への影響
- ✓ 水田・畑での栽培法による生物への影響
- ✓ 生物多様性に関する資金調達
- ✓ 遺伝子組換え生物
- ✓ プラスチック（石油資源）の多量利用と排出
- ✓ 教育・研究
- ✓ 現状ではほとんどない
- ✓ 開発による野生生物の生息生育地の減少
- ✓ 店舗、事業所、物流による販売活動に伴う影響であり限定的、生産活動は行っていない
- ✓ 生産活動に伴う取水、排水の生態系への影響
- ✓ 該当なし
- ✓ 教育・研究活動による生物多様性の保存
- ✓ 関連施設を設立し、植物の系統保存に関する研究を行っており、種の保存への貢献と情報発信による啓発効果が考えられる。
- ✓ 特定化学物質の製品への混入
- ✓ 与信先の活動を通じた生態系への影響
- ✓ ほとんどない
- ✓ 教育研究活動のため該当せず
- ✓ 水の使用、農地の管理
- ✓ 鉱物資源採掘・使用による自然環境への影響
- ✓ パーム油を原料油の一部として使用しているため、原料油採取による生態系への影響
- ✓ 受託業務を通じた政府や企業の生物多様性に対する取組に影響を与えること
- ✓ マネーサプライチェーン関係先の事業活動
- ✓ クライアントのコミュニケーション活動に影響
- ✓ ICT を活用した生物多様性保全への貢献
- ✓ 水の使用（給水と排水）
- ✓ IT を活用した生物多様性保全への貢献
- ✓ 遺伝子組換え実験等による試料の拡散
- ✓ 低有害性化学物質使用の資材等の使用、およびエコ製品(自社製品) の拡販による温室効果ガス抑制効果
- ✓ パーム油の使用
- ✓ 錫の採掘による高山およびその周辺地域への影響

- ✓ 品種の多様性に及ぼす影響
- ✓ 洗剤等の汚水排出
- ✓ 事業活動により発生する廃棄物
- ✓ 影響しないと考えています
- ✓ 当社に関わるすべてのステークホルダーが行う様々な活動そのものが、生物多様性に少なからず影響を及ぼしている
- ✓ 教育活動が主たる業務であるため該当なし
- ✓ 直接的に大きな影響はないと思われる
- ✓ 販売後の使用残製品の不適切な処理（廃棄）により生理活性物質が生態系に影響
- ✓ 貨物輸送時の CO₂ 排出
- ✓ 構内の緑の保全
- ✓ 紙、電気、燃料使用するも僅かで自然の回復力の範囲内と思われる。例 CO₂ 排出量 6 万トンで日本の約 0.005%
- ✓ 遺伝子組換え体の拡散
- ✓ 生物多様性に関する資金供給
- ✓ 新規素材の探索
- ✓ 特になし
- ✓ 海外より購入している鉱物資源の採掘による生態系影響
- ✓ 特になし
- ✓ 取引先が新たに展開する事業に対して融資を行うことで、間接的に種々の環境に影響を与える
- ✓ ガラスの原料として資源の大量使用 山等の地形が変わることによる生物生態への影響
- ✓ 自社用地における動植物の生息
- ✓ 水の利用
- ✓ 都市域で活動しておりいずれの影響も極めて小さい
- ✓ ごみがでる
- ✓ 遺伝子組換え生物等の使用等による生物多様性への影響 他
- ✓ 医療廃棄物処理による影響を危惧
- ✓ 産業(医療)廃棄物の排出による自然界への影響
- ✓ 生物多様性の教育、研究による生物多様性保全への影響
- ✓ 自動車整備工場の排水や化学物質の使用
- ✓ 万が一有害物質が漏洩したときの生息生物への影響
- ✓ 原材料の採掘

問3-4. 貴社の事業活動は、どのような自然の恵み（生態系サービス）を受けているとお考えですか。当てはまるものを全て選んで選択肢の番号に○を付けてください。

- ① 食料の供給及び生産
- ② 木材・紙・繊維の供給
- ③ 燃料(バイオマス等)・飼料・肥料の供給
- ④ 淡水(飲料水、工業用水、農業用水等)の供給
- ⑤ 遺伝資源の供給
- ⑥ 生物由来の化学物質・薬の原料の供給
- ⑦ 森林等による土壌浸食や自然災害の防止・緩和
- ⑧ 微生物等による水質浄化及び有機物の分解
- ⑨ 昆虫等による花粉媒介
- ⑩ 自然の中での娯楽や旅行
- ⑪ わからない
- ⑫ その他

単純集計

	①食料の供給及び生産	②木材・紙・繊維の供給	③燃料(バイオマス等)・飼料・肥料の供給	④淡水(飲料水、工業用水、農業用水等)の供給	⑤遺伝資源の供給	⑥生物由来の化学物質・薬の原料の供給	⑦森林等による土壌浸食や自然災害の防止・緩和	⑧微生物等による水質浄化及び有機物の分解	⑨昆虫等による花粉媒介	⑩自然の中での娯楽や旅行	⑪わからない	⑫その他	無回答	サンプル数
%	29.5	66.7	31.6	54.9	6.7	20.6	18.3	27.9	6.7	12.8	5.6	3.8	0.7	100.0
件数	534	1209	573	996	122	374	332	506	122	232	102	68	12	1813

業種別クロス集計

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	無回答	サンプル数
% 全体	農業	67.9	17.9	50.0	50.0	25.0	35.7	25.0	46.4	17.9	10.7	-	-	100.0
	林業	-	100.0	83.3	50.0	16.7	-	100.0	50.0	33.3	83.3	-	-	100.0
	漁業	75.0	-	18.8	6.3	-	6.3	-	12.5	-	-	-	6.3	6.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	33.3	22.2	33.3	-	22.2	33.3	11.1	-	11.1	-	33.3	-
	建設業	9.7	76.7	32.0	53.4	5.8	11.7	41.7	25.2	4.9	16.5	5.8	1.9	-
	製造業	24.7	67.1	27.0	76.6	6.1	27.5	16.7	41.7	4.1	9.7	2.7	2.0	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	5.6	44.4	50.0	83.3	-	5.6	38.9	38.9	-	11.1	-	5.6	-
	情報通信業	11.2	86.7	14.3	21.4	-	2.0	12.2	1.0	1.0	5.1	7.1	6.1	2.0
	運輸業・郵便業	19.0	52.1	37.2	28.1	-	4.1	19.0	7.4	0.8	20.7	15.7	2.5	1.7
	卸売業・小売業	47.4	72.4	40.8	43.9	7.1	17.3	14.8	18.9	13.3	15.3	8.2	5.1	0.5
	金融業・保険業	10.7	82.7	28.0	24.0	-	4.0	14.7	4.0	1.3	9.3	10.7	4.0	-
	不動産業、物品賃貸業	-	88.2	17.6	35.3	-	-	17.6	17.6	5.9	17.6	5.9	5.9	-
	学術研究・専門・技術サービス業	16.7	83.3	26.2	54.8	11.9	23.8	16.7	14.3	7.1	19.0	4.8	7.1	2.4
	宿泊業、飲食サービス業	96.2	61.5	30.8	38.5	3.8	3.8	15.4	23.1	11.5	19.2	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	38.9	44.4	16.7	33.3	-	5.6	22.2	22.2	-	27.8	11.1	5.6	-
	教育、学習支援業	41.3	71.3	47.5	56.3	38.8	47.5	28.8	35.0	20.0	13.8	5.0	10.0	1.3
	医療、福祉	68.5	68.5	39.7	58.9	6.8	50.7	9.6	23.3	1.4	21.9	8.2	2.7	1.4
	複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	33.5	56.9	35.9	36.5	4.8	12.6	13.8	24.6	15.6	11.4	7.2	6.0	0.6
	分類不能の産業	33.3	41.7	33.3	83.3	8.3	8.3	16.7	33.3	16.7	8.3	-	-	8.3
	件数	農業	19	5	14	14	7	10	7	13	5	3	-	-
林業		-	6	5	3	1	-	6	3	2	5	-	-	6
漁業		12	-	3	1	-	1	-	2	-	-	-	1	16
鉱業、採石業、砂利採取業		-	3	2	3	-	2	3	1	-	1	-	3	9
建設業		10	79	33	55	6	12	43	26	5	17	6	2	-
製造業		175	475	191	542	43	195	118	295	29	69	19	14	1
電気・ガス・熱供給・水道業		1	8	9	15	-	1	7	7	-	2	-	1	18
情報通信業		11	85	14	21	-	2	12	1	1	5	7	6	98
運輸業・郵便業		23	63	45	34	-	5	23	9	1	25	19	3	2
卸売業・小売業		93	142	80	86	14	34	29	37	26	30	16	10	1
金融業・保険業		8	62	21	18	-	3	11	3	1	7	8	3	-
不動産業、物品賃貸業		-	15	3	6	-	-	3	3	1	3	1	1	-
学術研究・専門・技術サービス業		7	35	11	23	5	10	7	6	3	8	2	3	1
宿泊業、飲食サービス業		25	16	8	10	1	1	4	6	3	5	-	-	26
生活関連サービス業、娯楽業		7	8	3	6	-	1	4	4	-	5	2	1	-
教育、学習支援業		33	57	38	45	31	38	23	28	16	11	4	8	1
医療、福祉		50	50	29	43	5	37	7	17	1	16	6	2	1
複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)		56	95	60	61	8	21	23	41	26	19	12	10	1
分類不能の産業		4	5	4	10	1	1	2	4	2	1	-	-	1

本店所在地別クロス集計

	①食料の供給及び生産	②木材・紙・繊維の供給	③燃料(パ イオマス 等)・飼料・肥料の供給	④淡水(飲 料水、工業 用水、農業 用水等)の供給	⑤遺伝資 源の供給	⑥生物由 来の化学 物質・薬の 原料の供給	⑦森林等 による土壌 浸食や自然 災害の防 止・緩和	⑧微生物 等による水 質浄化及び 有機物の 分解	⑨昆虫等 による花粉 媒介	⑩自然の 中での娯楽 や旅行	⑪わかない	⑫その他	無回答	サンプル数
北海道	31.4	62.9	37.1	57.1	11.4	25.7	20.0	40.0	8.6	20.0	5.7	2.9	-	100.0
青森県	37.5	62.5	50.0	75.0	25.0	25.0	-	37.5	12.5	37.5	-	-	-	100.0
岩手県	66.7	50.0	58.3	66.7	8.3	25.0	16.7	50.0	8.3	8.3	-	8.3	-	100.0
宮城県	33.3	40.0	40.0	26.7	-	13.3	20.0	13.3	-	6.7	13.3	6.7	-	100.0
秋田県	25.0	50.0	25.0	75.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	100.0
山形県	20.0	80.0	60.0	60.0	-	-	20.0	20.0	-	-	-	-	-	100.0
福島県	37.5	62.5	50.0	62.5	-	25.0	25.0	50.0	12.5	37.5	-	-	-	100.0
茨城県	23.8	76.2	23.8	38.1	14.3	19.0	4.8	23.8	4.8	-	9.5	-	-	100.0
栃木県	27.8	55.6	27.8	55.6	5.6	11.1	22.2	33.3	-	22.2	11.1	5.6	-	100.0
群馬県	21.4	50.0	42.9	57.1	7.1	14.3	21.4	14.3	14.3	7.1	7.1	-	-	100.0
埼玉県	25.6	66.7	41.0	53.8	5.1	20.5	23.1	28.2	10.3	15.4	7.7	7.7	-	100.0
千葉県	54.2	66.7	33.3	54.2	8.3	25.0	25.0	41.7	16.7	25.0	4.2	-	4.2	100.0
東京都	25.3	72.3	29.7	55.5	6.9	20.0	19.1	25.9	6.1	13.4	4.5	5.1	0.7	100.0
神奈川県	24.7	67.4	36.0	56.2	4.5	16.9	11.2	21.3	4.5	6.7	4.5	4.5	1.1	100.0
新潟県	43.5	34.8	39.1	52.2	-	13.0	30.4	26.1	13.0	-	-	-	-	100.0
富山県	-	50.0	22.2	66.7	-	11.1	22.2	27.8	5.6	16.7	5.6	-	-	100.0
石川県	25.0	81.3	25.0	62.5	6.3	25.0	18.8	25.0	-	18.8	6.3	-	-	100.0
福井県	40.0	60.0	20.0	60.0	-	60.0	20.0	40.0	-	20.0	20.0	-	-	100.0
山梨県	20.0	80.0	40.0	80.0	-	20.0	-	-	-	-	20.0	-	-	100.0
長野県	37.9	62.1	48.3	69.0	6.9	20.7	27.6	48.3	13.8	17.2	3.4	6.9	-	100.0
岐阜県	27.8	44.4	27.8	61.1	5.6	27.8	5.6	11.1	-	5.6	16.7	-	-	100.0
静岡県	34.0	59.6	27.7	66.0	4.3	23.4	14.9	36.2	4.3	14.9	-	6.4	2.1	100.0
愛知県	29.9	62.6	31.3	57.1	7.5	23.1	19.0	31.3	8.2	12.2	10.2	3.4	-	100.0
三重県	30.8	53.8	38.5	46.2	7.7	15.4	23.1	30.8	7.7	15.4	15.4	-	-	100.0
滋賀県	36.4	54.5	9.1	36.4	-	18.2	-	27.3	18.2	-	9.1	-	-	100.0
京都府	36.7	73.3	20.0	43.3	13.3	26.7	20.0	16.7	6.7	-	3.3	-	-	100.0
大阪府	24.7	78.2	29.4	51.8	7.1	25.3	19.4	30.6	5.3	11.2	2.9	-	-	100.0
兵庫県	38.8	59.2	28.6	57.1	10.2	20.4	14.3	22.4	6.1	12.2	10.2	4.1	2.0	100.0
奈良県	44.4	55.6	22.2	55.6	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	-	-	-	100.0
和歌山県	66.7	66.7	100.0	100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	100.0
鳥取県	75.0	-	25.0	25.0	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	100.0
島根県	60.0	40.0	-	40.0	-	20.0	-	-	20.0	-	-	20.0	-	100.0
岡山県	44.4	66.7	38.9	66.7	5.6	16.7	16.7	27.8	11.1	16.7	5.6	-	5.6	100.0
広島県	33.3	63.6	48.5	54.5	3.0	18.2	18.2	30.3	3.0	12.1	12.1	3.0	-	100.0
山口県	20.0	40.0	20.0	40.0	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	100.0
徳島県	-	100.0	-	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0
香川県	28.6	57.1	14.3	57.1	-	28.6	28.6	28.6	-	-	14.3	-	-	100.0
愛媛県	53.8	61.5	38.5	23.1	-	15.4	7.7	15.4	15.4	7.7	7.7	-	-	100.0
高知県	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	100.0
福岡県	28.8	55.8	28.8	44.2	1.9	13.5	15.4	28.8	1.9	11.5	9.6	7.7	-	100.0
佐賀県	-	66.7	33.3	33.3	33.3	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-	100.0
長崎県	66.7	16.7	33.3	50.0	-	-	16.7	50.0	33.3	33.3	-	-	-	100.0
熊本県	66.7	77.8	44.4	77.8	11.1	66.7	33.3	44.4	11.1	44.4	-	-	-	100.0
大分県	83.3	50.0	33.3	50.0	-	16.7	16.7	33.3	-	33.3	-	-	-	100.0
宮崎県	66.7	50.0	66.7	50.0	16.7	16.7	33.3	33.3	16.7	33.3	-	-	-	100.0
鹿児島県	42.9	28.6	21.4	28.6	14.3	14.3	28.6	42.9	14.3	14.3	14.3	7.1	-	100.0
沖縄県	50.0	75.0	75.0	100.0	25.0	25.0	-	25.0	-	25.0	-	-	-	100.0
北海道	11	22	13	20	4	9	7	14	3	7	2	1	-	35
青森県	3	5	4	6	2	2	-	3	1	3	-	-	-	8
岩手県	8	6	7	8	1	3	2	6	1	1	-	1	1	12
宮城県	5	6	6	4	-	2	3	2	-	1	2	1	-	15
秋田県	1	2	1	3	-	-	-	2	-	-	-	-	-	4
山形県	1	4	3	3	-	-	1	1	-	-	-	-	-	5
福島県	3	5	4	5	-	2	2	4	1	3	-	-	-	8
茨城県	5	16	5	8	3	4	1	5	1	-	2	-	-	21
栃木県	5	10	5	10	1	2	4	6	-	4	2	1	-	18
群馬県	3	7	6	8	1	2	3	3	2	1	1	-	-	14
埼玉県	10	26	16	21	2	8	9	11	4	6	3	3	-	39
千葉県	13	16	8	13	2	6	6	10	4	6	1	-	1	24
東京都	187	535	220	411	51	148	141	192	45	99	33	38	5	740
神奈川県	22	60	32	50	4	15	10	19	4	6	4	4	1	89
新潟県	10	8	9	12	-	3	7	6	3	-	-	-	-	23
富山県	-	9	4	12	-	2	4	5	1	3	1	-	-	18
石川県	4	13	4	10	1	4	3	4	-	3	1	-	-	16
福井県	2	3	1	3	-	3	1	2	-	1	1	-	-	5
山梨県	1	4	2	4	-	1	-	-	-	1	-	-	-	5
長野県	11	18	14	20	2	6	8	14	4	5	1	2	-	29
岐阜県	5	8	5	11	1	5	1	2	-	1	3	-	-	18
静岡県	16	28	13	31	2	11	7	17	2	7	-	3	1	47
愛知県	44	92	46	84	11	34	28	46	12	18	15	5	-	147
三重県	4	7	5	6	1	2	3	4	1	2	2	-	-	13
滋賀県	4	6	1	4	-	2	-	3	2	-	1	-	-	11
京都府	11	22	6	13	4	8	6	5	2	-	1	-	-	30
大阪府	42	133	50	88	12	43	33	52	9	19	5	-	-	170
兵庫県	19	29	14	28	5	10	7	11	3	6	5	2	1	49
奈良県	4	5	2	5	2	2	2	2	2	2	-	-	-	9
和歌山県	2	2	2	3	1	1	1	1	1	1	-	-	-	3
鳥取県	3	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	4
島根県	3	2	-	2	-	1	-	-	1	-	-	1	-	5
岡山県	8	12	7	12	1	3	3	5	2	3	1	-	1	18
広島県	11	21	16	18	1	6	6	10	1	4	4	1	-	33
山口県	1	2	1	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	5
徳島県	-	1	-	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1
香川県	2	4	1	4	-	2	2	2	-	-	1	-	-	7
愛媛県	7	8	5	3	-	2	1	2	2	1	1	-	-	13
高知県	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2
福岡県	15	29	15	23	1	7	8	15	1	6	5	4	-	52
佐賀県	-	2	1	1	1	2	-	1	-	-	-	-	-	3
長崎県	4	1	2	3	-	-	1	3	2	2	-	-	-	6
熊本県	6	7	4	7	1	6	3	4	1	4	-	-	-	9
大分県	5	3	2	3	-	1	1	2	-	2	-	-	-	6
宮崎県	4	3	4	3	1	1	2	2	1	2	-	-	-	6
鹿児島県	6	4	3	4	2	2	4	6	2	2	2	1	-	14
沖縄県	2	3	3	4	1	1	-	1	-	1	-	-	-	4

従業員数別クロス集計

	①食料の供給及び生産	②木材・紙・繊維の供給	③燃料(バイオマス等)・飼料・肥料の供給	④淡水(飲料水、工業用水、農薬用水等)の供給	⑤遺伝資源の供給	⑥生物由来の化学物質・薬の原料の供給	⑦森林等による土壌浸食や自然災害の防止・緩和	⑧微生物等による水質浄化及び有機物の分解	⑨昆虫等による花粉媒介	⑩自然の中での観察や旅行	⑪わからない	⑫その他	無回答	サンプル数	
%	50~99人	40.9	29.5	31.8	45.5	9.1	13.6	27.3	31.8	9.1	15.9	4.5	6.8	2.3	100.0
	100~499人	50.0	19.2	30.8	30.8	11.5	19.2	7.7	23.1	7.7	3.8	-	7.7	3.8	100.0
	500~749人	28.5	63.7	30.3	52.4	3.9	18.1	11.7	23.6	6.4	11.1	6.4	3.0	0.5	100.0
	750~999人	29.6	66.3	31.6	48.1	6.7	18.2	15.5	25.9	6.7	12.1	6.1	6.1	0.7	100.0
	1000~1999人	33.0	67.9	32.3	56.3	7.7	22.6	16.3	27.2	6.5	13.5	6.3	3.0	1.2	100.0
	2000~4999人	24.4	73.5	29.8	62.9	8.4	24.4	27.6	33.8	5.1	15.3	5.8	3.3	-	100.0
	5000~9999人	34.6	81.5	30.9	60.5	16.0	30.9	40.7	39.5	16.0	12.3	-	6.2	-	100.0
	10000人以上	12.7	85.7	47.6	76.2	4.8	19.0	36.5	41.3	4.8	19.0	1.6	-	-	100.0
件数	50~99人	18	13	14	20	4	6	12	14	4	7	2	3	1	44
	100~499人	13	5	8	8	3	5	2	6	2	1	-	2	1	26
	500~749人	170	380	181	313	23	108	70	141	38	66	38	18	3	597
	750~999人	88	197	94	143	20	54	46	77	20	36	18	18	2	297
	1000~1999人	142	292	139	242	33	97	70	117	28	58	27	13	5	430
	2000~4999人	67	202	82	173	23	67	76	93	14	42	16	9	-	275
	5000~9999人	28	66	25	49	13	25	33	32	13	10	-	5	-	81
	10000人以上	8	54	30	48	3	12	23	26	3	12	1	-	-	63

上場の有無別クロス集計

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	無回答	サンプル数	
%	上場している	26.1	74.4	31.6	69.1	7.2	23.2	24.7	34.7	6.0	13.9	3.6	2.7	0.7	100.0
	上場していない	31.0	63.0	31.6	48.3	6.5	19.4	15.3	24.7	7.1	12.3	6.6	4.2	0.6	100.0
件数	上場している	152	433	184	402	42	135	144	202	35	81	21	16	4	582
	上場していない	382	776	389	594	80	239	188	304	87	151	81	52	8	1231

売上高別クロス集計

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	無回答	サンプル数	
%	10億円未満	46.9	34.4	28.1	46.9	3.1	18.8	25.0	18.8	15.6	6.3	3.1	3.1	3.1	100.0
	10億~50億円未満	42.7	52.7	31.8	38.2	5.5	19.1	17.3	20.0	8.2	14.5	7.3	2.7	0.9	100.0
	50億~100億円未満	27.0	56.5	28.7	33.0	1.7	14.8	7.0	14.8	5.2	13.0	10.4	5.2	0.9	100.0
	100億~500億円未満	24.9	67.2	28.3	52.1	5.8	19.4	11.7	24.7	4.7	10.2	6.6	4.4	0.5	100.0
	500億~1000億円未満	29.7	72.7	30.4	60.1	3.5	19.6	17.1	24.5	4.2	15.7	5.6	2.1	0.7	100.0
	1000億~5000億円未満	28.2	72.9	31.5	67.1	6.2	20.0	24.7	34.7	5.6	10.6	3.2	3.2	-	100.0
	5000億~1兆円未満	26.5	79.4	36.8	70.6	14.7	25.0	42.6	47.1	5.9	20.6	1.5	-	-	100.0
	1兆円以上	32.5	73.8	55.0	66.3	15.0	30.0	40.0	41.3	16.3	20.0	1.3	6.3	1.3	100.0
件数	10億円未満	15	11	9	15	1	6	8	8	6	5	2	1	1	32
	10億~50億円未満	47	58	35	42	6	21	19	22	9	16	8	3	1	110
	50億~100億円未満	31	65	33	38	2	17	8	17	6	15	12	6	1	115
	100億~500億円未満	158	427	180	331	37	123	74	157	30	65	42	28	3	635
	500億~1000億円未満	85	208	87	172	10	56	49	70	12	45	16	6	2	286
	1000億~5000億円未満	96	248	107	228	21	68	84	118	19	36	11	11	-	340
	5000億~1兆円未満	18	54	25	48	10	17	29	32	4	14	1	-	-	68
	1兆円以上	26	59	44	53	12	24	32	33	13	16	1	5	1	80

国外での事業活動の有無別クロス集計

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	無回答	サンプル数	
%	国外で活動している	23.5	70.4	29.9	65.2	7.9	23.5	22.0	33.4	6.1	11.8	4.1	3.4	0.5	100.0
	国外で活動していない	34.2	63.9	33.0	46.5	5.8	18.3	15.3	23.5	7.1	13.8	6.9	3.9	0.8	100.0
件数	国外で活動している	191	573	243	531	64	191	179	272	50	96	33	28	4	814
	国外で活動していない	337	629	325	458	57	180	151	231	70	136	68	38	8	985

生物多様性民間参画ガイドラインの認知別クロス集計

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	無回答	サンプル数	
%	知っており、活用している	30.4	84.6	42.0	76.9	16.0	30.8	36.2	47.8	10.9	18.9	0.6	3.5	-	100.0
	知っているが、活用していない	27.6	67.5	29.3	55.5	5.2	20.3	15.7	26.5	5.4	10.9	5.1	4.5	0.6	100.0
	知らなかった	31.5	56.5	29.7	43.0	4.3	16.0	12.9	19.8	6.4	12.5	8.9	2.8	1.2	100.0
件数	知っており、活用している	95	264	131	240	50	96	113	149	34	59	2	11	-	312
	知っているが、活用していない	245	598	260	493	46	180	139	235	48	97	45	40	5	888
	知らなかった	191	343	180	261	26	97	78	120	39	76	54	17	7	607

愛知目標の認知別クロス集計

	①食料の供給及び生産	②木材・紙・繊維の供給	③燃料(バイオマス等)・飼料・肥料の供給	④淡水(飲料水、工業用水、農用水等)の供給	⑤遺伝資源の供給	⑥生物由来の化学物質・薬原料の供給	⑦森林等による土壌浸食や自然災害の防止・緩和	⑧微生物等による水質浄化及び有機物の分解	⑨昆虫等による花粉媒介	⑩自然の中での娯楽や旅行	⑪わからない	⑫その他	無回答	サンプル数
%	内容を知っている	29.1	79.2	36.5	69.5	12.1	27.0	28.9	39.7	10.0	15.3	4.2	0.3	100.0
	内容は知らないが、聞いたことがある	28.7	64.8	29.0	49.7	4.6	19.0	14.5	25.1	4.7	11.4	5.9	3.9	0.6
	聞いたことはない	30.8	53.8	29.2	44.2	3.0	15.1	10.5	16.9	5.4	11.7	10.9	2.8	1.2
件数	内容を知っている	180	490	226	430	75	167	179	246	62	95	7	26	2
	内容は知らないが、聞いたことがある	200	451	202	346	32	132	101	175	33	79	41	27	4
	聞いたことはない	153	267	145	219	15	75	52	84	27	58	54	14	6

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	無回答	サンプル数
%	事業活動と関係があり、重要視している	33.9	76.3	40.8	64.5	12.4	27.4	29.1	39.5	10.6	16.2	1.4	4.2	-	100.0
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	35.5	63.1	33.7	59.3	5.6	21.6	16.9	32.6	7.6	12.4	4.3	1.6	0.2	100.0
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	20.6	58.7	20.3	41.7	1.4	12.7	7.7	12.3	2.0	9.4	11.1	4.7	1.7	100.0
	事業活動との関係を把握していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
件数	事業活動と関係があり、重要視している	240	541	289	457	88	194	206	280	75	115	10	30	-	709
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	158	281	150	264	25	96	75	145	34	55	19	7	1	445
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	136	387	134	275	9	84	51	81	13	62	73	31	11	659
	事業活動との関係を把握していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

その他回答一覧

- ✓ 鮪、子資源の新規参入
- ✓ 鉱物等の地下資源
- ✓ 特になし
- ✓ 電力(燃料)の供給
- ✓ 植物の供給及び生産
- ✓ 資源(岩石、砂利、砂)の供給
- ✓ 薬品の製造
- ✓ 倫理的価値として、全ての生物種が保護の対象となるとの考えが、生物調査の基盤となっている。
- ✓ 金融業なので、間接的な恵みはありますが、直接的にはありません。
- ✓ 社会資本整備に関わる当社事業は、広く顧客の社会経済活動の恩恵を受ける。
- ✓ 直接ではないが、電力等のエネルギーや加工された材料の利用
- ✓ 自然の本来の恵みである太陽光、風、土、等
- ✓ 生態系サービスによりもたらされた貨物の輸送
- ✓ 直接受けているものはほとんどない
- ✓ 特になし
- ✓ エネルギーの使用
- ✓ プラスチック(石油資源)
- ✓ 熱水鉱床として生成されたものを採掘
- ✓ 限定的と考える。
- ✓ 該当項目なし
- ✓ 鉱産物の生産
- ✓ 教育・研究対象
- ✓ 直接にはないが、農機販売業である以上、各種自然の恵みを受けていると云える
- ✓ 教育・研究活動のためのフィールド
- ✓ 自然の恵みを受けていない

- ✓ 資源、エネルギーの源泉
- ✓ 事業活動による間接的な影響を含めると全て当てはまる
- ✓ 農学系の学部として教育に活用している
- ✓ 船舶検査を主体とするため資源の恵みを受けていない。
- ✓ ほとんど無いものと考えております。
- ✓ 商社の為、特にありません。
- ✓ 直接的には無いが、間接的にクライアントの事業活動が影響してくる可能性がある
- ✓ 生態系サービスを直接受けている事業者へのガス供給
- ✓ 鉱物資源の供給
- ✓ 都心の生態系再生や緑による居住環境の向上
- ✓ 自然科学系教育研究資料
- ✓ 無機材料系製造メーカーのため事業活動に直接生態系サービスを受ける現象はない。
- ✓ 金属鉱物
- ✓ 事業活動においては上記にあてはまる項目は無い
- ✓ 森林による CO₂ 固定
- ✓ バイオクリーナー等
- ✓ カメラの被写体としての豊かな自然
- ✓ 1~10 は関係しない
- ✓ 希少金属の供給
- ✓ 教育・研究のフィールドとして
- ✓ 弊社の事業所はテナントのみ（自社ビル無し）であるため電力供給元が受ける自然の恵みを間接的に受けている
- ✓ 建設コンサルタントのため直接の恵みは受けていない
- ✓ 教育活動が主たる業務であるため該当なし
- ✓ 環境教育の教材、卒業研究のテーマとして利用。また、教育活動として間接的に多くの自然の恵みを受けている
- ✓ 電気・紙などは使用しているものの、特に大量に使用していることではなく、当てはまるものはありません。
- ✓ 結果的に化石燃料による電力
- ✓ 特になし
- ✓ 持続可能社会の形成
- ✓ 生活関連物資の輸送なので、LCA 的視点で輸送物資の上流まで考慮すると上記すべてに該当する。
- ✓ 事業活動で自然の恵み（生態系サービス）は受けていない
- ✓ 電力・ガスの供給
- ✓ 生態系サービスを受けた事業活動はない
- ✓ 環境教育のためのフィールド
- ✓ 気候
- ✓ 特になし
- ✓ 鉱物資源の供給
- ✓ 資源（土石、金属）
- ✓ 当社は一部自然環境調査を実施しており、生態系そのものの存在から恩恵を受けている。
- ✓ 事業活動に自然の恵みは小さいと考える
- ✓ 特になし

問3-5. 貴社では、生物多様性の保全や持続可能な利用に関する取組（以下「生物多様性に関する取組」という）を実施しない場合に、どのような経営上のリスクが生じると思いますか。当てはまるものを全て選んで選択肢の番号に○を付けてください。

- ① 社会的評価、ブランド力、市場競争力の低下、金融市場における格付け低下、融資対象からの除外
- ② 顧客におけるグリーン調達の推進による顧客の減少
- ③ 原材料調達の困難化、原材料調達コストの増大
- ④ 工場の操業、製品の供給の困難化
- ⑤ 規制強化による罰金の支払い、許可又は免許の停止
- ⑥ 従業員の士気の低下、採用への悪影響
- ⑦ 訴訟リスク
- ⑧ 特にリスクはない
- ⑨ わからない
- ⑩ その他

単純集計

		① 社会的評価、ブランド力、市場競争力の低下、格付け低下、金融市場における除外	② 顧客におけるグリーン調達の推進	③ 原材料調達の困難化、原材料調達コストの増大	④ 工場の操業、製品の供給の困難化	⑤ 規制強化による罰金の支払い、許可又は免許の停止	⑥ 従業員の士気の低下、採用への悪影響	⑦ 訴訟リスク	⑧ 特にリスクはない	⑨ わからない	⑩ その他	無回答	サンプル数
%	全体	52.2	24.7	22.0	13.7	13.5	12.1	8.9	13.8	20.5	1.6	1.3	100.0
件数		1357	643	572	356	351	316	232	358	534	42	34	2601

業種別クロス集計

	① 社会的 競争力の低下、 評価の低下、 投融資対象市場 からの除外 格付競争	② 顧客 におけるグリーン 調達への推進 による顧客の減少	③ 原材料 調達の困難化、 コストの増大	④ 工場 の操業、製品の 供給の困難化	⑤ 規制 強化による罰金 の支払い、許可 又は免許の停止	⑥ 従業員 の士気の低下、 採用への悪 影響	⑦ 訴訟 リスク	⑧ 特 にリスクはない	⑨ わ からない	⑩ そ の他	無 回答	サ ンプル 数		
%	農業	32.2	5.1	16.9	10.2	10.2	6.8	6.8	6.8	40.7	1.7	3.4	100.0	
	林業	83.3	-	33.3	-	16.7	33.3	-	-	-	-	-	100.0	
	漁業	27.8	2.8	19.4	5.6	22.2	5.6	-	11.1	36.1	2.8	2.8	100.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	50.0	7.1	35.7	28.6	35.7	14.3	28.6	14.3	21.4	-	-	100.0	
	建設業	64.9	29.8	26.7	9.2	17.6	19.8	16.8	13.7	13.7	0.8	-	100.0	
	製造業	62.6	42.7	34.2	30.5	18.0	16.2	13.3	8.5	11.9	0.7	0.6	100.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	80.0	5.0	20.0	35.0	35.0	25.0	25.0	5.0	10.0	10.0	-	100.0	
	情報通信業	55.0	24.4	13.0	1.5	7.6	16.0	3.8	21.4	16.8	0.8	-	100.0	
	運輸業・郵便業	48.9	22.6	9.5	3.7	20.0	10.0	7.4	15.8	23.2	1.1	1.1	100.0	
	卸売業、小売業	48.3	22.5	24.5	9.6	9.3	9.9	6.3	14.6	24.2	2.0	1.3	100.0	
	金融業、保険業	61.1	8.7	7.1	0.8	7.9	11.1	2.4	11.9	23.8	1.6	1.6	100.0	
	不動産業、物品賃貸業	57.7	11.5	19.2	-	19.2	7.7	11.5	15.4	19.2	-	-	100.0	
	学術研究・専門・技術サービス業	50.9	30.2	13.2	-	13.2	17.0	11.3	18.9	15.1	3.8	1.9	100.0	
	宿泊業、飲食サービス業	42.9	11.4	45.7	8.6	14.3	2.9	5.7	8.6	20.0	-	5.7	100.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	33.3	10.0	20.0	3.3	6.7	3.3	3.3	33.3	23.3	-	-	100.0	
	教育、学習支援業	54.7	1.7	4.3	0.9	10.3	4.3	8.5	15.4	18.8	6.0	2.6	100.0	
	医療、福祉	19.5	1.6	9.5	1.1	6.3	3.2	3.7	16.8	51.1	1.1	2.1	100.0	
	複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	44.4	16.6	13.9	5.4	5.8	10.4	4.2	23.2	20.1	3.1	2.3	100.0	
	分類不能の産業	37.5	18.8	25.0	18.8	12.5	6.3	12.5	12.5	31.3	6.3	12.5	100.0	
	件数	農業	19	3	10	6	6	4	4	4	24	1	2	59
		林業	5	-	2	-	1	2	-	-	-	-	-	6
漁業		10	1	7	2	8	2	-	4	13	1	1	36	
鉱業、採石業、砂利採取業		7	1	5	4	5	2	4	2	3	-	-	14	
建設業		85	39	35	12	23	26	22	18	18	1	-	131	
製造業		538	367	294	262	155	139	114	73	102	6	5	860	
電気・ガス・熱供給・水道業		16	1	4	7	7	5	5	1	2	2	-	20	
情報通信業		72	32	17	2	10	21	5	28	22	1	-	131	
運輸業・郵便業		93	43	18	7	38	19	14	30	44	2	2	190	
卸売業、小売業		146	68	74	29	28	30	19	44	73	6	4	302	
金融業、保険業		77	11	9	1	10	14	3	15	30	2	2	126	
不動産業、物品賃貸業		15	3	5	-	5	2	3	4	5	-	-	26	
学術研究・専門・技術サービス業		27	16	7	-	7	9	6	10	8	2	1	53	
宿泊業、飲食サービス業		15	4	16	3	5	1	2	3	7	-	2	35	
生活関連サービス業、娯楽業		10	3	6	1	2	1	1	10	7	-	-	30	
教育、学習支援業		64	2	5	1	12	5	10	18	22	7	3	117	
医療、福祉		37	3	18	2	12	6	7	32	97	2	4	190	
複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)		115	43	36	14	15	27	11	60	52	8	6	259	
分類不能の産業		6	3	4	3	2	1	2	2	5	1	2	16	

本店所在地別クロス集計

	① 社会的評価、ブランド力、市場競争力の低下、投融資対象からの除外	② 顧客におけるグリーン調達への推進	③ 原材料調達の困難化、原材料調達コストの増大	④ 工場の操業、製品の供給の困難化	⑤ 規制強化による罰金の支払い、許可又は免許の停止	⑥ 従業員の士気の低下、採用への悪影響	⑦ 訴訟リスク	⑧ 特にリスクはない	⑨ わからない	⑩ その他	無回答	サンプル数
北海道	35.9	10.9	10.9	4.7	9.4	10.9	4.7	21.9	31.3	-	1.6	100.0
青森県	18.8	6.3	-	6.3	6.3	-	6.3	12.5	56.3	6.3	-	100.0
岩手県	47.1	23.5	11.8	17.6	17.6	11.8	5.9	-	29.4	5.9	5.9	100.0
宮城県	50.0	13.6	27.3	13.6	9.1	-	-	9.1	31.8	-	-	100.0
秋田県	40.0	30.0	10.0	-	10.0	10.0	20.0	-	20.0	-	10.0	100.0
山形県	30.8	30.8	7.7	7.7	15.4	-	-	-	46.2	-	-	100.0
福島県	64.3	7.1	28.6	28.6	7.1	7.1	7.1	7.1	28.6	-	-	100.0
茨城県	42.9	25.7	17.1	11.4	14.3	8.6	2.9	11.4	25.7	2.9	-	100.0
栃木県	54.2	25.0	16.7	20.8	12.5	8.3	8.3	4.2	33.3	-	-	100.0
群馬県	52.4	42.9	14.3	19.0	23.8	14.3	9.5	14.3	9.5	4.8	-	100.0
埼玉県	58.9	19.6	17.9	16.1	10.7	19.6	7.1	8.9	23.2	1.8	1.8	100.0
千葉県	42.9	14.3	28.6	17.1	8.6	11.4	8.6	14.3	31.4	2.9	2.9	100.0
東京都	58.4	30.4	25.5	15.0	15.3	15.4	11.8	14.8	14.9	1.9	0.7	100.0
神奈川県	54.7	29.7	16.4	13.3	14.1	10.9	8.6	11.7	21.9	2.3	-	100.0
新潟県	50.0	13.9	11.1	8.3	5.6	5.6	8.3	13.9	25.0	-	2.8	100.0
富山県	50.0	29.2	25.0	29.2	12.5	25.0	12.5	8.3	12.5	-	-	100.0
石川県	42.3	19.2	15.4	19.2	11.5	19.2	7.7	15.4	26.9	-	-	100.0
福井県	60.0	30.0	30.0	10.0	10.0	30.0	-	20.0	10.0	-	-	100.0
山梨県	71.4	28.6	-	14.3	-	14.3	-	-	28.6	-	-	100.0
長野県	65.0	35.0	32.5	15.0	15.0	15.0	10.0	7.5	15.0	2.5	-	100.0
岐阜県	40.0	28.0	8.0	8.0	8.0	4.0	8.0	16.0	24.0	-	-	100.0
静岡県	53.1	18.8	26.6	17.2	15.6	10.9	9.4	6.3	21.9	4.7	4.7	100.0
愛知県	52.5	26.8	20.7	13.1	14.6	12.6	7.6	14.6	21.7	1.0	2.5	100.0
三重県	40.9	13.6	9.1	-	9.1	-	4.5	13.6	31.8	4.5	-	100.0
滋賀県	47.1	23.5	23.5	17.6	11.8	5.9	11.8	17.6	17.6	-	-	100.0
京都府	42.9	23.8	23.8	4.8	11.9	11.9	11.9	14.3	16.7	-	2.4	100.0
大阪府	54.4	23.2	29.8	15.4	13.2	9.6	7.0	12.3	18.9	0.4	0.4	100.0
兵庫県	48.6	14.9	20.3	12.2	13.5	12.2	5.4	17.6	27.0	-	-	100.0
奈良県	50.0	20.0	10.0	-	30.0	-	20.0	10.0	-	10.0	10.0	100.0
和歌山県	75.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-	100.0
鳥取県	60.0	-	-	20.0	-	-	-	-	20.0	-	10.0	100.0
島根県	33.3	16.7	33.3	16.7	16.7	-	-	-	33.3	-	-	100.0
岡山県	22.2	2.8	16.7	2.8	-	2.8	-	27.8	38.9	-	2.8	100.0
広島県	45.5	12.7	10.9	9.1	14.5	7.3	3.6	12.7	25.5	-	3.6	100.0
山口県	42.9	14.3	7.1	7.1	-	7.1	7.1	14.3	35.7	-	7.1	100.0
徳島県	50.0	-	50.0	50.0	25.0	-	-	25.0	25.0	-	-	100.0
香川県	21.4	14.3	-	7.1	14.3	-	7.1	14.3	42.9	7.1	-	100.0
愛媛県	45.0	15.0	15.0	10.0	-	-	10.0	15.0	30.0	-	5.0	100.0
高知県	66.7	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-	100.0
福岡県	50.6	22.8	22.8	8.9	17.7	7.6	8.9	5.1	24.1	2.5	2.5	100.0
佐賀県	33.3	-	-	-	-	16.7	-	16.7	33.3	-	-	100.0
長崎県	36.8	21.1	5.3	5.3	-	-	-	21.1	36.8	5.3	-	100.0
熊本県	47.1	35.3	23.5	23.5	5.9	17.6	5.9	29.4	5.9	-	5.9	100.0
大分県	35.7	14.3	28.6	28.6	35.7	7.1	21.4	14.3	28.6	-	-	100.0
宮崎県	28.6	14.3	21.4	-	-	7.1	-	35.7	21.4	-	-	100.0
鹿児島県	21.7	13.0	26.1	17.4	13.0	13.0	4.3	17.4	26.1	4.3	4.3	100.0
沖縄県	50.0	-	-	33.3	16.7	33.3	16.7	50.0	-	-	-	100.0

	① 社会的評価、ブランド力、市場競争力の低下、金融市場における格付け低下、投融資対象からの除外	② 顧客におけるグリーン調達への推進による顧客の減少	③ 原材料調達のコストの増大	④ 工場の操業、製品の供給の困難化	⑤ 規制強化による罰金の支払い、許可又は免許の停止	⑥ 従業員の士気の低下、採用への悪影響	⑦ 訴訟リスク	⑧ 特にリスクはない	⑨ わからない	⑩ その他	無回答	サンプル数
北海道	23	7	7	3	6	7	3	14	20	-	1	64
青森県	3	1	-	1	1	-	1	2	9	1	-	16
岩手県	8	4	2	3	3	2	1	-	5	1	1	17
宮城県	11	3	6	3	2	-	-	2	7	-	-	22
秋田県	4	3	1	-	1	1	2	-	2	-	1	10
山形県	4	4	1	1	2	-	-	-	6	-	-	13
福島県	9	1	4	4	1	1	1	1	4	-	-	14
茨城県	15	9	6	4	5	3	1	4	9	1	-	35
栃木県	13	6	4	5	3	2	2	1	8	-	-	24
群馬県	11	9	3	4	5	3	2	3	2	1	-	21
埼玉県	33	11	10	9	6	11	4	5	13	1	1	56
千葉県	15	5	10	6	3	4	3	5	11	1	1	35
東京都	572	298	250	147	150	151	116	145	146	19	7	979
神奈川県	70	38	21	17	18	14	11	15	28	3	-	128
新潟県	18	5	4	3	2	2	3	5	9	-	1	36
富山県	12	7	6	7	3	6	3	2	3	-	-	24
石川県	11	5	4	5	3	5	2	4	7	-	-	26
福井県	6	3	3	1	1	3	-	2	1	-	-	10
山梨県	5	2	-	1	-	1	-	-	2	-	-	7
長野県	26	14	13	6	6	6	4	3	6	1	-	40
岐阜県	10	7	2	2	2	1	2	4	6	-	-	25
静岡県	34	12	17	11	10	7	6	4	14	3	3	64
愛知県	104	53	41	26	29	25	15	29	43	2	5	198
三重県	9	3	2	-	2	-	1	3	7	-	-	22
滋賀県	8	4	4	3	2	1	2	3	3	-	-	17
京都府	18	10	10	2	5	5	5	6	7	-	1	42
大阪府	124	53	68	35	30	22	16	28	43	1	1	228
兵庫県	36	11	15	9	10	9	4	13	20	-	-	74
奈良県	5	2	1	-	3	-	2	1	-	1	1	10
和歌山県	3	1	1	1	1	1	1	-	1	-	-	4
鳥取県	6	-	-	2	-	-	-	-	2	-	1	10
島根県	2	1	2	1	1	-	-	-	2	-	-	6
岡山県	8	1	6	1	-	1	-	10	14	-	1	36
広島県	25	7	6	5	8	4	2	7	14	-	2	55
山口県	6	2	1	1	-	1	1	2	5	-	1	14
徳島県	2	-	2	2	1	-	-	1	1	-	-	4
香川県	3	2	-	1	2	-	1	2	6	1	-	14
愛媛県	9	3	3	2	-	-	2	3	6	-	1	20
高知県	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	3
福岡県	40	18	18	7	14	6	7	4	19	2	2	79
佐賀県	2	-	-	-	-	1	-	1	2	-	-	6
長崎県	7	4	1	1	-	-	-	4	7	1	-	19
熊本県	8	6	4	4	1	3	1	5	1	-	1	17
大分県	5	2	4	4	5	1	3	2	4	-	-	14
宮崎県	4	2	3	-	-	1	-	5	3	-	-	14
鹿児島県	5	3	6	4	3	3	1	4	6	1	1	23
沖縄県	3	-	-	2	1	2	1	3	-	-	-	6

従業員数別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	無回答	サンプル数
		競争力の低下、低付融、投資対象からの除外	社会的評価、ブランド力、市場格付	顧客におけるグリーン調達への推進	原材料調達への困難化、原材料調達	工場の操業、製品の供給の困難化	規制強化による罰金の支払い、許可又は免許の停止	従業員の士気の低下、採用への悪影響	訴訟リスク	特にリスクはない	わからない		
%	50~99人	34.1	2.3	17.0	9.1	14.8	9.1	5.7	14.8	34.1	1.1	2.3	100.0
	100~499人	30.6	6.1	16.3	12.2	18.4	10.2	10.2	10.2	32.7	2.0	6.1	100.0
	500~749人	42.2	21.3	20.4	9.9	10.4	8.3	5.2	15.1	25.7	0.9	1.2	100.0
	750~999人	52.6	24.4	18.5	10.8	10.8	9.6	7.5	17.6	18.8	2.3	1.6	100.0
	1000~1999人	54.3	26.0	21.1	15.8	12.7	12.1	9.0	14.1	19.0	1.4	1.2	100.0
	2000~4999人	69.8	33.2	26.8	19.1	18.8	18.8	13.2	8.0	12.9	2.2	0.6	100.0
	5000~9999人	79.3	44.6	33.7	25.0	28.3	29.3	23.9	7.6	6.5	5.4	-	100.0
件数	10000人以上	90.9	39.4	47.0	33.3	31.8	34.8	33.3	4.5	-	1.5	1.5	100.0
	50~99人	30	2	15	8	13	8	5	13	30	1	2	88
	100~499人	15	3	8	6	9	5	5	5	16	1	3	49
	500~749人	408	206	197	96	100	80	50	146	248	9	12	966
	750~999人	224	104	79	46	46	41	32	75	80	10	7	426
	1000~1999人	320	153	124	93	75	71	53	83	112	8	7	589
	2000~4999人	227	108	87	62	61	61	43	26	42	7	2	325
5000~9999人	73	41	31	23	26	27	22	7	6	5	-	92	
10000人以上	60	26	31	22	21	23	22	3	-	1	1	66	

上場の有無別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	無回答	サンプル数
		上場している	上場していない	上場している	上場していない	上場している	上場していない	上場している	上場していない	上場している	上場していない		
%	上場している	70.1	40.2	34.1	25.1	21.7	18.7	16.9	8.0	10.9	1.5	0.1	100.0
	上場していない	45.7	19.2	17.7	9.6	10.5	9.8	6.1	15.8	24.0	1.7	1.7	100.0
件数	上場している	481	276	234	172	149	128	116	55	75	10	1	686
	上場していない	876	367	338	184	202	188	116	303	459	32	33	1915

売上高別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	無回答	サンプル数		
		10億円未満	10億~50億円未満	50億~100億円未満	100億~500億円未満	500億~1000億円未満	1000億~5000億円未満	5000億~1兆円未満	1兆円以上	10億円未満	10億~50億円未満			50億~100億円未満	100億~500億円未満
%	10億円未満	39.0	10.2	20.3	5.1	20.3	8.5	6.8	16.9	32.2	1.7	1.7	100.0		
	10億~50億円未満	29.4	6.3	15.1	3.8	6.3	5.0	3.8	25.2	29.8	0.8	2.5	100.0		
	50億~100億円未満	30.2	10.4	10.8	4.7	5.7	4.2	1.9	17.9	35.8	1.4	1.9	100.0		
	100億~500億円未満	50.2	26.4	19.7	13.2	11.7	9.7	6.5	12.8	21.8	1.2	0.7	100.0		
	500億~1000億円未満	58.0	30.5	25.0	13.7	13.7	15.7	7.7	14.3	12.9	1.9	0.5	100.0		
	1000億~5000億円未満	73.3	36.8	33.3	23.0	19.0	19.3	13.6	8.6	9.4	1.0	0.2	100.0		
	5000億~1兆円未満	78.4	50.0	35.1	35.1	35.1	35.1	28.4	6.8	6.8	-	2.7	100.0		
件数	1兆円以上	89.8	40.9	48.9	34.1	35.2	28.4	33.0	2.3	4.5	6.8	-	100.0		
	10億円未満	23	6	12	3	12	5	4	10	19	1	1	59		
	10億~50億円未満	70	15	36	9	15	12	9	60	71	2	6	238		
	50億~100億円未満	64	22	23	10	12	9	4	38	76	3	4	212		
	100億~500億円未満	454	239	178	119	106	88	59	116	197	11	6	904		
	500億~1000億円未満	211	111	91	50	50	57	28	52	47	7	2	364		
	1000億~5000億円未満	297	149	135	93	77	78	55	35	38	4	1	405		
5000億~1兆円未満	58	37	26	26	26	26	21	5	5	-	2	74			
1兆円以上	79	36	43	30	31	25	29	2	4	6	-	88			

国外での事業活動の有無別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	無回答	サンプル数
		国外で活動している	国外で活動していない	国外で活動している	国外で活動していない	国外で活動している	国外で活動していない	国外で活動している	国外で活動していない	国外で活動している	国外で活動していない		
%	国外で活動している	65.5	40.5	31.5	22.3	20.9	17.9	14.5	9.3	10.5	1.3	0.6	100.0
	国外で活動していない	44.6	15.6	16.5	8.8	9.1	8.8	5.7	16.4	26.4	1.7	1.7	100.0
件数	国外で活動している	626	387	301	213	200	171	139	89	100	12	6	956
	国外で活動していない	722	253	268	143	147	143	93	266	427	27	28	1620

生物多様性民間参画ガイドラインの認知別クロス集計

		① 社会的評価、ブランド力、市場競争力の低下、投資対象からの除外	② 顧客におけるグリーン調達への推進	③ 原材料調達の困難化、原材料調達コストの増大	④ 工場の操業、製品の供給の困難化	⑤ 規制強化による罰金の支払い、許可又は免許の停止	⑥ 従業員の士気の低下、採用への悪影響	⑦ 訴訟リスク	⑧ 特にリスクはない	⑨ わからない	⑩ その他	無回答	サンプル数
%	知っており、活用している	90.8	55.7	44.6	35.1	32.6	36.4	27.8	0.9	0.9	4.1	-	100.0
	知っているが、活用していない	58.7	30.5	25.6	14.6	13.6	12.3	8.2	13.4	11.0	1.6	1.7	100.0
	知らなかった	37.1	12.4	13.4	7.5	8.6	5.8	4.8	17.3	33.4	1.0	1.2	100.0
件数	知っており、活用している	287	176	141	111	103	115	88	3	3	13	-	316
	知っているが、活用していない	601	312	262	150	139	126	84	137	113	16	17	1024
	知らなかった	464	155	168	94	108	73	60	217	418	13	15	1251

愛知目標の認知別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	無回答	サンプル数
%	内容を知っている	80.2	44.7	37.8	27.7	24.8	25.4	20.6	6.0	3.4	2.6	0.3	100.0
	内容は知らないが、聞いたことがある	54.6	25.6	21.4	12.1	12.1	10.7	6.4	13.7	14.8	1.4	2.1	100.0
	聞いたことはない	33.6	12.0	13.1	6.6	7.9	5.3	4.0	18.5	35.5	1.2	1.1	100.0
件数	内容を知っている	518	289	244	179	160	164	133	39	22	17	2	646
	内容は知らないが、聞いたことがある	479	225	188	106	106	94	56	120	130	12	18	878
	聞いたことはない	359	128	140	71	84	57	43	198	380	13	12	1069

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	無回答	サンプル数
%	事業活動と関係があり、重要視している	88.7	45.6	40.1	31.3	27.8	29.2	21.7	1.7	1.0	2.8	0.7	100.0
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	61.3	30.1	30.8	15.1	14.6	11.7	8.3	4.7	10.6	2.2	2.0	100.0
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	41.7	19.4	14.1	6.8	7.6	5.6	3.5	25.5	14.4	0.8	2.4	100.0
	事業活動との関係を把握していない	23.0	7.2	7.4	2.8	4.9	2.5	2.3	20.3	49.0	0.9	0.1	100.0
件数	事業活動と関係があり、重要視している	629	323	284	222	197	207	154	12	7	20	5	709
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	273	134	137	67	65	52	37	21	47	10	9	445
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	275	128	93	45	50	37	23	168	95	5	16	659
	事業活動との関係を把握していない	178	56	57	22	38	19	18	157	380	7	1	775

事業と生物多様性の関係の把握別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	無回答	サンプル数
%	全般的に定量的に把握している	78.5	40.0	26.9	26.2	21.5	26.9	16.9	4.6	3.1	3.1	2.3	100.0
	一部定量的に把握している	73.1	40.5	30.6	23.6	25.5	20.5	15.0	6.0	5.5	2.1	1.4	100.0
	全般的に定性的に把握している	73.1	39.0	32.7	21.8	17.5	20.6	16.3	10.6	4.6	2.6	0.6	100.0
	一部定性的に把握している	55.3	23.8	25.5	13.1	11.8	10.8	7.5	14.6	12.3	1.5	2.1	100.0
件数	全般的に定量的に把握している	102	52	35	34	28	35	22	6	4	4	3	130
	一部定量的に把握している	356	197	149	115	124	100	73	29	27	10	7	487
	全般的に定性的に把握している	255	136	114	76	61	72	57	37	16	9	2	349
	一部定性的に把握している	456	196	210	108	97	89	62	120	101	12	17	824

事業が生物多様性に与える影響別クロス集計

	① 社会的競争力低下、投融資対象からの除外	② 顧客におけるグリーン調達への影響	③ 原材料調達の困難化、原材料調達コストの増大	④ 工場の操業、製品の供給の困難化	⑤ 規制強化による罰金の支払い、許可又は免許の停止	⑥ 従業員の士気の低下、採用への悪影響	⑦ 訴訟リスク	⑧ 特にリスクはない	⑨ わからない	⑩ その他	無回答	サンプル数	
%	紙、木材の使用による森林への影響	70.4	36.8	32.3	19.2	18.4	19.7	12.2	9.8	6.6	1.9	1.2	100.0
	土地改変等による野生生物の生息・生育地の変化(土地改変による生息・生育地の減少・移動経路の分断)	84.1	44.7	41.7	29.0	31.1	29.0	26.3	1.5	4.8	3.5	1.5	100.0
	生物資源の過剰採取(過剰漁獲等による漁業資源の減少等)	73.4	35.7	68.8	35.1	25.3	22.1	16.9	3.2	2.6	4.5	1.9	100.0
	外来種の移入(物資の輸送や緑化、養殖等における外来種の利用等に伴う移入)	82.2	45.7	50.4	33.0	34.8	27.0	26.5	2.6	4.8	4.8	0.4	100.0
	汚染等による野生生物の生息・生育地の劣化(汚染原因物質の排出等)	76.7	47.2	37.6	32.8	28.9	24.2	22.2	4.5	5.3	1.9	0.8	100.0
	電気・燃料の使用による温室効果ガスの排出による気候変動の影響	66.6	34.0	29.0	19.3	18.4	17.8	12.1	10.6	8.1	1.7	1.4	100.0
その他	60.8	22.8	21.5	13.9	13.9	10.1	10.1	15.2	10.1	10.1	2.5	100.0	
件数	紙、木材の使用による森林への影響	851	445	391	232	222	238	148	119	80	23	15	1209
	土地改変等による野生生物の生息・生育地の変化(土地改変による生息・生育地の減少・移動経路の分断)	333	177	165	115	123	115	104	6	19	14	6	396
	生物資源の過剰採取(過剰漁獲等による漁業資源の減少等)	113	55	106	54	39	34	26	5	4	7	3	154
	外来種の移入(物資の輸送や緑化、養殖等における外来種の利用等に伴う移入)	189	105	116	76	80	62	61	6	11	11	1	230
	汚染等による野生生物の生息・生育地の劣化(汚染原因物質の排出等)	494	304	242	211	186	156	143	29	34	12	5	644
	電気・燃料の使用による温室効果ガスの排出による気候変動の影響	1067	544	465	309	295	285	194	170	129	27	22	1602
その他	48	18	17	11	11	8	8	12	8	8	2	79	

事業が恩恵を受けている生態系サービス別クロス集計

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	無回答	サンプル数	
%	食料の供給及び生産	70.0	29.8	40.6	21.9	21.5	19.1	14.4	5.4	8.6	3.2	1.7	100.0
	木材・紙・繊維の供給	71.4	39.0	34.1	20.6	19.5	20.3	13.3	9.7	5.6	1.7	1.1	100.0
	燃料(バイオマス等)・飼料・肥料の供給	77.3	37.2	40.5	26.0	25.1	22.7	18.7	5.1	5.2	2.6	1.4	100.0
	淡水(飲料水、工業用水、農業用水等)の供給	71.9	40.7	36.9	26.9	21.8	21.8	16.0	7.1	6.1	2.2	1.2	100.0
	遺伝資源の供給	78.7	35.2	54.9	42.6	35.2	28.7	34.4	4.1	1.6	6.6	1.6	100.0
	生物由来の化学物質・薬の原料の供給	71.1	42.0	47.6	36.4	27.3	25.1	22.7	6.4	5.9	2.9	1.6	100.0
	森林等による土壌浸食や自然災害の防止・緩和	83.1	47.9	41.9	30.7	35.5	34.6	26.2	3.6	4.2	3.9	1.2	100.0
	微生物等による水質浄化及び有機物の分解	76.9	42.1	43.1	34.0	26.7	26.1	20.8	5.9	4.3	2.6	1.2	100.0
	昆虫等による花粉媒介	78.7	34.4	55.7	28.7	24.6	24.6	20.5	3.3	1.6	8.2	2.5	100.0
	自然の中での娯楽や旅行	78.0	40.9	38.8	21.6	27.6	28.4	22.4	5.6	6.5	3.4	0.9	100.0
	わからない	31.4	17.6	1.0	2.9	2.9	-	2.0	25.5	32.4	-	1.0	100.0
	その他	57.4	23.5	19.1	11.8	14.7	16.2	13.2	20.6	5.9	14.7	1.5	100.0
	件数	食料の供給及び生産	374	159	217	117	115	102	77	29	46	17	9
木材・紙・繊維の供給		863	472	412	249	236	246	161	117	68	21	13	1209
燃料(バイオマス等)・飼料・肥料の供給		443	213	232	149	144	130	107	29	30	15	8	573
淡水(飲料水、工業用水、農業用水等)の供給		716	405	368	268	217	217	159	71	61	22	12	996
遺伝資源の供給		96	43	67	52	43	35	42	5	2	8	2	122
生物由来の化学物質・薬の原料の供給		266	157	178	136	102	94	85	24	22	11	6	374
森林等による土壌浸食や自然災害の防止・緩和		276	159	139	102	118	115	87	12	14	13	4	332
微生物等による水質浄化及び有機物の分解		389	213	218	172	135	132	105	30	22	13	6	506
昆虫等による花粉媒介		96	42	68	35	30	30	25	4	2	10	3	122
自然の中での娯楽や旅行		181	95	90	50	64	66	52	13	15	8	2	232
わからない		32	18	1	3	3	-	2	26	33	-	1	102
その他		39	16	13	8	10	11	9	14	4	10	1	68

その他回答一覧

- ✓ 新製品開発に対する社員のイマジネーションの低下による開発力の低下 市場競争力の低下
- ✓ 農業生産環境の悪化
- ✓ 商品の造成
- ✓ 大学の教育現場として質問が当てはまらない
- ✓ 燃料供給のない場合、機械警備業務に多大な影響
- ✓ 企業市民としての社会的責任を果たすことができない。
- ✓ 農産物生産困難化、悪影響
- ✓ 遺伝子組換え生物が使用出来なくなり実験が狭められる。
- ✓ 自然災害による道路運送事業上のリスク
- ✓ 事業所内の緑地管理の質の低下
- ✓ 開発・建設工事の中止・中断
- ✓ 店舗における商品供給の困難化
- ✓ 船舶における、バラスト水処理装置搭載コストの発生、運航可能海域の制限
- ✓ 旅行目的地の減少
- ✓ 仏の関連会社の取り組みで、1の影響の可能性が考えられる。
- ✓ 周辺地域住民＝顧客の作業の悪影響
- ✓ 教育・研究活動の困難化
- ✓ 取引先の与信リスク
- ✓ 人としての義務
- ✓ 顧客の喪失
- ✓ 災害リスク
- ✓ 1のうち、社会的評価への影響
- ✓ 河川へ環境負荷をかけることによる苦情等。/上記原材料は仕入先が行うアルミ等の鉱物調達だが、生態系へ影響を与えるとして地域住民との良好な関係が築けないことで起きる調達リスクを想定。
- ✓ 環境教育の質低下
- ✓ 社会的評価に影響する可能性
- ✓ 主権者たる組合員との信頼関係の喪失
- ✓ 環境が変化し、生活や社会が変化すれば結果的に大きな打撃を受ける
- ✓ 顧客への安全・安心の確保ができなくなる
- ✓ 薬価の高騰
- ✓ PC等のIT投資の安定的稼働の困難化
- ✓ 確認中
- ✓ 経営維持の悪化
- ✓ 現在のところ、経営上大きなリスクはない
- ✓ ISO14001を取得し、環境に対して継続的改善を実施しています。
- ✓ 漁業資源の減少
- ✓ 大学として実施しないという選択肢はない
- ✓ 安定的な食料の供給及び生産
- ✓ 教育・研究の具体的発展推進に支障となる
- ✓ 設備開発の困難化
- ✓ 質問の回答になっていませんがコメントとして以下を記入しております。: 研究、教育、それに付随する調査、また人材育成を行っている学部（環境科学部）がある。
- ✓ 該当せず

問3-6. 貴社では、生物多様性に関する取組を実施した場合に、どのような経営上のチャンスが生じると思いますか。当てはまるものを全て選んで選択肢の番号に○を付けてください。

- ① ブランドイメージの向上、消費者へのアピールや同業他社との差別化、社会的責任を重視する投資家へのアピール
- ② 生物資源の使用量削減努力等による持続可能な生産体制の構築
- ③ 原材料供給者による生物資源保全の取組による安定供給の実現
- ④ 工場・事業場の操業の許可の取得
- ⑤ 新たな規制等に適合した製品やサービスの開発・販売
- ⑥ 環境認証製品等、生物多様性に配慮した製品やサービスの市場の開拓
- ⑦ 従業員の士気の向上、採用希望者の増加
- ⑧ 地域住民等社外の関係者の理解を取り付けることによる関係強化
- ⑨ 特にチャンスは生じない
- ⑩ わからない
- ⑪ その他

単純集計

		①ブランドイメージの向上、消費者へのアピールや同業他社との差別化、社会的責任を重視する投資家へのアピール	②生物資源の使用量削減努力等による持続可能な生産体制の構築	③原材料供給者による生物資源保全の取組による安定供給の実現	④工場・事業場の操業の許可の取得	⑤新たな規制等に適合した製品やサービスの開発・販売	⑥環境認証製品等、生物多様性に配慮した製品やサービスの市場の開拓	⑦従業員の士気の向上、採用希望者の増加	⑧地域住民等社外の関係者の理解を取り付けることによる関係強化	⑨特にチャンスは生じない	⑩わからない	⑪その他	無回答	サンプル数
%	全体	61.2	19.3	17.8	6.7	16.6	21.7	18.2	35.3	12.3	15.7	0.8	0.5	100.0
件数		1591	501	464	175	433	564	473	918	319	408	20	13	2601

業種別クロス集計

	①ブランドイメージの向上、消費者への責任を重視する投資家へのアピール	②生物資源の使用量削減努力等による持続可能な生産体制の構築	③原材料供給者による生物資源保全の取組による安定供給の実現	④工場・事業場の操業の許可の取得	⑤新たな規制等に適合した製品やサービスの開発・販売	⑥環境認証製品等、生物多様性に配慮した製品やサービスの市場の開拓	⑦従業員の士気の向上、採用希望者の増加	⑧地域住民等社外の関係者の理解を取り付けることによる関係強化	⑨特にチャンスは生じない	⑩わからない	⑪その他	無回答	サンプル数		
%	農業	42.4	10.2	13.6	5.1	6.8	10.2	5.1	27.1	8.5	30.5	1.7	-	100.0	
	林業	66.7	-	33.3	-	-	66.7	33.3	66.7	-	16.7	-	-	100.0	
	漁業	22.2	41.7	19.4	2.8	8.3	8.3	5.6	5.6	36.1	2.8	2.8	-	100.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	50.0	14.3	21.4	28.6	-	7.1	7.1	35.7	14.3	28.6	-	-	100.0	
	建設業	71.8	19.8	21.4	6.9	23.7	32.1	28.2	48.9	12.2	6.1	0.8	-	100.0	
	製造業	69.0	30.5	28.7	14.2	23.6	29.9	22.6	45.3	9.4	8.7	0.1	0.2	100.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	90.0	10.0	15.0	25.0	10.0	15.0	25.0	80.0	-	5.0	-	-	100.0	
	情報通信業	67.2	7.6	7.6	0.8	19.8	26.0	24.4	24.4	16.0	13.0	0.8	-	100.0	
	運輸業・郵便業	64.2	13.2	8.9	4.2	12.1	14.2	14.7	30.0	14.7	16.8	-	-	100.0	
	卸売業、小売業	64.6	18.5	23.5	4.0	19.2	25.5	15.2	27.8	10.3	16.6	0.3	0.3	100.0	
	金融業、保険業	73.8	15.1	4.8	-	15.1	19.8	21.4	35.7	5.6	15.1	0.8	1.6	100.0	
	不動産業、物品賃貸業	76.9	11.5	7.7	3.8	19.2	30.8	15.4	30.8	3.8	11.5	-	-	100.0	
	学術研究・専門・技術サービス業	69.8	5.7	5.7	-	20.8	26.4	28.3	47.2	9.4	7.5	-	-	100.0	
	宿泊業、飲食サービス業	54.3	20.0	31.4	-	14.3	11.4	14.3	17.1	14.3	22.9	-	2.9	100.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	43.3	13.3	6.7	-	10.0	6.7	23.3	30.0	23.3	10.0	-	-	100.0	
	教育、学習支援業	53.8	7.7	4.3	-	2.6	4.3	10.3	40.2	9.4	23.1	5.1	2.6	100.0	
	医療、福祉	25.8	4.2	3.7	0.5	2.1	2.1	6.8	17.9	22.1	43.2	1.1	0.5	100.0	
	複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	52.1	15.1	10.0	2.3	12.0	17.8	14.7	27.0	20.8	15.4	1.2	0.4	100.0	
	分類不能の産業	50.0	31.3	37.5	12.5	12.5	12.5	12.5	25.0	6.3	18.8	12.5	6.3	100.0	
	件数	農業	25	6	8	3	4	6	3	16	5	18	1	-	59
		林業	4	-	2	-	-	4	2	4	-	1	-	-	6
漁業		8	15	7	1	3	3	2	2	2	13	1	1	36	
鉱業、採石業、砂利採取業		7	2	3	4	-	1	1	5	2	4	-	-	14	
建設業		94	26	28	9	31	42	37	64	16	8	1	-	131	
製造業		593	262	247	122	203	257	194	390	81	75	1	2	860	
電気・ガス・熱供給・水道業		18	2	3	5	2	3	5	16	-	1	-	-	20	
情報通信業		88	10	10	1	26	34	32	32	21	17	1	-	131	
運輸業・郵便業		122	25	17	8	23	27	28	57	28	32	-	-	190	
卸売業、小売業		195	56	71	12	58	77	46	84	31	50	1	1	302	
金融業、保険業		93	19	6	-	19	25	27	45	7	19	1	2	126	
不動産業、物品賃貸業		20	3	2	1	5	8	4	8	1	3	-	-	26	
学術研究・専門・技術サービス業		37	3	3	-	11	14	15	25	5	4	-	-	53	
宿泊業、飲食サービス業		19	7	11	-	5	4	5	6	5	8	-	1	35	
生活関連サービス業、娯楽業		13	4	2	-	3	2	7	9	7	3	-	-	30	
教育、学習支援業		63	9	5	-	3	5	12	47	11	27	6	3	117	
医療、福祉		49	8	7	1	4	4	13	34	42	82	2	1	190	
複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)		135	39	26	6	31	46	38	70	54	40	3	1	259	
分類不能の産業		8	5	6	2	2	2	2	4	1	3	2	1	16	

本店所在地別クロス集計

		①ブランドイメージの向上、消費者への責任を重視する投資家へのアピール	②生物資源の使用量削減努力等による持続可能な生産体制の構築	③原材料供給者による生物資源保全の取組による安定供給の実現	④工場・事業場の操業の許可の取得	⑤新たな規制等に適合した製品やサービスの開発・販売	⑥環境認証製品等、生物多様性に配慮した製品やサービスの市場の開拓	⑦従業員の士気の上昇、採用希望者の増加	⑧地域住民等社外との関係者の理解を取り付けることによる関係強化	⑨特にチャンスは生じない	⑩わからない	⑪その他	無回答	サンプル数
	北海道	50.0	14.1	14.1	1.6	12.5	9.4	15.6	26.6	15.6	25.0	-	-	100.0
	青森県	37.5	6.3	18.8	-	6.3	18.8	6.3	25.0	6.3	43.8	-	-	100.0
	岩手県	58.8	11.8	5.9	5.9	5.9	11.8	29.4	41.2	11.8	17.6	-	-	100.0
	宮城県	59.1	9.1	27.3	-	-	18.2	4.5	18.2	-	36.4	-	-	100.0
	秋田県	50.0	30.0	-	10.0	-	20.0	20.0	60.0	-	20.0	-	-	100.0
	山形県	46.2	23.1	-	-	15.4	15.4	15.4	46.2	7.7	38.5	-	-	100.0
	福島県	78.6	14.3	28.6	7.1	7.1	7.1	7.1	28.6	7.1	14.3	-	-	100.0
	茨城県	51.4	20.0	11.4	2.9	5.7	8.6	8.6	20.0	8.6	28.6	2.9	-	100.0
	栃木県	58.3	16.7	12.5	4.2	8.3	8.3	12.5	45.8	8.3	20.8	-	-	100.0
	群馬県	71.4	19.0	19.0	14.3	9.5	23.8	19.0	38.1	4.8	4.8	-	-	100.0
	埼玉県	66.1	19.6	19.6	7.1	12.5	28.6	21.4	35.7	8.9	14.3	1.8	-	100.0
	千葉県	54.3	17.1	25.7	2.9	17.1	25.7	5.7	25.7	11.4	28.6	-	-	100.0
	東京都	68.3	21.9	21.8	8.2	22.8	27.5	24.5	35.9	12.2	10.5	0.8	0.3	100.0
	神奈川県	64.1	16.4	12.5	5.5	21.9	23.4	18.8	35.9	12.5	15.6	0.8	-	100.0
	新潟県	61.1	13.9	8.3	2.8	5.6	5.6	11.1	30.6	16.7	16.7	-	-	100.0
	富山県	58.3	8.3	16.7	12.5	4.2	20.8	20.8	45.8	4.2	12.5	-	4.2	100.0
	石川県	57.7	15.4	7.7	3.8	11.5	15.4	11.5	42.3	7.7	23.1	-	-	100.0
	福井県	60.0	30.0	30.0	10.0	20.0	20.0	20.0	60.0	20.0	-	-	-	100.0
	山梨県	71.4	14.3	14.3	-	14.3	14.3	28.6	57.1	-	28.6	-	-	100.0
	長野県	65.0	30.0	25.0	10.0	32.5	35.0	20.0	42.5	7.5	12.5	-	-	100.0
	岐阜県	64.0	24.0	4.0	4.0	12.0	20.0	4.0	16.0	4.0	20.0	-	-	100.0
	静岡県	62.5	20.3	21.9	10.9	18.8	21.9	18.8	46.9	4.7	15.6	3.1	-	100.0
	愛知県	58.1	22.2	12.1	9.6	14.6	16.2	16.2	43.9	15.2	17.2	0.5	1.0	100.0
%	三重県	59.1	18.2	-	-	9.1	9.1	9.1	27.3	13.6	18.2	4.5	-	100.0
	滋賀県	70.6	29.4	17.6	5.9	17.6	17.6	11.8	35.3	5.9	11.8	-	-	100.0
	京都府	52.4	23.8	19.0	4.8	11.9	19.0	11.9	31.0	16.7	14.3	4.8	-	100.0
	大阪府	62.7	18.9	22.8	7.0	15.8	25.4	16.7	32.9	13.2	13.2	0.4	0.4	100.0
	兵庫県	52.7	12.2	10.8	5.4	9.5	21.6	14.9	31.1	16.2	24.3	-	1.4	100.0
	奈良県	70.0	-	10.0	10.0	10.0	20.0	10.0	50.0	-	10.0	-	10.0	100.0
	和歌山県	75.0	25.0	25.0	50.0	50.0	50.0	25.0	50.0	-	25.0	-	-	100.0
	鳥取県	60.0	-	-	-	-	-	-	20.0	20.0	20.0	-	-	100.0
	島根県	33.3	-	16.7	-	-	33.3	-	33.3	-	50.0	-	-	100.0
	岡山県	36.1	13.9	19.4	-	-	5.6	13.9	16.7	27.8	-	-	-	100.0
	広島県	50.9	14.5	12.7	3.6	7.3	12.7	7.3	27.3	14.5	20.0	-	-	100.0
	山口県	35.7	-	7.1	-	7.1	21.4	-	21.4	21.4	35.7	-	-	100.0
	徳島県	50.0	50.0	25.0	-	-	-	25.0	25.0	-	25.0	-	-	100.0
	香川県	28.6	7.1	-	7.1	-	7.1	7.1	35.7	21.4	21.4	7.1	-	100.0
	愛媛県	50.0	-	10.0	5.0	10.0	15.0	5.0	15.0	20.0	30.0	-	-	100.0
	高知県	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	100.0
	福岡県	59.5	16.5	15.2	3.8	12.7	19.0	15.2	36.7	6.3	20.3	-	1.3	100.0
	佐賀県	50.0	-	-	-	16.7	16.7	-	50.0	-	16.7	-	-	100.0
	長崎県	42.1	21.1	5.3	-	-	5.3	-	21.1	26.3	10.5	5.3	5.3	100.0
	熊本県	41.2	17.6	23.5	-	17.6	11.8	17.6	64.7	11.8	5.9	-	5.9	100.0
	大分県	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	7.1	-	50.0	14.3	28.6	-	-	100.0
	宮崎県	35.7	21.4	14.3	-	7.1	-	7.1	35.7	28.6	21.4	-	-	100.0
	鹿児島県	26.1	17.4	17.4	4.3	13.0	8.7	13.0	34.8	17.4	26.1	-	4.3	100.0
	沖縄県	50.0	66.7	33.3	16.7	16.7	-	50.0	50.0	16.7	-	-	-	100.0

	①ブランドイメージの向上、消費者への責任を重視する投資家へのアピール	②生物資源の使用量削減努力等による持続可能な生産体制の構築	③原材料供給者による生物資源保全の取組による安定供給の実現	④工場・事業場の操業の許可の取得	⑤新たな規制等に適合した製品やサービスの開発・販売	⑥環境認証製品等、生物多様性に配慮した製品やサービスの市場の開拓	⑦従業員の士気向上、採用希望者の増加	⑧地域住民等社外の関係者の理解を取り付けることによる関係強化	⑨特にチャンスは生じない	⑩わからない	⑪その他	無回答	サンプル数
北海道	32	9	9	1	8	6	10	17	10	16	-	-	64
青森県	6	1	3	-	1	3	1	4	1	7	-	-	16
岩手県	10	2	1	1	1	2	5	7	2	3	-	-	17
宮城県	13	2	6	-	-	4	1	4	-	8	-	-	22
秋田県	5	3	-	1	-	2	2	6	-	2	-	-	10
山形県	6	3	-	-	2	2	2	6	1	5	-	-	13
福島県	11	2	4	1	1	1	1	4	1	2	-	-	14
茨城県	18	7	4	1	2	3	3	7	3	10	1	-	35
栃木県	14	4	3	1	2	2	3	11	2	5	-	-	24
群馬県	15	4	4	3	2	5	4	8	1	1	-	-	21
埼玉県	37	11	11	4	7	16	12	20	5	8	1	-	56
千葉県	19	6	9	1	6	9	2	9	4	10	-	-	35
東京都	669	214	213	80	223	269	240	351	119	103	8	3	979
神奈川県	82	21	16	7	28	30	24	46	16	20	1	-	128
新潟県	22	5	3	1	2	2	4	11	6	6	-	-	36
富山県	14	2	4	3	1	5	5	11	1	3	-	1	24
石川県	15	4	2	1	3	4	3	11	2	6	-	-	26
福井県	6	3	3	1	2	2	2	6	2	-	-	-	10
山梨県	5	1	1	-	1	1	2	4	-	2	-	-	7
長野県	26	12	10	4	13	14	8	17	3	5	-	-	40
岐阜県	16	6	1	1	3	5	1	4	1	5	-	-	25
静岡県	40	13	14	7	12	14	12	30	3	10	2	-	64
愛知県	115	44	24	19	29	32	32	87	30	34	1	2	198
三重県	13	4	-	-	2	2	2	6	3	4	1	-	22
滋賀県	12	5	3	1	3	3	2	6	1	2	-	-	17
京都府	22	10	8	2	5	8	5	13	7	6	2	-	42
大阪府	143	43	52	16	36	58	38	75	30	30	1	1	228
兵庫県	39	9	8	4	7	16	11	23	12	18	-	1	74
奈良県	7	-	1	1	1	2	1	5	-	1	-	1	10
和歌山県	3	1	1	2	2	2	1	2	-	1	-	-	4
鳥取県	6	-	-	-	-	-	-	2	2	2	-	-	10
島根県	2	-	1	-	-	2	-	2	-	3	-	-	6
岡山県	13	5	7	-	-	2	5	6	10	10	-	-	36
広島県	28	8	7	2	4	7	4	15	8	11	-	-	55
山口県	5	-	1	-	1	3	-	3	3	5	-	-	14
徳島県	2	2	1	-	-	-	1	1	-	1	-	-	4
香川県	4	1	-	1	-	1	1	5	3	3	1	-	14
愛媛県	10	-	2	1	2	3	1	3	4	6	-	-	20
高知県	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	3
福岡県	47	13	12	3	10	15	12	29	5	16	-	1	79
佐賀県	3	-	-	-	1	1	-	3	-	1	-	-	6
長崎県	8	4	1	-	-	1	-	4	5	2	1	1	19
熊本県	7	3	4	-	3	2	3	11	2	1	-	1	17
大分県	6	2	2	2	2	1	-	7	2	4	-	-	14
宮崎県	5	3	2	-	1	-	1	5	4	3	-	-	14
鹿児島県	6	4	4	1	3	2	3	8	4	6	-	1	23
沖縄県	3	4	2	1	1	-	3	3	1	-	-	-	6

従業員数別クロス集計

		① 責任を重視する アピールや同業他 投資家への差別化、 社会的	② 続可能な生産体制の 構築	③ 組による安定供給の 実現	④ 工場・事業場の操業 の許可の取得	⑤ 新たな規制等に適合 した製品やサビー スの開発・販売	⑥ 環境認証製品等、生 物多様性に配慮し た製品やサビー スの市場の開拓	⑦ 従業員の士気の上 向、採用希望者の 増	⑧ 地域住民等社外の 関係者の理解を取 り	⑨ 特にチャンスは生 じない	⑩ わからない	⑪ その他	無回答	サンプル数
%	50~99人	37.5	13.6	17.0	4.5	3.4	12.5	9.1	25.0	13.6	29.5	1.1	1.1	100.0
	100~499人	22.4	18.4	12.2	10.2	4.1	2.0	6.1	18.4	22.4	28.6	2.0	-	100.0
	500~749人	52.1	16.1	14.2	4.5	13.1	15.7	13.1	27.3	15.5	20.2	0.7	0.2	100.0
	750~999人	63.1	19.2	16.2	4.7	15.7	21.6	15.7	34.7	13.1	14.8	0.2	0.2	100.0
	1000~1999人	64.9	18.7	18.7	5.6	15.4	23.9	18.5	37.4	11.4	14.3	0.8	0.3	100.0
	2000~4999人	77.2	22.5	21.2	11.7	26.8	29.5	26.5	46.8	5.5	7.1	0.6	1.5	100.0
	5000~9999人	85.9	34.8	33.7	16.3	29.3	44.6	41.3	58.7	5.4	3.3	3.3	2.2	100.0
	10000人以上	95.5	40.9	40.9	25.8	43.9	45.5	53.0	74.2	-	-	-	-	100.0
件数	50~99人	33	12	15	4	3	11	8	22	12	26	1	1	88
	100~499人	11	9	6	5	2	1	3	9	11	14	1	-	49
	500~749人	503	156	137	43	127	152	127	264	150	195	7	2	966
	750~999人	269	82	69	20	67	92	67	148	56	63	1	1	426
	1000~1999人	382	110	110	33	91	141	109	220	67	84	5	2	589
	2000~4999人	251	73	69	38	87	96	86	152	18	23	2	5	325
	5000~9999人	79	32	31	15	27	41	38	54	5	3	3	2	92
	10000人以上	63	27	27	17	29	30	35	49	-	-	-	-	66

上場の有無別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	無回答	サンプル数
%	上場している	79.4	27.6	30.5	14.4	28.0	36.9	27.8	47.8	6.9	7.1	0.3	0.1	100.0
	上場していない	54.6	16.3	13.3	4.0	12.6	16.2	14.7	30.8	14.2	18.7	0.9	0.6	100.0
件数	上場している	545	189	209	99	192	253	191	328	47	49	2	1	686
	上場していない	1046	312	255	76	241	311	282	590	272	359	18	12	1915

売上高別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	無回答	サンプル数	
%	10億円未満	45.8	16.9	20.3	6.8	10.2	10.2	15.3	22.0	8.5	32.2	1.7	-	100.0	
	10億~50億円未満	36.6	9.7	9.2	2.1	3.4	8.0	7.1	22.3	24.4	25.2	0.4	0.8	100.0	
	50億~100億円未満	37.7	8.0	8.0	1.9	4.7	5.7	9.0	17.0	21.2	29.2	0.9	-	100.0	
	100億~500億円未満	59.6	17.5	13.9	5.2	14.3	17.9	14.7	31.9	12.6	16.3	0.3	0.2	100.0	
	500億~1000億円未満	74.5	22.5	21.2	6.3	22.0	31.6	23.4	41.5	8.2	7.4	0.5	-	100.0	
	1000億~5000億円未満	79.3	26.9	29.1	10.1	27.4	33.6	27.7	46.9	7.2	6.7	-	1.0	100.0	
	5000億~1兆円未満	83.8	44.6	39.2	27.0	35.1	43.2	44.6	71.6	5.4	2.7	-	-	100.0	
	1兆円以上	90.9	40.9	43.2	28.4	43.2	50.0	42.0	59.1	2.3	3.4	2.3	-	100.0	
	件数	10億円未満	27	10	12	4	6	6	9	13	5	19	1	-	59
		10億~50億円未満	87	23	22	5	8	19	17	53	58	60	1	2	238
50億~100億円未満		80	17	17	4	10	12	19	36	45	62	2	-	212	
100億~500億円未満		539	158	126	47	129	162	133	288	114	147	3	2	904	
500億~1000億円未満		271	82	77	23	80	115	85	151	30	27	2	-	364	
1000億~5000億円未満		321	109	118	41	111	136	112	190	29	27	-	4	405	
5000億~1兆円未満		62	33	29	20	26	32	33	53	4	2	-	-	74	
1兆円以上		80	36	38	25	38	44	37	52	2	3	2	-	88	

国外での事業活動の有無別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	無回答	サンプル数
%	国外で活動している	73.6	27.8	26.4	13.3	27.2	33.3	26.3	45.2	8.4	7.3	0.3	0.6	100.0
	国外で活動していない	54.0	14.3	13.0	3.0	10.6	15.0	13.6	29.6	14.6	20.7	0.9	0.4	100.0
件数	国外で活動している	704	266	252	127	260	318	251	432	80	70	3	6	956
	国外で活動していない	875	231	210	48	172	243	220	479	236	335	14	6	1620

生物多様性民間参画ガイドラインの認知別クロス集計

	① Appleブランドイメージの向上、消費者への責任を重視する投資家への差別化、社会的	② 持続可能な生産体制の構築	③ 組による安定供給の実現	④ 工場・事業場の操業の許可の取得	⑤ 新たな規制等に適合した製品やサービスの開発・販売	⑥ 環境認証製品等、生物多様性に配慮した製品やサービスの市場の開拓	⑦ 従業員の士気の向上、採用希望者の増加	⑧ 地域住民等社外関係者の理解を促すことによる関係強化	⑨ 特にチャンスは生じない	⑩ わからない	⑪ その他	無回答	サンプル数	
%	知っており、活用している	95.9	42.4	42.7	20.9	43.0	49.1	46.5	66.1	1.6	0.9	1.6	-	100.0
	知っているが、活用していない	68.9	21.7	20.3	6.5	20.1	26.9	18.9	39.1	11.0	7.8	0.6	0.5	100.0
	知らなかった	46.0	11.4	9.5	3.4	7.3	10.6	10.3	24.5	16.1	26.0	0.7	0.5	100.0
件数	知っており、活用している	303	134	135	66	136	155	147	209	5	3	5	-	316
	知っているが、活用していない	706	222	208	67	206	275	194	400	113	80	6	5	1024
	知らなかった	576	142	119	42	91	133	129	307	201	325	9	6	1251

愛知目標の認知別クロス集計

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	無回答	サンプル数	
%	内容を知っている	86.5	35.1	36.4	15.9	35.0	43.5	35.6	57.1	4.6	2.0	1.1	0.3	100.0
	内容は知らないが、聞いたことがある	64.2	18.9	15.3	4.7	16.2	20.2	17.2	36.9	11.2	11.4	0.5	0.5	100.0
	聞いたことはない	43.6	10.0	8.8	2.9	6.1	9.9	8.5	21.0	17.8	27.4	0.8	0.5	100.0
件数	内容を知っている	559	227	235	103	226	281	230	369	30	13	7	2	646
	内容は知らないが、聞いたことがある	564	166	134	41	142	177	151	324	98	100	4	4	878
	聞いたことはない	466	107	94	31	65	106	91	224	190	293	9	5	1069

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	無回答	サンプル数	
%	事業活動と関係があり、重要視している	92.1	39.2	38.9	15.7	35.5	44.4	38.1	63.0	1.1	0.7	1.1	0.3	100.0
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	70.1	26.1	23.8	7.0	17.3	24.0	18.2	40.2	5.8	6.5	0.4	0.7	100.0
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	55.1	9.7	8.2	2.9	10.0	13.2	11.1	23.4	22.0	10.0	0.3	0.5	100.0
	事業活動との関係を把握していない	33.5	5.3	3.6	1.8	4.9	7.1	6.1	17.4	17.9	39.2	1.0	0.3	100.0
件数	事業活動と関係があり、重要視している	653	278	276	111	252	315	270	447	8	5	8	2	709
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	312	116	106	31	77	107	81	179	26	29	2	3	445
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	363	64	54	19	66	87	73	154	145	66	2	3	659
	事業活動との関係を把握していない	260	41	28	14	38	55	47	135	139	304	8	2	775

事業と生物多様性の関係の把握別クロス集計

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	無回答	サンプル数	
%	全般的に定量的に把握している	81.5	30.0	23.1	11.5	29.2	39.2	32.3	52.3	7.7	-	3.1	1.5	100.0
	一部定量的に把握している	77.8	32.4	31.2	11.5	27.3	32.9	28.5	45.4	6.4	4.5	0.4	0.6	100.0
	全般的に定性的に把握している	80.8	26.9	26.4	10.9	26.9	31.2	28.7	49.9	8.0	2.9	0.9	-	100.0
	一部定性的に把握している	66.4	19.8	19.3	6.2	15.4	22.7	17.0	38.1	12.5	8.3	0.4	0.4	100.0
件数	全般的に定量的に把握している	106	39	30	15	38	51	42	68	10	-	4	2	130
	一部定量的に把握している	379	158	152	56	133	160	139	221	31	22	2	3	487
	全般的に定性的に把握している	282	94	92	38	94	109	100	174	28	10	3	-	349
	一部定性的に把握している	547	163	159	51	127	187	140	314	103	68	3	3	824

事業が生物多様性に与える影響別クロス集計

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	無回答	サンプル数	
%	紙、木材の使用による森林への影響	79.0	30.0	28.5	10.3	26.1	32.9	27.7	45.2	7.6	4.1	0.7	0.5	100.0
	土地改変等による野生生物の生息・生育地の変化(土地改変による生息・生育地の減少・移動経路の分断、森林伐採による河川流量の減少等)	87.4	37.4	38.1	21.2	33.8	42.2	37.1	69.7	3.8	1.3	1.0	0.3	100.0
	生物資源の過剰採取(過剰漁獲等による漁業資源の減少等)	76.6	61.0	66.9	14.3	32.5	50.6	27.9	39.6	5.8	1.9	1.9	1.9	100.0
	外来種の移入(物資の輸送や緑化、養殖等における外来種の利用等に伴う移入)	87.8	45.7	43.9	21.3	40.9	49.6	36.1	63.5	4.3	0.9	1.3	0.4	100.0
	汚染等による野生生物の生息・生育地の劣化(汚染原因物質の排出等)	81.4	32.9	32.8	18.5	32.5	38.7	31.4	61.2	5.1	3.0	0.3	0.2	100.0
	電気・燃料の使用による温室効果ガスの排出による気候変動の影響	74.7	26.1	24.6	9.6	23.2	29.3	25.3	44.9	9.0	5.4	0.6	0.4	100.0
	その他	65.8	16.5	15.2	6.3	24.1	26.6	22.8	35.4	15.2	7.6	6.3	1.3	100.0
件数	紙、木材の使用による森林への影響	955	363	344	124	316	398	335	547	92	50	8	6	1209
	土地改変等による野生生物の生息・生育地の変化(土地改変による生息・生育地の減少・移動経路の分断、森林伐採による河川流量の減少等)	346	148	151	84	134	167	147	276	15	5	4	1	396
	生物資源の過剰採取(過剰漁獲等による漁業資源の減少等)	118	94	103	22	50	78	43	61	9	3	3	3	154
	外来種の移入(物資の輸送や緑化、養殖等における外来種の利用等に伴う移入)	202	105	101	49	94	114	83	146	10	2	3	1	230
	汚染等による野生生物の生息・生育地の劣化(汚染原因物質の排出等)	524	212	211	119	209	249	202	394	33	19	2	1	644
	電気・燃料の使用による温室効果ガスの排出による気候変動の影響	1197	418	394	154	372	470	405	719	144	87	9	6	1602
	その他	52	13	12	5	19	21	18	28	12	6	5	1	79

事業が恩恵を受けている生態系サービス別クロス集計

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	無回答	サンプル数	
%	食料の供給及び生産	78.5	38.0	37.8	9.7	25.1	34.5	27.5	47.2	5.8	5.4	1.3	0.7	100.0
	木材・紙・繊維の供給	79.9	30.4	29.3	11.0	27.0	34.6	28.8	46.7	6.8	4.0	0.6	0.4	100.0
	燃料(バイオマス等)・飼料・肥料の供給	86.2	37.7	36.5	14.7	30.0	37.5	29.5	51.1	4.9	3.0	1.0	-	100.0
	淡水(飲料水、工業用水、農業用水等)の供給	78.2	33.4	31.4	14.5	27.5	33.4	29.9	53.5	6.2	4.0	0.9	0.4	100.0
	遺伝資源の供給	85.2	51.6	52.5	19.9	40.2	46.7	37.7	66.4	4.9	1.6	3.3	-	100.0
	生物由来の化学物質・薬の原料の供給	77.0	42.8	43.6	19.0	35.6	39.6	33.2	55.6	7.2	4.0	0.5	0.3	100.0
	森林等による土壌浸食や自然災害の防止・緩和	88.0	42.8	40.4	21.7	36.7	48.2	43.7	70.8	3.0	1.5	1.2	0.6	100.0
	微生物等による水質浄化及び有機物の分解	82.8	40.7	39.1	17.8	32.8	40.3	34.2	62.5	4.7	2.4	1.0	0.2	100.0
	昆虫等による花粉媒介	87.7	54.1	52.5	10.7	30.3	52.5	41.0	60.7	4.1	1.6	2.5	0.8	100.0
	自然の中での娯楽や旅行	86.6	34.9	32.3	15.1	32.8	41.4	39.7	69.8	3.4	2.2	0.9	-	100.0
	わからない	43.1	5.9	2.0	-	3.9	4.9	5.9	26.5	25.5	21.6	-	1.0	100.0
	その他	60.3	14.7	17.6	2.9	25.0	27.9	23.5	36.8	20.6	2.9	5.9	-	100.0
	食料の供給及び生産	419	203	202	52	134	184	147	252	31	29	7	4	534
	木材・紙・繊維の供給	966	367	354	133	326	418	348	565	82	48	7	5	1209
燃料(バイオマス等)・飼料・肥料の供給	494	216	209	84	172	215	169	293	28	17	6	-	573	
淡水(飲料水、工業用水、農業用水等)の供給	779	333	313	144	274	333	298	533	62	40	9	4	996	
遺伝資源の供給	104	63	64	23	49	57	46	81	6	2	4	-	122	
生物由来の化学物質・薬の原料の供給	288	160	163	71	133	148	124	208	27	15	2	1	374	
森林等による土壌浸食や自然災害の防止・緩和	292	142	134	72	122	160	145	235	10	5	4	2	332	
微生物等による水質浄化及び有機物の分解	419	206	198	90	166	204	173	316	24	12	5	1	506	
昆虫等による花粉媒介	107	66	64	13	37	64	50	74	5	2	3	1	122	
自然の中での娯楽や旅行	201	81	75	35	76	96	92	162	8	5	2	-	232	
わからない	44	6	2	-	4	5	6	27	26	22	-	1	102	
その他	41	10	12	2	17	19	16	25	14	2	4	-	68	

その他回答一覧

- ✓ 生物の命を守る
- ✓ 新しい商品やサービスの価値創造による従来にはないビジネス分野
- ✓ 農業生産環境の維持
- ✓ 大学の教育現場として質問が当てはまらない
- ✓ 法令で定められたものを遵守するだけでチャンスは無い。遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物多様性の確保に関する法律。大気汚染防止法 下水道法
- ✓ 企業の責任
- ✓ 新たな条例の制定により、ミチゲーション、オフセット等を行うと緑地率緩和等が認められる。
- ✓ 限定的だが、私の関連会社の影響も有り。
- ✓ 生物多様性の保全に資する金融商品サービスの普及拡大
- ✓ 環境教育の質向上
- ✓ 協同組合の理念の具現化。組合員との信頼関係の構築
- ✓ 付加価値の向上
- ✓ ISO14001 の継続的改善を実施すれば、ほとんどの部分を網羅できると思います。
- ✓ 漁業資源の減少の防止
- ✓ ブランドイメージによる受験者・入学者の増加

- ✓ 経営上のチャンスという概念はない。
- ✓ 大学構成員の意識の醸成
- ✓ 生物多様性に関連した教育・研究等のテーマが増えるなどの発展が期待できる
- ✓ 質問の回答になっていませんがコメントとして以下を記入しております。: 研究、教育、それに付随する調査、また人材育成を行っている学部（環境科学部）がある。

問4-1. 貴社では、何らかの生物多様性に関する取組（方針や目標の設定、推進体制の整備、環境マネジメントシステムや情報公開、環境教育への生物多様性の組み込み、事業活動における場面毎の取組、社会貢献活動等）を実施していますか。1つ選んで選択肢の番号に○を付けてください。

- ① 実施している
 ② 実施する方向で検討している
 ③ 実施しておらず、実施する予定もない
- } 4-2以降にお進みください
 → 質問は以上となります

単純集計

	%					件数				
	①実施している	②実施する方向で検討している	③実施しておらず、実施する予定もない	無回答	サンプル数	①実施している	②実施する方向で検討している	③実施しておらず、実施する予定もない	無回答	サンプル数
全体	45.3	11.9	42.2	0.7	100.0	1177	310	1097	17	2601

業種別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
農業	25.4	10.2	64.4	-	100.0	15	6	38	-	59
林業	83.3	-	16.7	-	100.0	5	-	1	-	6
漁業	30.6	2.8	66.7	-	100.0	11	1	24	-	36
鉱業、採石業、砂利採取業	42.9	-	50.0	7.1	100.0	6	-	7	1	14
建設業	58.8	9.9	30.5	0.8	100.0	77	13	40	1	131
製造業	57.9	17.1	24.5	0.5	100.0	498	147	211	4	860
電気・ガス・熱供給・水道業	90.0	-	10.0	-	100.0	18	-	2	-	20
情報通信業	49.6	10.7	38.9	0.8	100.0	65	14	51	1	131
運輸業・郵便業	38.9	11.6	49.5	-	100.0	74	22	94	-	190
卸売業、小売業	41.7	10.9	46.4	1.0	100.0	126	33	140	3	302
金融業、保険業	55.6	3.2	40.5	0.8	100.0	70	4	51	1	126
不動産業、物品賃貸業	57.7	11.5	30.8	-	100.0	15	3	8	-	26
学術研究・専門・技術サービス業	54.7	11.3	34.0	-	100.0	29	6	18	-	53
宿泊業、飲食サービス業	17.1	22.9	60.0	-	100.0	6	8	21	-	35
生活関連サービス業、娯楽業	20.0	20.0	60.0	-	100.0	6	6	18	-	30
教育、学習支援業	43.6	6.0	47.9	2.6	100.0	51	7	56	3	117
医療、福祉	7.9	7.9	83.2	1.1	100.0	15	15	158	2	190
複合サービス事業・サービス業（他に分類されないもの）	31.3	9.3	59.1	0.4	100.0	81	24	153	1	259
分類不能の産業	56.3	6.3	37.5	-	100.0	9	1	6	-	16

本店所在地別クロス集計

	%					件数				
	①実施している	②実施する方向で検討している	③実施しておらず、実施する予定もない	無回答	サンプル数	①実施している	②実施する方向で検討している	③実施しておらず、実施する予定もない	無回答	サンプル数
北海道	34.4	6.3	59.4	-	100.0	22	4	38	-	64
青森県	25.0	6.3	68.8	-	100.0	4	1	11	-	16
岩手県	47.1	11.8	35.3	5.9	100.0	8	2	6	1	17
宮城県	45.5	9.1	45.5	-	100.0	10	2	10	-	22
秋田県	30.0	10.0	60.0	-	100.0	3	1	6	-	10
山形県	38.5	7.7	53.8	-	100.0	5	1	7	-	13
福島県	35.7	7.1	57.1	-	100.0	5	1	8	-	14
茨城県	42.9	14.3	40.0	2.9	100.0	15	5	14	1	35
栃木県	37.5	16.7	45.8	-	100.0	9	4	11	-	24
群馬県	42.9	14.3	42.9	-	100.0	9	3	9	-	21
埼玉県	44.6	8.9	46.4	-	100.0	25	5	26	-	56
千葉県	37.1	5.7	57.1	-	100.0	13	2	20	-	35
東京都	50.3	12.5	37.1	0.2	100.0	492	122	363	2	979
神奈川県	51.6	14.1	33.6	0.8	100.0	66	18	43	1	128
新潟県	44.4	5.6	50.0	-	100.0	16	2	18	-	36
富山県	45.8	29.2	20.8	4.2	100.0	11	7	5	1	24
石川県	42.3	7.7	50.0	-	100.0	11	2	13	-	26
福井県	20.0	10.0	70.0	-	100.0	2	1	7	-	10
山梨県	42.9	28.6	28.6	-	100.0	3	2	2	-	7
長野県	55.0	12.5	30.0	2.5	100.0	22	5	12	1	40
岐阜県	36.0	20.0	40.0	4.0	100.0	9	5	10	1	25
静岡県	45.3	12.5	42.2	-	100.0	29	8	27	-	64
愛知県	47.0	14.6	37.9	0.5	100.0	93	29	75	1	198
三重県	45.5	13.6	40.9	-	100.0	10	3	9	-	22
滋賀県	35.3	11.8	52.9	-	100.0	6	2	9	-	17
京都府	38.1	11.9	50.0	-	100.0	16	5	21	-	42
大阪府	49.6	11.4	38.2	0.9	100.0	113	26	87	2	228
兵庫県	48.6	6.8	43.2	1.4	100.0	36	5	32	1	74
奈良県	60.0	10.0	30.0	-	100.0	6	1	3	-	10
和歌山県	50.0	-	50.0	-	100.0	2	-	2	-	4
鳥取県	30.0	-	70.0	-	100.0	3	-	7	-	10
島根県	66.7	-	33.3	-	100.0	4	-	2	-	6
岡山県	25.0	11.1	63.9	-	100.0	9	4	23	-	36
広島県	29.1	10.9	58.2	1.8	100.0	16	6	32	1	55
山口県	14.3	28.6	57.1	-	100.0	2	4	8	-	14
徳島県	50.0	-	50.0	-	100.0	2	-	2	-	4
香川県	21.4	21.4	42.9	14.3	100.0	3	3	6	2	14
愛媛県	25.0	15.0	60.0	-	100.0	5	3	12	-	20
高知県	-	33.3	66.7	-	100.0	-	1	2	-	3
福岡県	40.5	6.3	51.9	1.3	100.0	32	5	41	1	79
佐賀県	50.0	16.7	33.3	-	100.0	3	1	2	-	6
長崎県	21.1	5.3	73.7	-	100.0	4	1	14	-	19
熊本県	11.8	23.5	58.8	5.9	100.0	2	4	10	1	17
大分県	42.9	7.1	50.0	-	100.0	6	1	7	-	14
宮崎県	28.6	14.3	57.1	-	100.0	4	2	8	-	14
鹿児島県	30.4	4.3	65.2	-	100.0	7	1	15	-	23
沖縄県	66.7	-	33.3	-	100.0	4	-	2	-	6

従業員数別クロス集計

	%					件数				
	①実施している	②実施する方向で検討している	③実施しておらず、実施する予定もない	無回答	サンプル数	①実施している	②実施する方向で検討している	③実施しておらず、実施する予定もない	無回答	サンプル数
50～99人	28.4	3.4	67.0	1.1	100.0	25	3	59	1	88
100～499人	26.5	12.2	61.2	-	100.0	13	6	30	-	49
500～749人	34.0	13.0	52.6	0.4	100.0	328	126	508	4	966
750～999人	43.9	10.8	44.6	0.7	100.0	187	46	190	3	426
1000～1999人	48.4	13.6	37.2	0.8	100.0	285	80	219	5	589
2000～4999人	63.4	11.7	24.0	0.9	100.0	206	38	78	3	325
5000～9999人	76.1	8.7	14.1	1.1	100.0	70	8	13	1	92
10000人以上	95.5	4.5	-	-	100.0	63	3	-	-	66

上場の有無別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
上場している	64.4	12.8	22.3	0.4	100.0	442	88	153	3	686
上場していない	38.4	11.6	49.3	0.7	100.0	735	222	944	14	1915

売上高別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
10億円未満	25.4	10.2	64.4	-	100.0	15	6	38	-	59
10億～50億円未満	17.6	10.5	71.4	0.4	100.0	42	25	170	1	238
50億～100億円未満	20.8	9.9	69.3	-	100.0	44	21	147	-	212
100億～500億円未満	42.7	12.6	43.9	0.8	100.0	386	114	397	7	904
500億～1000億円未満	54.4	16.5	28.3	0.8	100.0	198	60	103	3	364
1000億～5000億円未満	63.2	14.6	21.5	0.7	100.0	256	59	87	3	405
5000億～1兆円未満	83.8	5.4	10.8	-	100.0	62	4	8	-	74
1兆円以上	90.9	3.4	5.7	-	100.0	80	3	5	-	88

国外での事業活動の有無別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
国外で活動している	61.6	13.3	24.7	0.4	100.0	589	127	236	4	956
国外で活動していない	35.9	11.2	52.1	0.8	100.0	582	181	844	13	1620

生物多様性民間参画ガイドラインの認知別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
知っており、活用している	91.8	7.6	0.6	-	100.0	290	24	2	-	316
知っているが、活用していない	52.1	16.6	30.9	0.4	100.0	534	170	316	4	1024
知らなかった	27.9	9.2	62.1	0.8	100.0	349	115	777	10	1251

愛知目標の認知別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
内容を知っている	79.3	12.8	7.7	0.2	100.0	512	83	50	1	646
内容は知らないが、聞いたことがある	45.2	15.7	38.6	0.5	100.0	397	138	339	4	878
聞いたことはない	24.7	8.3	66.1	0.8	100.0	264	89	707	9	1069

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

	%					件数				
	①実施している	②実施する方向で検討している	③実施しておらず、実施する予定もない	無回答	サンプル数	①実施している	②実施する方向で検討している	③実施しておらず、実施する予定もない	無回答	サンプル数
事業活動と関係があり、重要視している	84.2	11.6	3.8	0.4	100.0	597	82	27	3	709
事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	51.9	19.6	27.6	0.9	100.0	231	87	123	4	445
事業活動との関係は小さく、重要視していない	37.6	13.5	48.6	0.3	100.0	248	89	320	2	659
事業活動との関係を把握していない	12.6	6.6	80.3	0.5	100.0	98	51	622	4	775

事業と生物多様性の関係の把握別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
全般的に定量的に把握している	87.7	6.9	4.6	0.8	100.0	114	9	6	1	130
一部定量的に把握している	71.0	11.7	16.2	1.0	100.0	346	57	79	5	487
全般的に定性的に把握している	68.5	13.2	18.1	0.3	100.0	239	46	63	1	349
一部定性的に把握している	45.0	17.4	37.4	0.2	100.0	371	143	308	2	824

問4-2. 貴社では、生物多様性の保全や持続可能な利用について、方針を定めていますか。1つ選んで選択肢の番号に○を付けてください。

- ① 方針を定めている
- ② 方針を定める方向で検討している
- ③ 方針を定めておらず、定める予定もない

単純集計

	%					件数				
	①方針を定めている	②方針を定める方向で検討している	③方針を定めておらず、定める予定もない	無回答	サンプル数	①方針を定めている	②方針を定める方向で検討している	③方針を定めておらず、定める予定もない	無回答	サンプル数
全体	53.9	27.2	18.4	0.5	100.0	802	404	274	7	1487

業種別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
農業	23.8	33.3	42.9	-	100.0	5	7	9	-	21
林業	80.0	-	20.0	-	100.0	4	-	1	-	5
漁業	91.7	-	8.3	-	100.0	11	-	1	-	12
鉱業、採石業、砂利採取業	50.0	16.7	33.3	-	100.0	3	1	2	-	6
建設業	56.7	18.9	24.4	-	100.0	51	17	22	-	90
製造業	57.1	30.2	12.4	0.3	100.0	368	195	80	2	645
電気・ガス・熱供給・水道業	88.9	5.6	5.6	-	100.0	16	1	1	-	18
情報通信業	60.8	24.1	15.2	-	100.0	48	19	12	-	79
運輸業・郵便業	54.2	29.2	16.7	-	100.0	52	28	16	-	96
卸売業、小売業	54.1	27.0	18.9	-	100.0	86	43	30	-	159
金融業、保険業	58.1	12.2	27.0	2.7	100.0	43	9	20	2	74
不動産業、物品賃貸業	55.6	16.7	27.8	-	100.0	10	3	5	-	18
学術研究・専門・技術サービス業	42.9	25.7	31.4	-	100.0	15	9	11	-	35
宿泊業、飲食サービス業	21.4	71.4	7.1	-	100.0	3	10	1	-	14
生活関連サービス業、娯楽業	25.0	41.7	33.3	-	100.0	3	5	4	-	12
教育、学習支援業	41.4	19.0	36.2	3.4	100.0	24	11	21	2	58
医療、福祉	16.7	50.0	33.3	-	100.0	5	15	10	-	30
複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	45.7	29.5	23.8	1.0	100.0	48	31	25	1	105
分類不能の産業	70.0	-	30.0	-	100.0	7	-	3	-	10

本店所在地別クロス集計

	%					件数				
	①方針を定めている	②方針を定める方向で検討している	③方針を定めておらず、定める予定もない	無回答	サンプル数	①方針を定めている	②方針を定める方向で検討している	③方針を定めておらず、定める予定もない	無回答	サンプル数
北海道	57.7	19.2	23.1	-	100.0	15	5	6	-	26
青森県	40.0	20.0	40.0	-	100.0	2	1	2	-	5
岩手県	40.0	40.0	20.0	-	100.0	4	4	2	-	10
宮城県	41.7	41.7	16.7	-	100.0	5	5	2	-	12
秋田県	75.0	25.0	-	-	100.0	3	1	-	-	4
山形県	50.0	16.7	33.3	-	100.0	3	1	2	-	6
福島県	16.7	50.0	33.3	-	100.0	1	3	2	-	6
茨城県	45.0	25.0	30.0	-	100.0	9	5	6	-	20
栃木県	61.5	23.1	15.4	-	100.0	8	3	2	-	13
群馬県	50.0	33.3	16.7	-	100.0	6	4	2	-	12
埼玉県	43.3	26.7	30.0	-	100.0	13	8	9	-	30
千葉県	53.3	26.7	20.0	-	100.0	8	4	3	-	15
東京都	56.8	27.9	14.8	0.5	100.0	349	171	91	3	614
神奈川県	58.3	21.4	20.2	-	100.0	49	18	17	-	84
新潟県	50.0	5.6	44.4	-	100.0	9	1	8	-	18
富山県	50.0	33.3	16.7	-	100.0	9	6	3	-	18
石川県	53.8	15.4	30.8	-	100.0	7	2	4	-	13
福井県	33.3	33.3	33.3	-	100.0	1	1	1	-	3
山梨県	40.0	60.0	-	-	100.0	2	3	-	-	5
長野県	63.0	18.5	18.5	-	100.0	17	5	5	-	27
岐阜県	21.4	35.7	42.9	-	100.0	3	5	6	-	14
静岡県	64.9	24.3	10.8	-	100.0	24	9	4	-	37
愛知県	46.7	36.1	17.2	-	100.0	57	44	21	-	122
三重県	61.5	23.1	7.7	7.7	100.0	8	3	1	1	13
滋賀県	75.0	12.5	12.5	-	100.0	6	1	1	-	8
京都府	38.1	42.9	14.3	4.8	100.0	8	9	3	1	21
大阪府	53.2	28.8	18.0	-	100.0	74	40	25	-	139
兵庫県	58.5	12.2	29.3	-	100.0	24	5	12	-	41
奈良県	57.1	14.3	28.6	-	100.0	4	1	2	-	7
和歌山県	-	-	100.0	-	100.0	-	-	2	-	2
鳥取県	66.7	-	33.3	-	100.0	2	-	1	-	3
島根県	50.0	25.0	25.0	-	100.0	2	1	1	-	4
岡山県	38.5	15.4	38.5	7.7	100.0	5	2	5	1	13
広島県	59.1	22.7	18.2	-	100.0	13	5	4	-	22
山口県	33.3	50.0	16.7	-	100.0	2	3	1	-	6
徳島県	100.0	-	-	-	100.0	2	-	-	-	2
香川県	33.3	33.3	33.3	-	100.0	2	2	2	-	6
愛媛県	25.0	37.5	37.5	-	100.0	2	3	3	-	8
高知県	-	100.0	-	-	100.0	-	1	-	-	1
福岡県	64.9	16.2	16.2	2.7	100.0	24	6	6	1	37
佐賀県	50.0	-	50.0	-	100.0	2	-	2	-	4
長崎県	60.0	40.0	-	-	100.0	3	2	-	-	5
熊本県	33.3	66.7	-	-	100.0	2	4	-	-	6
大分県	57.1	14.3	28.6	-	100.0	4	1	2	-	7
宮崎県	16.7	66.7	16.7	-	100.0	1	4	1	-	6
鹿児島県	50.0	25.0	25.0	-	100.0	4	2	2	-	8
沖縄県	100.0	-	-	-	100.0	4	-	-	-	4

従業員数別クロス集計

	%					件数				
	①方針を定めている	②方針を定める方向で検討している	③方針を定めておらず、定める予定もない	無回答	サンプル数	①方針を定めている	②方針を定める方向で検討している	③方針を定めておらず、定める予定もない	無回答	サンプル数
50～99人	53.6	10.7	35.7	-	100.0	15	3	10	-	28
100～499人	47.4	31.6	21.1	-	100.0	9	6	4	-	19
500～749人	45.4	32.4	21.6	0.7	100.0	206	147	98	3	454
750～999人	52.8	25.8	20.6	0.9	100.0	123	60	48	2	233
1000～1999人	54.5	27.1	18.4	-	100.0	199	99	67	-	365
2000～4999人	60.2	24.6	14.8	0.4	100.0	147	60	36	1	244
5000～9999人	70.5	16.7	11.5	1.3	100.0	55	13	9	1	78
10000人以上	72.7	24.2	3.0	-	100.0	48	16	2	-	66

上場の有無別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
上場している	60.4	27.5	11.9	0.2	100.0	320	146	63	1	530
上場していない	50.4	27.0	22.0	0.6	100.0	482	258	211	6	957

売上高別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
10億円未満	42.9	28.6	28.6	-	100.0	9	6	6	-	21
10億～50億円未満	40.3	35.8	22.4	1.5	100.0	27	24	15	1	67
50億～100億円未満	44.6	38.5	16.9	-	100.0	29	25	11	-	65
100億～500億円未満	48.0	29.4	22.2	0.4	100.0	240	147	111	2	500
500億～1000億円未満	50.8	28.7	20.5	-	100.0	131	74	53	-	258
1000億～5000億円未満	63.5	26.0	10.2	0.3	100.0	200	82	32	1	315
5000億～1兆円未満	74.2	21.2	4.5	-	100.0	49	14	3	-	66
1兆円以上	73.5	15.7	10.8	-	100.0	61	13	9	-	83

国外での事業活動の有無別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
国外で活動している	59.5	26.1	14.0	0.4	100.0	426	187	100	3	716
国外で活動していない	48.8	28.3	22.5	0.4	100.0	372	216	172	3	763

生物多様性民間参画ガイドラインの認知別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
知っており、活用している	81.8	15.0	2.9	0.3	100.0	257	47	9	1	314
知っているが、活用していない	49.6	32.0	17.9	0.6	100.0	349	225	126	4	704
知らなかった	41.6	28.2	29.7	0.4	100.0	193	131	138	2	464

愛知目標の認知別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
内容を知っている	68.7	22.7	8.2	0.3	100.0	409	135	49	2	595
内容は知らないが、聞いたことがある	44.7	32.7	22.1	0.6	100.0	239	175	118	3	535
聞いたことはない	42.8	26.6	30.0	0.6	100.0	151	94	106	2	353

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

	%					件数				
	①方針を定めている	②方針を定める方向で検討している	③方針を定めておらず、定める予定もない	無回答	サンプル数	①方針を定めている	②方針を定める方向で検討している	③方針を定めておらず、定める予定もない	無回答	サンプル数
事業活動と関係があり、重要視している	70.7	22.8	6.3	0.1	100.0	480	155	43	1	679
事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	40.9	33.6	24.2	1.3	100.0	130	107	77	4	318
事業活動との関係は小さく、重要視していない	45.4	26.4	28.2	-	100.0	153	89	95	-	337
事業活動との関係を把握していない	24.2	34.9	39.6	1.3	100.0	36	52	59	2	149

事業と生物多様性の関係の把握別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
全般的に定量的に把握している	78.0	14.6	7.3	-	100.0	96	18	9	-	123
一部定量的に把握している	64.0	25.6	9.9	0.5	100.0	258	103	40	2	403
全般的に定性的に把握している	67.0	22.8	10.2	-	100.0	191	65	29	-	285
一部定性的に把握している	42.0	31.5	25.9	0.6	100.0	216	162	133	3	514

問4-3. 貴社では、生物多様性に関する取組を実施するに当たって目標を設定していますか。1つ選んで選択肢の番号に○を付けてください。

- ① 定量的な内容を含む目標を設定している
- ② 定性的な目標を設定している
- ③ 目標の設定に向けて検討を行っている
- ④ 目標を設定しておらず、設定する予定もない

単純集計

	%					件数						
	①定量的な内容を含む目標を設定している	②定性的な目標を設定している	③目標の設定に向けて検討を行っている	④目標を設定しておらず、設定する予定もない	無回答	サンプル数	①定量的な内容を含む目標を設定している	②定性的な目標を設定している	③目標の設定に向けて検討を行っている	④目標を設定しておらず、設定する予定もない	無回答	サンプル数
全体	27.4	28.2	25.7	18.2	0.4	100.0	408	420	382	271	6	1487

業種別クロス集計

	%					件数						
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
農業	19.0	28.6	28.6	23.8	-	100.0	4	6	6	5	-	21
林業	20.0	60.0	-	20.0	-	100.0	1	3	-	1	-	5
漁業	58.3	25.0	8.3	8.3	-	100.0	7	3	1	1	-	12
鉱業、採石業、砂利採取業	66.7	-	-	33.3	-	100.0	4	-	-	2	-	6
建設業	26.7	28.9	21.1	23.3	-	100.0	24	26	19	21	-	90
製造業	28.1	30.4	29.8	11.8	-	100.0	181	196	192	76	-	645
電気・ガス・熱供給・水道業	11.1	72.2	5.6	11.1	-	100.0	2	13	1	2	-	18
情報通信業	40.5	26.6	16.5	15.2	1.3	100.0	32	21	13	12	1	79
運輸業・郵便業	30.2	22.9	30.2	16.7	-	100.0	29	22	29	16	-	96
卸売業、小売業	22.0	32.7	25.2	20.1	-	100.0	35	52	40	32	-	159
金融業、保険業	37.8	18.9	8.1	33.8	1.4	100.0	28	14	6	25	1	74
不動産業、物品賃貸業	11.1	38.9	22.2	27.8	-	100.0	2	7	4	5	-	18
学術研究・専門・技術サービス業	28.6	17.1	28.6	25.7	-	100.0	10	6	10	9	-	35
宿泊業、飲食サービス業	21.4	14.3	50.0	14.3	-	100.0	3	2	7	2	-	14
生活関連サービス業、娯楽業	16.7	8.3	25.0	50.0	-	100.0	2	1	3	6	-	12
教育、学習支援業	19.0	20.7	19.0	37.9	3.4	100.0	11	12	11	22	2	58
医療、福祉	10.0	13.3	46.7	26.7	3.3	100.0	3	4	14	8	1	30
複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	25.7	26.7	23.8	22.9	1.0	100.0	27	28	25	24	1	105
分類不能の産業	30.0	40.0	10.0	20.0	-	100.0	3	4	1	2	-	10

本店所在地別クロス集計

	%					件数						
	①定量的な内容を含む目標を設定している	②定性的な目標を設定している	③目標の設定に向けて検討を行っている	④目標を設定しておらず、設定する予定もない	無回答	サンプル数	①定量的な内容を含む目標を設定している	②定性的な目標を設定している	③目標の設定に向けて検討を行っている	④目標を設定しておらず、設定する予定もない	無回答	サンプル数
北海道	38.5	34.6	7.7	19.2	-	100.0	10	9	2	5	-	26
青森県	20.0	20.0	-	60.0	-	100.0	1	1	-	3	-	5
岩手県	30.0	20.0	40.0	10.0	-	100.0	3	2	4	1	-	10
宮城県	25.0	33.3	25.0	16.7	-	100.0	3	4	3	2	-	12
秋田県	75.0	-	25.0	-	-	100.0	3	-	1	-	-	4
山形県	33.3	16.7	16.7	33.3	-	100.0	2	1	1	2	-	6
福島県	16.7	-	50.0	33.3	-	100.0	1	-	3	2	-	6
茨城県	25.0	30.0	10.0	35.0	-	100.0	5	6	2	7	-	20
栃木県	23.1	38.5	30.8	7.7	-	100.0	3	5	4	1	-	13
群馬県	33.3	25.0	25.0	16.7	-	100.0	4	3	3	2	-	12
埼玉県	23.3	23.3	20.0	33.3	-	100.0	7	7	6	10	-	30
千葉県	13.3	33.3	33.3	20.0	-	100.0	2	5	5	3	-	15
東京都	26.2	29.5	28.8	15.1	0.3	100.0	161	181	177	93	2	614
神奈川県	26.2	32.1	20.2	21.4	-	100.0	22	27	17	18	-	84
新潟県	27.8	16.7	5.6	50.0	-	100.0	5	3	1	9	-	18
富山県	33.3	27.8	22.2	16.7	-	100.0	6	5	4	3	-	18
石川県	46.2	15.4	23.1	15.4	-	100.0	6	2	3	2	-	13
福井県	33.3	33.3	33.3	-	-	100.0	1	1	1	-	-	3
山梨県	20.0	20.0	60.0	-	-	100.0	1	1	3	-	-	5
長野県	25.9	40.7	11.1	22.2	-	100.0	7	11	3	6	-	27
岐阜県	14.3	21.4	35.7	28.6	-	100.0	2	3	5	4	-	14
静岡県	24.3	43.2	18.9	10.8	2.7	100.0	9	16	7	4	1	37
愛知県	25.4	30.3	27.9	16.4	-	100.0	31	37	34	20	-	122
三重県	61.5	15.4	7.7	15.4	-	100.0	8	2	1	2	-	13
滋賀県	62.5	12.5	12.5	12.5	-	100.0	5	1	1	1	-	8
京都府	14.3	28.6	42.9	9.5	4.8	100.0	3	6	9	2	1	21
大阪府	28.1	28.1	25.9	17.3	0.7	100.0	39	39	36	24	1	139
兵庫県	31.7	22.0	22.0	24.4	-	100.0	13	9	9	10	-	41
奈良県	28.6	28.6	28.6	14.3	-	100.0	2	2	2	1	-	7
和歌山県	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	2	-	2
鳥取県	66.7	-	-	33.3	-	100.0	2	-	-	1	-	3
島根県	25.0	50.0	25.0	-	-	100.0	1	2	1	-	-	4
岡山県	15.4	23.1	15.4	38.5	7.7	100.0	2	3	2	5	1	13
広島県	31.8	36.4	9.1	22.7	-	100.0	7	8	2	5	-	22
山口県	16.7	16.7	50.0	16.7	-	100.0	1	1	3	1	-	6
徳島県	50.0	50.0	-	-	-	100.0	1	1	-	-	-	2
香川県	16.7	-	50.0	33.3	-	100.0	1	-	3	2	-	6
愛媛県	25.0	12.5	37.5	25.0	-	100.0	2	1	3	2	-	8
高知県	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	1	-	-	1
福岡県	40.5	21.6	16.2	21.6	-	100.0	15	8	6	8	-	37
佐賀県	-	25.0	25.0	50.0	-	100.0	-	1	1	2	-	4
長崎県	40.0	20.0	20.0	20.0	-	100.0	2	1	1	1	-	5
熊本県	16.7	-	83.3	-	-	100.0	1	-	5	-	-	6
大分県	42.9	14.3	14.3	28.6	-	100.0	3	1	1	2	-	7
宮崎県	-	33.3	50.0	16.7	-	100.0	-	2	3	1	-	6
鹿児島県	25.0	12.5	37.5	25.0	-	100.0	2	1	3	2	-	8
沖縄県	75.0	25.0	-	-	-	100.0	3	1	-	-	-	4

従業員数別クロス集計

	%					件数						
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
50~99人	32.1	28.6	7.1	32.1	-	100.0	9	8	2	9	-	28
100~499人	36.8	10.5	31.6	21.1	-	100.0	7	2	6	4	-	19
500~749人	27.1	22.2	28.6	21.6	0.4	100.0	123	101	130	98	2	454
750~999人	26.6	26.6	26.2	20.2	0.4	100.0	62	62	61	47	1	233
1000~1999人	27.9	28.5	26.3	17.0	0.3	100.0	102	104	96	62	1	365
2000~4999人	23.4	36.1	24.6	15.6	0.4	100.0	57	88	60	38	1	244
5000~9999人	21.8	43.6	20.5	12.8	1.3	100.0	17	34	16	10	1	78
10000人以上	47.0	31.8	16.7	4.5	-	100.0	31	21	11	3	-	66

上場の有無別クロス集計

	%					件数						
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
上場している	27.4	33.4	27.0	12.3	-	100.0	145	177	143	65	-	530
上場していない	27.5	25.4	25.0	21.5	0.6	100.0	263	243	239	206	6	957

売上高別クロス集計

	%						件数					
	①定量的な内容を含む目標を設定している	②定性的な目標を設定している	③目標の設定に向けて検討を行っている	④目標を設定しておらず、設定する予定もない	無回答	サンプル数	①定量的な内容を含む目標を設定している	②定性的な目標を設定している	③目標の設定に向けて検討を行っている	④目標を設定しておらず、設定する予定もない	無回答	サンプル数
10億円未満	29.6	14.3	33.3	23.8	-	100.0	6	3	7	5	-	21
10億～50億円未満	26.9	19.4	29.9	22.4	1.5	100.0	18	13	20	15	1	67
50億～100億円未満	29.2	15.4	35.4	20.0	-	100.0	19	10	23	13	-	65
100億～500億円未満	29.0	24.0	25.0	21.8	0.2	100.0	145	120	125	109	1	500
500億～1000億円未満	21.7	29.5	27.1	21.7	-	100.0	56	76	70	56	-	258
1000億～5000億円未満	24.8	36.8	28.6	9.5	0.3	100.0	78	116	90	30	1	315
5000億～1兆円未満	30.3	45.5	18.2	6.1	-	100.0	20	30	12	4	-	66
1兆円以上	41.0	32.5	16.9	9.6	-	100.0	34	27	14	8	-	83

国外での事業活動の有無別クロス集計

	%						件数					
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
国外で活動している	27.4	32.3	27.2	12.8	0.3	100.0	196	231	195	92	2	716
国外で活動していない	27.3	24.6	24.4	23.5	0.3	100.0	208	188	186	179	2	763

生物多様性民間参画ガイドラインの認知別クロス集計

	%						件数					
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
知っており、活用している	39.2	39.8	18.2	2.9	-	100.0	123	125	57	9	-	314
知っているが、活用していない	23.6	27.1	30.5	18.2	0.6	100.0	166	191	215	128	4	704
知らなかった	25.2	22.0	23.7	28.7	0.4	100.0	117	102	110	133	2	464

愛知目標の認知別クロス集計

	%						件数					
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
内容を知っている	29.2	36.6	24.5	9.2	0.3	100.0	174	218	146	55	2	595
内容は知らないが、聞いたことがある	26.0	23.4	29.3	20.9	0.4	100.0	139	125	157	112	2	535
聞いたことはない	26.6	21.2	22.4	29.2	0.6	100.0	94	75	79	103	2	353

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

	%						件数					
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
事業活動と関係があり、重要視している	35.6	37.0	21.2	6.0	0.1	100.0	242	251	144	41	1	679
事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	22.6	22.6	32.7	21.1	0.9	100.0	72	72	104	67	3	318
事業活動との関係は小さく、重要視していない	22.6	23.4	24.9	28.8	0.3	100.0	76	79	84	97	1	337
事業活動との関係を把握していない	10.1	12.1	32.9	44.3	0.7	100.0	15	18	49	66	1	149

事業と生物多様性の関係の把握別クロス集計

	%						件数					
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
全般的に定量的に把握している	64.2	16.3	11.4	7.3	0.8	100.0	79	20	14	9	1	123
一部定量的に把握している	42.4	29.8	19.4	8.2	0.2	100.0	171	120	78	33	1	403
全般的に定性的に把握している	20.7	44.9	23.9	10.2	0.4	100.0	59	128	68	29	1	285
一部定性的に把握している	15.4	25.9	33.3	25.1	0.4	100.0	79	133	171	129	2	514

問4-4. 貴社では、生物多様性に関する取組を推進するにあたり、どのような社内体制を構築していますか。1つ選んで選択肢の番号に○を付けてください。

環境全般の推進体制の中で生物多様性を扱っている場合には、環境全般の推進体制についてご回答下さい。

- ① 複数部門にまたがる体制を構築している
- ② 専門の部署を設置している
- ③ 複数部門にまたがる体制や専門の部署はない
- ④ その他

単純集計

	%					件数						
	①複数部門にまたがる体制を構築している	②専門の部署を設置している	③複数部門にまたがる体制や専門の部署はない	④その他	無回答	サンプル数	①複数部門にまたがる体制を構築している	②専門の部署を設置している	③複数部門にまたがる体制や専門の部署はない	④その他	無回答	サンプル数
全体	39.9	22.9	30.5	6.2	0.5	100.0	594	341	453	92	7	1487

業種別クロス集計

	%						件数					
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
農業	4.8	9.5	85.7	-	-	100.0	1	2	18	-	-	21
林業	80.0	-	20.0	-	-	100.0	4	-	1	-	-	5
漁業	8.3	8.3	58.3	25.0	-	100.0	1	1	7	3	-	12
鉱業、採石業、砂利採取業	33.3	33.3	33.3	-	-	100.0	2	2	2	-	-	6
建設業	44.4	23.3	26.7	5.6	-	100.0	40	21	24	5	-	90
製造業	46.0	25.4	22.0	6.0	0.5	100.0	297	164	142	39	3	645
電気・ガス・熱供給・水道業	55.6	22.2	16.7	5.6	-	100.0	10	4	3	1	-	18
情報通信業	46.8	22.8	21.5	7.6	1.3	100.0	37	18	17	6	1	79
運輸業・郵便業	26.0	28.1	41.7	4.2	-	100.0	25	27	40	4	-	96
卸売業・小売業	34.6	25.8	32.7	5.7	1.3	100.0	55	41	52	9	2	159
金融業、保険業	35.1	29.7	32.4	2.7	-	100.0	26	22	24	2	-	74
不動産業、物品賃貸業	38.9	22.2	38.9	-	-	100.0	7	4	7	-	-	18
学術研究・専門・技術サービス業	42.9	22.9	17.1	17.1	-	100.0	15	8	6	6	-	35
宿泊業、飲食サービス業	42.9	7.1	50.0	-	-	100.0	6	1	7	-	-	14
生活関連サービス業、娯楽業	33.3	-	50.0	16.7	-	100.0	4	-	6	2	-	12
教育、学習支援業	29.3	13.8	44.8	12.1	-	100.0	17	8	26	7	-	58
医療、福祉	36.7	3.3	53.3	6.7	-	100.0	11	1	16	2	-	30
複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	28.6	14.3	51.4	4.8	1.0	100.0	30	15	54	5	1	105
分類不能の産業	60.0	20.0	10.0	10.0	-	100.0	6	2	1	1	-	10

本店所在地別クロス集計

	%						件数					
	①複数部門にまたがる体制を構築している	②専門の部署を設置している	③複数部門にまたがる体制や専門の部署はない	④その他	無回答	サンプル数	①複数部門にまたがる体制を構築している	②専門の部署を設置している	③複数部門にまたがる体制や専門の部署はない	④その他	無回答	サンプル数
北海道	34.6	30.8	34.6	-	-	100.0	9	8	9	-	-	26
青森県	20.0	40.0	20.0	20.0	-	100.0	1	2	1	1	-	5
岩手県	70.0	10.0	20.0	-	-	100.0	7	1	2	-	-	10
宮城県	33.3	33.3	33.3	-	-	100.0	4	4	4	-	-	12
秋田県	75.0	25.0	-	-	-	100.0	3	1	-	-	-	4
山形県	50.0	33.3	16.7	-	-	100.0	3	2	1	-	-	6
福島県	50.0	16.7	33.3	-	-	100.0	3	1	2	-	-	6
茨城県	20.0	25.0	45.0	10.0	-	100.0	4	5	9	2	-	20
栃木県	46.2	15.4	38.5	-	-	100.0	6	2	5	-	-	13
群馬県	33.3	33.3	25.0	-	8.3	100.0	4	4	3	-	1	12
埼玉県	46.7	6.7	36.7	10.0	-	100.0	14	2	11	3	-	30
千葉県	20.0	26.7	46.7	6.7	-	100.0	3	4	7	1	-	15
東京都	42.2	26.1	25.2	6.4	0.2	100.0	259	160	155	39	1	614
神奈川県	36.9	20.2	36.9	6.0	-	100.0	31	17	31	5	-	84
新潟県	22.2	27.8	38.9	11.1	-	100.0	4	5	7	2	-	18
富山県	44.4	16.7	38.9	-	-	100.0	8	3	7	-	-	18
石川県	61.5	-	30.8	7.7	-	100.0	8	-	4	1	-	13
福井県	66.7	33.3	-	-	-	100.0	2	1	-	-	-	3
山梨県	20.0	20.0	60.0	-	-	100.0	1	1	3	-	-	5
長野県	25.9	22.2	44.4	7.4	-	100.0	7	6	12	2	-	27
岐阜県	21.4	28.6	50.0	-	-	100.0	3	4	7	-	-	14
静岡県	37.8	16.2	37.8	8.1	-	100.0	14	6	14	3	-	37
愛知県	39.3	19.7	36.9	4.1	-	100.0	48	24	45	5	-	122
三重県	61.5	7.7	23.1	7.7	-	100.0	8	1	3	1	-	13
滋賀県	50.0	12.5	37.5	-	-	100.0	4	1	3	-	-	8
京都府	47.6	-	33.3	19.0	-	100.0	10	-	7	4	-	21
大阪府	41.0	27.3	22.3	7.9	1.4	100.0	57	38	31	11	2	139
兵庫県	51.2	17.1	26.8	2.4	2.4	100.0	21	7	11	1	1	41
奈良県	28.6	14.3	42.9	14.3	-	100.0	2	1	3	1	-	7
和歌山県	-	50.0	50.0	-	-	100.0	-	1	1	-	-	2
鳥取県	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	3	-	-	3
島根県	50.0	-	25.0	25.0	-	100.0	2	-	1	1	-	4
岡山県	23.1	30.8	38.5	-	7.7	100.0	3	4	5	-	1	13
広島県	40.9	27.3	22.7	9.1	-	100.0	9	6	5	2	-	22
山口県	50.0	-	50.0	-	-	100.0	3	-	3	-	-	6
徳島県	50.0	50.0	-	-	-	100.0	1	1	-	-	-	2
香川県	33.3	-	50.0	16.7	-	100.0	2	-	3	1	-	6
愛媛県	25.0	25.0	50.0	-	-	100.0	2	2	4	-	-	8
高知県	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	1	-	-	1
福岡県	40.5	13.5	35.1	10.8	-	100.0	15	5	13	4	-	37
佐賀県	-	-	75.0	-	25.0	100.0	-	-	3	-	1	4
長崎県	-	40.0	40.0	20.0	-	100.0	-	2	2	1	-	5
熊本県	50.0	33.3	16.7	-	-	100.0	3	2	1	-	-	6
大分県	42.9	14.3	42.9	-	-	100.0	3	1	3	-	-	7
宮崎県	-	16.7	83.3	-	-	100.0	-	1	5	-	-	6
鹿児島県	25.0	25.0	37.5	12.5	-	100.0	2	2	3	1	-	8
沖縄県	25.0	75.0	-	-	-	100.0	1	3	-	-	-	4

従業員数別クロス集計

	%						件数					
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
50~99人	25.0	10.7	53.6	10.7	-	100.0	7	3	15	3	-	28
100~499人	-	26.3	63.2	10.5	-	100.0	-	5	12	2	-	19
500~749人	36.3	16.7	39.6	6.4	0.9	100.0	165	76	180	29	4	454
750~999人	35.2	26.2	31.3	7.3	-	100.0	82	61	73	17	-	233
1000~1999人	42.7	21.9	28.8	6.3	0.3	100.0	156	80	105	23	1	365
2000~4999人	43.0	30.3	21.3	4.9	0.4	100.0	105	74	52	12	1	244
5000~9999人	50.0	32.1	11.5	6.4	-	100.0	39	25	9	5	-	78
10000人以上	60.6	25.8	10.6	1.5	1.5	100.0	40	17	7	1	1	66

上場の有無別クロス集計

	%						件数					
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
上場している	47.0	28.3	20.0	4.5	0.2	100.0	249	150	106	24	1	530
上場していない	36.1	20.0	36.3	7.1	0.6	100.0	345	191	347	68	6	957

売上高別クロス集計

	%					件数						
	①複数部門にまたがる体制を構築している	②専門の部署を設置している	③複数部門にまたがる体制や専門の部署はない	④その他	無回答	サンプル数	①複数部門にまたがる体制を構築している	②専門の部署を設置している	③複数部門にまたがる体制や専門の部署はない	④その他	無回答	サンプル数
10億円未満	38.1	19.0	38.1	4.8	-	100.0	8	4	8	1	-	21
10億～50億円未満	19.4	7.5	59.7	13.4	-	100.0	13	5	40	9	-	67
50億～100億円未満	36.9	7.7	46.2	9.2	-	100.0	24	5	30	6	-	65
100億～500億円未満	36.4	20.4	37.2	5.4	0.6	100.0	182	102	186	27	3	500
500億～1000億円未満	39.1	26.7	26.7	7.0	0.4	100.0	101	69	69	18	1	258
1000億～5000億円未満	45.1	31.7	18.7	4.1	0.3	100.0	142	100	59	13	1	315
5000億～1兆円未満	53.0	30.3	9.1	7.6	-	100.0	35	20	6	5	-	66
1兆円以上	57.8	25.3	13.3	2.4	1.2	100.0	48	21	11	2	1	83

国外での事業活動の有無別クロス集計

	%					件数						
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
国外で活動している	45.5	26.3	22.1	6.0	0.1	100.0	326	188	158	43	1	716
国外で活動していない	34.6	20.1	38.3	6.3	0.8	100.0	264	153	292	48	6	763

生物多様性民間参画ガイドラインの認知別クロス集計

	%					件数						
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
知っており、活用している	63.7	22.3	10.2	3.8	-	100.0	200	70	32	12	-	314
知っているが、活用していない	35.4	25.3	31.5	7.2	0.6	100.0	249	178	222	51	4	704
知らなかった	31.0	19.8	42.5	6.3	0.4	100.0	144	92	197	29	2	464

愛知目標の認知別クロス集計

	%					件数						
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
内容を知っている	48.7	27.6	17.6	5.9	0.2	100.0	290	164	105	35	1	595
内容は知らないが、聞いたことがある	36.3	20.4	36.3	6.5	0.6	100.0	194	109	194	35	3	535
聞いたことはない	30.6	19.3	43.3	5.9	0.8	100.0	108	68	153	21	3	353

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

	%					件数						
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
事業活動と関係があり、重要視している	52.1	25.2	17.7	4.9	0.1	100.0	354	171	120	33	1	679
事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	33.0	21.1	38.1	7.2	0.6	100.0	105	67	121	23	2	318
事業活動との関係は小さく、重要視していない	31.2	25.5	35.9	7.1	0.3	100.0	105	86	121	24	1	337
事業活動との関係を把握していない	20.1	10.7	60.4	6.7	2.0	100.0	30	16	90	10	3	149

事業と生物多様性の関係の把握別クロス集計

	%					件数						
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
全般的に定量的に把握している	64.2	15.4	17.1	3.3	-	100.0	79	19	21	4	-	123
一部定量的に把握している	50.9	25.6	19.1	4.2	0.2	100.0	205	103	77	17	1	403
全般的に定性的に把握している	40.7	29.1	21.4	8.4	0.4	100.0	116	83	61	24	1	285
一部定性的に把握している	31.3	23.0	38.9	6.4	0.4	100.0	161	118	200	33	2	514

その他回答一覧

- ✓ ISO14001 メンバーが主体
- ✓ 環境全般の推進体制の中で生物多様性も扱う。
- ✓ まだ社内体制の構築まで検討されていない
- ✓ 全員で生物多様性を目指した取り組みをしている
- ✓ CSR 委員会でのエコ検定取得支援
- ✓ 新聞に生物多様性関連情報を掲載（編集局）
- ✓ 管轄する部署がある
- ✓ CSR、環境の部署にて、必要があれば対応
- ✓ 担当部門の確立
- ✓ グループ会社として環境マネジメントシステム体制での取組
- ✓ イオンGでの取り組みで会社として実施している
- ✓ ISO14001 の各部（該当部）
- ✓ 検討中である
- ✓ 環境に関する体制はある。
- ✓ 事務局設置
- ✓ 特定の組織を作っていない
- ✓ 所属する組合（日本かつおまぐろ）などで取組んでいる。
- ✓ 環境推進委員会を設置
- ✓ 複数部門にまたぐ体制を検討中
- ✓ プロジェクトで検討
- ✓ 専門部署として検討
- ✓ グループ本社との協調
- ✓ 既存部署に事務局を置いて対応している。
- ✓ 安全環境部という部署はあるが、取組を推進するところまではいってない。
- ✓ 社会貢献活動の専門部署があわせて担当している。
- ✓ 外部から講師をまねき、全社員が専門教育を受ける。
- ✓ 山科植物資料館での希少植物の保存
- ✓ CSR 委員会 環境部会
- ✓ 当社エアゾール製造工場にて ISO14001 を実施継続しているが、今のところ生物多様性との関連性がなく、取り入れていない。結果として生物多様性への影響軽減につながる程度である。
- ✓ 遺伝子組換え体や減染性生物の取扱いに関する委員会等を設置している
- ✓ 親会社である JX 日鉱日石金属株式会社の CSR 推進体制の傘下
- ✓ 環境活動担当部門で扱う
- ✓ 取組の実施検討内容の中に推進体制の構築を検討することも含まれる。
- ✓ 専門委員会を構築中
- ✓ 担当部署の設定を検討している
- ✓ 社内体制は確立していない
- ✓ 各部署で担当者を決めている
- ✓ 総務部が事務局となり環境マネジメントを運用している
- ✓ 複数部門にまたがる安全委員会を設置している。
- ✓ 生物環境科学センターが活動している
- ✓ 温暖化防止に対する体制はあります
- ✓ ISO14001 認証取得
- ✓ 構築中
- ✓ ISO14001 の全社員向け教育の中で、生物多様性についての紹介を行っている
- ✓ ISO14001 取得これに基づく EMS 体制構築

- ✓ エコアクション 21 の環境組織を策定している。
- ✓ CSR の一環として、CSR 部門内で取組を推進予定
- ✓ 森林認証事務局、環境事務局が兼務
- ✓ 環境・総務課を中心にグループ会社と連携した体制
- ✓ 環境部門の中で推進体制を構築している。
- ✓ 検討中
- ✓ EMS 事務局(兼任)
- ✓ 環境全般の推進体制は複数部門にまたがり、生物多様性の取り組みの内容を協議したり依頼することがあるが、専属には環境推進部署で生物多様性担当者がいる。
- ✓ 今後複数部署で検討して行く予定
- ✓ 専門の委員会を設置し、実験計画実施を審査している。
- ✓ 教育・啓発は環境推進室、商品は事業部で実施
- ✓ 特別専属の部門は設けていない
- ✓ 構築予定
- ✓ 委員会の設置
- ✓ グループ会社として取組
- ✓ ISO14001 の組織を利用している(1.とも言える)
- ✓ 日立建機グループ 全般の推進体制に従い担当部門を設定している。
- ✓ 環境部を主幹とし、環境全般の体制で推進
- ✓ ISO14001 EMS 体制
- ✓ 生物多様性に特化した取組みはまだ実施しておらず、それに特化した社内体制はない。
- ✓ 環境全般の推進体制により推進を検討中
- ✓ 環境推進室にてガイドラインは制定実施
- ✓ 自然保護の公益信託を設立
- ✓ 社会貢献、CSR の一環として推進
- ✓ 検討中
- ✓ 環境マネジメントシステムによる取組
- ✓ 環境部の中で活動している
- ✓ 親会社と一体体制となっており、複数の当社部門が組込まれている
- ✓ 体制を構築するまでの間は、環境戦略担当の部門で対応
- ✓ 部署のひとつが「環境全般に関する業務」を担当している。
- ✓ 複数の部署からの選抜要員にて環境マネジメントを実施
- ✓ プロジェクトベースで関係組織が連携している
- ✓ 環境安全課で検討
- ✓ 環境管理部で環境問題に関わる活動を注意しているが、生物多様性については接点がないように思える。
- ✓ 「地球温暖化対策推進委員会」および「エコキャンパス実現に向けた基本方針」などを設けている。
- ✓ 環境全般の推進体制の中で生物多様性を扱っていない
- ✓ 親会社の部署の指導を受けている
- ✓ 各課に環境運営委員を任命
- ✓ 平成 25 年度から自然環境保全専門委員会を設置予定
- ✓ 今後、検討する。
- ✓ まだ検討中で体制は構築していない
- ✓ 環境実務推進者を設置しているので必要な時に対応する
- ✓ 環境エネルギー管理の部署を設置
- ✓ 環境事務局での推進体制構築

問4-5. 貴社では、生物多様性に関する取組の推進責任者はどのような方ですか。
1つ選んで選択肢の番号に○を付けてください。

環境全般の推進体制の中で生物多様性を扱っている場合には、環境全般の推進責任者についてご回答下さい。

- ① 代表権を持つ取締役等
- ② 代表権を持たない取締役、執行役員等
- ③ 環境・CSR 担当部門の部門長等
- ④ 推進責任者はいない
- ⑤ その他

単純集計

		①代表権を持つ取締役等	②代表権を持たない取締役、執行役員等	③環境・CSR担当部門の部門長等	④推進責任者はいない	⑤その他	無回答	サンプル数
%	全体	20.1	24.9	30.7	20.8	3.1	0.4	100.0
件数		299	370	457	309	46	6	1487

業種別クロス集計

	①代表権を持つ取締役等	②代表権を持たない取締役、執行役員等	③環境・CSR担当部門の部門長等	④推進責任者はいない	⑤その他	無回答	サンプル数	
%	農業	28.6	-	14.3	57.1	-	100.0	
	林業	40.0	20.0	20.0	20.0	-	100.0	
	漁業	-	16.7	16.7	41.7	25.0	-	100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	16.7	33.3	33.3	16.7	-	-	100.0
	建設業	26.7	23.3	30.0	16.7	3.3	-	100.0
	製造業	22.0	30.5	31.2	14.7	1.2	0.3	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	44.4	27.8	22.2	5.6	-	-	100.0
	情報通信業	17.7	26.6	34.2	17.7	2.5	1.3	100.0
	運輸業・郵便業	12.5	26.0	39.6	19.8	2.1	-	100.0
	卸売業、小売業	17.0	21.4	35.8	22.0	2.5	1.3	100.0
	金融業、保険業	18.9	27.0	29.7	23.0	1.4	-	100.0
	不動産業、物品賃貸業	-	33.3	44.4	16.7	5.6	-	100.0
	学術研究・専門・技術サービス業	22.9	28.6	25.7	14.3	8.6	-	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	21.4	7.1	35.7	35.7	-	-	100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	8.3	33.3	25.0	33.3	-	-	100.0
	教育、学習支援業	19.0	10.3	15.5	37.9	17.2	-	100.0
	医療、福祉	13.3	3.3	26.7	46.7	10.0	-	100.0
	複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	20.0	8.6	27.6	37.1	5.7	1.0	100.0
	分類不能の産業	10.0	50.0	20.0	20.0	-	-	100.0
	件数	農業	6	-	3	12	-	21
林業		2	1	1	1	-	5	
漁業		-	2	2	5	3	12	
鉱業、採石業、砂利採取業		1	2	2	1	-	6	
建設業		24	21	27	15	3	90	
製造業		142	197	201	95	8	645	
電気・ガス・熱供給・水道業		8	5	4	1	-	18	
情報通信業		14	21	27	14	2	79	
運輸業・郵便業		12	25	38	19	2	96	
卸売業、小売業		27	34	57	35	4	159	
金融業、保険業		14	20	22	17	1	74	
不動産業、物品賃貸業		-	6	8	3	1	18	
学術研究・専門・技術サービス業		8	10	9	5	3	35	
宿泊業、飲食サービス業		3	1	5	5	-	14	
生活関連サービス業、娯楽業		1	4	3	4	-	12	
教育、学習支援業		11	6	9	22	10	58	
医療、福祉		4	1	8	14	3	30	
複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)		21	9	29	39	6	105	
分類不能の産業		1	5	2	2	-	10	

本店所在地別クロス集計

		①代表権を持つ取締役等	②代表権を持たない取締役、執行役員等	③環境・CSR担当部門の部門長等	④推進責任者はいない	⑤その他	無回答	サンプル数
%	北海道	19.2	30.8	30.8	15.4	3.8	-	100.0
	青森県	40.0	-	60.0	-	-	-	100.0
	岩手県	20.0	50.0	10.0	20.0	-	-	100.0
	宮城県	25.0	16.7	25.0	25.0	8.3	-	100.0
	秋田県	25.0	-	75.0	-	-	-	100.0
	山形県	16.7	50.0	-	33.3	-	-	100.0
	福島県	16.7	33.3	16.7	33.3	-	-	100.0
	茨城県	5.0	15.0	40.0	35.0	5.0	-	100.0
	栃木県	23.1	15.4	30.8	30.8	-	-	100.0
	群馬県	16.7	16.7	50.0	8.3	-	8.3	100.0
	埼玉県	26.7	23.3	16.7	30.0	3.3	-	100.0
	千葉県	26.7	26.7	20.0	26.7	-	-	100.0
	東京都	21.0	27.5	32.1	15.8	3.4	0.2	100.0
	神奈川県	22.6	21.4	32.1	22.6	1.2	-	100.0
	新潟県	16.7	11.1	27.8	44.4	-	-	100.0
	富山県	16.7	33.3	38.9	11.1	-	-	100.0
	石川県	15.4	38.5	15.4	23.1	-	7.7	100.0
	福井県	-	100.0	-	-	-	-	100.0
	山梨県	20.0	20.0	-	40.0	20.0	-	100.0
	長野県	25.9	18.5	22.2	25.9	7.4	-	100.0
	岐阜県	14.3	28.6	21.4	35.7	-	-	100.0
	静岡県	21.6	16.2	27.0	27.0	8.1	-	100.0
	愛知県	19.7	18.0	28.7	29.5	4.1	-	100.0
	三重県	15.4	38.5	46.2	-	-	-	100.0
	滋賀県	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-	100.0
	京都府	9.5	28.6	28.6	28.6	4.8	-	100.0
	大阪府	18.7	28.8	29.5	19.4	2.9	0.7	100.0
	兵庫県	17.1	24.4	41.5	17.1	-	-	100.0
	奈良県	28.6	14.3	14.3	42.9	-	-	100.0
	和歌山県	-	-	50.0	50.0	-	-	100.0
	鳥取県	-	-	66.7	33.3	-	-	100.0
	島根県	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-	100.0
	岡山県	15.4	30.8	7.7	38.5	-	7.7	100.0
	広島県	13.6	22.7	40.9	18.2	4.5	-	100.0
	山口県	-	16.7	50.0	33.3	-	-	100.0
	徳島県	-	-	100.0	-	-	-	100.0
	香川県	33.3	-	16.7	50.0	-	-	100.0
	愛媛県	25.0	25.0	37.5	12.5	-	-	100.0
	高知県	-	-	100.0	-	-	-	100.0
	福岡県	24.3	16.2	35.1	21.6	2.7	-	100.0
	佐賀県	-	25.0	25.0	25.0	-	25.0	100.0
	長崎県	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	-	100.0
	熊本県	50.0	16.7	33.3	-	-	-	100.0
	大分県	14.3	14.3	28.6	42.9	-	-	100.0
	宮崎県	-	16.7	33.3	50.0	-	-	100.0
	鹿児島県	12.5	25.0	12.5	37.5	12.5	-	100.0
	沖縄県	50.0	25.0	25.0	-	-	-	100.0

		①代表権を持つ取締役等	②代表権を持たない取締役、執行役員等	③環境・CSR担当部門の部門長等	④推進責任者はいない	⑤その他	無回答	サンプル数
件数	北海道	5	8	8	4	1	-	26
	青森県	2	-	3	-	-	-	5
	岩手県	2	5	1	2	-	-	10
	宮城県	3	2	3	3	1	-	12
	秋田県	1	-	3	-	-	-	4
	山形県	1	3	-	2	-	-	6
	福島県	1	2	1	2	-	-	6
	茨城県	1	3	8	7	1	-	20
	栃木県	3	2	4	4	-	-	13
	群馬県	2	2	6	1	-	1	12
	埼玉県	8	7	5	9	1	-	30
	千葉県	4	4	3	4	-	-	15
	東京都	129	169	197	97	21	1	614
	神奈川県	19	18	27	19	1	-	84
	新潟県	3	2	5	8	-	-	18
	富山県	3	6	7	2	-	-	18
	石川県	2	5	2	3	-	1	13
	福井県	-	3	-	-	-	-	3
	山梨県	1	1	-	2	1	-	5
	長野県	7	5	6	7	2	-	27
	岐阜県	2	4	3	5	-	-	14
	静岡県	8	6	10	10	3	-	37
	愛知県	24	22	35	36	5	-	122
	三重県	2	5	6	-	-	-	13
	滋賀県	2	2	2	2	-	-	8
	京都府	2	6	6	6	1	-	21
	大阪府	26	40	41	27	4	1	139
	兵庫県	7	10	17	7	-	-	41
	奈良県	2	1	1	3	-	-	7
	和歌山県	-	-	1	1	-	-	2
	鳥取県	-	-	2	1	-	-	3
	島根県	1	1	1	1	-	-	4
	岡山県	2	4	1	5	-	1	13
	広島県	3	5	9	4	1	-	22
	山口県	-	1	3	2	-	-	6
	徳島県	-	-	2	-	-	-	2
	香川県	2	-	1	3	-	-	6
	愛媛県	2	2	3	1	-	-	8
	高知県	-	-	1	-	-	-	1
	福岡県	9	6	13	8	1	-	37
	佐賀県	-	1	1	1	-	1	4
	長崎県	1	1	1	1	1	-	5
	熊本県	3	1	2	-	-	-	6
	大分県	1	1	2	3	-	-	7
	宮崎県	-	1	2	3	-	-	6
	鹿児島県	1	2	1	3	1	-	8
	沖縄県	2	1	1	-	-	-	4

従業員数別クロス集計

		①代表権を持つ取締役等	②代表権を持たない取締役、執行役員等	③環境・CSR担当部門の部門長等	④推進責任者はいない	⑤その他	無回答	サンプル数
%	50～99人	17.9	10.7	17.9	46.4	7.1	-	100.0
	100～499人	15.8	21.1	15.8	36.8	10.5	-	100.0
	500～749人	15.2	18.5	34.4	26.9	4.0	1.1	100.0
	750～999人	17.6	20.2	33.9	24.0	4.3	-	100.0
	1000～1999人	21.9	26.6	31.2	18.1	2.2	-	100.0
	2000～4999人	23.4	35.2	24.2	16.0	0.8	0.4	100.0
	5000～9999人	26.9	33.3	29.5	6.4	3.8	-	100.0
	10000人以上	34.8	34.8	27.3	1.5	1.5	-	100.0
件数	50～99人	5	3	5	13	2	-	28
	100～499人	3	4	3	7	2	-	19
	500～749人	69	84	156	122	18	5	454
	750～999人	41	47	79	56	10	-	233
	1000～1999人	80	97	114	66	8	-	365
	2000～4999人	57	86	59	39	2	1	244
	5000～9999人	21	26	23	5	3	-	78
	10000人以上	23	23	18	1	1	-	66

上場の有無別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	無回答	サンプル数
%	上場している	24.0	34.7	26.8	13.6	0.9	-	100.0
	上場していない	18.0	19.4	32.9	24.8	4.3	0.6	100.0
件数	上場している	127	184	142	72	5	-	530
	上場していない	172	186	315	237	41	6	957

売上高別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	無回答	サンプル数
%	10億円未満	14.3	14.3	38.1	28.6	4.8	-	100.0
	10億～50億円未満	19.4	10.4	19.4	43.3	7.5	-	100.0
	50億～100億円未満	20.0	24.6	18.5	30.8	6.2	-	100.0
	100億～500億円未満	14.2	19.8	36.2	25.8	3.4	0.6	100.0
	500億～1000億円未満	20.9	28.7	30.2	17.4	2.3	0.4	100.0
	1000億～5000億円未満	21.6	35.2	29.8	12.4	0.6	0.3	100.0
	5000億～1兆円未満	27.3	37.9	25.8	4.5	4.5	-	100.0
	1兆円以上	41.0	25.3	26.5	7.2	-	-	100.0
件数	10億円未満	3	3	8	6	1	-	21
	10億～50億円未満	13	7	13	29	5	-	67
	50億～100億円未満	13	16	12	20	4	-	65
	100億～500億円未満	71	99	181	129	17	3	500
	500億～1000億円未満	54	74	78	45	6	1	258
	1000億～5000億円未満	68	111	94	39	2	1	315
	5000億～1兆円未満	18	25	17	3	3	-	66
	1兆円以上	34	21	22	6	-	-	83

国外での事業活動の有無別クロス集計

		①代表権を持つ取締役等	②代表権を持たない取締役、執行役員等	③環境・CSR担当部門の部門長等	④推進責任者はいない	⑤その他	無回答	サンプル数
%	国外で活動している	23.2	31.0	30.4	13.3	2.1	-	100.0
	国外で活動していない	17.4	19.3	30.9	27.8	3.8	0.8	100.0
件数	国外で活動している	166	222	218	95	15	-	716
	国外で活動していない	133	147	236	212	29	6	763

生物多様性民間参画ガイドラインの認知別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	無回答	サンプル数
%	知っており、活用している	32.5	37.3	22.9	3.8	3.5	-	100.0
	知っているが、活用していない	18.2	22.9	34.2	21.6	2.7	0.4	100.0
	知らなかった	14.7	19.6	30.6	31.0	3.4	0.6	100.0
件数	知っており、活用している	102	117	72	12	11	-	314
	知っているが、活用していない	128	161	241	152	19	3	704
	知らなかった	68	91	142	144	16	3	464

愛知目標の認知別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	無回答	サンプル数
%	内容を知っている	26.7	31.6	28.6	9.6	3.4	0.2	100.0
	内容は知らないが、聞いたことがある	18.1	21.9	30.1	26.9	2.4	0.6	100.0
	聞いたことはない	11.9	18.4	35.1	30.3	3.7	0.6	100.0
件数	内容を知っている	159	188	170	57	20	1	595
	内容は知らないが、聞いたことがある	97	117	161	144	13	3	535
	聞いたことはない	42	65	124	107	13	2	353

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	無回答	サンプル数
%	事業活動と関係があり、重要視している	29.6	30.5	27.5	9.3	3.1	-	100.0
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	12.6	21.4	34.9	26.4	3.8	0.9	100.0
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	13.4	23.4	32.9	27.6	2.4	0.3	100.0
	事業活動との関係を把握していない	8.1	10.7	30.9	45.6	3.4	1.3	100.0
件数	事業活動と関係があり、重要視している	201	207	187	63	21	-	679
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	40	68	111	84	12	3	318
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	45	79	111	93	8	1	337
	事業活動との関係を把握していない	12	16	46	68	5	2	149

事業と生物多様性の関係の把握別クロス集計

		①代表権を持つ取締役等	②代表権を持たない取締役、執行役員等	③環境・CSR担当部門の部門長等	④推進責任者はいない	⑤その他	無回答	サンプル数
%	全般的に定量的に把握している	36.6	30.1	24.4	4.1	4.9	-	100.0
	一部定量的に把握している	23.8	32.8	29.3	11.7	2.2	0.2	100.0
	全般的に定性的に把握している	26.0	25.3	31.9	14.0	2.5	0.4	100.0
	一部定性的に把握している	13.8	21.6	32.1	28.4	3.7	0.4	100.0
件数	全般的に定量的に把握している	45	37	30	5	6	-	123
	一部定量的に把握している	96	132	118	47	9	1	403
	全般的に定性的に把握している	74	72	91	40	7	1	285
	一部定性的に把握している	71	111	165	146	19	2	514

その他回答一覧

- ✓ 漁労長
- ✓ 学長
- ✓ ISO14001 管理責任者
- ✓ 検討中である
- ✓ 所属する組合で加盟している
- ✓ 環境対策プロジェクト
- ✓ 子会社
- ✓ 各部署の長
- ✓ 上記問 4-4 については、学長及び各委員会の委員長等
- ✓ 大学附属施設として位置付けており、大学教授が担っている。
- ✓ 親会社である J X 日鉱日石金属株式会社の取締役
- ✓ 提案者を中心としたメンバーで事業化に向けた調査研究を実施中
- ✓ 推進責任者の設定を検討している
- ✓ 安全委員は教授が担当している。
- ✓ 市ヶ谷地区・多摩地区環境管理責任者
- ✓ 生物資源科学部長
- ✓ 温暖化防止対策の専任責任者はいます
- ✓ コーポレート部門 副本部長
- ✓ 管理職クラスの研究員
- ✓ 環境経営責任者
- ✓ エコアクション 21 の組織上では、環境管理責任者を常務取締役管理本部長を任命している。
- ✓ グループ会社の環境部門が推進
- ✓ 専門の技術部門長
- ✓ 今後複数部署で検討して行く予定
- ✓ 学長
- ✓ EMS 事務局で検討している
- ✓ EMS の環境方針となっているため基本的には専務理事が責任者。実務は環境推進室長。
- ✓ 選任予定
- ✓ 個人ではなく団体としての取り組み
- ✓ 業務マネジメントに環境全般の推進体制を組み込んでおり、多様性を取り組みとすれば業務ラインと同一で実施しようと考えている。
- ✓ 環境マネジメントシステムの管理責任者
- ✓ 各工場の環境管理責任者
- ✓ 企画管理部の業務において、エネルギー管理を行っている。
- ✓ 担当責任者は居るが一般社員

- ✓ 各学部長など
- ✓ 選任された教員及び事務職員
- ✓ 親会社の環境管理と一体化しているので、当社に該当者なし
- ✓ 環境担当者
- ✓ 遺伝子組換え実験委員会の委員長(学長)
- ✓ 各課の環境運営委員
- ✓ 検討中
- ✓ 生物多様性を扱ってはいないが環境責任者は取締役となっている
- ✓ 環境エネルギー最高責任者（学長）
- ✓ 作物栽培指導をはじめ、食農教育等の取組みの中で、各部がそれぞれ行っている。

問4-6. 貴社では、ISO14001等の環境マネジメントシステムに生物多様性に関する事項を組み込んでいますか。1つ選んで選択肢の番号に○を付けてください。

- ① 組み込んでいる
- ② 組み込む方向で検討している
- ③ 組み込んでおらず、組み込む予定もない
- ④ 環境マネジメントシステムを導入していない。

単純集計

	%					件数						
	①組み込んでいる	②組み込む方向で検討している	③組み込んでおらず、組み込む予定もない	④環境マネジメントシステムを導入していない	無回答	サンプル数	①組み込んでいる	②組み込む方向で検討している	③組み込んでおらず、組み込む予定もない	④環境マネジメントシステムを導入していない	無回答	サンプル数
全体	44.0	21.3	18.5	15.9	0.4	100.0	654	316	275	236	6	1487

業種別クロス集計

	%						件数					
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
農業	4.8	-	23.8	71.4	-	100.0	1	-	5	15	-	21
林業	40.0	20.0	-	40.0	-	100.0	2	1	-	2	-	5
漁業	8.3	8.3	25.0	50.0	8.3	100.0	1	1	3	6	1	12
鉱業、採石業、砂利採取業	33.3	-	33.3	33.3	-	100.0	2	-	2	2	-	6
建設業	52.2	16.7	24.4	6.7	-	100.0	47	15	22	6	-	90
製造業	50.5	29.8	16.4	3.1	0.2	100.0	326	192	106	20	1	645
電気・ガス・熱供給・水道業	72.2	-	16.7	11.1	-	100.0	13	-	3	2	-	18
情報通信業	62.0	13.9	12.7	10.1	1.3	100.0	49	11	10	8	1	79
運輸業・郵便業	31.3	12.5	24.0	32.3	-	100.0	30	12	23	31	-	96
卸売業、小売業	41.5	17.0	20.1	20.8	0.6	100.0	66	27	32	33	1	159
金融業、保険業	33.8	10.8	20.3	35.1	-	100.0	25	8	15	26	-	74
不動産業、物品賃貸業	38.9	16.7	27.8	16.7	-	100.0	7	3	5	3	-	18
学術研究・専門・技術サービス業	37.1	25.7	17.1	20.0	-	100.0	13	9	6	7	-	35
宿泊業、飲食サービス業	14.3	21.4	21.4	42.9	-	100.0	2	3	3	6	-	14
生活関連サービス業、娯楽業	16.7	41.7	25.0	16.7	-	100.0	2	5	3	2	-	12
教育、学習支援業	25.9	12.1	19.0	43.1	-	100.0	15	7	11	25	-	58
医療、福祉	20.0	6.7	13.3	60.0	-	100.0	6	2	4	18	-	30
複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	39.0	18.1	20.0	21.9	1.0	100.0	41	19	21	23	1	105
分類不能の産業	60.0	10.0	10.0	10.0	10.0	100.0	6	1	1	1	1	10

本店所在地別クロス集計

	%					件数						
	①組み込んでいる	②組み込む方向で検討している	③組み込んでおらず、組み込む予定もない	④環境マネジメントシステムを導入していない	無回答	サンプル数	①組み込んでいる	②組み込む方向で検討している	③組み込んでおらず、組み込む予定もない	④環境マネジメントシステムを導入していない	無回答	サンプル数
北海道	34.6	15.4	19.2	30.8	-	100.0	9	4	5	8	-	26
青森県	60.0	-	40.0	-	-	100.0	3	-	2	-	-	5
岩手県	20.0	30.0	10.0	40.0	-	100.0	2	3	1	4	-	10
宮城県	33.3	16.7	16.7	33.3	-	100.0	4	2	2	4	-	12
秋田県	100.0	-	-	-	-	100.0	4	-	-	-	-	4
山形県	50.0	-	16.7	33.3	-	100.0	3	-	1	2	-	6
福島県	33.3	33.3	16.7	16.7	-	100.0	2	2	1	1	-	6
茨城県	25.0	30.0	20.0	25.0	-	100.0	5	6	4	5	-	20
栃木県	46.2	30.8	15.4	7.7	-	100.0	6	4	2	1	-	13
群馬県	41.7	41.7	8.3	8.3	-	100.0	5	5	1	1	-	12
埼玉県	40.0	20.0	16.7	23.3	-	100.0	12	6	5	7	-	30
千葉県	53.3	-	26.7	20.0	-	100.0	8	-	4	3	-	15
東京都	47.4	20.5	19.1	12.7	0.3	100.0	291	126	117	78	2	614
神奈川県	50.0	20.2	15.5	14.3	-	100.0	42	17	13	12	-	84
新潟県	38.9	11.1	33.3	16.7	-	100.0	7	2	6	3	-	18
富山県	44.4	33.3	11.1	11.1	-	100.0	8	6	2	2	-	18
石川県	61.5	7.7	15.4	15.4	-	100.0	8	1	2	2	-	13
福井県	33.3	33.3	33.3	-	-	100.0	1	1	1	-	-	3
山梨県	20.0	20.0	20.0	40.0	-	100.0	1	1	1	2	-	5
長野県	48.1	25.9	18.5	7.4	-	100.0	13	7	5	2	-	27
岐阜県	21.4	21.4	14.3	42.9	-	100.0	3	3	2	6	-	14
静岡県	40.5	32.4	2.7	21.6	2.7	100.0	15	12	1	8	1	37
愛知県	38.5	27.0	20.5	13.9	-	100.0	47	33	25	17	-	122
三重県	46.2	7.7	23.1	23.1	-	100.0	6	1	3	3	-	13
滋賀県	75.0	-	-	25.0	-	100.0	6	-	-	2	-	8
京都府	38.1	33.3	19.0	9.5	-	100.0	8	7	4	2	-	21
大阪府	42.4	23.0	20.1	13.7	0.7	100.0	59	32	28	19	1	139
兵庫県	36.6	19.5	26.8	17.1	-	100.0	15	8	11	7	-	41
奈良県	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	100.0	3	1	1	1	1	7
和歌山県	-	-	50.0	50.0	-	100.0	-	-	1	1	-	2
鳥取県	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	3	-	3
島根県	50.0	50.0	-	-	-	100.0	2	2	-	-	-	4
岡山県	23.1	15.4	30.8	23.1	7.7	100.0	3	2	4	3	1	13
広島県	63.6	4.5	4.5	27.3	-	100.0	14	1	1	6	-	22
山口県	-	16.7	50.0	33.3	-	100.0	-	1	3	2	-	6
徳島県	100.0	-	-	-	-	100.0	2	-	-	-	-	2
香川県	33.3	16.7	16.7	33.3	-	100.0	2	1	1	2	-	6
愛媛県	12.5	25.0	37.5	25.0	-	100.0	1	2	3	2	-	8
高知県	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	1	-	1
福岡県	59.5	8.1	13.5	18.9	-	100.0	22	3	5	7	-	37
佐賀県	25.0	50.0	25.0	-	-	100.0	1	2	1	-	-	4
長崎県	20.0	40.0	-	40.0	-	100.0	1	2	-	2	-	5
熊本県	16.7	66.7	-	16.7	-	100.0	1	4	-	1	-	6
大分県	42.9	14.3	42.9	-	-	100.0	3	1	3	-	-	7
宮崎県	33.3	50.0	-	16.7	-	100.0	2	3	-	1	-	6
鹿児島県	-	25.0	37.5	37.5	-	100.0	-	2	3	3	-	8
沖縄県	100.0	-	-	-	-	100.0	4	-	-	-	-	4

従業員数別クロス集計

	%					件数						
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
50~99人	14.3	7.1	28.6	46.4	3.6	100.0	4	2	8	13	1	28
100~499人	10.5	-	26.3	63.2	-	100.0	2	-	5	12	-	19
500~749人	38.3	23.3	19.6	18.5	0.2	100.0	174	106	89	84	1	454
750~999人	45.5	21.5	17.6	14.6	0.9	100.0	106	50	41	34	2	233
1000~1999人	44.7	23.3	19.2	12.6	0.3	100.0	163	85	70	46	1	365
2000~4999人	49.2	19.7	18.0	12.7	0.4	100.0	120	48	44	31	1	244
5000~9999人	55.1	21.8	11.5	11.5	-	100.0	43	17	9	9	-	78
10000人以上	63.6	12.1	13.6	10.6	-	100.0	42	8	9	7	-	66

上場の有無別クロス集計

	%					件数						
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
上場している	53.2	25.1	15.7	6.0	-	100.0	282	133	83	32	-	530
上場していない	38.9	19.1	20.1	21.3	0.6	100.0	372	183	192	204	6	957

売上高別クロス集計

	%					件数						
	①組み込んでいる	②組み込む方向で検討している	③組み込んでおらず、組み込む予定もない	④環境マネジメントシステムを導入していない	無回答	サンプル数	①組み込んでいる	②組み込む方向で検討している	③組み込んでおらず、組み込む予定もない	④環境マネジメントシステムを導入していない	無回答	サンプル数
10億円未満	28.6	19.0	14.3	38.1	-	100.0	6	4	3	8	-	21
10億～50億円未満	13.4	10.4	22.4	52.2	1.5	100.0	9	7	15	35	1	67
50億～100億円未満	35.4	23.1	16.9	24.6	-	100.0	23	15	11	16	-	65
100億～500億円未満	42.4	21.8	19.0	16.8	-	100.0	212	109	95	84	-	500
500億～1000億円未満	43.4	25.6	19.8	11.2	-	100.0	112	66	51	29	-	258
1000億～5000億円未満	52.7	25.4	15.9	5.4	0.6	100.0	166	80	50	17	2	315
5000億～1兆円未満	57.6	15.2	19.7	7.6	-	100.0	38	10	13	5	-	66
1兆円以上	63.9	16.9	10.8	8.4	-	100.0	53	14	9	7	-	83

国外での事業活動の有無別クロス集計

	%					件数						
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
国外で活動している	51.7	24.6	15.9	7.7	0.1	100.0	370	176	114	55	1	716
国外で活動していない	37.1	18.2	20.8	23.2	0.7	100.0	283	139	159	177	5	763

生物多様性民間参画ガイドラインの認知別クロス集計

	%					件数						
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
知っており、活用している	69.7	17.8	4.8	7.3	0.3	100.0	219	56	15	23	1	314
知っているが、活用していない	41.1	24.7	20.5	13.2	0.6	100.0	289	174	144	93	4	704
知らなかった	31.0	18.5	24.6	25.9	-	100.0	144	86	114	120	-	464

愛知目標の認知別クロス集計

	%					件数						
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
内容を知っている	58.0	19.2	13.3	9.2	0.3	100.0	345	114	79	55	2	595
内容は知らないが、聞いたことがある	36.8	26.4	19.3	17.0	0.6	100.0	197	141	103	91	3	535
聞いたことはない	31.4	17.0	26.1	25.2	0.3	100.0	111	60	92	89	1	353

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

	%					件数						
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
事業活動と関係があり、重要視している	57.3	16.9	10.9	14.4	0.4	100.0	389	115	74	98	3	679
事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	38.1	25.8	20.1	15.7	0.3	100.0	121	82	64	50	1	318
事業活動との関係は小さく、重要視していない	37.1	24.6	23.4	14.5	0.3	100.0	125	83	79	49	1	337
事業活動との関係を把握していない	12.1	23.5	38.3	25.5	0.7	100.0	18	35	57	38	1	149

事業と生物多様性の関係の把握別クロス集計

	%					件数						
	①	②	③	④	無回答	サンプル数	①	②	③	④	無回答	サンプル数
全般的に定量的に把握している	71.5	4.1	8.9	14.6	0.8	100.0	88	5	11	18	1	123
一部定量的に把握している	54.3	20.8	13.4	11.4	-	100.0	219	84	54	46	-	403
全般的に定性的に把握している	51.2	22.5	14.4	11.2	0.7	100.0	146	64	41	32	2	285
一部定性的に把握している	34.8	24.7	21.4	18.7	0.4	100.0	179	127	110	96	2	514

問４－７． 貴社では、環境報告書やホームページ等による情報公開において、生物多様性に関する情報公開を行っていますか。1 つ選んで選択肢の番号に○を付けてください。

- ① 行っている
- ② 行うことを検討している
- ③ 行っていない

単純集計

	%					件数				
	①行っている	②行うことを検討している	③行っていない	無回答	サンプル数	①行っている	②行うことを検討している	③行っていない	無回答	サンプル数
全体	44.6	16.1	39.1	0.1	100.0	663	240	582	2	1487

業種別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
農業	4.8	-	95.2	-	100.0	1	-	20	-	21
林業	40.0	20.0	40.0	-	100.0	2	1	2	-	5
漁業	16.7	-	83.3	-	100.0	2	-	10	-	12
鉱業、採石業、砂利採取業	33.3	-	66.7	-	100.0	2	-	4	-	6
建設業	53.3	7.8	38.9	-	100.0	48	7	35	-	90
製造業	49.8	21.1	29.1	-	100.0	321	136	188	-	645
電気・ガス・熱供給・水道業	94.4	-	5.6	-	100.0	17	-	1	-	18
情報通信業	45.6	19.0	34.2	1.3	100.0	36	15	27	1	79
運輸業・郵便業	31.3	11.5	57.3	-	100.0	30	11	55	-	96
卸売業、小売業	43.4	16.4	40.3	-	100.0	69	26	64	-	159
金融業、保険業	51.4	13.5	35.1	-	100.0	38	10	26	-	74
不動産業、物品賃貸業	27.8	-	72.2	-	100.0	5	-	13	-	18
学術研究・専門・技術サービス業	45.7	14.3	40.0	-	100.0	16	5	14	-	35
宿泊業、飲食サービス業	42.9	14.3	42.9	-	100.0	6	2	6	-	14
生活関連サービス業、娯楽業	16.7	16.7	66.7	-	100.0	2	2	8	-	12
教育、学習支援業	51.7	10.3	37.9	-	100.0	30	6	22	-	58
医療、福祉	13.3	16.7	70.0	-	100.0	4	5	21	-	30
複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	27.6	12.4	59.0	1.0	100.0	29	13	62	1	105
分類不能の産業	50.0	10.0	40.0	-	100.0	5	1	4	-	10

本店所在地別クロス集計

	%					件数				
	①行っている	②行うことを検討している	③行っていない	無回答	サンプル数	①行っている	②行うことを検討している	③行っていない	無回答	サンプル数
北海道	46.2	11.5	42.3	-	100.0	12	3	11	-	26
青森県	40.0	20.0	40.0	-	100.0	2	1	2	-	5
岩手県	20.0	10.0	70.0	-	100.0	2	1	7	-	10
宮城県	50.0	8.3	41.7	-	100.0	6	1	5	-	12
秋田県	75.0	-	25.0	-	100.0	3	-	1	-	4
山形県	33.3	16.7	50.0	-	100.0	2	1	3	-	6
福島県	33.3	33.3	33.3	-	100.0	2	2	2	-	6
茨城県	20.0	20.0	60.0	-	100.0	4	4	12	-	20
栃木県	46.2	15.4	38.5	-	100.0	6	2	5	-	13
群馬県	41.7	25.0	33.3	-	100.0	5	3	4	-	12
埼玉県	53.3	10.0	36.7	-	100.0	16	3	11	-	30
千葉県	46.7	20.0	33.3	-	100.0	7	3	5	-	15
東京都	51.6	17.6	30.8	-	100.0	317	108	189	-	614
神奈川県	38.1	17.9	44.0	-	100.0	32	15	37	-	84
新潟県	22.2	11.1	66.7	-	100.0	4	2	12	-	18
富山県	22.2	22.2	55.6	-	100.0	4	4	10	-	18
石川県	61.5	7.7	30.8	-	100.0	8	1	4	-	13
福井県	33.3	33.3	33.3	-	100.0	1	1	1	-	3
山梨県	20.0	40.0	40.0	-	100.0	1	2	2	-	5
長野県	51.9	7.4	40.7	-	100.0	14	2	11	-	27
岐阜県	21.4	21.4	57.1	-	100.0	3	3	8	-	14
静岡県	37.8	13.5	48.6	-	100.0	14	5	18	-	37
愛知県	39.3	16.4	44.3	-	100.0	48	20	54	-	122
三重県	38.5	7.7	53.8	-	100.0	5	1	7	-	13
滋賀県	62.5	-	37.5	-	100.0	5	-	3	-	8
京都府	42.9	14.3	42.9	-	100.0	9	3	9	-	21
大阪府	43.9	16.5	38.8	0.7	100.0	61	23	54	1	139
兵庫県	46.3	9.8	43.9	-	100.0	19	4	18	-	41
奈良県	42.9	-	57.1	-	100.0	3	-	4	-	7
和歌山県	-	-	100.0	-	100.0	-	-	2	-	2
鳥取県	66.7	-	33.3	-	100.0	2	-	1	-	3
島根県	50.0	-	50.0	-	100.0	2	-	2	-	4
岡山県	30.8	15.4	46.2	7.7	100.0	4	2	6	1	13
広島県	31.8	4.5	63.6	-	100.0	7	1	14	-	22
山口県	33.3	-	66.7	-	100.0	2	-	4	-	6
徳島県	50.0	-	50.0	-	100.0	1	-	1	-	2
香川県	33.3	16.7	50.0	-	100.0	2	1	3	-	6
愛媛県	25.0	25.0	50.0	-	100.0	2	2	4	-	8
高知県	-	-	100.0	-	100.0	-	-	1	-	1
福岡県	43.2	2.7	54.1	-	100.0	16	1	20	-	37
佐賀県	-	50.0	50.0	-	100.0	-	2	2	-	4
長崎県	20.0	40.0	40.0	-	100.0	1	2	2	-	5
熊本県	16.7	50.0	33.3	-	100.0	1	3	2	-	6
大分県	28.6	28.6	42.9	-	100.0	2	2	3	-	7
宮崎県	-	50.0	50.0	-	100.0	-	3	3	-	6
鹿児島県	37.5	25.0	37.5	-	100.0	3	2	3	-	8
沖縄県	75.0	25.0	-	-	100.0	3	1	-	-	4

従業員数別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
50～99人	14.3	3.6	82.1	-	100.0	4	1	23	-	28
100～499人	10.5	-	89.5	-	100.0	2	-	17	-	19
500～749人	31.1	15.9	52.9	0.2	100.0	141	72	240	1	454
750～999人	39.5	17.2	43.3	-	100.0	92	40	101	-	233
1000～1999人	45.2	18.4	36.4	-	100.0	165	67	133	-	365
2000～4999人	61.1	18.0	20.5	0.4	100.0	149	44	50	1	244
5000～9999人	70.5	11.5	17.9	-	100.0	55	9	14	-	78
10000人以上	83.3	10.6	6.1	-	100.0	55	7	4	-	66

上場の有無別クロス集計

	%					件数				
	①行っている	②行うことを検討している	③行っていない	無回答	サンプル数	①行っている	②行うことを検討している	③行っていない	無回答	サンプル数
上場している	62.6	17.9	19.4	-	100.0	332	95	103	-	530
上場していない	34.6	15.2	50.1	0.2	100.0	331	145	479	2	957

売上高別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
10億円未満	19.0	9.5	71.4	-	100.0	4	2	15	-	21
10億～50億円未満	9.0	13.4	77.6	-	100.0	6	9	52	-	67
50億～100億円未満	21.5	13.8	64.6	-	100.0	14	9	42	-	65
100億～500億円未満	32.6	15.8	51.6	-	100.0	163	79	258	-	500
500億～1000億円未満	41.9	20.2	38.0	-	100.0	108	52	98	-	258
1000億～5000億円未満	64.8	18.4	16.5	0.3	100.0	204	58	52	1	315
5000億～1兆円未満	80.3	12.1	7.6	-	100.0	53	8	5	-	66
1兆円以上	79.5	10.8	9.6	-	100.0	66	9	8	-	83

国外での事業活動の有無別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
国外で活動している	56.7	16.9	26.4	-	100.0	406	121	189	-	716
国外で活動していない	33.3	15.6	50.9	0.3	100.0	254	119	388	2	763

生物多様性民間参画ガイドラインの認知別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
知っており、活用している	78.7	10.8	10.5	-	100.0	247	34	33	-	314
知っているが、活用していない	39.3	21.4	38.9	0.3	100.0	277	151	274	2	704
知らなかった	29.7	11.4	58.8	-	100.0	138	53	273	-	464

愛知目標の認知別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
内容を知っている	65.0	17.5	17.3	0.2	100.0	387	104	103	1	595
内容は知らないが、聞いたことがある	32.3	18.7	48.8	0.2	100.0	173	100	261	1	535
聞いたことはない	28.6	10.2	61.2	-	100.0	101	36	216	-	353

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
事業活動と関係があり、重要視している	62.0	15.0	23.0	-	100.0	421	102	156	-	679
事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	36.2	17.3	46.5	-	100.0	115	55	148	-	318
事業活動との関係は小さく、重要視していない	29.1	18.4	52.2	0.3	100.0	98	62	176	1	337
事業活動との関係を把握していない	18.8	13.4	67.1	0.7	100.0	28	20	100	1	149

事業と生物多様性の関係の把握別クロス集計

	%					件数				
	①行っている	②行うことを検討している	③行っていない	無回答	サンプル数	①行っている	②行うことを検討している	③行っていない	無回答	サンプル数
一般的に定量的に把握している	60.2	10.6	29.3	-	100.0	74	13	36	-	123
一部定量的に把握している	49.9	17.6	32.5	-	100.0	201	71	131	-	403
一般的に定性的に把握している	59.3	16.8	23.5	0.4	100.0	169	48	67	1	285
一部定性的に把握している	36.0	16.9	47.1	-	100.0	185	87	242	-	514

問4-8. 貴社では、自社の従業員に対して、生物多様性に関する教育を行っていますか。1つ選んで選択肢の番号に○を付けてください。

- ① 行っている
- ② 行うことを検討している
- ③ 行っていない

単純集計

	%					件数				
	①行っている	②行うことを検討している	③行っていない	無回答	サンプル数	①行っている	②行うことを検討している	③行っていない	無回答	サンプル数
全体	46.7	20.4	32.5	0.4	100.0	694	304	483	6	1487

業種別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
農業	19.0	19.0	61.9	-	100.0	4	4	13	-	21
林業	80.0	-	20.0	-	100.0	4	-	1	-	5
漁業	33.3	16.7	50.0	-	100.0	4	2	6	-	12
鉱業、採石業、砂利採取業	16.7	16.7	66.7	-	100.0	1	1	4	-	6
建設業	50.0	18.9	31.1	-	100.0	45	17	28	-	90
製造業	50.4	23.7	25.7	0.2	100.0	325	153	166	1	645
電気・ガス・熱供給・水道業	94.4	-	5.6	-	100.0	17	-	1	-	18
情報通信業	67.1	16.5	16.5	-	100.0	53	13	13	-	79
運輸業・郵便業	38.5	15.6	45.8	-	100.0	37	15	44	-	96
卸売業、小売業	40.9	19.5	38.4	1.3	100.0	65	31	61	2	159
金融業、保険業	43.2	14.9	40.5	1.4	100.0	32	11	30	1	74
不動産業、物品賃貸業	38.9	27.8	33.3	-	100.0	7	5	6	-	18
学術研究・専門・技術サービス業	51.4	20.0	28.6	-	100.0	18	7	10	-	35
宿泊業、飲食サービス業	28.6	28.6	42.9	-	100.0	4	4	6	-	14
生活関連サービス業、娯楽業	8.3	41.7	50.0	-	100.0	1	5	6	-	12
教育、学習支援業	43.1	12.1	43.1	1.7	100.0	25	7	25	1	58
医療、福祉	20.0	26.7	53.3	-	100.0	6	8	16	-	30
複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	38.1	18.1	42.9	1.0	100.0	40	19	45	1	105
分類不能の産業	60.0	20.0	20.0	-	100.0	6	2	2	-	10

本店所在地別クロス集計

	%					件数				
	①行っている	②行うことを検討している	③行っていない	無回答	サンプル数	①行っている	②行うことを検討している	③行っていない	無回答	サンプル数
北海道	50.0	19.2	26.9	3.8	100.0	13	5	7	1	26
青森県	20.0	20.0	60.0	-	100.0	1	1	3	-	5
岩手県	20.0	20.0	60.0	-	100.0	2	2	6	-	10
宮城県	66.7	16.7	16.7	-	100.0	8	2	2	-	12
秋田県	75.0	25.0	-	-	100.0	3	1	-	-	4
山形県	83.3	-	16.7	-	100.0	5	-	1	-	6
福島県	66.7	16.7	16.7	-	100.0	4	1	1	-	6
茨城県	35.0	15.0	50.0	-	100.0	7	3	10	-	20
栃木県	46.2	15.4	38.5	-	100.0	6	2	5	-	13
群馬県	41.7	25.0	33.3	-	100.0	5	3	4	-	12
埼玉県	50.0	10.0	40.0	-	100.0	15	3	12	-	30
千葉県	40.0	33.3	26.7	-	100.0	6	5	4	-	15
東京都	49.0	21.8	28.5	0.7	100.0	301	134	175	4	614
神奈川県	52.4	25.0	22.6	-	100.0	44	21	19	-	84
新潟県	44.4	5.6	50.0	-	100.0	8	1	9	-	18
富山県	33.3	27.8	38.9	-	100.0	6	5	7	-	18
石川県	61.5	15.4	23.1	-	100.0	8	2	3	-	13
福井県	66.7	33.3	-	-	100.0	2	1	-	-	3
山梨県	20.0	60.0	20.0	-	100.0	1	3	1	-	5
長野県	51.9	22.2	25.9	-	100.0	14	6	7	-	27
岐阜県	14.3	7.1	78.6	-	100.0	2	1	11	-	14
静岡県	43.2	21.6	35.1	-	100.0	16	8	13	-	37
愛知県	43.4	18.0	38.5	-	100.0	53	22	47	-	122
三重県	38.5	7.7	53.8	-	100.0	5	1	7	-	13
滋賀県	50.0	12.5	37.5	-	100.0	4	1	3	-	8
京都府	47.6	23.8	28.6	-	100.0	10	5	6	-	21
大阪府	47.5	23.7	28.8	-	100.0	66	33	40	-	139
兵庫県	43.9	17.1	39.0	-	100.0	18	7	16	-	41
奈良県	57.1	14.3	28.6	-	100.0	4	1	2	-	7
和歌山県	50.0	-	50.0	-	100.0	1	-	1	-	2
鳥取県	66.7	-	33.3	-	100.0	2	-	1	-	3
島根県	75.0	-	25.0	-	100.0	3	-	1	-	4
岡山県	23.1	15.4	53.8	7.7	100.0	3	2	7	1	13
広島県	45.5	18.2	36.4	-	100.0	10	4	8	-	22
山口県	16.7	-	83.3	-	100.0	1	-	5	-	6
徳島県	50.0	-	50.0	-	100.0	1	-	1	-	2
香川県	16.7	33.3	50.0	-	100.0	1	2	3	-	6
愛媛県	37.5	25.0	37.5	-	100.0	3	2	3	-	8
高知県	-	-	100.0	-	100.0	-	-	1	-	1
福岡県	48.6	10.8	40.5	-	100.0	18	4	15	-	37
佐賀県	25.0	25.0	50.0	-	100.0	1	1	2	-	4
長崎県	40.0	-	60.0	-	100.0	2	-	3	-	5
熊本県	33.3	33.3	33.3	-	100.0	2	2	2	-	6
大分県	57.1	-	42.9	-	100.0	4	-	3	-	7
宮崎県	16.7	33.3	50.0	-	100.0	1	2	3	-	6
鹿児島県	12.5	50.0	37.5	-	100.0	1	4	3	-	8
沖縄県	75.0	25.0	-	-	100.0	3	1	-	-	4

従業員数別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
50~99人	28.6	17.9	53.6	-	100.0	8	5	15	-	28
100~499人	31.6	15.8	52.6	-	100.0	6	3	10	-	19
500~749人	36.3	22.2	40.5	0.9	100.0	165	101	184	4	454
750~999人	47.6	17.6	34.3	0.4	100.0	111	41	80	1	233
1000~1999人	47.7	20.8	31.5	-	100.0	174	76	115	-	365
2000~4999人	54.5	20.5	25.0	-	100.0	133	50	61	-	244
5000~9999人	61.5	20.5	16.7	1.3	100.0	48	16	13	1	78
10000人以上	74.2	18.2	7.6	-	100.0	49	12	5	-	66

上場の有無別クロス集計

	%					件数				
	①行っている	②行うことを検討している	③行っていない	無回答	サンプル数	①行っている	②行うことを検討している	③行っていない	無回答	サンプル数
上場している	55.3	22.3	22.5	-	100.0	293	118	119	-	530
上場していない	41.9	19.4	38.0	0.6	100.0	401	186	364	6	957

売上高別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
10億円未満	28.6	19.0	52.4	-	100.0	6	4	11	-	21
10億～50億円未満	28.4	20.9	49.3	1.5	100.0	19	14	33	1	67
50億～100億円未満	26.2	26.2	47.7	-	100.0	17	17	31	-	65
100億～500億円未満	39.6	19.6	40.4	0.4	100.0	198	98	202	2	500
500億～1000億円未満	49.6	19.4	31.0	-	100.0	128	50	80	-	258
1000億～5000億円未満	56.2	23.5	20.0	0.3	100.0	177	74	63	1	315
5000億～1兆円未満	62.1	22.7	15.2	-	100.0	41	15	10	-	66
1兆円以上	71.1	16.9	12.0	-	100.0	59	14	10	-	83

国外での事業活動の有無別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
国外で活動している	52.9	21.6	25.0	0.4	100.0	379	155	179	3	716
国外で活動していない	40.6	19.5	39.4	0.4	100.0	310	149	301	3	763

生物多様性民間参画ガイドラインの認知別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
知っており、活用している	75.2	16.9	8.0	-	100.0	236	53	25	-	314
知っているが、活用していない	43.0	24.7	31.5	0.7	100.0	303	174	222	5	704
知らなかった	33.2	16.2	50.4	0.2	100.0	154	75	234	1	464

愛知目標の認知別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
内容を知っている	63.9	21.7	14.3	0.2	100.0	380	129	85	1	595
内容は知らないが、聞いたことがある	37.2	22.8	39.3	0.7	100.0	199	122	210	4	535
聞いたことはない	32.0	14.7	53.0	0.3	100.0	113	52	187	1	353

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
事業活動と関係があり、重要視している	63.5	21.1	15.2	0.3	100.0	431	143	103	2	679
事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	33.3	20.4	45.6	0.6	100.0	106	65	145	2	318
事業活動との関係は小さく、重要視していない	38.9	19.9	40.9	0.3	100.0	131	67	138	1	337
事業活動との関係を把握していない	16.1	19.5	63.8	0.7	100.0	24	29	95	1	149

事業と生物多様性の関係の把握別クロス集計

	%					件数				
	①行っている	②行うことを検討している	③行っていない	無回答	サンプル数	①行っている	②行うことを検討している	③行っていない	無回答	サンプル数
一般的に定量的に把握している	74.0	10.6	15.4	-	100.0	91	13	19	-	123
一部定量的に把握している	54.1	22.1	23.3	0.5	100.0	218	89	94	2	403
一般的に定性的に把握している	59.3	20.7	19.6	0.4	100.0	169	59	56	1	285
一部定性的に把握している	36.4	22.0	41.4	0.2	100.0	187	113	213	1	514

問5-1. 貴社では、原材料調達段階でどのような生物多様性に関する取組を実施していますか。当てはまるものを全て選んで選択肢の番号に○を付けてください。

- ① 原材料の使用量の低減を図っている
- ② 原材料の生産・加工・流通履歴(トレーサビリティ)を把握し、生産地の生物多様性への配慮状況を確認している
- ③ 認証を取得した原材料等、生物多様性に配慮された原材料を優先的に調達している
- ④ 調達先等供給網(サプライチェーン)の関係者に対して自社が影響を及ぼしうる範囲で配慮を依頼している
- ⑤ 生物多様性に配慮した原材料とその他の原材料を分別し、表示している
- ⑥ 原材料の調達において、取組は行っていない
- ⑦ 原材料の調達を行っていない
- ⑧ その他

単純集計

		① 原材料の使用量の低減を図っている	② 原材料の生産・加工・流通履歴(トレーサビリティ)を把握し、生産地の生物多様性への配慮状況を確認している	③ 認証を取得した原材料を優先的に調達している	④ 調達先等供給網(サプライチェーン)の関係者に対して自社が影響を及ぼしうる範囲で配慮を依頼している	⑤ 生物多様性に配慮した原材料とその他の原材料を分別し、表示している	⑥ 原材料の調達において、取組は行っていない	⑦ 原材料の調達を行っていない	⑧ その他	無回答	サンプル数
%	全体	64.4	11.4	23.8	26.8	5.9	11.6	10.6	3.1	0.5	100.0
件数		958	170	354	398	87	173	157	46	8	1487

業種別クロス集計

	① 原材料の使用量の低減を図っている	② 原材料の生産・加工・流通履歴（トレーサビリティ）を把握し、生産地の生物多様性への配慮状況を確認している	③ 認証を取得した原材料を優先的に調達している	④ 調達先等供給網（サプライチェーン）の関係者に対して自社が影響を及ぼさる範囲で配慮を依頼している	⑤ 生物多様性に配慮した原材料とその他の原材料を分別し、表示している	⑥ 原材料の調達において、取組は行っていない	⑦ 原材料の調達を行っていない	⑧ その他	無回答	サンプル数	
%	農業	66.7	14.3	19.0	-	-	23.8	-	-	100.0	
	林業	20.0	60.0	60.0	20.0	40.0	-	-	20.0	100.0	
	漁業	58.3	16.7	-	-	-	16.7	-	8.3	100.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	50.0	-	-	-	-	16.7	33.3	-	100.0	
	建設業	71.1	16.7	28.9	32.2	2.2	12.2	6.7	3.3	100.0	
	製造業	70.2	12.2	21.2	35.7	5.7	13.8	2.0	3.1	0.3	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	72.2	5.6	38.9	33.3	5.6	16.7	-	-	-	100.0
	情報通信業	67.1	3.8	31.6	22.8	5.1	2.5	21.5	2.5	-	100.0
	運輸業・郵便業	66.7	3.1	22.9	12.5	2.1	6.3	19.8	1.0	1.0	100.0
	卸売業、小売業	48.4	21.4	25.8	23.3	15.7	9.4	22.0	3.8	0.6	100.0
	金融業、保険業	64.9	2.7	43.2	17.6	5.4	4.1	16.2	4.1	1.4	100.0
	不動産業、物品賃貸業	55.6	5.6	22.2	16.7	-	22.2	11.1	5.6	-	100.0
	学術研究・専門・技術サービス業	62.9	-	22.9	20.0	5.7	8.6	22.9	5.7	2.9	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	64.3	35.7	21.4	28.6	-	14.3	-	-	-	100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	58.3	25.0	25.0	25.0	-	16.7	8.3	-	-	100.0
	教育、学習支援業	67.2	5.2	22.4	10.3	1.7	8.6	22.4	3.4	-	100.0
	医療、福祉	46.7	-	3.3	13.3	-	16.7	20.0	10.0	-	100.0
	複合サービス事業・サービス業（他に分類されないもの）	53.3	11.4	21.0	20.0	5.7	12.4	21.0	1.0	1.0	100.0
	分類不能の産業	40.0	10.0	30.0	40.0	10.0	20.0	10.0	-	10.0	100.0
	件数	農業	14	3	4	-	-	5	-	-	21
林業		1	3	3	1	2	-	-	1	5	
漁業		7	2	-	-	-	2	-	1	12	
鉱業、採石業、砂利採取業		3	-	-	-	-	1	2	-	6	
建設業		64	15	26	29	2	11	6	3	90	
製造業		453	79	137	230	37	89	13	20	645	
電気・ガス・熱供給・水道業		13	1	7	6	1	3	-	-	18	
情報通信業		53	3	25	18	4	2	17	2	79	
運輸業・郵便業		64	3	22	12	2	6	19	1	96	
卸売業、小売業		77	34	41	37	25	15	35	6	159	
金融業、保険業		48	2	32	13	4	3	12	3	74	
不動産業、物品賃貸業		10	1	4	3	-	4	2	1	18	
学術研究・専門・技術サービス業		22	-	8	7	2	3	8	2	35	
宿泊業、飲食サービス業		9	5	3	4	-	2	-	-	14	
生活関連サービス業、娯楽業		7	3	3	3	-	2	1	-	12	
教育、学習支援業		39	3	13	6	1	5	13	2	58	
医療、福祉		14	-	1	4	-	5	6	3	30	
複合サービス事業・サービス業（他に分類されないもの）		56	12	22	21	6	13	22	1	105	
分類不能の産業		4	1	3	4	1	2	1	-	1	10

本店所在地別クロス集計

	① 原材料の使用量の低減を図っている	② 原材料の生産・加工・流通履歴（トレサビリティ）を把握し、生産地の生物多様性への配慮状況を確認している	③ 認証を取得した原材料等、生物多様性に配慮された原材料を優先的に調達している	④ 調達先等供給網（サプライチェーン）の関係者に対して自社が影響を及ぼしている範囲で配慮を依頼している	⑤ 生物多様性に配慮した原材料とその他の原材料を分別し、表示している	⑥ 原材料の調達において、取組は行っていない	⑦ 原材料の調達を行っていない	⑧ その他	無回答	サンプル数
北海道	53.8	23.1	23.1	26.9	7.7	15.4	11.5	-	3.8	100.0
青森県	80.0	-	-	-	-	20.0	-	-	-	100.0
岩手県	90.0	-	10.0	20.0	-	-	10.0	-	-	100.0
宮城県	58.3	33.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	-	-	100.0
秋田県	50.0	25.0	-	25.0	25.0	-	25.0	-	-	100.0
山形県	83.3	-	-	16.7	-	16.7	-	-	-	100.0
福島県	33.3	16.7	33.3	16.7	-	33.3	-	-	-	100.0
茨城県	80.0	-	15.0	20.0	10.0	5.0	10.0	-	-	100.0
栃木県	53.8	-	30.8	7.7	-	30.8	7.7	-	-	100.0
群馬県	58.3	16.7	25.0	50.0	8.3	16.7	25.0	-	-	100.0
埼玉県	60.0	6.7	30.0	26.7	6.7	13.3	6.7	3.3	3.3	100.0
千葉県	53.3	26.7	40.0	40.0	20.0	6.7	6.7	6.7	-	100.0
東京都	64.8	13.7	31.6	31.1	7.7	9.6	11.4	3.1	0.2	100.0
神奈川県	61.9	4.8	13.1	26.2	3.6	11.9	15.5	4.8	-	100.0
新潟県	72.2	5.6	11.1	11.1	11.1	5.6	22.2	-	-	100.0
富山県	83.3	16.7	16.7	16.7	5.6	11.1	-	-	-	100.0
石川県	53.8	-	7.7	23.1	-	15.4	23.1	-	-	100.0
福井県	100.0	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	100.0
山梨県	100.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	100.0
長野県	70.4	11.1	14.8	37.0	3.7	14.8	3.7	3.7	-	100.0
岐阜県	78.6	-	7.1	-	-	7.1	14.3	-	-	100.0
静岡県	75.7	18.9	16.2	24.3	2.7	8.1	-	2.7	-	100.0
愛知県	62.3	6.6	15.6	21.3	2.5	18.9	9.8	4.1	-	100.0
三重県	46.2	7.7	30.8	23.1	-	23.1	7.7	-	-	100.0
滋賀県	25.0	-	37.5	12.5	-	12.5	37.5	-	-	100.0
京都府	66.7	14.3	19.0	19.0	-	9.5	19.0	-	-	100.0
大阪府	65.5	12.9	28.1	27.3	6.5	12.9	4.3	5.0	-	100.0
兵庫県	56.1	9.8	12.2	29.3	2.4	9.8	9.8	2.4	4.9	100.0
奈良県	57.1	14.3	14.3	14.3	-	-	28.6	-	14.3	100.0
和歌山県	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	100.0
鳥取県	66.7	-	-	-	-	-	33.3	-	-	100.0
島根県	75.0	-	-	75.0	-	-	-	-	-	100.0
岡山県	53.8	7.7	-	15.4	7.7	23.1	7.7	-	7.7	100.0
広島県	77.3	4.5	22.7	27.3	9.1	18.2	-	-	-	100.0
山口県	83.3	16.7	16.7	33.3	-	-	16.7	-	-	100.0
徳島県	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	100.0
香川県	33.3	-	16.7	16.7	-	33.3	16.7	33.3	-	100.0
愛媛県	62.5	-	12.5	12.5	-	-	37.5	12.5	-	100.0
高知県	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
福岡県	70.3	13.5	16.2	29.7	2.7	5.4	16.2	5.4	-	100.0
佐賀県	75.0	-	50.0	25.0	-	-	-	-	-	100.0
長崎県	60.0	-	-	-	-	20.0	20.0	-	-	100.0
熊本県	16.7	-	-	33.3	-	33.3	16.7	-	-	100.0
大分県	42.9	14.3	14.3	28.6	-	42.9	-	-	14.3	100.0
宮崎県	66.7	16.7	-	16.7	-	16.7	-	-	-	100.0
鹿児島県	62.5	12.5	12.5	12.5	-	-	25.0	12.5	-	100.0
沖縄県	75.0	-	25.0	-	25.0	25.0	-	-	-	100.0

	① 原材料の使用量の低減を図っている	② 原材料の生産・加工・流通履歴（トレサビリティ）を把握し、生産地の生物多様性への配慮状況を確認している	③ 認証を取得した原材料等、生物多様性に配慮された原材料を優先的に調達している	④ 調達先等供給網（サプライチェーン）の関係者に対して自社が影響を及ぼしうる範囲で配慮を依頼している	⑤ 生物多様性に配慮した原材料とその他の原材料を分別し、表示している	⑥ 原材料の調達において、取組は行っていない	⑦ 原材料の調達を行っていない	⑧ その他	無回答	サンプル数
北海道	14	6	6	7	2	4	3	-	1	26
青森県	4	-	-	-	-	1	-	-	-	5
岩手県	9	-	1	2	-	-	1	-	-	10
宮城県	7	4	1	1	1	1	1	-	-	12
秋田県	2	1	-	1	1	-	1	-	-	4
山形県	5	-	-	1	-	1	-	-	-	6
福島県	2	1	2	1	-	2	-	-	-	6
茨城県	16	-	3	4	2	1	2	-	-	20
栃木県	7	-	4	1	-	4	1	-	-	13
群馬県	7	2	3	6	1	2	3	-	-	12
埼玉県	18	2	9	8	2	4	2	1	1	30
千葉県	8	4	6	6	3	1	1	1	-	15
東京都	398	84	194	191	47	59	70	19	1	614
神奈川県	52	4	11	22	3	10	13	4	-	84
新潟県	13	1	2	2	2	1	4	-	-	18
富山県	15	3	3	3	1	2	-	-	-	18
石川県	7	-	1	3	-	2	3	-	-	13
福井県	3	1	-	1	1	-	-	-	-	3
山梨県	5	-	1	-	-	-	-	-	-	5
長野県	19	3	4	10	1	4	1	1	-	27
岐阜県	11	-	1	-	-	1	2	-	-	14
静岡県	28	7	6	9	1	3	-	1	-	37
愛知県	76	8	19	26	3	23	12	5	-	122
三重県	6	1	4	3	-	3	1	-	-	13
滋賀県	2	-	3	1	-	1	3	-	-	8
京都府	14	3	4	4	-	2	4	-	-	21
大阪府	91	18	39	38	9	18	6	7	-	139
兵庫県	23	4	5	12	1	4	4	1	2	41
奈良県	4	1	1	1	-	-	2	-	1	7
和歌山県	1	1	1	1	1	-	-	-	-	2
鳥取県	2	-	-	-	-	-	1	-	-	3
島根県	3	-	-	3	-	-	-	-	-	4
岡山県	7	1	-	2	1	3	1	-	1	13
広島県	17	1	5	6	2	4	-	-	-	22
山口県	5	1	1	2	-	-	1	-	-	6
徳島県	1	-	1	-	-	-	-	-	-	2
香川県	2	-	1	1	-	2	1	2	-	6
愛媛県	5	-	1	1	-	-	3	1	-	8
高知県	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
福岡県	26	5	6	11	1	2	6	2	-	37
佐賀県	3	-	2	1	-	-	-	-	-	4
長崎県	3	-	-	-	-	1	1	-	-	5
熊本県	1	-	-	2	-	2	1	-	-	6
大分県	3	1	1	2	-	3	-	-	1	7
宮崎県	4	1	-	1	-	1	-	-	-	6
鹿児島県	5	1	1	1	-	-	2	1	-	8
沖縄県	3	-	1	-	1	1	-	-	-	4

件数

従業員数別クロス集計

		① 原材料の使用量の低減を図っている	② 原材料の生産・加工・流通履歴への配慮状況を把握し、生産地の生産多様性への配慮を確認している	③ 認証を取得した原材料優先的に調達している	④ 調達先等供給網（サプライチェーン）の範囲で配慮を依頼している	⑤ 生物多様性に配慮した原材料とその他の原材料を分別し、表示している	⑥ 原材料の調達において、取組は行っていない	⑦ 原材料の調達を行っていない	⑧ その他	無回答	サンプル数
%	50～99人	50.0	17.9	17.9	3.6	7.1	17.9	7.1	7.1	-	100.0
	100～499人	57.9	5.3	-	-	5.3	21.1	10.5	-	5.3	100.0
	500～749人	61.5	9.7	15.2	19.4	4.4	13.9	12.8	3.1	0.4	100.0
	750～999人	61.4	8.2	22.7	25.3	7.7	10.7	12.4	3.9	0.9	100.0
	1000～1999人	65.5	10.7	22.2	26.8	4.7	12.1	9.0	4.1	0.8	100.0
	2000～4999人	68.0	11.9	32.8	32.8	4.5	11.5	7.8	1.2	-	100.0
	5000～9999人	69.2	26.9	41.0	51.3	14.1	2.6	12.8	2.6	-	100.0
	10000人以上	78.8	18.2	51.5	48.5	10.6	3.0	6.1	1.5	-	100.0
件数	50～99人	14	5	5	1	2	5	2	2	-	28
	100～499人	11	1	-	-	1	4	2	-	1	19
	500～749人	279	44	69	88	20	63	58	14	2	454
	750～999人	143	19	53	59	18	25	29	9	2	233
	1000～1999人	239	39	81	98	17	44	33	15	3	365
	2000～4999人	166	29	80	80	11	28	19	3	-	244
	5000～9999人	54	21	32	40	11	2	10	2	-	78
	10000人以上	52	12	34	32	7	2	4	1	-	66

上場の有無別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	無回答	サンプル数
%	上場している	69.4	15.7	33.6	36.8	8.3	8.1	5.8	4.2	0.2	100.0
	上場していない	61.7	9.1	18.4	21.2	4.5	13.6	13.2	2.5	0.7	100.0
件数	上場している	368	83	178	195	44	43	31	22	1	530
	上場していない	590	87	176	203	43	130	126	24	7	957

売上高別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	無回答	サンプル数
%	10億円未満	57.1	23.8	14.3	23.8	19.0	23.8	4.8	-	-	100.0
	10億～50億円未満	50.7	9.0	10.4	7.5	3.0	19.4	20.9	1.5	1.5	100.0
	50億～100億円未満	55.4	10.8	16.9	18.5	4.6	7.7	24.6	1.5	-	100.0
	100億～500億円未満	65.6	5.8	16.8	21.0	4.0	13.4	10.2	3.0	0.6	100.0
	500億～1000億円未満	63.6	8.9	22.5	23.6	4.3	13.2	11.2	3.1	-	100.0
	1000億～5000億円未満	66.3	15.6	30.5	37.1	7.6	7.9	6.0	4.4	-	100.0
	5000億～1兆円未満	69.7	22.7	40.9	50.0	9.1	9.1	6.1	-	1.5	100.0
	1兆円以上	77.1	26.5	55.4	53.0	15.7	6.0	4.8	2.4	-	100.0
件数	10億円未満	12	5	3	5	4	5	1	-	-	21
	10億～50億円未満	34	6	7	5	2	13	14	1	1	67
	50億～100億円未満	36	7	11	12	3	5	16	1	-	65
	100億～500億円未満	328	29	84	105	20	67	51	15	3	500
	500億～1000億円未満	164	23	58	61	11	34	29	8	-	258
	1000億～5000億円未満	209	49	96	117	24	25	19	14	-	315
	5000億～1兆円未満	46	15	27	33	6	6	4	-	1	66
	1兆円以上	64	22	46	44	13	5	4	2	-	83

国外での事業活動の有無別クロス集計

		① 原材料の使用量の低減を図っている	② 原材料の生産・加工・流通履歴（ト生物多様性への配慮状況を把握し、生産地の生	③ 認証された原材料を優先的に調達している	④ 調達先等供給網（サプライチェーン）の範囲で配慮を依頼している	⑤ 生物多様性に配慮した原材料とその他の原材料を分別し、表示している	⑥ 原材料の調達において、取組は行っていない	⑦ 原材料の調達を行っていない	⑧ その他	無回答	サンプル数
%	国外で活動している	68.3	12.6	29.1	34.2	6.6	11.2	6.3	3.1	-	100.0
	国外で活動していない	60.7	10.5	19.0	19.8	5.2	12.2	14.5	3.0	1.0	100.0
件数	国外で活動している	489	90	208	245	47	80	45	22	-	716
	国外で活動していない	463	80	145	151	40	93	111	23	8	763

生物多様性民間参画ガイドラインの認知別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	無回答	サンプル数
%	知っており、活用している	73.6	22.9	42.4	49.7	11.5	3.8	6.7	3.2	-	100.0
	知っているが、活用していない	63.4	9.1	21.4	24.9	5.1	12.4	9.7	3.8	0.9	100.0
	知らなかった	59.7	6.9	14.9	14.2	3.2	15.9	14.7	1.9	0.4	100.0
件数	知っており、活用している	231	72	133	156	36	12	21	10	-	314
	知っているが、活用していない	446	64	151	175	36	87	68	27	6	704
	知らなかった	277	32	69	66	15	74	68	9	2	464

愛知目標の認知別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	無回答	サンプル数
%	内容を知っている	69.6	17.1	36.6	39.7	9.9	7.9	5.7	3.4	0.2	100.0
	内容は知らないが、聞いたことがある	62.1	8.6	17.0	22.1	3.2	13.1	12.3	2.8	0.9	100.0
	聞いたことはない	59.5	6.2	12.7	12.5	3.1	15.6	16.1	3.1	0.3	100.0
件数	内容を知っている	414	102	218	236	59	47	34	20	1	595
	内容は知らないが、聞いたことがある	332	46	91	118	17	70	66	15	5	535
	聞いたことはない	210	22	45	44	11	55	57	11	1	353

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	無回答	サンプル数
%	事業活動と関係があり、重要視している	73.0	18.1	35.1	38.6	10.5	4.9	6.3	3.2	0.1	100.0
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	62.9	10.4	14.8	20.4	2.8	17.3	8.8	1.6	-	100.0
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	58.2	3.6	16.6	18.4	1.5	12.5	18.1	3.3	0.9	100.0
	事業活動との関係を把握していない	43.6	0.7	8.7	6.0	0.7	28.2	16.8	5.4	2.0	100.0
件数	事業活動と関係があり、重要視している	496	123	238	262	71	33	43	22	1	679
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	200	33	47	65	9	55	28	5	-	318
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	196	12	56	62	5	42	61	11	3	337
	事業活動との関係を把握していない	65	1	13	9	1	42	25	8	3	149

事業と生物多様性の関係の把握別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	無回答	サンプル数
%	一般的に定量的に把握している	75.6	16.3	39.8	42.3	10.6	4.1	7.3	3.3	1.6	100.0
	一部定量的に把握している	72.7	15.6	29.0	38.2	8.2	6.7	7.7	2.0	-	100.0
	一般的に定性的に把握している	66.7	13.7	28.8	32.6	7.7	7.7	11.9	2.5	0.4	100.0
	一部定性的に把握している	60.7	8.2	17.9	17.5	3.1	14.4	11.3	3.7	0.2	100.0
件数	一般的に定量的に把握している	93	20	49	52	13	5	9	4	2	123
	一部定量的に把握している	293	63	117	154	33	27	31	8	-	403
	一般的に定性的に把握している	190	39	82	93	22	22	34	7	1	285
	一部定性的に把握している	312	42	92	90	16	74	58	19	1	514

その他回答一覧

- ✓ 再生紙の利用
- ✓ グリーン調達
- ✓ グリーン購入の推進
- ✓ 間伐を推進し森林の保全に注視している。
- ✓ 環境配慮型商品の粗品を、環境に配慮した物にしている。
- ✓ 認証を取得した原材料を一部取り入れている。(FSCの認証を受けた預金通帳を使用している。)
- ✓ 業務用資材、事務用品などのグリーン調達の実施
- ✓ 放流事業 稚魚増加のため親鰻放流
- ✓ 社会環境報告書に FSC の印刷技術を採用している
- ✓ 今後、対応を検討する予定です
- ✓ グリーン購入
- ✓ 独自にグリーン調達ガイドラインを作成している。
- ✓ 法規・規制に基づいた有害物質の使用削減及び排除
- ✓ 認証した原材料を一部商品として販売 (FSC 商品を販売)
- ✓ 一部商品で認証を取得した原材料を使用
- ✓ エネルギー使用量の削減
- ✓ カーボンオフセットを利用した通帳を取り扱っている
- ✓ ガイドラインを策定中
- ✓ 事務用品等はエコマーク商品を購入しています
- ✓ RSPO に加盟しており、認証製品の調達を検討している。
- ✓ 今後はサプライヤーに対してアンケートを実施し、評価をグループで取り組む計画になっている
- ✓ 再生紙、自動車リサイクル部品の購入取組みを実施。
- ✓ 事務消耗品のグリーン購入を推進している
- ✓ 一部の商品で認証を取得した原材料等、生物多様性に配慮された原材料を優先的に調達している
- ✓ 製造工程で使用する脱脂剤 (材料) の成分を業者に調査依頼し、より界面活性剤要素が少ない材料を提供するように依頼している。但し、現在は対応商品がない。又、試験器具洗浄で使用する洗剤を低負荷のものに移行中
- ✓ 消耗品はリサイクル品を優先して採用している
- ✓ 認証を取得した原材料の調達を開始
- ✓ 社内で不要となった紙をリサイクルしてトイレトペーパーとして再利用している
- ✓ 環境配慮設計の実施
- ✓ グリーン調達を推進
- ✓ 環境配慮物品の購入
- ✓ 調達に関しては商品部という部署の管轄になるので詳細は不明です
- ✓ 一部生物多様性に配慮した原材料を使用し、表示している
- ✓ 原材料の含有化学物質の調査を行っている
- ✓ 技術サービス業なので原材料調達は紙程度
- ✓ 紙、木製パレットのリサイクル

- ✓ 「1box for 2trees」活動を実施している企業からコピー用紙を購入
- ✓ 一部原料に関して、認証取得したものを調達する様にしている。
- ✓ 可能な範囲で 3. に努めている
- ✓ 調達先へ原材料の情報開示等に関する IT ツールや教材の提供、研修会の実施
- ✓ 生物多様性に配慮する取引先からの調達を推進している
- ✓ グリーン購入法に従い物品の調達を行っている
- ✓ グリーン購入法に基づいて調達している
- ✓ 土石を調達している鉱山へ、生物多様性に関する項目を含んだアンケート実施、並びに、計画的な現地訪問確認
- ✓ グリーン調達を含め、生物多様性に対する認識は薄い。

問5-2. 貴社では、生産・加工段階（事業場の操業、農林地や漁場での施業等）でどのような生物多様性に関する取組を実施していますか。当てはまるものを全て選んで選択肢の番号に○を付けてください。

なお、一次産業の場合は、田畑や林地における栽培、施肥、農薬散布、収穫、伐採、加工等の各段階や、漁獲行為そのものや船・養殖・加工施設の操業等の各段階を想定してご回答ください。また、「生産」「製品」という表現を使用していますが、業態に応じて適宜読み替えてください。

- ① 排水・排気等に含まれる化学物質の種類や量等の確認、生物多様性への影響の把握及び低減対策等を実施している（農薬、肥料、薬品の削減等も含む）
- ② 生産・加工製品について生物多様性配慮の認証を取得している
- ③ 認証は取得していないが、生物多様性に配慮した方法で製品を生産している（農法、施業方法、漁法も含む）
- ④ 生産・加工・流通履歴（トレーサビリティ）を把握し、生物多様性に配慮した製品等とその他の製品等を適切に分別して扱っている
- ⑤ 騒音の低減、光害の抑制を実施している
- ⑥ 廃棄物の減量、リサイクルを実施している
- ⑦ 生産・加工において取組は行っていない
- ⑧ 生産・加工を行っていない
- ⑨ その他

単純集計

	① 排水・排気等に含まれる化学物質の種類や低減	② 生産・加工製品について生物多様性配慮の認証を取得している	③ 認証は取得していないが、生物多様性に配慮した方法で製品を生産している（農法、施業方法、漁法も含む）	④ 生産・加工・流通履歴（トレーサビリティ）を把握し、生物多様性に配慮した製品等とその他の製品等を適切に分別して扱っている	⑤ 騒音の低減、光害の抑制を実施している	⑥ 廃棄物の減量、リサイクルを実施している	⑦ 生産・加工において取組は行っていない	⑧ 生産・加工を行っていない	⑨ その他	無回答	サンプル数
%	47.3	5.0	12.2	7.6	38.1	73.4	2.6	18.3	2.6	0.4	100.0
件数	704	75	181	113	567	1091	38	272	39	6	1487
全体											

業種別クロス集計

	①排水・排気等に含まれる化学物質の種類や量等の確認、生物多様性への影響の把握及び低減対策等を実施している	②生産・加工製品について生物多様性配慮の認証を取得している	③認証は取得していないが、生物多様性に配慮した方法で製品を生産している（農法、施業方法、漁法も含む）	④生産・加工・流通履歴（トレーサビリティ）を把握し、生物多様性に配慮した製品等とその他の製品等を適切に分別して扱っている	⑤騒音の低減、光害の抑制を実施している	⑥廃棄物の減量、リサイクルを実施している	⑦生産・加工において取組は行っていない	⑧生産・加工を行っていない	⑨その他	無回答	サンプル数	
%	農業	66.7	14.3	23.8	4.8	-	33.3	4.8	4.8	9.5	-	100.0
	林業	80.0	40.0	20.0	40.0	20.0	60.0	-	-	20.0	-	100.0
	漁業	33.3	8.3	33.3	-	-	25.0	8.3	-	8.3	-	100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	33.3	-	16.7	-	83.3	50.0	-	-	-	-	100.0
	建設業	41.1	3.3	18.9	8.9	71.1	93.3	2.2	3.3	1.1	-	100.0
	製造業	73.2	5.6	16.0	7.9	57.8	93.5	2.0	1.7	3.4	0.2	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	77.8	-	33.3	5.6	77.8	83.3	11.1	-	-	-	100.0
	情報通信業	8.9	5.1	2.5	3.8	7.6	59.5	1.3	36.7	2.5	1.3	100.0
	運輸業・郵便業	25.0	1.0	4.2	2.1	30.2	62.5	1.0	32.3	-	-	100.0
	卸売業、小売業	22.6	9.4	7.5	13.2	18.9	59.7	3.8	29.6	0.6	1.3	100.0
	金融業、保険業	2.7	2.7	2.7	1.4	5.4	33.8	1.4	63.5	1.4	-	100.0
	不動産業、物品賃貸業	11.1	-	-	-	16.7	33.3	-	66.7	5.6	-	100.0
	学術研究・専門・技術サービス業	8.6	-	8.6	5.7	2.9	40.0	2.9	51.4	2.9	-	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	14.3	-	14.3	21.4	7.1	78.6	14.3	-	-	-	100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	66.7	-	-	-	50.0	66.7	-	25.0	-	-	100.0
	教育、学習支援業	34.5	-	6.9	-	10.3	39.7	1.7	44.8	6.9	-	100.0
	医療、福祉	26.7	3.3	-	-	10.0	50.0	3.3	43.3	-	-	100.0
	複合サービス事業・サービス業（他に分類されないもの）	40.0	5.7	13.3	16.2	18.1	59.0	4.8	27.6	1.0	1.0	100.0
	分類不能の産業	30.0	10.0	10.0	10.0	20.0	70.0	-	20.0	10.0	10.0	100.0
	件数	農業	14	3	5	1	-	7	1	1	2	-
林業		4	2	1	2	1	3	-	-	1	-	5
漁業		4	1	4	-	-	3	1	-	1	-	12
鉱業、採石業、砂利採取業		2	-	1	-	5	3	-	-	-	-	6
建設業		37	3	17	8	64	84	2	3	1	-	90
製造業		472	36	103	51	373	603	13	11	22	1	645
電気・ガス・熱供給・水道業		14	-	6	1	14	15	2	-	-	-	18
情報通信業		7	4	2	3	6	47	1	29	2	1	79
運輸業・郵便業		24	1	4	2	29	60	1	31	-	-	96
卸売業、小売業		36	15	12	21	30	95	6	47	1	2	159
金融業、保険業		2	2	2	1	4	25	1	47	1	-	74
不動産業、物品賃貸業		2	-	-	-	3	6	-	12	1	-	18
学術研究・専門・技術サービス業		3	-	3	2	1	14	1	18	1	-	35
宿泊業、飲食サービス業		2	-	2	3	1	11	2	-	-	-	14
生活関連サービス業、娯楽業		8	-	-	-	6	8	-	3	-	-	12
教育、学習支援業		20	-	4	-	6	23	1	26	4	-	58
医療、福祉		8	1	-	-	3	15	1	13	-	-	30
複合サービス事業・サービス業（他に分類されないもの）		42	6	14	17	19	62	5	29	1	1	105
分類不能の産業		3	1	1	1	2	7	-	2	1	1	10

本店所在地別クロス集計

	①排水・排気等に含まれる化学物質の種類や量 の把握、生物多様性への影響の把握及び低減 策等を実施している	②生産・加工製品について生物多様性配慮の認 証を取得している	③認証は取得していないが、生物多様性に配慮 した方法で製品を生産している（農法、施業方 法、漁法も含む）	④生産・加工・流通履歴（トレーサビリティ） を把握し、生物多様性に配慮した製品等とそ 他の製品等を適切に分別して扱っている	⑤騒音の低減、光害の抑制を実施している	⑥廃棄物の減量、リサイクルを実施している	⑦生産・加工において取組は行っていない	⑧生産・加工を行っていない	⑨その他	無回答	サンプル数	
	北海道	46.2	3.8	11.5	7.7	26.9	61.5	-	26.9	-	3.8	100.0
	青森県	60.0	-	-	-	20.0	60.0	-	40.0	-	-	100.0
	岩手県	60.0	-	10.0	10.0	10.0	80.0	-	-	-	-	100.0
	宮城県	66.7	8.3	8.3	8.3	33.3	66.7	-	25.0	-	-	100.0
	秋田県	75.0	25.0	-	25.0	-	75.0	-	-	-	-	100.0
	山形県	50.0	-	50.0	-	16.7	83.3	16.7	-	-	-	100.0
	福島県	50.0	-	33.3	-	66.7	83.3	16.7	-	-	-	100.0
	茨城県	45.0	5.0	-	5.0	20.0	80.0	-	10.0	5.0	-	100.0
	栃木県	53.8	-	-	-	38.5	76.9	-	15.4	7.7	-	100.0
	群馬県	66.7	8.3	-	16.7	58.3	75.0	-	16.7	-	-	100.0
	埼玉県	36.7	3.3	6.7	6.7	26.7	63.3	10.0	23.3	3.3	-	100.0
	千葉県	33.3	13.3	20.0	6.7	33.3	80.0	-	13.3	-	-	100.0
	東京都	44.6	5.7	12.2	9.4	40.9	75.1	2.1	19.4	2.9	0.2	100.0
	神奈川県	48.8	2.4	14.3	4.8	31.0	71.4	1.2	20.2	2.4	-	100.0
	新潟県	61.1	-	22.2	16.7	38.9	61.1	-	22.2	-	-	100.0
	富山県	61.1	5.6	27.8	-	50.0	94.4	-	-	-	-	100.0
	石川県	46.2	-	7.7	-	38.5	61.5	-	30.8	-	-	100.0
	福井県	100.0	-	33.3	-	66.7	100.0	-	-	-	-	100.0
	山梨県	60.0	-	-	-	40.0	80.0	-	20.0	-	-	100.0
	長野県	51.9	7.4	18.5	3.7	44.4	81.5	-	14.8	-	-	100.0
	岐阜県	50.0	14.3	-	-	14.3	50.0	-	21.4	-	-	100.0
	静岡県	62.2	2.7	13.5	10.8	45.9	73.0	-	13.5	-	-	100.0
	愛知県	45.9	4.9	11.5	6.6	40.2	77.0	3.3	17.2	5.7	-	100.0
	三重県	53.8	7.7	15.4	-	53.8	76.9	7.7	15.4	-	-	100.0
	滋賀県	62.5	12.5	-	12.5	37.5	62.5	12.5	12.5	-	-	100.0
	京都府	52.4	4.8	4.8	-	28.6	61.9	4.8	33.3	4.8	-	100.0
	大阪府	49.6	6.5	10.8	10.1	44.6	82.0	2.2	12.2	3.6	-	100.0
	兵庫県	46.3	4.9	14.6	9.8	29.3	65.9	2.4	19.5	2.4	2.4	100.0
	奈良県	14.3	-	-	-	42.9	42.9	-	28.6	-	14.3	100.0
	和歌山県	100.0	50.0	-	50.0	-	100.0	-	-	-	-	100.0
	鳥取県	66.7	-	-	-	-	33.3	-	33.3	-	-	100.0
	島根県	75.0	-	-	-	50.0	75.0	-	25.0	-	-	100.0
	岡山県	23.1	-	7.7	7.7	15.4	38.5	30.8	7.7	-	7.7	100.0
	広島県	59.1	9.1	27.3	-	31.8	72.7	4.5	9.1	-	-	100.0
	山口県	33.3	-	16.7	-	33.3	66.7	-	33.3	-	-	100.0
	徳島県	100.0	-	-	-	50.0	100.0	-	-	-	-	100.0
	香川県	33.3	-	33.3	-	16.7	33.3	-	33.3	-	-	100.0
	愛媛県	12.5	-	-	-	37.5	50.0	12.5	37.5	-	-	100.0
	高知県	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0
	福岡県	45.9	2.7	13.5	8.1	40.5	70.3	-	27.0	5.4	-	100.0
	佐賀県	25.0	-	-	-	50.0	75.0	-	25.0	-	-	100.0
	長崎県	40.0	-	20.0	-	20.0	80.0	-	-	-	-	100.0
	熊本県	33.3	-	-	-	16.7	83.3	-	16.7	-	-	100.0
	大分県	85.7	-	14.3	-	57.1	71.4	14.3	-	-	-	100.0
	宮崎県	66.7	-	33.3	-	16.7	33.3	-	33.3	-	-	100.0
	鹿児島県	12.5	-	-	-	-	37.5	12.5	37.5	-	12.5	100.0
	沖縄県	50.0	-	25.0	-	50.0	75.0	-	25.0	-	-	100.0

	①排水・排気等に含まれる化学物質の種類や量等の確認、生物多様性への影響の把握及び低減対策等を実施している	②生産・加工製品について生物多様性配慮の認証を取得している	③認証は取得していないが、生物多様性に配慮した方法で製品を生産している（農法、施業方法、漁法も含む）	④生産・加工・流通履歴（トレーサビリティ）を把握し、生物多様性に配慮した製品等とその他の製品等を適切に分別して扱っている	⑤騒音の低減、光害の抑制を実施している	⑥廃棄物の減量、リサイクルを実施している	⑦生産・加工において取組は行っていない	⑧生産・加工を行っていない	⑨その他	無回答	サンプル数		
件数	北海道	12	1	3	2	7	16	-	7	-	1	26	
	青森県	3	-	-	-	1	3	-	2	-	-	5	
	岩手県	6	-	1	1	1	8	-	-	-	-	10	
	宮城県	8	1	1	1	4	8	-	3	-	-	12	
	秋田県	3	1	-	-	1	-	3	-	-	-	4	
	山形県	3	-	3	-	-	1	5	1	-	-	6	
	福島県	3	-	2	-	-	4	5	1	-	-	6	
	茨城県	9	1	-	1	4	4	16	-	2	1	-	20
	栃木県	7	-	-	-	-	5	10	-	2	1	-	13
	群馬県	8	1	-	2	7	9	-	2	-	-	-	12
	埼玉県	11	1	2	2	8	19	3	7	1	-	-	30
	千葉県	5	2	3	1	5	12	-	2	-	-	-	15
	東京都	274	35	75	58	251	461	13	119	18	1	614	
	神奈川県	41	2	12	4	26	60	1	17	2	-	84	
	新潟県	11	-	4	3	7	11	-	4	-	-	18	
	富山県	11	1	5	-	9	17	-	-	-	-	18	
	石川県	6	-	1	-	5	8	-	4	-	-	13	
	福井県	3	-	1	-	2	3	-	-	-	-	3	
	山梨県	3	-	-	-	2	4	-	1	-	-	5	
	長野県	14	2	5	1	12	22	-	4	-	-	27	
	岐阜県	7	2	-	-	2	7	-	3	-	-	14	
	静岡県	23	1	5	4	17	27	-	5	-	-	37	
	愛知県	56	6	14	8	49	94	4	21	7	-	122	
	三重県	7	1	2	-	7	10	1	2	-	-	13	
	滋賀県	5	1	-	1	3	5	1	1	-	-	8	
	京都府	11	1	1	-	6	13	1	7	1	-	21	
	大阪府	69	9	15	14	62	114	3	17	5	-	139	
	兵庫県	19	2	6	4	12	27	1	8	1	1	41	
	奈良県	1	-	-	-	3	3	-	2	-	1	7	
	和歌山県	2	1	-	1	-	2	-	-	-	-	2	
	鳥取県	2	-	-	-	-	1	-	1	-	-	3	
	島根県	3	-	-	-	2	3	-	1	-	-	4	
	岡山県	3	-	1	1	2	5	4	1	-	1	13	
	広島県	13	2	6	-	7	16	1	2	-	-	22	
	山口県	2	-	1	-	2	4	-	2	-	-	6	
	徳島県	2	-	-	-	1	2	-	-	-	-	2	
	香川県	2	-	2	-	1	2	-	2	-	-	6	
	愛媛県	1	-	-	-	3	4	1	3	-	-	8	
	高知県	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	
	福岡県	17	1	5	3	15	26	-	10	2	-	37	
	佐賀県	1	-	-	-	2	3	-	1	-	-	4	
	長崎県	2	-	1	-	1	4	-	-	-	-	5	
	熊本県	2	-	-	-	1	5	-	1	-	-	6	
	大分県	6	-	1	-	4	5	1	-	-	-	7	
	宮崎県	4	-	2	-	1	2	-	2	-	-	6	
	鹿児島県	1	-	-	-	-	3	1	3	-	1	8	
	沖縄県	2	-	1	-	2	3	-	1	-	-	4	

従業員数別クロス集計

		① 排水・排気等に含まれる化学物質の把握及び低減	② 生産・加工製品について生物多様性配慮の認識を取得している	③ 認証は取得していないが、生物多様性に配慮した方法で製品を生産している（農法、施業方法、漁法も含む）	④ 生産・加工・流通履歴（トレーサビリティ）を把握し、生物多様性に配慮した製品等とその他の製品等を適切に分別して扱っている	⑤ 騒音の低減、光害の抑制を実施している	⑥ 廃棄物の減量、リサイクルを実施している	⑦ 生産・加工において取組は行っていない	⑧ 生産・加工を行っていない	⑨ その他	無回答	サンプル数
%	50～99人	46.4	17.9	17.9	7.1	14.3	39.3	7.1	7.1	7.1	-	100.0
	100～499人	47.4	-	15.8	-	15.8	21.1	5.3	15.8	10.5	-	100.0
	500～749人	40.3	3.3	10.1	6.6	31.5	70.7	3.1	19.8	2.0	0.7	100.0
	750～999人	44.2	6.4	6.4	7.7	30.0	68.7	2.1	23.6	3.0	0.9	100.0
	1000～1999人	51.0	4.7	10.7	8.8	41.4	77.5	2.5	16.2	2.2	0.3	100.0
	2000～4999人	53.3	3.7	13.9	4.9	50.0	82.0	2.0	14.8	1.6	-	100.0
	5000～9999人	55.1	6.4	24.4	11.5	50.0	75.6	1.3	19.2	6.4	-	100.0
	10000人以上	56.1	13.6	30.3	15.2	53.0	80.3	1.5	18.2	3.0	-	100.0
件数	50～99人	13	5	5	2	4	11	2	2	2	-	28
	100～499人	9	-	3	-	3	4	1	3	2	-	19
	500～749人	183	15	46	30	143	321	14	90	9	3	454
	750～999人	103	15	15	18	70	160	5	55	7	2	233
	1000～1999人	186	17	39	32	151	283	9	59	8	1	365
	2000～4999人	130	9	34	12	122	200	5	36	4	-	244
	5000～9999人	43	5	19	9	39	59	1	15	5	-	78
	10000人以上	37	9	20	10	35	53	1	12	2	-	66

上場の有無別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	無回答	サンプル数
%	上場している	59.2	7.9	17.9	10.0	56.0	87.2	0.9	9.8	4.0	-	100.0
	上場していない	40.8	3.4	9.0	6.3	28.2	65.7	3.4	23.0	1.9	0.6	100.0
件数	上場している	314	42	95	53	297	462	5	52	21	-	530
	上場していない	390	33	86	60	270	629	33	220	18	6	957

売上高別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	無回答	サンプル数
%	10億円未満	47.6	14.3	9.5	19.0	23.8	57.1	4.8	9.5	9.5	-	100.0
	10億～50億円未満	23.9	3.0	11.9	3.0	14.9	37.3	4.5	32.8	4.5	1.5	100.0
	50億～100億円未満	26.2	1.5	4.6	6.2	18.5	56.9	4.6	35.4	3.1	-	100.0
	100億～500億円未満	43.8	3.8	9.0	5.6	34.6	73.2	2.6	17.8	2.2	0.6	100.0
	500億～1000億円未満	50.4	3.5	8.9	5.8	40.3	81.4	2.7	14.3	1.2	-	100.0
	1000億～5000億円未満	57.1	6.0	17.1	9.8	52.4	85.1	1.6	10.8	2.9	-	100.0
	5000億～1兆円未満	65.2	7.6	19.7	10.6	59.1	83.3	1.5	15.2	3.0	-	100.0
	1兆円以上	49.4	15.7	25.3	18.1	49.4	78.3	2.4	18.1	4.8	-	100.0
件数	10億円未満	10	3	2	4	5	12	1	2	2	-	21
	10億～50億円未満	16	2	8	2	10	25	3	22	3	1	67
	50億～100億円未満	17	1	3	4	12	37	3	23	2	-	65
	100億～500億円未満	219	19	45	28	173	366	13	89	11	3	500
	500億～1000億円未満	130	9	23	15	104	210	7	37	3	-	258
	1000億～5000億円未満	180	19	54	31	165	268	5	34	9	-	315
	5000億～1兆円未満	43	5	13	7	39	55	1	10	2	-	66
	1兆円以上	41	13	21	15	41	65	2	15	4	-	83

国外での事業活動の有無別クロス集計

		① 排水・排気等に含まれる化学物質の把握及び低減対策等を実施している	② 生産・加工製品について生物多様性配慮の認証を取得している	③ 認証は取得していないが、生物多様性に配慮した方法で製品を生産している（農法、施業方法、漁法も含む）	④ 生産・加工・流通履歴（トレーサビリティ）を把握し、生物多様性に配慮した製品等とその他の製品等を適切に分別して扱っている	⑤ 騒音の低減、光害の抑制を実施している	⑥ 廃棄物の減量、リサイクルを実施している	⑦ 生産・加工において取組は行っていない	⑧ 生産・加工を行っていない	⑨ その他	無回答	サンプル数
%	国外で活動している	58.2	6.6	16.9	8.1	51.1	85.8	2.0	9.1	3.2	-	100.0
	国外で活動していない	37.4	3.7	7.9	7.2	26.3	62.0	3.1	26.7	2.0	0.8	100.0
件数	国外で活動している	417	47	121	58	366	614	14	65	23	-	716
	国外で活動していない	285	28	60	55	201	473	24	204	15	6	763

生物多様性民間参画ガイドラインの認知別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	無回答	サンプル数
%	知っており、活用している	63.7	10.8	20.1	12.7	57.0	83.8	0.3	11.8	4.1	0.3	100.0
	知っているが、活用していない	47.6	3.6	11.5	6.7	39.2	74.9	2.3	18.2	2.7	0.7	100.0
	知らなかった	36.2	3.4	8.0	5.2	24.1	64.0	4.5	22.8	1.3	-	100.0
件数	知っており、活用している	200	34	63	40	179	263	1	37	13	1	314
	知っているが、活用していない	335	25	81	47	276	527	16	128	19	5	704
	知らなかった	168	16	37	24	112	297	21	106	6	-	464

愛知目標の認知別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	無回答	サンプル数
%	内容を知っている	57.0	7.2	17.0	10.1	50.3	82.5	0.8	12.8	3.9	0.3	100.0
	内容は知らないが、聞いたことがある	43.9	3.9	9.3	6.0	33.5	69.2	2.4	22.1	1.9	0.7	100.0
	聞いたことはない	36.3	3.1	8.5	5.9	24.9	64.3	5.7	22.1	1.7	-	100.0
件数	内容を知っている	339	43	101	60	299	491	5	76	23	2	595
	内容は知らないが、聞いたことがある	235	21	50	32	179	370	13	118	10	4	535
	聞いたことはない	128	11	30	21	88	227	20	78	6	-	353

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	無回答	サンプル数
%	事業活動と関係があり、重要視している	56.7	8.5	18.7	11.6	44.2	78.2	1.3	14.4	3.4	0.3	100.0
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	50.3	3.8	11.3	6.9	45.3	77.7	2.5	13.8	2.8	-	100.0
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	34.1	1.2	3.9	3.0	26.1	66.5	3.9	25.2	1.8	0.3	100.0
	事業活動との関係を把握していない	28.2	-	2.7	0.7	22.8	59.1	5.4	30.2	0.7	2.0	100.0
件数	事業活動と関係があり、重要視している	385	58	127	79	300	531	9	98	23	2	679
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	160	12	36	22	144	247	8	44	9	-	318
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	115	4	13	10	88	224	13	85	6	1	337
	事業活動との関係を把握していない	42	-	4	1	34	88	8	45	1	3	149

事業と生物多様性の関係の把握別クロス集計

	①排水・排気等を実施している	②生産・加工製品について生物多様性配慮の認	③認証は取得しているが、生物多様性に配慮した方法も含む	④生産・加工・流通履歴（トレーサビリティ）を把握し、生物多様性に配慮した製品等とその他を適切に分別して扱っている	⑤騒音の低減、光害の抑制を実施している	⑥廃棄物の減量、リサイクルを実施している	⑦生産・加工において取組は行っていない	⑧生産・加工を行っていない	⑨その他	無回答	サンプル数	
%	全般的に定量的に把握している	54.5	6.5	18.7	12.2	41.5	69.1	0.8	22.8	2.4	0.8	100.0
	一部定量的に把握している	57.6	6.2	18.4	10.7	43.7	78.9	2.0	14.6	2.7	0.2	100.0
	全般的に定性的に把握している	50.2	8.4	11.2	10.9	43.5	77.5	0.7	16.1	3.9	0.4	100.0
	一部定性的に把握している	42.0	3.1	8.6	3.9	34.8	72.4	3.7	18.1	2.5	-	100.0
件数	全般的に定量的に把握している	67	8	23	15	51	85	1	28	3	1	123
	一部定量的に把握している	232	25	74	43	176	318	8	59	11	1	403
	全般的に定性的に把握している	143	24	32	31	124	221	2	46	11	1	285
	一部定性的に把握している	216	16	44	20	179	372	19	93	13	-	514

その他回答一覧

- ✓ 不動産開発時の緑化施策
- ✓ 廃棄プラスチックの回収や環境創造型農業（試験圃）の取組み実施
- ✓ 検討中である
- ✓ 間伐を推進する際、極力利用間伐とする。
- ✓ 研究テーマとして行っている
- ✓ CO₂削減の取組みを実施している。
- ✓ 省エネ、節電、用紙等を節約
- ✓ 処理に伴う臭気の低減、事故による環境汚染の防止
- ✓ 省エネ法による CO₂削減計画と推進。
- ✓ 法規・規制に基づいた有害物質の使用削減及び排除
- ✓ 普及啓発、情報提供
- ✓ 植林、間伐等を行う為、一部商品の売上額の一部を使用する
- ✓ 一部商品で認証を取得している
- ✓ 目標値を設定して CO₂排出量の削減に努めている。
- ✓ 工場の植栽管理（希少種の保護、特定外来種の排除）
- ✓ 該当なし
- ✓ エネルギーの削減
- ✓ 該当しない
- ✓ 取組に関する講義の実施
- ✓ 緑化の維持
- ✓ RSPO に加盟しており、認証製品の製造・加工を検討している。
- ✓ 調達先サプライヤーにはアンケートを実施する予定（特に RSPO は目標・方針の設定に向けて取り組み中）
- ✓ 温室効果ガス排出総量の低減
- ✓ 温室効果ガスの排出量削減、事業場敷地内の貴重な生物種の保護
- ✓ 店内加工製品の一部に認証を取得した商品を使用
- ✓ 地球温暖化防止活動推進により気候変動リスクの低減を図っている
- ✓ 省資源設計を環境対応としている。又、製品を洗浄する際に洗浄液を排水するが、社内で処

理して河川に流している。更に洗浄液をより排水に流さず業者に引き取ってもらう為に、別槽で液切りさせる等対策している。

- ✓ 実験等実施にあたり、専門の委員会で審査している
- ✓ 地元の行政・農家と協力し、飼料用米を栽培して耕作放棄地を復活
- ✓ 当てはまらない
- ✓ 省エネ推進による CO₂ 排出量の抑制を図っている。
- ✓ 排水、排気については法規制に従っている
- ✓ 地球温暖化防止につながる省エネ
- ✓ 工場の森づくり
- ✓ 技術サービス業なので、ペーパーレス程度
- ✓ CO₂ 排出量の抑制に取り組んでいる。部品や資源のリサイクルを推進している。
- ✓ 生産工程で排出される部材を他の機能性材料へ加工し、リユースを推進
- ✓ CO₂ 削減の取組み
- ✓ CO₂ 削減

問5-3. 貴社では、販売段階でどのような生物多様性に関する取組を実施していますか。当てはまるものを全て選んで選択肢の番号に○を付けてください。

- ① 販売する製品・サービスが生物多様性に与える影響を確認している
- ② 生物多様性に配慮した製品・サービスとその他の製品・サービス等を適切に分別して扱っている
- ③ 生物多様性配慮の認証を取得した製品等、生物多様性に配慮した製品・サービスを優先的に取り扱っている
- ④ 製品・サービスについて、生物多様性配慮の内容を表示している
- ⑤ マーケティングや販促活動の中で、生物多様性に関するコミュニケーションを実施している
- ⑥ 製品・サービスの利用者に対して、生物多様性に配慮するための利用の際の留意点に関する情報を提供している(観光ガイドにおける配慮事項の説明等も含む)
- ⑦ 販売において取組は行っていない
- ⑧ 販売を行っていない
- ⑨ その他

単純集計

	①販売する製品・サービスが生物多様性に与える影響を確認している	②生物多様性に配慮した製品・サービスとその他の製品・サービス等を適切に分別して扱っている	③生物多様性配慮の認証を取得した製品・サービスを優先的に取り扱っている	④製品・サービスについて、生物多様性配慮の内容を表示している	⑤マーケティングや販促活動の中で、生物多様性に関するコミュニケーションを実施している	⑥製品・サービスの利用者の対して、生物多様性に配慮するための利用の際の留意点に関する情報を提供している	⑦販売において取組は行っていない	⑧販売を行っていない	⑨その他	無回答	サンプル数
%	14.8	10.2	8.9	8.7	13.2	6.4	41.7	19.8	4.3	0.6	100.0
件数	220	152	132	129	197	95	620	295	64	9	1487
全体											

業種別クロス集計

	① 販売する製品・サービスが生物多様性に与える影響を確認している	② 生物多様性に配慮した製品・サービスとその他の製品・サービス等を適切に分別して扱っている	③ 生物多様性配慮の認証を取得した製品等、生物多様性に配慮した製品・サービスを優先的に取り扱っている	④ 製品・サービスについて、生物多様性配慮の内容を表示している	⑤ マーケティングや販促活動の中で、生物多様性に関するコミュニケーションを実施している	⑥ 製品・サービスの利用者に対して、生物多様性に配慮するための利用の際の留意点に関する情報を提供している	⑦ 販売において取組は行っていない	⑧ 販売を行っていない	⑨ その他	無回答	サンプル数	
%	農業	4.8	9.5	9.5	-	14.3	9.5	47.6	4.8	9.5	4.8	100.0
	林業	40.0	40.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	-	-	-	100.0
	漁業	8.3	16.7	8.3	-	8.3	-	41.7	16.7	-	-	100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	16.7	-	-	-	16.7	-	66.7	-	-	-	100.0
	建設業	25.6	5.6	11.1	7.8	14.4	8.9	36.7	21.1	2.2	1.1	100.0
	製造業	14.7	9.5	6.4	6.7	11.2	4.5	55.8	9.6	4.3	0.5	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5.6	5.6	5.6	-	27.8	-	50.0	5.6	-	-	100.0
	情報通信業	16.5	6.3	15.2	6.3	10.1	3.8	36.7	15.2	6.3	-	100.0
	運輸業・郵便業	5.2	1.0	6.3	6.3	10.4	10.4	20.8	53.1	1.0	-	100.0
	卸売業、小売業	26.4	22.6	22.0	21.4	22.0	10.7	39.0	1.9	5.7	0.6	100.0
	金融業、保険業	6.8	17.6	14.9	18.9	20.3	5.4	12.2	25.7	12.2	1.4	100.0
	不動産業、物品賃貸業	16.7	-	-	11.1	22.2	-	27.8	33.3	-	-	100.0
	学術研究・専門・技術サービス業	11.4	2.9	2.9	2.9	11.4	2.9	20.0	54.3	2.9	-	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	7.1	14.3	-	14.3	14.3	14.3	64.3	-	7.1	-	100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	8.3	-	-	-	-	-	66.7	16.7	8.3	-	100.0
	教育、学習支援業	-	1.7	-	1.7	5.2	8.6	8.6	79.3	5.2	-	100.0
	医療、福祉	6.7	10.0	-	-	3.3	3.3	16.7	66.7	-	-	100.0
	複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	18.1	15.2	8.6	10.5	17.1	10.5	32.4	26.7	1.9	1.9	100.0
	分類不能の産業	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	50.0	40.0	-	-	100.0
	件数	農業	1	2	2	-	3	2	10	1	2	1
林業		2	2	2	2	1	1	1	-	-	-	5
漁業		1	2	1	-	1	-	5	2	-	-	12
鉱業、採石業、砂利採取業		1	-	-	-	1	-	4	-	-	-	6
建設業		23	5	10	7	13	8	33	19	2	1	90
製造業		95	61	41	43	72	29	360	62	28	3	645
電気・ガス・熱供給・水道業		1	1	1	-	5	-	9	1	-	-	18
情報通信業		13	5	12	5	8	3	29	12	5	-	79
運輸業・郵便業		5	1	6	6	10	10	20	51	1	-	96
卸売業、小売業		42	36	35	34	35	17	62	3	9	1	159
金融業、保険業		5	13	11	14	15	4	9	19	9	1	74
不動産業、物品賃貸業		3	-	-	2	4	-	5	6	-	-	18
学術研究・専門・技術サービス業		4	1	1	1	4	1	7	19	1	-	35
宿泊業、飲食サービス業		1	2	-	2	2	2	9	-	1	-	14
生活関連サービス業、娯楽業		1	-	-	-	-	-	8	2	1	-	12
教育、学習支援業		-	1	-	1	3	5	5	46	3	-	58
医療、福祉		2	3	-	-	1	1	5	20	-	-	30
複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)		19	16	9	11	18	11	34	28	2	2	105
分類不能の産業		1	1	1	1	1	1	5	4	-	-	10

本店所在地別クロス集計

	①販売する製品・サービスが生物多様性に与える影響を確認している	②他の製品・サービス等に適切に分別して扱っている	③生物多様性に配慮した製品・サービスを優先的に取り扱っている	④製品・サービスについて、生物多様性配慮の内容を表示している	⑤マーケティングや販促活動の中で、生物多様性に関するコミュニケーションを実施している	⑥製品・サービスの利用の際の留意点に関する情報を提供している	⑦販売において取組は行っていない	⑧販売を行っていない	⑨その他	無回答	サンプル数
	26.9	34.6	11.5	15.4	30.8	15.4	23.1	19.2	-	3.8	100.0
北海道	26.9	34.6	11.5	15.4	30.8	15.4	23.1	19.2	-	3.8	100.0
青森県	-	-	-	-	-	-	20.0	80.0	-	-	100.0
岩手県	10.0	10.0	-	-	-	-	50.0	30.0	-	-	100.0
宮城県	8.3	-	16.7	8.3	25.0	16.7	50.0	16.7	-	-	100.0
秋田県	25.0	25.0	-	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	-	-	100.0
山形県	-	-	-	16.7	16.7	-	50.0	16.7	-	-	100.0
福島県	16.7	-	-	-	-	-	16.7	66.7	-	-	100.0
茨城県	10.0	5.0	5.0	-	10.0	-	30.0	40.0	5.0	-	100.0
栃木県	15.4	-	7.7	-	-	7.7	46.2	30.8	7.7	-	100.0
群馬県	25.0	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	25.0	50.0	-	-	100.0
埼玉県	16.7	16.7	6.7	10.0	10.0	10.0	33.3	23.3	6.7	-	100.0
千葉県	6.7	20.0	6.7	20.0	26.7	6.7	33.3	26.7	-	-	100.0
東京都	16.8	12.1	11.9	10.7	14.8	7.0	42.5	14.2	5.0	0.7	100.0
神奈川県	15.5	7.1	4.8	8.3	11.9	4.8	46.4	19.0	4.8	-	100.0
新潟県	-	11.1	5.6	5.6	5.6	5.6	44.4	33.3	5.6	-	100.0
富山県	5.6	-	11.1	-	11.1	-	55.6	16.7	-	-	100.0
石川県	23.1	7.7	-	-	7.7	-	23.1	38.5	-	-	100.0
福井県	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	-	-	-	100.0
山梨県	-	-	-	-	-	-	20.0	80.0	-	-	100.0
長野県	7.4	-	7.4	3.7	14.8	7.4	59.3	7.4	3.7	-	100.0
岐阜県	7.1	14.3	-	-	14.3	-	28.6	28.6	7.1	-	100.0
静岡県	16.2	2.7	5.4	5.4	5.4	5.4	51.4	10.8	2.7	-	100.0
愛知県	15.6	9.0	4.1	6.6	9.0	3.3	45.9	22.1	4.9	0.8	100.0
三重県	7.7	-	15.4	7.7	7.7	-	30.8	38.5	7.7	-	100.0
滋賀県	12.5	25.0	12.5	-	12.5	12.5	50.0	12.5	-	-	100.0
京都府	-	14.3	4.8	14.3	4.8	9.5	28.6	28.6	19.0	-	100.0
大阪府	15.8	10.1	12.2	10.8	20.9	7.2	41.7	15.1	3.6	-	100.0
兵庫県	14.6	12.2	-	14.6	14.6	9.8	31.7	24.4	4.9	2.4	100.0
奈良県	-	-	-	-	14.3	14.3	-	71.4	-	-	100.0
和歌山県	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	100.0
鳥取県	-	66.7	-	-	-	-	-	33.3	-	-	100.0
島根県	-	-	-	-	-	-	25.0	75.0	-	-	100.0
岡山県	-	-	-	-	-	15.4	38.5	30.8	-	15.4	100.0
広島県	22.7	4.5	18.2	4.5	4.5	-	54.5	9.1	-	-	100.0
山口県	-	-	-	-	-	-	66.7	33.3	-	-	100.0
徳島県	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0
香川県	-	-	-	-	16.7	-	66.7	16.7	-	-	100.0
愛媛県	12.5	-	-	-	-	-	75.0	12.5	-	-	100.0
高知県	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0
福岡県	24.3	5.4	8.1	5.4	2.7	5.4	27.0	32.4	5.4	-	100.0
佐賀県	-	-	-	-	-	-	25.0	75.0	-	-	100.0
長崎県	-	-	-	-	-	-	40.0	40.0	20.0	-	100.0
熊本県	16.7	16.7	-	16.7	16.7	16.7	66.7	16.7	-	-	100.0
大分県	-	14.3	-	-	14.3	14.3	28.6	57.1	-	-	100.0
宮崎県	-	-	-	-	16.7	-	83.3	-	-	-	100.0
鹿児島県	-	-	12.5	-	37.5	12.5	37.5	12.5	-	-	100.0
沖縄県	-	25.0	25.0	-	-	-	-	50.0	-	-	100.0

	①販売する製品・サービスが生物多様性に与える影響を確認している	②他の製品・サービス等に適切に分別して扱っている	③生物多様性に配慮した製品の認証を取得した製品等、生物多様性に配慮した製品・サービスを優先的に取り扱っている	④製品・サービスについて、生物多様性配慮の内容を表示している	⑤マーケティングや販促活動の中で、生物多様性に関するコミュニケーションを実施している	⑥製品・サービスの利用者に対して、生物多様性に配慮するための利用の際の留意点に関する情報を提供している	⑦販売において取組は行っていない	⑧販売を行っていない	⑨その他	無回答	サンプル数	
件数	北海道	7	9	3	4	8	4	6	5	-	1	26
	青森県	-	-	-	-	-	-	1	4	-	-	5
	岩手県	1	1	-	-	-	-	5	3	-	-	10
	宮城県	1	-	2	1	3	2	6	2	-	-	12
	秋田県	1	1	-	1	1	1	1	2	-	-	4
	山形県	-	-	-	1	1	-	3	1	-	-	6
	福島県	1	-	-	-	-	-	1	4	-	-	6
	茨城県	2	1	1	-	2	-	6	8	1	-	20
	栃木県	2	-	1	-	-	1	6	4	1	-	13
	群馬県	3	1	1	1	1	1	3	6	-	-	12
	埼玉県	5	5	2	3	3	3	10	7	2	-	30
	千葉県	1	3	1	3	4	1	5	4	-	-	15
	東京都	103	74	73	66	91	43	261	87	31	4	614
	神奈川県	13	6	4	7	10	4	39	16	4	-	84
	新潟県	-	2	1	1	1	1	8	6	1	-	18
	富山県	1	-	2	-	2	-	10	3	-	-	18
	石川県	3	1	-	-	1	-	3	5	-	-	13
	福井県	1	1	1	1	1	1	2	-	-	-	3
	山梨県	-	-	-	-	-	-	1	4	-	-	5
	長野県	2	-	2	1	4	2	16	2	1	-	27
	岐阜県	1	2	-	-	2	-	4	4	1	-	14
	静岡県	6	1	2	2	2	2	19	4	1	-	37
	愛知県	19	11	5	8	11	4	56	27	6	1	122
	三重県	1	-	2	1	1	-	4	5	1	-	13
	滋賀県	1	2	1	-	1	1	4	1	-	-	8
	京都府	-	3	1	3	1	2	6	6	4	-	21
	大阪府	22	14	17	15	29	10	58	21	5	-	139
	兵庫県	6	5	-	6	6	4	13	10	2	1	41
	奈良県	-	-	-	-	1	1	-	5	-	-	7
	和歌山県	1	1	1	-	1	-	1	-	-	-	2
	鳥取県	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	3
	島根県	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-	4
	岡山県	-	-	-	-	-	2	5	4	-	2	13
	広島県	5	1	4	1	1	-	12	2	-	-	22
	山口県	-	-	-	-	-	-	4	2	-	-	6
	徳島県	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2
	香川県	-	-	-	-	1	-	4	1	-	-	6
	愛媛県	1	-	-	-	-	-	6	1	-	-	8
	高知県	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
	福岡県	9	2	3	2	1	2	10	12	2	-	37
	佐賀県	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-	4
	長崎県	-	-	-	-	-	-	2	2	1	-	5
	熊本県	1	1	-	1	1	1	4	1	-	-	6
	大分県	-	1	-	-	1	1	2	4	-	-	7
	宮崎県	-	-	-	-	1	-	5	-	-	-	6
	鹿児島県	-	-	1	-	3	1	3	1	-	-	8
	沖縄県	-	1	1	-	-	-	-	2	-	-	4

従業員数別クロス集計

		① 販売する製品・サービスが生物多様性に与える影響を確認している	② 生物多様性に配慮した製品・サービスとその他の製品・サービス等を適切に分別して扱っている	③ 生物多様性配慮の認証を取得した製品等、生物多様性に配慮した製品・サービスを優先的に取り扱っている	④ 製品・サービスについて、生物多様性配慮の内容を表示している	⑤ マーケティングや販促活動の中で、生物多様性に関するコミュニケーションを実施している	⑥ 製品・サービスの利用者の対して、生物多様性に関する情報を提供している	⑦ 販売において取組は行っていない	⑧ 販売を行っていない	⑨ その他	無回答	サンプル数
%	50~99人	10.7	10.7	17.9	7.1	10.7	3.6	46.4	14.3	-	-	100.0
	100~499人	15.8	10.5	-	-	10.5	10.5	47.4	15.8	5.3	-	100.0
	500~749人	13.2	8.6	7.0	7.3	9.9	5.5	45.8	21.8	2.6	0.7	100.0
	750~999人	12.0	12.4	9.0	7.3	10.7	7.3	35.2	27.5	4.3	1.3	100.0
	1000~1999人	16.7	9.6	7.7	9.3	9.6	4.7	43.0	18.4	6.3	0.3	100.0
	2000~4999人	13.5	8.6	9.0	6.1	18.4	7.0	43.9	16.0	4.5	0.4	100.0
	5000~9999人	19.2	11.5	15.4	17.9	26.9	7.7	33.3	16.7	6.4	1.3	100.0
10000人以上	25.8	21.2	18.2	21.2	31.8	15.2	27.3	9.1	3.0	-	100.0	
件数	50~99人	3	3	5	2	3	1	13	4	-	-	28
	100~499人	3	2	-	-	2	2	9	3	1	-	19
	500~749人	60	39	32	33	45	25	208	99	12	3	454
	750~999人	28	29	21	17	25	17	82	64	10	3	233
	1000~1999人	61	35	28	34	35	17	157	67	23	1	365
	2000~4999人	33	21	22	15	45	17	107	39	11	1	244
	5000~9999人	15	9	12	14	21	6	26	13	5	1	78
10000人以上	17	14	12	14	21	10	18	6	2	-	66	

上場の有無別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	無回答	サンプル数
%	上場している	16.8	13.2	11.5	12.5	18.3	7.9	46.2	6.8	6.6	0.2	100.0
	上場していない	13.7	8.6	7.4	6.6	10.4	5.5	39.2	27.1	3.0	0.8	100.0
件数	上場している	89	70	61	66	97	42	245	36	35	1	530
	上場していない	131	82	71	63	100	53	375	259	29	8	957

売上高別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	無回答	サンプル数
%	10億円未満	23.8	19.0	23.8	14.3	9.5	4.8	28.6	23.8	-	-	100.0
	10億~50億円未満	9.0	7.5	4.5	1.5	1.5	-	38.8	41.8	-	-	100.0
	50億~100億円未満	12.3	7.7	7.7	6.2	3.1	3.1	35.4	35.4	4.6	-	100.0
	100億~500億円未満	13.0	7.6	6.4	5.4	8.6	5.0	43.2	24.6	2.8	0.8	100.0
	500億~1000億円未満	12.0	10.5	7.8	7.8	12.0	5.0	49.6	13.2	5.4	-	100.0
	1000億~5000億円未満	17.5	12.7	9.2	11.7	16.8	6.3	47.0	7.6	5.4	0.3	100.0
	5000億~1兆円未満	22.7	9.1	18.2	18.2	25.8	12.1	36.4	9.1	7.6	-	100.0
	1兆円以上	28.9	19.3	22.9	22.9	36.1	14.5	27.7	8.4	4.8	-	100.0
件数	10億円未満	5	4	5	3	2	1	6	5	-	-	21
	10億~50億円未満	6	5	3	1	1	-	26	28	-	-	67
	50億~100億円未満	8	5	5	4	2	2	23	23	3	-	65
	100億~500億円未満	65	38	32	27	43	25	216	123	14	4	500
	500億~1000億円未満	31	27	20	20	31	13	128	34	14	-	258
	1000億~5000億円未満	55	40	29	37	53	20	148	24	17	1	315
	5000億~1兆円未満	15	6	12	12	17	8	24	6	5	-	66
	1兆円以上	24	16	19	19	30	12	23	7	4	-	83

国外での事業活動の有無別クロス集計

		① 販売する製品・サービスが生物多様性に与える影響を確認している	② 他の製品・サービス等に適切に分別して扱っている	③ 生物多様性に配慮した製品・サービスを優先的に取り扱っている	④ 製品・サービスについて、生物多様性配慮の内容を表示している	⑤ マーケティングや販促活動の中で、生物多様性に関するコミュニケーションを実施している	⑥ 製品・サービスの利用の際の留意点に関する情報を提供している	⑦ 販売において取組は行っていない	⑧ 販売を行っていない	⑨ その他	無回答	サンプル数
%	国外で活動している	17.2	10.5	8.9	8.5	14.7	5.7	48.2	10.5	4.7	0.4	100.0
	国外で活動していない	12.7	10.1	8.9	8.8	11.9	7.1	35.6	28.3	3.9	0.8	100.0
件数	国外で活動している	123	75	64	61	105	41	345	75	34	3	716
	国外で活動していない	97	77	68	67	91	54	272	216	30	6	763

生物多様性民間参画ガイドラインの認知別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	無回答	サンプル数
%	知っており、活用している	26.1	16.6	17.2	16.6	28.7	14.0	30.3	12.4	4.8	1.0	100.0
	知っているが、活用していない	14.2	9.4	7.8	6.8	10.7	4.0	45.3	16.9	5.7	0.6	100.0
	知らなかった	8.0	7.1	4.7	6.0	6.7	5.0	44.4	28.9	1.7	0.4	100.0
件数	知っており、活用している	82	52	54	52	90	44	95	39	15	3	314
	知っているが、活用していない	100	66	55	48	75	28	319	119	40	4	704
	知らなかった	37	33	22	28	31	23	206	134	8	2	464

愛知目標の認知別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	無回答	サンプル数
%	内容を知っている	19.7	14.3	13.9	13.1	21.5	9.9	36.1	14.1	6.2	0.8	100.0
	内容は知らないが、聞いたことがある	12.9	7.7	5.4	4.7	8.6	3.4	46.5	21.3	3.6	0.6	100.0
	聞いたことはない	9.6	7.4	5.7	7.4	6.5	5.1	43.3	27.2	2.3	0.3	100.0
件数	内容を知っている	117	85	83	78	128	59	215	84	37	5	595
	内容は知らないが、聞いたことがある	69	41	29	25	46	18	249	114	19	3	535
	聞いたことはない	34	26	20	26	23	18	153	96	8	1	353

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	無回答	サンプル数
%	事業活動と関係があり、重要視している	23.3	15.8	13.8	13.0	21.6	10.6	31.7	15.2	5.4	0.4	100.0
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	9.1	7.5	6.9	6.3	7.9	3.8	47.5	23.0	2.2	0.6	100.0
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	8.6	5.3	4.5	4.2	5.0	1.8	50.7	22.0	4.2	0.6	100.0
	事業活動との関係を把握していない	2.0	1.3	0.7	4.0	4.7	2.7	53.7	30.2	4.0	1.3	100.0
件数	事業活動と関係があり、重要視している	158	107	94	88	147	72	215	103	37	3	679
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	29	24	22	20	25	12	151	73	7	2	318
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	29	18	15	14	17	6	171	74	14	2	337
	事業活動との関係を把握していない	3	2	1	6	7	4	80	45	6	2	149

事業と生物多様性の関係の把握別クロス集計

	①販売する製品・サービスが生物多様性に与える影響を確認している	②他の製品・サービス等に配慮した製品・サービスと合わせて	③生物多様性に配慮した製品の認証を取得した製品等を優先的に取り扱っている	④製品・サービスについて、生物多様性配慮の内容を表示している	⑤マーケティングや販促活動の中で、生物多様性に関するコミュニケーションを実施している	⑥製品・サービスの利用の際の留意点に関する情報を提供している	⑦販売において取組は行っていない	⑧販売を行っていない	⑨その他	無回答	サンプル数
%	一般的に定量的に把握している	33.3	18.7	14.6	12.2	13.0	22.8	21.1	4.1	-	100.0
	一部定量的に把握している	20.8	13.6	14.9	13.4	15.6	34.2	17.6	3.7	0.5	100.0
	一般的に定性的に把握している	18.9	12.3	8.4	9.1	18.9	8.4	37.5	14.7	6.0	100.0
	一部定性的に把握している	7.0	6.8	5.6	5.1	8.8	3.1	50.4	21.4	3.9	100.0
件数	一般的に定量的に把握している	41	23	18	15	27	16	28	26	5	123
	一部定量的に把握している	84	55	60	54	63	33	138	71	15	403
	一般的に定性的に把握している	54	35	24	26	54	24	107	42	17	285
	一部定性的に把握している	36	35	29	26	45	16	259	110	20	514

その他回答一覧

- ✓ ブロッチャーに自然環境保護活動・取組を記載して客室設置
- ✓ 販売に係る容器包装類等の削減。
- ✓ 環境評価に応じ金利の優遇や手数料の割引を行う環境金融商品を取扱っている。
- ✓ トレーサビリティの導入、生産履歴の管理等を実施
- ✓ 営業車両の排ガス削減
- ✓ 本社（フランス）の指針に従っている
- ✓ 試飲コップのリサイクル
- ✓ 該当製品無し
- ✓ 契約総額に応じて、かながわトラストみどり基金へ寄付を行なう商品を販売
- ✓ 環境対策に関する金融商品を販売している。
- ✓ 今後対応を検討する予定です
- ✓ 節電に取り組むお客様を応援する「とよしんエコ応援定期預金」などを販売している
- ✓ 東北被災地の海岸林再生支援の「緑の募金」付製品の販売
- ✓ 上記の取組を行う事業者等を後押しする金融商品を取扱っている。
- ✓ 販売活動を通じて使用エネルギーの減量や3R活動
- ✓ 一部商品で内容表示している
- ✓ 顧客要求仕様による受注生産であり、顧客要求に沿った製品を納入している。
- ✓ 低公害車の利用により CO₂排出削減に取り組んでいる。
- ✓ レジ袋の使用削減への協力を呼びかけている
- ✓ 該当なし
- ✓ 輸送による CO₂の排出抑制を行っている
- ✓ 取引先に対し生物多様性の保全への配慮を要請している
- ✓ 現在検討中
- ✓ RoHS 指令等に配慮した製品・サービスを優先している。
- ✓ 琵琶湖の葦を活用した用紙「レイクパピルス 20」の拡販では、生物多様性ではなく環境の側面を切り口としている。
- ✓ 顧客の要望に従って取り組んでいる
- ✓ マーケティングや販促活動を行う上で、温室効果ガスの排出を抑制する取組を行なっている。

- ✓ RSPO に加盟しており、認証製品の販売を検討している。
- ✓ 総合物流業なので輸送時の環境汚染を防止する取り組みを行っている。
- ✓ 古紙の取扱いを増やすことで、木材由来の原料の低減に貢献する。
- ✓ 製品の低消費電力化、省資源化に取り組んでいる。
- ✓ 環境負荷低減機能が組み込まれているシステムを提供している
- ✓ 販売先との連携の中で実施
- ✓ 製品が土壌や河川等に漏油、流出した場合の監督官庁への通報ガイドラインを顧客等に周知
- ✓ 一部の商品の販売において取り組んでいる
- ✓ グループ会社内のシステム開発、インフラ構築業務のため、製品等の販売がなく、該当する選択肢がありません。
- ✓ 温暖化防止に貢献する製品の販売拡大、営業所における低公害車の導入推進・利用促進
- ✓ 地球温暖化防止活動推進により気候変動リスクの低減を図っている
- ✓ 弊社製品群は計測器や最終消費財に含まれる制御機器等の性質上、それ自体が生物多様性や環境に負荷を与えるようなものではありません。
- ✓ 一部の商品で生物多様性配慮の認証を取得した製品等、生物多様性に配慮した製品・サービスを優先的に取り扱っている
- ✓ Web 約款の推進（紙資源保護）→環境 NPO 団体への寄附実施
- ✓ 重要製品は、LCA で環境全般への影響を把握している。又、環境製品に該当する製品が全製品の売上の 30%になるように目標を立てている。
- ✓ 認証を取得した原料を使用した製品の販売検討
- ✓ 実験等実施にあたり、専門の委員会で審査している
- ✓ カーボンオフセットの実施
- ✓ 生物多様性に影響を与える製品の販売は行っておりません
- ✓ 問 5-2 より、循環型農業をアピールした商品説明を実施および販売
- ✓ 環境影響評価法、その他環境関連法など適用法令に基づく評価
- ✓ 低公害車導入の推進による CO₂ 排出量の抑制を図っている。
- ✓ 環境に配慮した金融商品を開発し、販売している
- ✓ 営業車をエコカーに変更する。ガソリン量の管理。
- ✓ 自主事業の販売において実施を検討中
- ✓ 販売物は調査成果（製本、電子データ）なので、あまり該当しない
- ✓ 梱包材の量や物流の CO₂ を把握
- ✓ 顧客から問合せがあった場合には情報を提供している
- ✓ 営業車により排出された CO₂ を植樹によりオフセットする活動を実施
- ✓ 販売・運搬時ツール（容器）において、生物多様性に配慮したものを優先的に利用している。
- ✓ 取組検討中。
- ✓ 学生食堂等において用いる食材等に関して、生物多様性に与える影響を考慮するように努めている。
- ✓ 商品使用時の CO₂ 削減、ハイドロテクトによる NO_x 除去
- ✓ 親会社による販売

問5-4. 貴社では、投融資等でどのような生物多様性に関する取組を実施していますか。当てはまるものを全て選んで選択肢の番号に○を付けてください。

- ① 投融資の審査基準に生物多様性への配慮を盛り込んでいる
- ② 生物多様性に配慮した金融商品を開発し、提供している
- ③ 生物多様性に配慮した金融の考え方を広め、投資家に有用な情報を提供している
- ④ 株主、投資家に対して自社の生物多様性への取り組みを積極的にアピールしている
- ⑤ 投融資等において取組は行っていない
- ⑥ 投融資等を行っていない
- ⑦ その他

単純集計

		① 投融資の審査基準に生物多様性への配慮を盛り込んでいる	② 生物多様性に配慮した金融商品を開発し、提供している	③ 生物多様性に配慮した金融の考え方を広め、投資家に有用な情報を提供している	④ 株主、投資家に対して自社の生物多様性への取り組みを積極的にアピールしている	⑤ 投融資等において取組は行っていない	⑥ 投融資等を行っていない	⑦ その他	無回答	サンプル数
%	全体	4.6	2.6	1.3	13.0	39.1	41.6	1.7	0.9	100.0
件数		69	39	20	193	581	618	26	14	1487

業種別クロス集計

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数	
%	農業	4.8	-	-	-	33.3	57.1	-	4.8	100.0
	林業	-	20.0	-	20.0	20.0	40.0	-	-	100.0
	漁業	8.3	-	-	16.7	-	75.0	-	-	100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	16.7	83.3	-	-	100.0
	建設業	1.1	-	1.1	11.1	45.6	40.0	2.2	1.1	100.0
	製造業	3.6	0.3	0.8	16.1	47.0	33.6	1.4	0.3	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5.6	-	-	50.0	27.8	22.2	-	-	100.0
	情報通信業	1.3	1.3	1.3	7.6	32.9	50.6	3.8	2.5	100.0
	運輸業・郵便業	3.1	-	1.0	15.6	33.3	47.9	-	-	100.0
	卸売業、小売業	5.7	0.6	0.6	10.7	42.1	40.3	1.9	2.5	100.0
	金融業、保険業	25.7	41.9	13.5	29.7	23.0	6.8	9.5	-	100.0
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	5.6	33.3	61.1	-	-	100.0
	学術研究・専門・技術サービス業	-	-	-	2.9	31.4	62.9	-	2.9	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	-	7.1	-	7.1	57.1	28.6	-	-	100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	25.0	-	-	-	58.3	16.7	-	-	100.0
	教育、学習支援業	1.7	-	-	1.7	13.8	79.3	3.4	-	100.0
	医療、福祉	-	-	-	-	20.0	80.0	-	-	100.0
	複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	2.9	1.9	1.0	1.9	32.4	61.0	-	1.9	100.0
	分類不能の産業	30.0	-	-	10.0	10.0	50.0	-	10.0	100.0
	件数	農業	1	-	-	-	7	12	-	1
林業		-	1	-	1	1	2	-	-	5
漁業		1	-	-	2	-	9	-	-	12
鉱業、採石業、砂利採取業		-	-	-	-	1	5	-	-	6
建設業		1	-	1	10	41	36	2	1	90
製造業		23	2	5	104	303	217	9	2	645
電気・ガス・熱供給・水道業		1	-	-	9	5	4	-	-	18
情報通信業		1	1	1	6	26	40	3	2	79
運輸業・郵便業		3	-	1	15	32	46	-	-	96
卸売業、小売業		9	1	1	17	67	64	3	4	159
金融業、保険業		19	31	10	22	17	5	7	-	74
不動産業、物品賃貸業		-	-	-	1	6	11	-	-	18
学術研究・専門・技術サービス業		-	-	-	1	11	22	-	1	35
宿泊業、飲食サービス業		-	1	-	1	8	4	-	-	14
生活関連サービス業、娯楽業		3	-	-	-	7	2	-	-	12
教育、学習支援業		1	-	-	1	8	46	2	-	58
医療、福祉		-	-	-	-	6	24	-	-	30
複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)		3	2	1	2	34	64	-	2	105
分類不能の産業		3	-	-	1	1	5	-	1	10

本店所在地別クロス集計

		① 配慮を盛り込んだ審査基準に生物多様性への	② 生物多様性に配慮した金融商品を開発し、提供している	③ 生物多様性に配慮した金融の考え方を広め、投資家に有用な情報を提供している	④ 株主、投資家に対して自社の生物多様性への取り組みを積極的にアピールしている	⑤ 投資等において取組は行っていない	⑥ 投資等を行っていない	⑦ その他	無回答	サンプル数
%	北海道	11.5	3.8	-	15.4	23.1	57.7	-	-	100.0
	青森県	-	-	-	-	20.0	80.0	-	-	100.0
	岩手県	-	-	-	10.0	20.0	70.0	-	-	100.0
	宮城県	8.3	-	-	8.3	50.0	33.3	-	-	100.0
	秋田県	-	-	-	-	50.0	25.0	25.0	-	100.0
	山形県	16.7	-	-	16.7	50.0	16.7	-	-	100.0
	福島県	-	-	-	-	33.3	50.0	16.7	-	100.0
	茨城県	-	-	-	-	15.0	75.0	5.0	5.0	100.0
	栃木県	-	-	-	7.7	23.1	61.5	7.7	-	100.0
	群馬県	16.7	8.3	-	8.3	33.3	41.7	-	-	100.0
	埼玉県	-	-	-	13.3	16.7	60.0	6.7	3.3	100.0
	千葉県	6.7	6.7	-	-	26.7	60.0	-	-	100.0
	東京都	5.2	2.1	2.0	16.4	40.7	37.5	1.6	1.0	100.0
	神奈川県	2.4	3.6	2.4	9.5	33.3	52.4	-	-	100.0
	新潟県	-	-	-	-	44.4	50.0	5.6	-	100.0
	富山県	5.6	-	-	11.1	44.4	38.9	-	-	100.0
	石川県	7.7	-	-	-	46.2	46.2	-	-	100.0
	福井県	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	100.0
	山梨県	-	20.0	-	20.0	-	60.0	-	-	100.0
	長野県	7.4	7.4	3.7	22.2	66.7	11.1	-	-	100.0
	岐阜県	7.1	7.1	-	-	50.0	35.7	-	-	100.0
	静岡県	2.7	5.4	2.7	8.1	54.1	32.4	-	-	100.0
	愛知県	2.5	2.5	-	11.5	40.2	41.8	1.6	0.8	100.0
	三重県	23.1	7.7	-	23.1	30.8	30.8	7.7	-	100.0
	滋賀県	25.0	12.5	25.0	25.0	25.0	37.5	-	-	100.0
	京都府	-	4.8	-	9.5	33.3	52.4	4.8	-	100.0
	大阪府	3.6	1.4	0.7	15.8	44.6	36.0	1.4	-	100.0
	兵庫県	-	2.4	-	9.8	26.8	58.5	-	2.4	100.0
	奈良県	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	57.1	-	14.3	100.0
	和歌山県	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0
	鳥取県	-	-	-	66.7	-	33.3	-	-	100.0
	島根県	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	100.0
	岡山県	-	-	-	-	38.5	46.2	-	15.4	100.0
	広島県	13.6	4.5	-	4.5	31.8	45.5	4.5	-	100.0
	山口県	-	16.7	-	-	33.3	50.0	-	-	100.0
	徳島県	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	100.0
	香川県	-	16.7	-	16.7	-	66.7	-	-	100.0
	愛媛県	-	12.5	-	-	50.0	37.5	-	-	100.0
	高知県	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0
	福岡県	8.1	-	-	10.8	45.9	35.1	2.7	-	100.0
	佐賀県	-	-	-	-	25.0	50.0	25.0	-	100.0
	長崎県	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0
	熊本県	-	-	-	-	66.7	33.3	-	-	100.0
	大分県	-	-	-	-	57.1	42.9	-	-	100.0
	宮崎県	-	-	-	-	83.3	16.7	-	-	100.0
	鹿児島県	12.5	-	-	-	37.5	37.5	-	12.5	100.0
	沖縄県	-	-	-	-	25.0	25.0	50.0	-	100.0

		① 配慮を盛り込んだ基準に生物多様性への	② 生物多様性に配慮した金融商品の開発し、提供している	③ 生物多様性に配慮した金融の考え方を広め、投資家に有用な情報を提供している	④ 株主、投資家に対して自社の生物多様性への取り組みを積極的にアピールしている	⑤ 投資等において取組は行っていない	⑥ 投資等を行っていない	⑦ その他	無回答	サンプル数
件数	北海道	3	1	-	4	6	15	-	-	26
	青森県	-	-	-	-	1	4	-	-	5
	岩手県	-	-	-	1	2	7	-	-	10
	宮城県	1	-	-	1	6	4	-	-	12
	秋田県	-	-	-	-	2	1	1	-	4
	山形県	1	-	-	1	3	1	-	-	6
	福島県	-	-	-	-	2	3	1	-	6
	茨城県	-	-	-	-	3	15	1	1	20
	栃木県	-	-	-	1	3	8	1	-	13
	群馬県	2	1	-	1	4	5	-	-	12
	埼玉県	-	-	-	4	5	18	2	1	30
	千葉県	1	1	-	-	4	9	-	-	15
	東京都	32	13	12	101	250	230	10	6	614
	神奈川県	2	3	2	8	28	44	-	-	84
	新潟県	-	-	-	-	8	9	1	-	18
	富山県	1	-	-	2	8	7	-	-	18
	石川県	1	-	-	-	6	6	-	-	13
	福井県	-	-	-	1	1	1	-	-	3
	山梨県	-	1	-	1	-	3	-	-	5
	長野県	2	2	1	6	18	3	-	-	27
	岐阜県	1	1	-	-	7	5	-	-	14
	静岡県	1	2	1	3	20	12	-	-	37
	愛知県	3	3	-	14	49	51	2	1	122
	三重県	3	1	-	3	4	4	1	-	13
	滋賀県	2	1	2	2	2	3	-	-	8
	京都府	-	1	-	2	7	11	1	-	21
	大阪府	5	2	1	22	62	50	2	-	139
	兵庫県	-	1	-	4	11	24	-	1	41
	奈良県	1	1	1	1	1	4	-	1	7
	和歌山県	-	-	-	-	2	-	-	-	2
	鳥取県	-	-	-	2	-	1	-	-	3
	島根県	-	-	-	-	2	2	-	-	4
	岡山県	-	-	-	-	5	6	-	2	13
	広島県	3	1	-	1	7	10	1	-	22
	山口県	-	1	-	-	2	3	-	-	6
	徳島県	-	-	-	1	1	-	-	-	2
	香川県	-	1	-	1	-	4	-	-	6
	愛媛県	-	1	-	-	4	3	-	-	8
	高知県	-	-	-	-	-	1	-	-	1
	福岡県	3	-	-	4	17	13	1	-	37
	佐賀県	-	-	-	-	1	2	1	-	4
	長崎県	-	-	-	-	-	5	-	-	5
	熊本県	-	-	-	-	4	2	-	-	6
	大分県	-	-	-	-	4	3	-	-	7
	宮崎県	-	-	-	-	5	1	-	-	6
	鹿児島県	1	-	-	-	3	3	-	1	8
	沖縄県	-	-	-	1	1	2	-	-	4

従業員数別クロス集計

		① 配慮を盛り込んだ基準に生物多様性への	② 開発し、多様性に配慮した金融商品を提供している	③ 生物多様性を広め、投資家に有用な情報を提供している	④ 株主、投資家に対して自社の生物多様性への取り組みを積極的にアピールしている	⑤ 投資等において取組は行っていない	⑥ 投資等を行っていない	⑦ その他	無回答	サンプル数
%	50～99人	7.1	3.6	-	7.1	7.1	75.0	-	-	100.0
	100～499人	-	-	-	5.3	31.6	57.9	-	5.3	100.0
	500～749人	2.0	2.4	0.9	6.8	37.9	49.6	0.9	1.3	100.0
	750～999人	5.2	2.1	0.4	9.0	37.8	44.2	2.6	1.7	100.0
	1000～1999人	2.5	1.4	1.4	11.2	45.5	37.8	2.5	0.5	100.0
	2000～4999人	8.2	3.3	2.0	20.5	39.3	34.0	1.2	0.4	100.0
	5000～9999人	11.5	3.8	2.6	28.2	35.9	32.1	-	-	100.0
	10000人以上	12.1	9.1	4.5	37.9	34.8	18.2	6.1	-	100.0
件数	50～99人	2	1	-	2	2	21	-	-	28
	100～499人	-	-	-	1	6	11	-	1	19
	500～749人	9	11	4	31	172	225	4	6	454
	750～999人	12	5	1	21	88	103	6	4	233
	1000～1999人	9	5	5	41	166	138	9	2	365
	2000～4999人	20	8	5	50	96	83	3	1	244
	5000～9999人	9	3	2	22	28	25	-	-	78
	10000人以上	8	6	3	25	23	12	4	-	66

上場の有無別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
%	上場している	6.2	2.8	2.5	26.6	47.7	21.1	1.9	0.6	100.0
	上場していない	3.8	2.5	0.7	5.4	34.3	52.9	1.7	1.1	100.0
件数	上場している	33	15	13	141	253	112	10	3	530
	上場していない	36	24	7	52	328	506	16	11	957

売上高別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
%	10億円未満	4.8	4.8	4.8	-	23.8	66.7	-	-	100.0
	10億～50億円未満	1.5	1.5	1.5	6.0	20.9	67.2	-	3.0	100.0
	50億～100億円未満	4.6	3.1	-	4.6	27.7	61.5	1.5	-	100.0
	100億～500億円未満	3.0	2.4	0.2	6.4	38.8	49.0	0.6	1.4	100.0
	500億～1000億円未満	2.7	1.9	1.6	10.9	48.1	36.4	2.7	-	100.0
	1000億～5000億円未満	2.2	1.3	1.6	18.7	47.9	29.8	1.9	0.3	100.0
	5000億～1兆円未満	12.1	1.5	1.5	34.8	33.3	25.8	1.5	-	100.0
	1兆円以上	22.9	9.6	6.0	43.4	28.9	15.7	3.6	1.2	100.0
件数	10億円未満	1	1	1	-	5	14	-	-	21
	10億～50億円未満	1	1	1	4	14	45	-	2	67
	50億～100億円未満	3	2	-	3	18	40	1	-	65
	100億～500億円未満	15	12	1	32	194	245	3	7	500
	500億～1000億円未満	7	5	4	28	124	94	7	-	258
	1000億～5000億円未満	7	4	5	59	151	94	6	1	315
	5000億～1兆円未満	8	1	1	23	22	17	1	-	66
	1兆円以上	19	8	5	36	24	13	3	1	83

国外での事業活動の有無別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
		配慮を盛り込んだ基準に生物多様性への	開発し、多様性に配慮した金融商品を提供している	方等を広め、投資家に有用な情報を提供している	多様性への取り組みを積極的にアピールしている	ない	配慮を行っていない	その他		
%	国外で活動している	5.4	2.8	2.0	19.1	46.1	29.3	2.0	0.7	100.0
	国外で活動していない	3.8	2.5	0.8	7.2	32.6	52.9	1.6	1.2	100.0
件数	国外で活動している	39	20	14	137	330	210	14	5	716
	国外で活動していない	29	19	6	55	249	404	12	9	763

生物多様性民間参画ガイドラインの認知別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
		知っているが、活用していない	知っているが、活用している	知らないが、聞いたことがある	知らない	聞いたことはない	内容を知っている	内容は知らないが、聞いたことがある		
%	知っているが、活用している	9.6	3.2	4.1	33.4	32.8	28.0	1.9	0.3	100.0
	知っているが、活用していない	3.0	2.7	0.9	10.1	43.6	40.3	1.3	1.4	100.0
	知らなかった	3.9	2.2	0.2	3.7	36.4	52.4	2.4	0.6	100.0
件数	知っているが、活用している	30	10	13	105	103	88	6	1	314
	知っているが、活用していない	21	19	6	71	307	284	9	10	704
	知らなかった	18	10	1	17	169	243	11	3	464

愛知目標の認知別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
		内容を知っている	内容は知らないが、聞いたことがある	聞いたことはない	内容を知っている	内容は知らないが、聞いたことがある	聞いたことはない			
%	内容を知っている	6.9	2.7	2.9	23.9	38.3	32.8	1.7	0.5	100.0
	内容は知らないが、聞いたことがある	3.4	2.6	0.6	6.4	40.2	45.0	2.4	1.5	100.0
	聞いたことはない	2.8	2.5	-	4.8	38.8	51.0	0.8	0.6	100.0
件数	内容を知っている	41	16	17	142	228	195	10	3	595
	内容は知らないが、聞いたことがある	18	14	3	34	215	241	13	8	535
	聞いたことはない	10	9	-	17	137	180	3	2	353

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
		事業活動との関係を把握していない	事業活動との関係は小さく、重要視していない	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	事業活動と関係があり、重要視している					
%	事業活動と関係があり、重要視している	8.0	2.5	2.8	22.2	35.5	35.9	1.6	0.9	100.0
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	1.9	3.1	0.3	7.9	43.1	43.7	1.3	0.6	100.0
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	2.1	3.3	-	3.6	41.5	47.8	2.1	0.6	100.0
	事業活動との関係を把握していない	1.3	0.7	-	3.4	42.3	47.7	2.7	2.0	100.0
件数	事業活動と関係があり、重要視している	54	17	19	151	241	244	11	6	679
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	6	10	1	25	137	139	4	2	318
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	7	11	-	12	140	161	7	2	337
	事業活動との関係を把握していない	2	1	-	5	63	71	4	3	149

事業と生物多様性の関係の把握別クロス集計

		① 配 融 資 を 盛 り 込 ん で い る	② 開 発 し 、 多 様 性 に 配 慮 し た 金 融 商 品 を	③ 方 等 を 広 め 、 提 供 し て い る	④ 多 様 性 の 取 組 み を 積 極 的 に ア ピ ール し て い る	⑤ 株 主 、 投 資 家 に 対 し て 自 社 の 生 物 多 様 性 に 対 し て 積 極 的 に ア ピ ール し て い る	⑥ 投 融 資 等 を 行 っ て い な い	⑦ そ の 他	無 回 答	サ ン プ ル 数
%	全般的に定量的に把握している	12.2	6.5	4.1	21.1	26.8	40.7	2.4	0.8	100.0
	一部定量的に把握している	6.2	2.7	2.0	17.6	39.7	36.5	1.2	0.7	100.0
	全般的に定性的に把握している	5.3	2.8	1.8	18.6	38.2	38.6	0.7	0.7	100.0
	一部定性的に把握している	2.3	2.1	0.4	7.2	41.6	45.3	2.3	0.4	100.0
件 数	全般的に定量的に把握している	15	8	5	26	33	50	3	1	123
	一部定量的に把握している	25	11	8	71	160	147	5	3	403
	全般的に定性的に把握している	15	8	5	53	109	110	2	2	285
	一部定性的に把握している	12	11	2	37	214	233	12	2	514

その他回答一覧

- ✓ 環境負荷低減につながる設備投資
- ✓ 環境評価に応じ金利の優遇や手数料の割引を行う環境金融商品を取扱っている。
- ✓ 高知県の協働の森づくり事業に参加
- ✓ 社会正義、公序良俗に反するものへの投融資はしないことを通じて、結果的に配慮することはありません。
- ✓ 決まりは無い
- ✓ 自然環境の保全・回復に役立つ活動をしている NPO 団体等へ
- ✓ 該当なし
- ✓ 親会社にて実施
- ✓ 現在検討中
- ✓ お客様への利用明細書について電子化を進めている。
- ✓ 「ろうきん森の学校」3地区の NPO に対する寄付
- ✓ 環境への影響は、重要な確認項目として審査プロセスにおける総合的な審査指針に含まれる。また、発行体が ESG リスクを把握し、適切な対応、情報開示を行っているかを確認している。
- ✓ 弊部ではその内容について把握しておりません。
- ✓ グリンボンド（世界銀行発行）を購入
- ✓ LED 照明導入による省エネルギーの推進
- ✓ 不明
- ✓ 不明
- ✓ わからない
- ✓ ビル設備の更新等において、可能な範囲で省エネ性能の高いものを選定している。
- ✓ 環境保全に資する事業や企業に対して投融資を実施
- ✓ 環境マネジメントシステムの積極的運用を通じてアピールしている
- ✓ 取組検討中
- ✓ 分からない
- ✓ トキの餌場作りに投資
- ✓ CSR レポートの定期的な発行

問5-5. 貴社では、研究・開発でどのような生物多様性に関する取組を実施していますか。当てはまるものを全て選んで選択肢の番号に○を付けてください。

- ① 生物多様性に与える影響が小さい生産方法や工法を研究・開発している(農薬使用量を削減できる農法、混獲の少ない漁法、漁業資源量の予測技術の開発等も含む)
- ② 生物多様性に与える影響が小さい製品・サービスを研究・開発している(原材料や廃棄物量が削減できる製品・サービス等)
- ③ 自然界にある形態や機能を真似したり、そこからヒントを得た技術や製品・サービスを研究・開発している
- ④ 研究・開発において取組は行っていない
- ⑤ 研究・開発を行っていない
- ⑥ その他

単純集計

		① 生物多様性に与える影響が小さい生産方法や工法を研究・開発している(農薬使用量を削減できる農法、混獲の少ない漁法、漁業資源量の予測技術の開発等も含む)	② 生物多様性に与える影響が小さい製品・サービスを研究・開発している(原材料や廃棄物量が削減できる製品・サービス等)	③ 自然界にある形態や機能を真似したり、そこからヒントを得た技術や製品・サービスを研究・開発している	④ 研究・開発において取組は行っていない	⑤ 研究・開発を行っていない	⑥ その他	無回答	サンプル数
%	全体	21.2	41.0	10.3	20.2	26.8	3.7	0.8	100.0
件数		315	610	153	301	399	55	12	1487

業種別クロス集計

	① 生物多様性に与える影響が小さい生産方法や工法を研究・開発している（農業使用量を削減できる農法、混獲の少ない漁法、漁業資源量の予測技術の開発等も含む）	② 生物多様性に与える影響が小さい製品・サービス等（原材料や廃棄物量が削減できる製品・サービス等）	③ 自然界にある形態や機能を真似したり、そこからヒントを得た技術や製品・サービスを研究・開発している	④ 研究・開発において取組は行っていない	⑤ 研究・開発を行っていない	⑥ その他	無回答	サンプル数	
%	農業	28.6	9.5	9.5	38.1	19.0	9.5	-	100.0
	林業	40.0	-	20.0	-	40.0	-	-	100.0
	漁業	50.0	-	-	8.3	41.7	-	-	100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	83.3	16.7	-	-	100.0
	建設業	31.1	42.2	16.7	25.6	16.7	3.3	-	100.0
	製造業	27.3	61.9	12.2	21.4	6.5	3.4	0.3	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	44.4	33.3	5.6	22.2	11.1	11.1	-	100.0
	情報通信業	2.5	22.8	2.5	29.1	39.2	5.1	3.8	100.0
	運輸業・郵便業	4.2	19.8	3.1	17.7	59.4	1.0	-	100.0
	卸売業、小売業	8.8	21.4	3.1	15.1	58.5	1.3	1.9	100.0
	金融業、保険業	-	24.3	2.7	6.8	64.9	1.4	1.4	100.0
	不動産業、物品賃貸業	5.6	27.8	-	22.2	44.4	5.6	-	100.0
	学術研究・専門・技術サービス業	40.0	37.1	22.9	14.3	17.1	11.4	2.9	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	14.3	7.1	-	35.7	42.9	-	-	100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	16.7	33.3	8.3	41.7	16.7	-	-	100.0
	教育、学習支援業	46.6	34.5	44.8	13.8	12.1	19.0	-	100.0
	医療、福祉	3.3	6.7	6.7	10.0	76.7	3.3	-	100.0
	複合サービス事業・サービス業（他に分類されないもの）	19.0	27.6	5.7	21.0	40.0	1.0	1.0	100.0
	分類不能の産業	20.0	20.0	-	10.0	50.0	-	10.0	100.0
	件数	農業	6	2	2	8	4	2	-
林業		2	-	1	-	2	-	-	5
漁業		6	-	-	1	5	-	-	12
鉱業、採石業、砂利採取業		-	-	-	5	1	-	-	6
建設業		28	38	15	23	15	3	-	90
製造業		176	399	79	138	42	22	2	645
電気・ガス・熱供給・水道業		8	6	1	4	2	2	-	18
情報通信業		2	18	2	23	31	4	3	79
運輸業・郵便業		4	19	3	17	57	1	-	96
卸売業、小売業		14	34	5	24	93	2	3	159
金融業、保険業		-	18	2	5	48	1	1	74
不動産業、物品賃貸業		1	5	-	4	8	1	-	18
学術研究・専門・技術サービス業		14	13	8	5	6	4	1	35
宿泊業、飲食サービス業		2	1	-	5	6	-	-	14
生活関連サービス業、娯楽業		2	4	1	5	2	-	-	12
教育、学習支援業		27	20	26	8	7	11	-	58
医療、福祉		1	2	2	3	23	1	-	30
複合サービス事業・サービス業（他に分類されないもの）		20	29	6	22	42	1	1	105
分類不能の産業		2	2	-	1	5	-	1	10

本店所在地別クロス集計

	① 生物多様性に与える影響が小さい生産方法や工法の研究・開発している（農業資源量の予測技術の開発等も含む）	② 生物多様性に与える影響が小さい製品・サービスを開発している（原材料や廃棄物量が削減できる製品・サービス等）	③ 自然界にある形態や機能を真似したり、そこからヒントを得た技術や製品・サービスを研究・開発している	④ 研究・開発において取組は行っていない	⑤ 研究・開発を行っていない	⑥ その他	無回答	サンプル数	
	北海道	30.8	26.9	19.2	23.1	26.9	3.8	-	100.0
	青森県	-	-	-	40.0	60.0	-	-	100.0
	岩手県	10.0	30.0	10.0	10.0	50.0	-	-	100.0
	宮城県	25.0	33.3	8.3	25.0	16.7	-	-	100.0
	秋田県	50.0	75.0	25.0	-	25.0	-	-	100.0
	山形県	16.7	50.0	-	33.3	16.7	-	-	100.0
	福島県	16.7	33.3	-	16.7	50.0	-	-	100.0
	茨城県	15.0	30.0	15.0	20.0	35.0	-	5.0	100.0
	栃木県	23.1	23.1	-	7.7	61.5	-	-	100.0
	群馬県	25.0	58.3	16.7	-	25.0	-	-	100.0
	埼玉県	13.3	30.0	-	23.3	43.3	3.3	-	100.0
	千葉県	13.3	33.3	6.7	26.7	40.0	-	-	100.0
	東京都	21.7	46.6	11.9	20.5	23.5	2.9	0.8	100.0
	神奈川県	20.2	50.0	7.1	17.9	23.8	2.4	-	100.0
	新潟県	33.3	27.8	-	22.2	22.2	-	-	100.0
	富山県	22.2	38.9	11.1	27.8	11.1	-	-	100.0
	石川県	15.4	46.2	-	15.4	23.1	7.7	-	100.0
	福井県	33.3	66.7	33.3	33.3	-	-	-	100.0
	山梨県	20.0	20.0	20.0	-	60.0	-	-	100.0
	長野県	37.0	51.9	-	14.8	25.9	-	-	100.0
	岐阜県	14.3	14.3	7.1	21.4	50.0	7.1	-	100.0
	静岡県	21.6	40.5	8.1	27.0	18.9	2.7	-	100.0
	愛知県	20.5	36.1	8.2	23.8	26.2	6.6	-	100.0
%	三重県	23.1	53.8	15.4	15.4	30.8	-	-	100.0
	滋賀県	25.0	25.0	-	25.0	25.0	-	-	100.0
	京都府	4.8	28.6	9.5	23.8	33.3	14.3	-	100.0
	大阪府	20.1	42.4	14.4	17.3	25.9	6.5	1.4	100.0
	兵庫県	9.8	41.5	9.8	14.6	34.1	4.9	2.4	100.0
	奈良県	28.6	57.1	28.6	-	14.3	-	14.3	100.0
	和歌山県	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	100.0
	鳥取県	66.7	-	-	-	33.3	-	-	100.0
	島根県	25.0	50.0	25.0	-	50.0	-	-	100.0
	岡山県	15.4	23.1	7.7	15.4	30.8	7.7	-	100.0
	広島県	27.3	36.4	9.1	13.6	22.7	13.6	-	100.0
	山口県	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	100.0
	徳島県	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0
	香川県	33.3	33.3	16.7	33.3	16.7	-	-	100.0
	愛媛県	12.5	12.5	-	25.0	50.0	-	-	100.0
	高知県	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0
	福岡県	21.6	29.7	5.4	21.6	43.2	2.7	-	100.0
	佐賀県	25.0	25.0	25.0	-	50.0	25.0	-	100.0
	長崎県	-	20.0	-	40.0	40.0	-	-	100.0
	熊本県	-	16.7	-	50.0	16.7	16.7	-	100.0
	大分県	28.6	14.3	-	14.3	57.1	-	-	100.0
	宮崎県	33.3	16.7	16.7	50.0	-	-	-	100.0
	鹿児島県	25.0	12.5	12.5	37.5	25.0	12.5	12.5	100.0
	沖縄県	75.0	50.0	25.0	-	25.0	-	-	100.0

	① 生物多様性に与える影響が小さい生産方法や工法を研究・開発している（農業使用量を削減できる農法、混獲の少ない漁法、漁業資源量の予測技術の開発等も含む）	② 生物多様性に与える影響が小さい製品・サービスを研究・開発している（原材料や廃棄物量が削減できる製品・サービス等）	③ 自然界にある形態や機能を真似したり、そこからヒントを得た技術や製品・サービスを研究・開発している	④ 研究・開発において取組は行っていない	⑤ 研究・開発を行っていない	⑥ その他	無回答	サンプル数	
件数	北海道	8	7	5	6	7	1	-	26
	青森県	-	-	-	2	3	-	-	5
	岩手県	1	3	1	1	5	-	-	10
	宮城県	3	4	1	3	2	-	-	12
	秋田県	2	3	1	-	1	-	-	4
	山形県	1	3	-	2	1	-	-	6
	福島県	1	2	-	1	3	-	-	6
	茨城県	3	6	3	4	7	-	1	20
	栃木県	3	3	-	1	8	-	-	13
	群馬県	3	7	2	-	3	-	-	12
	埼玉県	4	9	-	7	13	1	-	30
	千葉県	2	5	1	4	6	-	-	15
	東京都	133	286	73	126	144	18	5	614
	神奈川県	17	42	6	15	20	2	-	84
	新潟県	6	5	-	4	4	-	-	18
	富山県	4	7	2	5	2	-	-	18
	石川県	2	6	-	2	3	1	-	13
	福井県	1	2	1	1	-	-	-	3
	山梨県	1	1	1	-	3	-	-	5
	長野県	10	14	-	4	7	-	-	27
	岐阜県	2	2	1	3	7	1	-	14
	静岡県	8	15	3	10	7	1	-	37
	愛知県	25	44	10	29	32	8	-	122
	三重県	3	7	2	2	4	-	-	13
	滋賀県	2	2	-	2	2	-	-	8
	京都府	1	6	2	5	7	3	-	21
	大阪府	28	59	20	24	36	9	2	139
	兵庫県	4	17	4	6	14	2	1	41
	奈良県	2	4	2	-	1	-	1	7
	和歌山県	1	1	1	1	-	-	-	2
	鳥取県	2	-	-	-	1	-	-	3
	島根県	1	2	1	-	2	-	-	4
	岡山県	2	3	1	2	4	1	1	13
	広島県	6	8	2	3	5	3	-	22
	山口県	2	-	-	2	2	-	-	6
	徳島県	-	2	-	-	-	-	-	2
	香川県	2	2	1	2	1	-	-	6
	愛媛県	1	1	-	2	4	-	-	8
	高知県	-	1	-	-	-	-	-	1
	福岡県	8	11	2	8	16	1	-	37
	佐賀県	1	1	1	-	2	1	-	4
	長崎県	-	1	-	2	2	-	-	5
	熊本県	-	1	-	3	1	1	-	6
	大分県	2	1	-	1	4	-	-	7
	宮崎県	2	1	1	3	-	-	-	6
	鹿児島県	2	1	1	3	2	1	1	8
	沖縄県	3	2	1	-	1	-	-	4

従業員数別クロス集計

		① 生物多様性に与える影響が小さい生産方法や工法を研究・開発している（農業使用量の削減できる農法、混獲の少ない漁法、漁業資源量の予測技術の開発等も含む）	② 生物多様性に与える影響が小さい製品・サービスを開発している（原材料や廃棄物量が削減できる製品・サービス等）	③ 自然界にある形態や機能を真似したり、そこからヒントを得た技術や製品・サービスを研究・開発している	④ 研究・開発において取組は行っていない	⑤ 研究・開発を行っていない	⑥ その他	無回答	サンプル数
%	50～99人	32.1	3.6	7.1	28.6	32.1	-	-	100.0
	100～499人	26.3	-	5.3	47.4	21.1	-	5.3	100.0
	500～749人	15.2	33.5	4.8	25.3	33.3	2.9	0.9	100.0
	750～999人	17.6	36.9	7.3	15.5	33.5	5.2	1.7	100.0
	1000～1999人	23.3	43.0	10.7	20.8	24.7	2.5	0.3	100.0
	2000～4999人	25.0	50.4	15.6	16.8	18.4	4.1	0.4	100.0
	5000～9999人	34.6	61.5	21.8	14.1	15.4	9.0	1.3	100.0
	10000人以上	27.3	65.2	25.8	7.6	15.2	6.1	-	100.0
件数	50～99人	9	1	2	8	9	-	-	28
	100～499人	5	-	1	9	4	-	1	19
	500～749人	69	152	22	115	151	13	4	454
	750～999人	41	86	17	36	78	12	4	233
	1000～1999人	85	157	39	76	90	9	1	365
	2000～4999人	61	123	38	41	45	10	1	244
	5000～9999人	27	48	17	11	12	7	1	78
	10000人以上	18	43	17	5	10	4	-	66

上場の有無別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	無回答	サンプル数
%	上場している	28.5	58.5	15.7	17.5	12.3	4.7	-	100.0
	上場していない	17.1	31.3	7.3	21.7	34.9	3.1	1.3	100.0
件数	上場している	151	310	83	93	65	25	-	530
	上場していない	164	300	70	208	334	30	12	957

売上高別クロス集計

		① 生物多様性に与える影響が小さい生産方法や工法を研究・開発している（農業使用量の削減できる農法、混獲の少ない漁法、漁業資源量の予測技術の開発等も含む）	② 生物多様性に与える影響が小さい製品・サービスを開発している（原材料や廃棄物量が削減できる製品・サービス等）	③ 自然界にある形態や機能を真似したり、そこからヒントを得た技術や製品・サービスを研究・開発している	④ 研究・開発において取組は行っていない	⑤ 研究・開発を行っていない	⑥ その他	無回答	サンプル数
%	10億円未満	23.8	23.8	9.5	14.3	42.9	-	-	100.0
	10億～50億円未満	16.4	7.5	6.0	22.4	52.2	-	3.0	100.0
	50億～100億円未満	10.8	21.5	4.6	24.6	44.6	4.6	-	100.0
	100億～500億円未満	15.4	32.8	6.6	26.4	29.4	4.2	1.0	100.0
	500億～1000億円未満	15.9	44.2	4.7	23.3	25.6	2.3	-	100.0
	1000億～5000億円未満	29.2	58.4	13.0	14.3	15.2	2.2	0.6	100.0
	5000億～1兆円未満	28.8	62.1	21.2	13.6	15.2	4.5	-	100.0
1兆円以上	34.9	62.7	25.3	6.0	18.1	8.4	-	100.0	
件数	10億円未満	5	5	2	3	9	-	-	21
	10億～50億円未満	11	5	4	15	35	-	2	67
	50億～100億円未満	7	14	3	16	29	3	-	65
	100億～500億円未満	77	164	33	132	147	21	5	500
	500億～1000億円未満	41	114	12	60	66	6	-	258
	1000億～5000億円未満	92	184	41	45	48	7	2	315
	5000億～1兆円未満	19	41	14	9	10	3	-	66
1兆円以上	29	52	21	5	15	7	-	83	

国外での事業活動の有無別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	無回答	サンプル数
%	国外で活動している	28.1	56.7	14.8	19.1	11.0	4.7	0.4	100.0
	国外で活動していない	14.9	26.5	6.0	21.4	41.4	2.6	1.2	100.0
件数	国外で活動している	201	406	106	137	79	34	3	716
	国外で活動していない	114	202	46	163	316	20	9	763

生物多様性民間参画ガイドラインの認知別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	無回答	サンプル数
%	知っており、活用している	38.9	68.5	24.2	6.4	11.5	6.7	0.3	100.0
	知っているが、活用していない	18.5	40.2	7.7	22.4	25.9	3.1	1.4	100.0
	知らなかった	13.4	24.1	5.0	26.3	38.4	2.4	0.2	100.0
件数	知っており、活用している	122	215	76	20	36	21	1	314
	知っているが、活用していない	130	283	54	158	182	22	10	704
	知らなかった	62	112	23	122	178	11	1	464

愛知目標の認知別クロス集計

		① 生物多様性に与える影響が小さい生産方法や工法を研究・開発している（農業資源量の予測技術の削減できる農法、混獲少ない漁法、漁業資源量の削減等を含む）	② 生物多様性に与える影響が小さい製品・サービスを研究・開発している（原材料や廃棄物量が削減できる製品・サービス等）	③ 自然界にある形態や機能を真似したり、そこからヒントを得た技術や製品・サービスを研究・開発している	④ 研究・開発において取組は行っていない	⑤ 研究・開発を行っていない	⑥ その他	無回答	サンプル数
%	内容を知っている	29.6	56.5	16.6	14.5	16.0	5.5	0.7	100.0
	内容は知らないが、聞いたことがある	18.3	36.4	8.6	21.3	29.7	3.0	1.1	100.0
	聞いたことはない	11.6	22.4	2.3	28.0	40.8	1.7	0.3	100.0
件数	内容を知っている	176	336	99	86	95	33	4	595
	内容は知らないが、聞いたことがある	98	195	46	114	159	16	6	535
	聞いたことはない	41	79	8	99	144	6	1	353

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	無回答	サンプル数
%	事業活動と関係があり、重要視している	32.7	52.0	15.9	12.8	20.3	5.7	0.7	100.0
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	18.2	41.5	8.5	21.7	22.3	3.1	0.6	100.0
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	9.2	28.2	3.6	27.0	38.6	1.2	0.3	100.0
	事業活動との関係を把握していない	2.7	20.1	4.0	36.2	38.3	1.3	2.0	100.0
件数	事業活動と関係があり、重要視している	222	353	108	87	138	39	5	679
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	58	132	27	69	71	10	2	318
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	31	95	12	91	130	4	1	337
	事業活動との関係を把握していない	4	30	6	54	57	2	3	149

事業と生物多様性の関係の把握別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	無回答	サンプル数
%	全般的に定量的に把握している	29.3	44.7	17.1	13.0	29.3	4.1	0.8	100.0
	一部定量的に把握している	29.5	52.6	11.9	15.1	22.1	3.0	0.7	100.0
	全般的に定性的に把握している	25.3	46.3	13.3	17.5	19.6	5.3	1.1	100.0
	一部定性的に把握している	16.1	35.2	7.8	23.2	29.8	3.9	-	100.0
件数	全般的に定量的に把握している	36	55	21	16	36	5	1	123
	一部定量的に把握している	119	212	48	61	89	12	3	403
	全般的に定性的に把握している	72	132	38	50	56	15	3	285
	一部定性的に把握している	83	181	40	119	153	20	-	514

その他回答一覧

- ✓ 化学肥料の削減を行い、有機質肥料による農法の確立等
- ✓ 本社（フランス）ビル及び物流センター等に***みつばちの巣箱を設置。生物多様性に積極的に取り組んでいる。（日本での取り組み）長野県小諸市に***に協賛する形で、「***の森」を創設。（***：回答した事業者が特定可能なため、非公表とした）
- ✓ 遺伝子組換え生物等…法律に基づき厳密に管理
- ✓ 公表していない
- ✓ 今後、生物多様性に配慮した製品開発を進める予定
- ✓ 生物多様性を保全する技術開発を行なっている
- ✓ ソフトウェア開発の為、特になし
- ✓ 環境への影響を評価している。
- ✓ 地域の生物多様性を評価し、豊かな環境づくりを計画・実現する手法の開発。
- ✓ メーカーへのフィードバック
- ✓ 環境に配慮した金融商品開発を検討している。
- ✓ コンサルタントとして提案を行っている
- ✓ 特に決まりは無い
- ✓ 生物多様性を維持する自然環境（生態系）について研究している
- ✓ 希少品種の保護
- ✓ CO₂排出量の削減や廃棄物減量への取り組み
- ✓ ABS を実現した研究開発
- ✓ 研究対象として
- ✓ 多様性の保存そのものに関する研究を行っている。
- ✓ 評価方法を探索中
- ✓ 生物多様性取組動向の調査から関連する事業の技術向上への展開
- ✓ 絶滅が危惧されているガンジスカワイルカの音響観測を通じての保護活動
- ✓ 生物多様性に与える影響の評価方法に関する研究等
- ✓ コミュニケーション活動にかかわる研究をしている
- ✓ お客様が使うシステムについて、環境に対する負荷を低減する機能を開発している
- ✓ 生態系サービスの定量的評価手法の研究
- ✓ 製品の環境性能の高機能化
- ✓ 研究レベルではないが、秦野製作所では河川に負荷をかけない製造方法を見直しし取り組んでいる。
- ✓ 実験等実施にあたり、専門の委員会で審査している
- ✓ 生物多様性に関する研究、教育活動を実施
- ✓ 保全のための研究を行っている
- ✓ 生物多様性に影響を与える研究・開発は行っておりません
- ✓ 各規制等で使用が制限されている、化学物質の使用をしない。
- ✓ 今後考慮する必要があると考える

- ✓ ミティゲーション手法、HEPなどの公共事業や民間開発事業への適用
- ✓ 本学園に設置する大学の一部の教育職員が、研究活動において取組を実施している。
- ✓ 学問として研究活動を行っている。
- ✓ 生物多様性を定量評価する手法について研究
- ✓ 過去に「3」のように自然界にある形態からヒントを得た製品を開発し、現在も使用しているが、現在進行形の研究・開発は無い。
- ✓ 研究所で取り扱う化学物質等の廃棄抑制に努めている
- ✓ カルタヘナ法、外来生物法に基づく研究管理
- ✓ 生物多様性条約への準拠を表明しているリサーチベンチャーと提携している
- ✓ バイオガスの都市ガス導管への受け入れ
- ✓ 都市生態系ネットワークの構築に関する研究、各種緑化技術、など多数
- ✓ 生物多様性に与える影響が小さい材料を研究・開発している（バイオプラスチック、再生プラスチック等）
- ✓ 大学として研究を進めている
- ✓ 取組検討中。
- ✓ 主に教員の教育・研究活動において多様な取組みが行われている。
- ✓ 分からない
- ✓ サング増殖技術の開発と実証実験
- ✓ CO₂削減、節水
- ✓ 生物多様性に関する教育
- ✓ 生物多様性を保全する製品の開発

問5-6. 貴社では、土地（水域・海面等を含む）利用・開発事業でどのような生物多様性に関する取組を実施していますか。当てはまるものを全て選んで選択肢の番号に○を付けてください。

- ① 事前に当該地及び周辺の生物多様性の状況について調査し、生物多様性の保全上重要な地域である場合開発を避けるなど、影響の回避・低減を実施している
- ② 他の場所での生息・生育環境の復元・創出等の代償措置を実施している
- ③ 鉱山等の跡地において、改変前の植生に戻すような植栽等の回復計画を立案・実施している
- ④ 緑地を創出する際には、郷土樹種の利用や外来種の侵入防止等の配慮を実施している
- ⑤ 開発事業による影響について継続的に事後調査を行っている
- ⑥ 開発事業による影響の予測・評価や保全の取り組みについて情報を公開し、様々な社外の関係者と連携を図っている
- ⑦ 土地利用・開発事業において取組は行っていない
- ⑧ 土地利用・開発事業を行っていない
- ⑨ その他

単純集計

	① 事前に当該地及び周辺の生物多様性の保全上重要な状況に減を実施している	② 他の場所での生息・生育環境の復元・創出等の代償措置を実施している	③ 鉱山等の跡地において、改変前の植生に戻すような植栽等の回復計画を立案・実施している	④ 緑地の侵入防止等の配慮を実施している	⑤ 開発事業による影響について継続的に事後調査を行っている	⑥ 開発事業による影響の予測・評価や保全の取り組みについて情報を公開し、様々な社外関係者と連携を図っている	⑦ 土地利用・開発事業において取組は行っていない	⑧ 土地利用・開発事業を行っていない	⑨ その他	無回答	サンプル数
%	19.6	6.1	3.0	14.6	6.1	7.2	20.4	46.8	2.6	0.8	100.0
件数	292	90	45	217	90	107	304	696	38	12	1487

業種別クロス集計

	①事前 に当該 地及び 周辺 の生物 多様性 の保全 上重要 な地域 である 場合に ついて 調査し 、生物 多様性 の回避 ・低減 を実施 してい る	②他の 場所 での生 息・生 育環境 の復元 ・創出 等の代 償措 置を 実施 してい る	③鉱山 等の跡 地にお いて、 改変前 の植生 に戻す ような 植栽 の回復 計画を 立案・ 実施し てい る	④緑地 を創出 する際 には、 郷土樹 種の利 用や外 来種の 侵入防 止等の 配慮を 実施し てい る	⑤開発 事業に よる影 響につ いて継 続的に 事後調 査を行 ってい る	⑥開発 事業に よる影 響の予 測・評 価や保 全の取 り組み につ いて情 報を公 開し、 様々な 社外の 関係者 と連携 を図っ てい る	⑦土地 利用・ 開発事 業にお いて取 組は行 って いない	⑧土地 利用・ 開発事 業を行 って いない	⑨その 他	無 回 答	サ ン プ ル 数
農業	4.8	9.5	4.8	4.8	4.8	4.8	33.3	33.3	9.5	-	100.0
林業	100.0	-	-	40.0	-	-	-	-	-	-	100.0
漁業	33.3	-	-	-	-	-	8.3	41.7	8.3	8.3	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	50.0	33.3	100.0	66.7	16.7	16.7	-	-	-	-	100.0
建設業	33.3	18.9	8.9	28.9	16.7	17.8	20.0	30.0	4.4	-	100.0
製造業	20.2	4.8	2.2	18.0	5.4	6.0	24.2	40.5	2.2	0.3	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	77.8	55.6	11.1	66.7	50.0	55.6	11.1	-	-	-	100.0
情報通信業	7.6	1.3	-	1.3	1.3	3.8	11.4	73.4	3.8	2.5	100.0
運輸業・郵便業	15.6	3.1	2.1	7.3	4.2	5.2	28.1	50.0	-	-	100.0
卸売業、小売業	15.7	3.1	3.8	8.2	5.0	5.7	22.0	48.4	3.8	1.9	100.0
金融業、保険業	10.8	1.4	-	8.1	1.4	1.4	18.9	58.1	2.7	1.4	100.0
不動産業、物品賃貸業	22.2	5.6	-	27.8	22.2	16.7	16.7	50.0	5.6	-	100.0
学術研究・専門・技術サービス業	25.7	14.3	2.9	17.1	11.4	14.3	2.9	60.0	11.4	2.9	100.0
宿泊業、飲食サービス業	7.1	-	-	-	-	7.1	21.4	71.4	-	-	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	33.3	16.7	-	-	16.7	16.7	16.7	50.0	-	-	100.0
教育、学習支援業	25.9	3.4	3.4	15.5	1.7	8.6	5.2	58.6	-	-	100.0
医療、福祉	6.7	-	-	3.3	-	3.3	13.3	73.3	-	-	100.0
複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	12.4	7.6	1.0	5.7	2.9	2.9	17.1	61.9	1.0	1.9	100.0
分類不能の産業	30.0	-	20.0	20.0	10.0	20.0	10.0	30.0	-	-	100.0
件数	1	2	1	1	1	1	7	7	2	-	21
林業	5	-	-	2	-	-	-	-	-	-	5
漁業	4	-	-	-	-	-	1	5	1	1	12
鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	6	4	1	1	-	-	-	-	6
建設業	30	17	8	26	15	16	18	27	4	-	90
製造業	130	31	14	116	35	39	156	261	14	2	645
電気・ガス・熱供給・水道業	14	10	2	12	9	10	2	-	-	-	18
情報通信業	6	1	-	1	1	3	9	58	3	2	79
運輸業・郵便業	15	3	2	7	4	5	27	48	-	-	96
卸売業、小売業	25	5	6	13	8	9	35	77	6	3	159
金融業、保険業	8	1	-	6	1	1	14	43	2	1	74
不動産業、物品賃貸業	4	1	-	5	4	3	3	9	1	-	18
学術研究・専門・技術サービス業	9	5	1	6	4	5	1	21	4	1	35
宿泊業、飲食サービス業	1	-	-	-	-	1	3	10	-	-	14
生活関連サービス業、娯楽業	4	2	-	-	2	2	2	6	-	-	12
教育、学習支援業	15	2	2	9	1	5	3	34	-	-	58
医療、福祉	2	-	-	1	-	1	4	22	-	-	30
複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	13	8	1	6	3	3	18	65	1	2	105
分類不能の産業	3	-	2	2	1	2	1	3	-	-	10

本店所在地別クロス集計

	①事前に当該地及び周辺の生物多様性の状況について調査し、生物多様性の保全上重要な地域である場合開発を避けるなど、影響の回避・低減を実施している	②他の場所での生息・生育環境の復元・創出等の代償措置を実施している	③鉱山等の跡地において、改変前の植生に戻すような植栽等の回復計画を立案・実施している	④緑地を創出する際には、郷土樹種の利用や外来種の侵入防止等の配慮を実施している	⑤開発事業による影響について継続的に事後調査を行っている	⑥開発事業による影響の予測・評価や保全の取り組みについて情報を公開し、様々な社外の関係者と連携を図っている	⑦土地利用・開発事業において取組は行っていない	⑧土地利用・開発事業を行っていない	⑨その他	無回答	サンプル数	
	北海道	19.2	7.7	3.8	19.2	3.8	7.7	11.5	53.8	-	-	100.0
	青森県	20.0	-	-	-	-	-	-	80.0	-	-	100.0
	岩手県	10.0	-	-	10.0	-	-	30.0	50.0	-	-	100.0
	宮城県	8.3	16.7	-	16.7	8.3	16.7	25.0	41.7	-	-	100.0
	秋田県	-	-	-	-	50.0	-	25.0	25.0	-	-	100.0
	山形県	16.7	16.7	-	-	-	-	33.3	33.3	-	-	100.0
	福島県	-	-	-	16.7	-	-	50.0	33.3	-	-	100.0
	茨城県	5.0	-	-	-	5.0	-	10.0	65.0	10.0	5.0	100.0
	栃木県	15.4	-	7.7	7.7	-	-	7.7	53.8	7.7	-	100.0
	群馬県	16.7	8.3	8.3	25.0	25.0	8.3	25.0	41.7	-	-	100.0
	埼玉県	10.0	6.7	-	6.7	3.3	3.3	13.3	63.3	-	3.3	100.0
	千葉県	20.0	13.3	-	20.0	6.7	6.7	13.3	46.7	6.7	-	100.0
	東京都	24.4	7.5	4.6	17.8	8.3	9.4	16.9	45.3	3.6	0.8	100.0
	神奈川県	10.7	3.6	-	7.1	3.6	1.2	14.3	67.9	1.2	-	100.0
	新潟県	33.3	16.7	5.6	5.6	11.1	5.6	16.7	44.4	-	-	100.0
	富山県	27.8	5.6	5.6	22.2	-	5.6	50.0	16.7	-	-	100.0
	石川県	7.7	-	7.7	7.7	-	7.7	15.4	53.8	-	-	100.0
	福井県	-	-	-	-	-	-	66.7	33.3	-	-	100.0
	山梨県	-	-	-	20.0	-	-	-	80.0	-	-	100.0
	長野県	14.8	-	3.7	22.2	-	3.7	33.3	37.0	-	-	100.0
	岐阜県	21.4	-	7.1	7.1	-	-	42.9	28.6	-	-	100.0
	静岡県	16.2	8.1	-	13.5	-	-	40.5	27.0	-	2.7	100.0
	愛知県	18.9	7.4	-	16.4	4.9	9.8	23.0	47.5	1.6	0.8	100.0
	三重県	23.1	-	-	-	-	-	23.1	53.8	-	-	100.0
	滋賀県	25.0	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5	-	50.0	-	-	100.0
	京都府	23.8	-	-	19.0	-	-	28.6	47.6	-	-	100.0
	大阪府	20.9	4.3	2.9	15.1	5.8	9.4	23.7	39.6	2.9	-	100.0
	兵庫県	9.8	-	-	14.6	4.9	4.9	22.0	48.8	2.4	2.4	100.0
	奈良県	14.3	-	-	14.3	-	-	-	71.4	-	-	100.0
	和歌山県	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	100.0
	鳥取県	66.7	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	100.0
	島根県	-	-	-	-	-	-	25.0	75.0	-	-	100.0
	岡山県	-	-	-	-	-	-	38.5	53.8	-	7.7	100.0
	広島県	27.3	-	-	9.1	9.1	9.1	31.8	36.4	-	-	100.0
	山口県	16.7	-	33.3	-	16.7	33.3	16.7	50.0	-	-	100.0
	徳島県	-	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	100.0
	香川県	16.7	33.3	-	16.7	16.7	16.7	16.7	50.0	-	-	100.0
	愛媛県	-	-	-	-	-	-	25.0	75.0	-	-	100.0
	高知県	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	福岡県	13.5	2.7	-	2.7	2.7	5.4	21.6	62.2	-	-	100.0
	佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	75.0	25.0	-	100.0
	長崎県	-	-	-	-	-	-	40.0	60.0	-	-	100.0
	熊本県	-	-	-	16.7	-	-	50.0	33.3	-	-	100.0
	大分県	14.3	14.3	-	14.3	-	-	28.6	42.9	-	-	100.0
	宮崎県	-	-	-	16.7	-	16.7	50.0	-	16.7	-	100.0
	鹿児島県	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5	-	12.5	37.5	12.5	12.5	100.0
	沖縄県	50.0	25.0	25.0	75.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-	100.0

	① 事前に当該地及び周辺の生物多様性の状況について調査し、生物多様性の保全上重要な地域である場合開発を避けるなど、影響の回避・低減を実施している	② 他の場所での生息・生育環境の復元・創出等の代償措置を実施している	③ 鉱山等の跡地において、改変前の植生に戻すような植栽等の回復計画を立案・実施している	④ 緑地を創出する際には、郷土樹種の利用や外来種の侵入防止等の配慮を実施している	⑤ 開発事業による影響について継続的に事後調査を行っている	⑥ 開発事業による影響の予測・評価や保全の取り組みについて情報を公開し、様々な社外の関係者と連携を図っている	⑦ 土地利用・開発事業において取組は行っていない	⑧ 土地利用・開発事業を行っていない	⑨ その他	無回答	サンプル数
北海道	5	2	1	5	1	2	3	14	-	-	26
青森県	1	-	-	-	-	-	-	4	-	-	5
岩手県	1	-	-	1	-	-	3	5	-	-	10
宮城県	1	2	-	2	1	2	3	5	-	-	12
秋田県	-	-	-	-	2	-	1	1	-	-	4
山形県	1	1	-	-	-	-	2	2	-	-	6
福島県	-	-	-	1	-	-	3	2	-	-	6
茨城県	1	-	-	-	1	-	2	13	2	1	20
栃木県	2	-	1	1	-	-	1	7	1	-	13
群馬県	2	1	1	3	3	1	3	5	-	-	12
埼玉県	3	2	-	2	1	1	4	19	-	1	30
千葉県	3	2	-	3	1	1	2	7	1	-	15
東京都	150	46	28	109	51	58	104	278	22	5	614
神奈川県	9	3	-	6	3	1	12	57	1	-	84
新潟県	6	3	1	1	2	1	3	8	-	-	18
富山県	5	1	1	4	-	1	9	3	-	-	18
石川県	1	-	1	1	-	1	2	7	-	-	13
福井県	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	3
山梨県	-	-	-	1	-	-	-	4	-	-	5
長野県	4	-	1	6	-	1	9	10	-	-	27
岐阜県	3	-	1	1	-	-	6	4	-	-	14
静岡県	6	3	-	5	-	-	15	10	-	1	37
愛知県	23	9	-	20	6	12	28	58	2	1	122
三重県	3	-	-	-	-	-	3	7	-	-	13
滋賀県	2	2	1	1	1	1	-	4	-	-	8
京都府	5	-	-	4	-	-	6	10	-	-	21
大阪府	29	6	4	21	8	13	33	55	4	-	139
兵庫県	4	-	-	6	2	2	9	20	1	1	41
奈良県	1	-	-	1	-	-	-	5	-	-	7
和歌山県	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	2
鳥取県	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	3
島根県	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-	4
岡山県	-	-	-	-	-	-	5	7	-	1	13
広島県	6	-	-	2	2	2	7	8	-	-	22
山口県	1	-	2	-	1	2	1	3	-	-	6
徳島県	-	1	-	1	-	-	-	1	-	-	2
香川県	1	2	-	1	1	1	1	3	-	-	6
愛媛県	-	-	-	-	-	-	2	6	-	-	8
高知県	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
福岡県	5	1	-	1	1	2	8	23	-	-	37
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	3	1	-	4
長崎県	-	-	-	-	-	-	2	3	-	-	5
熊本県	-	-	-	1	-	-	3	2	-	-	6
大分県	1	1	-	1	-	-	2	3	-	-	7
宮崎県	-	-	-	1	-	1	3	-	1	-	6
鹿児島県	2	1	1	1	1	-	1	3	1	1	8
沖縄県	2	1	1	3	1	1	-	1	-	-	4

従業員数別クロス集計

		① 事前に当該地及び周辺の生物多様性の状況について調査し、生物多様性の保全上重要な地域である場合開発を避けるなど、影響の回避・低減を実施している	② 他の場所での生息・生育環境の復元・創出等の代償措置を実施している	③ 鉱山等の跡地において、改変前の植生に戻すような植栽等の回復計画を立案・実施している	④ 緑地を創出する際には、郷土樹種の利用や外来種の侵入防止等の配慮を実施している	⑤ 開発事業による影響について継続的に事後調査を行っている	⑥ 開発事業による影響の予測・評価や保全の取り組みについて情報を公開し、様々な社外の関係者と連携を図っている	⑦ 土地利用・開発事業において取組は行っていない	⑧ 土地利用・開発事業を行っていない	⑨ その他	無回答	サンプル数
%	50~99人	46.4	10.7	14.3	14.3	3.6	3.6	10.7	25.0	-	-	100.0
	100~499人	10.5	10.5	15.8	15.8	10.5	5.3	21.1	31.6	10.5	10.5	100.0
	500~749人	9.9	2.9	1.8	6.6	2.6	3.5	23.3	56.8	1.5	1.1	100.0
	750~999人	18.0	6.0	0.9	12.9	2.6	5.2	21.5	48.5	2.1	0.9	100.0
	1000~1999人	17.0	4.1	2.2	12.1	5.5	6.3	22.2	48.2	2.7	0.5	100.0
	2000~4999人	26.2	8.2	5.7	23.0	10.2	9.8	17.6	38.5	4.5	-	100.0
	5000~9999人	41.0	15.4	7.7	32.1	16.7	19.2	12.8	30.8	2.6	1.3	100.0
	10000人以上	48.5	16.7	-	37.9	16.7	22.7	10.6	27.3	1.5	-	100.0
件数	50~99人	13	3	4	4	1	1	3	7	-	-	28
	100~499人	2	2	3	3	2	1	4	6	2	2	19
	500~749人	45	13	8	30	12	16	106	258	7	5	454
	750~999人	42	14	2	30	6	12	50	113	5	2	233
	1000~1999人	62	15	8	44	20	23	81	176	10	2	365
	2000~4999人	64	20	14	56	25	24	43	94	11	-	244
	5000~9999人	32	12	6	25	13	15	10	24	2	1	78
	10000人以上	32	11	-	25	11	15	7	18	1	-	66

上場の有無別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	無回答	サンプル数
%	上場している	30.2	10.0	5.1	24.5	10.6	12.5	22.3	30.4	2.6	0.2	100.0
	上場していない	13.8	3.9	1.9	9.1	3.6	4.3	19.4	55.9	2.5	1.1	100.0
件数	上場している	160	53	27	130	56	66	118	161	14	1	530
	上場していない	132	37	18	87	34	41	186	535	24	11	957

売上高別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	無回答	サンプル数
%	10億円未満	23.8	4.8	4.8	4.8	-	4.8	19.0	47.6	-	-	100.0
	10億~50億円未満	19.4	3.0	4.5	4.5	4.5	-	17.9	50.7	3.0	4.5	100.0
	50億~100億円未満	4.6	1.5	1.5	3.1	4.6	6.2	21.5	67.7	1.5	-	100.0
	100億~500億円未満	12.6	5.0	1.6	9.0	2.8	4.6	23.6	53.0	1.8	1.2	100.0
	500億~1000億円未満	14.0	3.5	1.2	9.3	3.5	3.5	27.1	49.6	2.3	-	100.0
	1000億~5000億円未満	24.8	6.3	3.5	23.2	8.3	8.3	19.7	36.2	3.2	0.3	100.0
	5000億~1兆円未満	47.0	16.7	10.6	36.4	21.2	21.2	10.6	28.8	1.5	-	100.0
	1兆円以上	55.4	19.3	9.6	38.6	21.7	30.1	8.4	18.1	6.0	-	100.0
件数	10億円未満	5	1	1	1	-	1	4	10	-	-	21
	10億~50億円未満	13	2	3	3	3	-	12	34	2	3	67
	50億~100億円未満	3	1	1	2	3	4	14	44	1	-	65
	100億~500億円未満	63	25	8	45	14	23	118	265	9	6	500
	500億~1000億円未満	36	9	3	24	9	9	70	128	6	-	258
	1000億~5000億円未満	78	20	11	73	26	26	62	114	10	1	315
	5000億~1兆円未満	31	11	7	24	14	14	7	19	1	-	66
	1兆円以上	46	16	8	32	18	25	7	15	5	-	83

国外での事業活動の有無別クロス集計

		① 事前に当該地及び周辺の生物多様性の状況について調査し、生物多様性の保全上重要な地域である場合開発を避けるなど、影響の回避・低減を実施している	② 他の場所での生息・生育環境の復元・創出等の代償措置を実施している	③ 鉱山等の跡地において、改変前の植生に戻すような植栽等の回復計画を立案・実施している	④ 緑地を創出する際には、郷土樹種の利用や外来種の侵入防止等の配慮を実施している	⑤ 開発事業による影響について継続的に事後調査を行っている	⑥ 開発事業による影響の予測・評価や保全の取り組みについて情報を公開し、様々な社外の関係者と連携を図っている	⑦ 土地利用・開発事業において取組は行っていない	⑧ 土地利用・開発事業を行っていない	⑨ その他	無回答	サンプル数
%	国外で活動している	26.8	8.7	4.7	21.4	9.2	10.3	21.2	35.3	3.9	0.7	100.0
	国外で活動していない	13.0	3.7	1.4	8.1	3.1	4.3	19.7	57.5	1.3	0.9	100.0
件数	国外で活動している	192	62	34	153	66	74	152	253	28	5	716
	国外で活動していない	99	28	11	62	24	33	150	439	10	7	763

生物多様性民間参画ガイドラインの認知別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	無回答	サンプル数
%	知っており、活用している	40.1	11.8	8.0	32.5	14.3	15.6	10.5	32.8	3.8	0.3	100.0
	知っているが、活用していない	16.5	5.5	1.4	11.6	4.7	6.3	22.7	47.0	2.4	1.3	100.0
	知らなかった	10.6	3.0	2.2	7.1	2.6	3.0	23.7	56.0	1.7	0.4	100.0
件数	知っており、活用している	126	37	25	102	45	49	33	103	12	1	314
	知っているが、活用していない	116	39	10	82	33	44	160	331	17	9	704
	知らなかった	49	14	10	33	12	14	110	260	8	2	464

愛知目標の認知別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	無回答	サンプル数
%	内容を知っている	31.3	10.4	4.9	26.1	11.4	13.3	13.3	37.8	4.2	0.5	100.0
	内容は知らないが、聞いたことがある	14.2	3.4	1.3	8.8	2.6	3.6	25.2	49.2	1.7	1.3	100.0
	聞いたことはない	8.5	2.8	2.5	4.2	2.3	2.5	25.2	58.4	1.1	0.3	100.0
件数	内容を知っている	186	62	29	155	68	79	79	225	25	3	595
	内容は知らないが、聞いたことがある	76	18	7	47	14	19	135	263	9	7	535
	聞いたことはない	30	10	9	15	8	9	89	206	4	1	353

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	無回答	サンプル数
%	事業活動と関係があり、重要視している	31.1	9.7	5.3	23.4	11.5	12.4	16.8	37.7	3.2	0.7	100.0
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	13.2	4.4	1.3	10.1	2.5	3.5	23.6	50.3	1.6	0.3	100.0
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	8.6	2.1	0.9	4.5	0.9	3.0	20.2	60.2	2.7	0.6	100.0
件数	事業活動との関係を把握していない	6.0	2.0	1.3	7.4	-	1.3	31.5	51.0	1.3	2.0	100.0
	事業活動と関係があり、重要視している	211	66	36	159	78	84	114	256	22	5	679
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	42	14	4	32	8	11	75	160	5	1	318
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	29	7	3	15	3	10	68	203	9	2	337
	事業活動との関係を把握していない	9	3	2	11	-	2	47	76	2	3	149

事業と生物多様性の関係の把握別クロス集計

	①事前に当該地及び周辺の生物多様性の状況について調査し、生物多様性の保全上重要な地域である場合開発を避け、影響の回避・低減を実施している	②他の場所での生息・生育環境の復元・創出等の代償措置を実施している	③鉱山等の跡地において、変更前の植生に戻すような植栽等の回復計画を立案・実施している	④緑地を創出する際には、郷土樹種の利用や外来種の侵入防止等の配慮を実施している	⑤開発事業による影響について継続的に事後調査を行っている	⑥開発事業による影響の予測・評価や保全の取組みについて情報を公開し、様々な社外の関係者と連携を図っている	⑦土地利用・開発事業において取組は行っていない	⑧土地利用・開発事業を行っていない	⑨その他	無回答	サンプル数	
%	一般的に定量的に把握している	28.5	8.1	4.9	15.4	9.8	9.8	11.4	48.0	2.4	0.8	100.0
	一部定量的に把握している	25.6	7.2	4.5	16.1	8.4	9.9	17.9	45.9	1.5	0.7	100.0
	一般的に定性的に把握している	24.2	10.2	3.9	22.8	10.2	9.8	16.8	42.1	4.6	0.7	100.0
	一部定性的に把握している	14.4	3.5	1.4	10.9	2.5	4.7	23.9	48.4	2.5	0.2	100.0
件数	一般的に定量的に把握している	35	10	6	19	12	12	14	59	3	1	123
	一部定量的に把握している	103	29	18	65	34	40	72	185	6	3	403
	一般的に定性的に把握している	69	29	11	65	29	28	48	120	13	2	285
	一部定性的に把握している	74	18	7	56	13	24	123	249	13	1	514

その他回答一覧

- ✓ 緑地保全
- ✓ 試験的に取組んでおり、一概に実施しているとは言えない状況
- ✓ グループ全体としては、周辺や屋上の緑化をすすめている。
- ✓ 森林 J-VER を利用した森林管理
- ✓ 本社で取組んでいる。
- ✓ 法令順守し実施
- ✓ 該当無し
- ✓ 商業施設のため、関連規制に則っている。
- ✓ 工場の空地の緑化
- ✓ 土壌汚染調査
- ✓ コンサルタントとして提案を行っている
- ✓ 緑地 20%以上保持
- ✓ 現在検討中
- ✓ ガイドラインを策定中
- ✓ 事業所敷地での生態系への配慮
- ✓ 赤道原則に署名して、一定金額以上のプロジェクト・ファイナンスは環境に与える影響を評価し、問題があれば改善を促している。
- ✓ 事業者と一体となって設計上の配慮や助言、環境アセス等のコンサルティングをしています
- ✓ 都市域における生物多様性の再生
- ✓ 工業団地を利用している
- ✓ 自治体・地域の規制を事前に確認し遵守している
- ✓ 社有林アサヒの森の生物多様性保全、工場水源地の森の生物多様性保全、レクリエーションの森の保全サポーター活動
- ✓ 出店の際に地域毎の条例等に対応
- ✓ 自社で土地を持っておりそこで生産等を行っているのですが土地利用はあるが、開発事業は行っていない
- ✓ 不明
- ✓ 別問 4-8 の補足：講義はないが全休憩所や廊下、イントラ、HP で掲示物を公開。又、保全

対象のメダカを実物掲示したり啓蒙している。

- ✓ 敷地内の緑化の取り組み
- ✓ ソーラ発電淡水化設備による砂漠地帯の給水設備による動物保護
- ✓ 他の事業者の土地利用・開発事業における生物多様性に関する取組を支援している。
- ✓ 環境関連法に基づく評価
- ✓ 不明
- ✓ 上記は、コンサルティング業務として、クライアントに提供しているものである
- ✓ 行政が主催する環境教育事業の植林等に協賛している
- ✓ 土地の利用において行政の承認を受けているため、基本的部分は地域行政の施策に従っている。
- ✓ 使用している土地の土壌調査や使用履歴を管理している。
- ✓ 使用している海域の水質調査を実施
- ✓ 化学肥料を有機質肥料で代替する取組、地域資源植物を用いた土地利用推進のための研究開発

問5-7. 貴社では、保有地（水域、海面等を含む）管理においてどのような生物多様性に関する取組を実施していますか。当てはまるものを全て選んで選択肢の番号に○を付けてください。

- ① 保有地の管理において、郷土樹種の利用や外来種の移入防止、生息地のネットワーク等、周辺地域の生態系との関係性を考慮している
- ② 地域の生態系保全や社員に対する環境教育等を目的として、自然環境を保全・整備している
- ③ 環境調査を行い、生物多様性の現状を把握している
- ④ 保有地における緑地の管理について第三者による評価を受けている
- ⑤ 保有地管理において取組は行っていない
- ⑥ 保有地管理を行っていない
- ⑦ その他

単純集計

		① 保有地の管理において、郷土樹種の利用や外来種の移入防止、生息地のネットワーク等を考慮している	② 地域の生態系保全や社員に対する環境教育等を目的として、自然環境を保全・整備している	③ 環境調査を行い、生物多様性の現状を把握している	④ 保有地における緑地の管理について第三者による評価を受けている	⑤ 保有地管理において取組は行っていない	⑥ 保有地管理を行っていない	⑦ その他	無回答	サンプル数
%	全体	15.4	29.3	14.3	5.4	31.0	26.6	3.9	0.9	100.0
件数		229	435	212	81	461	396	58	14	1487

業種別クロス集計

	① 保有地の管理において、郷土樹種の利用や外来種の移入防止、生息地のネットワーキング等、周辺地域の生態系との関係性を考慮している	② 地域の生態系保全や社員に対する環境教育等を目的として、自然環境を保全・整備している	③ 環境調査を行い、生物多様性の現状を把握している	④ 保有地における緑地の管理について第三者による評価を受けている	⑤ 保有地管理において取組は行っていない	⑥ 保有地管理を行っていない	⑦ その他	無回答	サンプル数	
%	農業	4.8	14.3	14.3	-	57.1	19.0	-	100.0	
	林業	100.0	60.0	80.0	60.0	-	-	-	100.0	
	漁業	8.3	-	-	-	33.3	58.3	8.3	100.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	33.3	16.7	33.3	16.7	33.3	16.7	-	100.0	
	建設業	15.6	25.6	16.7	5.6	42.2	20.0	1.1	100.0	
	製造業	18.6	38.0	16.7	6.7	33.2	14.9	4.7	0.3	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	61.1	72.2	72.2	33.3	16.7	-	-	100.0	
	情報通信業	1.3	8.9	-	-	27.8	53.2	5.1	3.8	100.0
	運輸業・郵便業	7.3	22.9	7.3	2.1	41.7	30.2	-	100.0	
	卸売業、小売業	10.7	21.4	10.1	2.5	25.8	37.7	5.7	1.9	100.0
	金融業、保険業	8.1	20.3	5.4	5.4	33.8	39.2	1.4	1.4	100.0
	不動産業、物品賃貸業	11.1	16.7	16.7	5.6	22.2	38.9	11.1	5.6	100.0
	学術研究・専門・技術サービス業	11.4	8.6	-	-	20.0	57.1	5.7	2.9	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	50.0	42.9	7.1	-	100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	16.7	25.0	25.0	8.3	33.3	33.3	-	-	100.0
	教育、学習支援業	36.2	55.2	41.4	6.9	17.2	6.9	6.9	-	100.0
	医療、福祉	3.3	20.0	3.3	3.3	16.7	50.0	6.7	-	100.0
	複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	9.5	17.1	6.7	3.8	20.0	49.5	1.0	2.9	100.0
	分類不能の産業	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	-	-	100.0
	件数	農業	1	3	3	-	12	4	-	21
林業		5	3	4	3	-	-	-	5	
漁業		1	-	-	-	4	7	1	12	
鉱業、採石業、砂利採取業		2	1	2	1	2	1	-	6	
建設業		14	23	15	5	38	18	1	90	
製造業		120	245	108	43	214	96	30	645	
電気・ガス・熱供給・水道業		11	13	13	6	3	-	-	18	
情報通信業		1	7	-	-	22	42	4	79	
運輸業・郵便業		7	22	7	2	40	29	-	96	
卸売業、小売業		17	34	16	4	41	60	9	159	
金融業、保険業		6	15	4	4	25	29	1	74	
不動産業、物品賃貸業		2	3	3	1	4	7	2	18	
学術研究・専門・技術サービス業		4	3	-	-	7	20	2	35	
宿泊業、飲食サービス業		-	-	-	-	7	6	1	14	
生活関連サービス業、娯楽業		2	3	3	1	4	4	-	12	
教育、学習支援業		21	32	24	4	10	4	4	58	
医療、福祉		1	6	1	1	5	15	2	30	
複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)		10	18	7	4	21	52	1	105	
分類不能の産業		4	4	2	2	2	2	-	10	

本店所在地別クロス集計

	① 保有地の管理において、郷土樹種の利用や外来種の移入防止、生息地のネットワーク等、周辺地域の生態系との関係性を考慮している	② 地域の生態系保全や社員に対する環境教育等を目的として、自然環境を保全・整備している	③ 環境調査を行い、生物多様性の現状を把握している	④ 保有地における緑地の管理について第三者による評価を受けている	⑤ 保有地管理において取組は行っていない	⑥ 保有地管理を行っていない	⑦ その他	無回答	サンプル数	
%	北海道	19.2	34.6	15.4	7.7	30.8	30.8	-	-	100.0
	青森県	20.0	-	-	-	60.0	20.0	-	-	100.0
	岩手県	10.0	30.0	10.0	-	30.0	40.0	-	-	100.0
	宮城県	16.7	25.0	25.0	-	41.7	16.7	-	-	100.0
	秋田県	-	25.0	-	-	50.0	25.0	-	-	100.0
	山形県	-	16.7	16.7	-	33.3	33.3	-	-	100.0
	福島県	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-	-	100.0
	茨城県	-	15.0	-	-	35.0	40.0	5.0	5.0	100.0
	栃木県	7.7	23.1	7.7	-	23.1	38.5	-	-	100.0
	群馬県	25.0	33.3	16.7	16.7	50.0	16.7	-	-	100.0
	埼玉県	16.7	40.0	16.7	3.3	26.7	23.3	-	-	100.0
	千葉県	20.0	20.0	20.0	6.7	26.7	33.3	-	-	100.0
	東京都	16.3	32.7	16.6	6.0	26.9	28.5	4.2	1.1	100.0
	神奈川県	9.5	21.4	4.8	2.4	28.6	35.7	10.7	-	100.0
	新潟県	16.7	16.7	5.6	-	44.4	33.3	5.6	-	100.0
	富山県	22.2	27.8	11.1	5.6	55.6	5.6	-	-	100.0
	石川県	7.7	30.8	7.7	-	38.5	15.4	-	-	100.0
	福井県	-	-	-	-	66.7	33.3	-	-	100.0
	山梨県	-	20.0	-	-	-	80.0	-	-	100.0
	長野県	29.6	37.0	14.8	3.7	37.0	11.1	-	-	100.0
	岐阜県	14.3	14.3	14.3	7.1	50.0	21.4	-	-	100.0
	静岡県	29.7	32.4	16.2	8.1	29.7	13.5	10.8	-	100.0
	愛知県	11.5	24.6	12.3	4.9	38.5	20.5	5.7	0.8	100.0
	三重県	7.7	38.5	15.4	-	38.5	-	7.7	-	100.0
	滋賀県	12.5	25.0	12.5	-	12.5	50.0	-	-	100.0
	京都府	19.0	33.3	14.3	-	38.1	23.8	-	-	100.0
	大阪府	16.5	33.1	18.7	10.8	28.1	22.3	4.3	1.4	100.0
	兵庫県	14.6	14.6	9.8	4.9	41.5	29.3	-	2.4	100.0
	奈良県	14.3	28.6	14.3	-	14.3	28.6	14.3	-	100.0
	和歌山県	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	100.0
	鳥取県	-	-	-	-	66.7	33.3	-	-	100.0
	島根県	-	25.0	25.0	-	75.0	-	-	-	100.0
	岡山県	-	15.4	7.7	-	46.2	23.1	-	7.7	100.0
	広島県	22.7	31.8	13.6	-	22.7	31.8	-	-	100.0
	山口県	-	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	100.0
	徳島県	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
	香川県	16.7	33.3	33.3	16.7	16.7	33.3	-	-	100.0
	愛媛県	-	37.5	12.5	-	37.5	25.0	12.5	-	100.0
	高知県	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
	福岡県	10.8	21.6	13.5	10.8	29.7	37.8	-	-	100.0
	佐賀県	25.0	50.0	-	-	25.0	-	25.0	-	100.0
	長崎県	-	20.0	-	-	40.0	40.0	-	-	100.0
	熊本県	-	-	-	-	66.7	33.3	-	-	100.0
	大分県	28.6	57.1	14.3	-	28.6	-	-	-	100.0
	宮崎県	33.3	16.7	33.3	-	50.0	-	-	-	100.0
	鹿児島県	12.5	-	-	-	25.0	50.0	-	12.5	100.0
	沖縄県	50.0	50.0	50.0	50.0	-	25.0	-	-	100.0

	① 保有地の管理において、郷土樹種の利用や外来種の移入防止、生息地のネットワーク等、周辺地域の生態系との関係性を考慮している	② 地域の生態系保全や社員に対する環境教育等を目的として、自然環境を保全・整備している	③ 環境調査を行い、生物多様性の現状を把握している	④ 保有地における緑地の管理について第三者による評価を受けている	⑤ 保有地管理において取組は行っていない	⑥ 保有地管理を行っていない	⑦ その他	無回答	サンプル数	
件数	北海道	5	9	4	2	8	8	-	-	26
	青森県	1	-	-	-	3	1	-	-	5
	岩手県	1	3	1	-	3	4	-	-	10
	宮城県	2	3	3	-	5	2	-	-	12
	秋田県	-	1	-	-	2	1	-	-	4
	山形県	-	1	1	-	2	2	-	-	6
	福島県	2	-	-	-	2	2	-	-	6
	茨城県	-	3	-	-	7	8	1	1	20
	栃木県	1	3	1	-	3	5	-	-	13
	群馬県	3	4	2	2	6	2	-	-	12
	埼玉県	5	12	5	1	8	7	-	-	30
	千葉県	3	3	3	1	4	5	-	-	15
	東京都	100	201	102	37	165	175	26	7	614
	神奈川県	8	18	4	2	24	30	9	-	84
	新潟県	3	3	1	-	8	6	1	-	18
	富山県	4	5	2	1	10	1	-	-	18
	石川県	1	4	1	-	5	2	-	-	13
	福井県	-	-	-	-	2	1	-	-	3
	山梨県	-	1	-	-	-	4	-	-	5
	長野県	8	10	4	1	10	3	-	-	27
	岐阜県	2	2	2	1	7	3	-	-	14
	静岡県	11	12	6	3	11	5	4	-	37
	愛知県	14	30	15	6	47	25	7	1	122
	三重県	1	5	2	-	5	-	1	-	13
	滋賀県	1	2	1	-	1	4	-	-	8
	京都府	4	7	3	-	8	5	-	-	21
	大阪府	23	46	26	15	39	31	6	2	139
	兵庫県	6	6	4	2	17	12	-	1	41
	奈良県	1	2	1	-	1	2	1	-	7
	和歌山県	-	1	-	-	1	-	-	-	2
	鳥取県	-	-	-	-	2	1	-	-	3
	島根県	-	1	1	-	3	-	-	-	4
	岡山県	-	2	1	-	6	3	-	1	13
	広島県	5	7	3	-	5	7	-	-	22
	山口県	-	2	-	-	2	2	-	-	6
	徳島県	1	2	-	-	-	-	-	-	2
	香川県	1	2	2	1	1	2	-	-	6
	愛媛県	-	3	1	-	3	2	1	-	8
	高知県	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	福岡県	4	8	5	4	11	14	-	-	37
	佐賀県	1	2	-	-	1	-	1	-	4
	長崎県	-	1	-	-	2	2	-	-	5
	熊本県	-	-	-	-	4	2	-	-	6
	大分県	2	4	1	-	2	-	-	-	7
	宮崎県	2	1	2	-	3	-	-	-	6
	鹿児島県	1	-	-	-	2	4	-	1	8
	沖縄県	2	2	2	2	-	1	-	-	4

従業員数別クロス集計

		① 保有地の管理において、郷土樹種の利用や外来種の移入防止、生息地のネットワーク等、周辺地域の生態系との関係性を考慮している	② 地域の生態系保全や社員に対する環境教育等を目的として、自然環境を保全・整備している	③ 環境調査を行い、生物多様性の現状を把握している	④ 保有地における緑地の管理について第三者による評価を受けている	⑤ 保有地管理において取組は行っていない	⑥ 保有地管理を行っていない	⑦ その他	無回答	サンプル数
%	50～99人	35.7	21.4	28.6	10.7	25.0	28.6	3.6	-	100.0
	100～499人	-	5.3	5.3	10.5	47.4	31.6	-	5.3	100.0
	500～749人	7.3	20.3	6.8	2.9	34.8	33.9	2.6	1.3	100.0
	750～999人	16.3	22.3	8.2	4.7	29.6	29.6	5.2	0.9	100.0
	1000～1999人	12.3	30.1	13.4	4.7	35.3	23.3	3.8	0.8	100.0
	2000～4999人	19.7	36.9	19.7	6.1	25.0	23.4	5.7	0.4	100.0
	5000～9999人	34.6	52.6	37.2	11.5	23.1	14.1	1.3	1.3	100.0
	10000人以上	42.4	65.2	40.9	16.7	15.2	9.1	6.1	-	100.0
件数	50～99人	10	6	8	3	7	8	1	-	28
	100～499人	-	1	1	2	9	6	-	1	19
	500～749人	33	92	31	13	158	154	12	6	454
	750～999人	38	52	19	11	69	69	12	2	233
	1000～1999人	45	110	49	17	129	85	14	3	365
	2000～4999人	48	90	48	15	61	57	14	1	244
	5000～9999人	27	41	29	9	18	11	1	1	78
	10000人以上	28	43	27	11	10	6	4	-	66

上場の有無別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
%	上場している	24.3	40.4	21.5	8.7	32.1	14.9	4.7	0.2	100.0
	上場していない	10.4	23.1	10.2	3.7	30.4	33.1	3.4	1.4	100.0
件数	上場している	129	214	114	46	170	79	25	1	530
	上場していない	100	221	98	35	291	317	33	13	957

売上高別クロス集計

		① 保有地の管理において、郷土樹種の利用や外来種の移入防止、生息地のネットワーク等を考慮している	② 地域の生態系保全や社員に対する環境教育等を目的として、自然環境を保全・整備している	③ 環境調査を行い、生物多様性の現状を把握している	④ 保有地における緑地の管理について第三者による評価を受けている	⑤ 保有地管理において取組は行っていない	⑥ 保有地管理を行っていない	⑦ その他	無回答	サンプル数
%	10億円未満	14.3	14.3	14.3	9.5	38.1	23.8	-	-	100.0
	10億～50億円未満	10.4	9.0	10.4	7.5	29.9	43.3	3.0	4.5	100.0
	50億～100億円未満	6.2	16.9	3.1	1.5	21.5	56.9	1.5	-	100.0
	100億～500億円未満	10.6	21.2	7.2	3.6	35.6	30.2	2.6	1.2	100.0
	500億～1000億円未満	9.3	28.7	9.3	2.3	36.8	26.0	3.5	0.4	100.0
	1000億～5000億円未満	18.1	34.9	16.8	5.7	28.6	19.0	6.0	0.6	100.0
	5000億～1兆円未満	40.9	54.5	42.4	13.6	13.6	18.2	1.5	-	100.0
1兆円以上	38.6	61.4	44.6	22.9	20.5	8.4	7.2	-	100.0	
件数	10億円未満	3	3	3	2	8	5	-	-	21
	10億～50億円未満	7	6	7	5	20	29	2	3	67
	50億～100億円未満	4	11	2	1	14	37	1	-	65
	100億～500億円未満	53	106	36	18	178	151	13	6	500
	500億～1000億円未満	24	74	24	6	95	67	9	1	258
	1000億～5000億円未満	57	110	53	18	90	60	19	2	315
	5000億～1兆円未満	27	36	28	9	9	12	1	-	66
1兆円以上	32	51	37	19	17	7	6	-	83	

国外での事業活動の有無別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
%	国外で活動している	21.2	37.6	18.9	7.5	32.0	16.5	4.7	0.6	100.0
	国外で活動していない	9.8	21.8	10.1	3.5	30.0	36.3	2.9	1.3	100.0
件数	国外で活動している	152	269	135	54	229	118	34	4	716
	国外で活動していない	75	166	77	27	229	277	22	10	763

生物多様性民間参画ガイドラインの認知別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
%	知っており、活用している	35.7	55.7	34.7	14.6	14.3	15.0	4.1	0.3	100.0
	知っているが、活用していない	10.4	25.0	10.2	3.3	34.7	27.3	4.1	1.4	100.0
	知らなかった	9.5	17.9	6.7	2.6	36.4	33.8	3.2	0.6	100.0
件数	知っており、活用している	112	175	109	46	45	47	13	1	314
	知っているが、活用していない	73	176	72	23	244	192	29	10	704
	知らなかった	44	83	31	12	169	157	15	3	464

愛知目標の認知別クロス集計

		① 保有地の管理において、郷土樹種の利用や外来種の移入防止、生息地のネットワーク等、周辺地域の生態系との関係性を考慮している	② 地域の生態系保全や社員に対する環境教育等を目的として、自然環境を保全・整備している	③ 環境調査を行い、生物多様性の現状を把握している	④ 保有地における緑地の管理について第三者による評価を受けている	⑤ 保有地管理において取組は行っていない	⑥ 保有地管理を行っていない	⑦ その他	無回答	サンプル数
%	内容を知っている	26.4	43.9	25.9	9.7	22.9	17.8	4.7	0.7	100.0
	内容は知らないが、聞いたことがある	9.5	20.9	7.9	3.2	35.3	30.3	3.9	1.3	100.0
	聞いたことはない	5.9	17.3	4.5	1.7	38.2	36.0	2.5	0.6	100.0
件数	内容を知っている	157	261	154	58	136	106	28	4	595
	内容は知らないが、聞いたことがある	51	112	42	17	189	162	21	7	535
	聞いたことはない	21	61	16	6	135	127	9	2	353

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
%	事業活動と関係があり、重要視している	25.3	42.0	24.0	9.1	21.9	21.4	4.7	0.7	100.0
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	9.1	23.3	9.1	3.5	39.0	24.8	3.8	0.6	100.0
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	5.9	17.5	4.7	2.1	34.4	35.9	3.3	0.6	100.0
	事業活動との関係を把握していない	4.7	11.4	2.7	0.7	48.3	32.9	1.3	2.7	100.0
件数	事業活動と関係があり、重要視している	172	285	163	62	149	145	32	5	679
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	29	74	29	11	124	79	12	2	318
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	20	59	16	7	116	121	11	2	337
	事業活動との関係を把握していない	7	17	4	1	72	49	2	4	149

事業と生物多様性の関係の把握別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
%	全般的に定量的に把握している	24.4	39.8	26.8	10.6	19.5	22.0	7.3	-	100.0
	一部定量的に把握している	20.1	35.7	18.9	6.5	28.3	24.3	2.7	0.7	100.0
	全般的に定性的に把握している	20.4	37.5	19.6	8.8	23.9	24.6	4.6	1.1	100.0
	一部定性的に把握している	9.9	22.6	8.2	2.9	35.4	28.4	4.1	0.4	100.0
件数	全般的に定量的に把握している	30	49	33	13	24	27	9	-	123
	一部定量的に把握している	81	144	76	26	114	98	11	3	403
	全般的に定性的に把握している	58	107	56	25	68	70	13	3	285
	一部定性的に把握している	51	116	42	15	182	146	21	2	514

その他回答一覧

- ✓ 緑化と保持
- ✓ 緑地保全
- ✓ 保有地→漁場
- ✓ 市の指導する樹種で緑地を整備している
- ✓ 工場緑化。汚染の防止。再生可能エネルギー導入（気候変動抑制）検討。
- ✓ 清掃活動の実施
- ✓ 森林 J-VER を利用した森林管理
- ✓ 横浜市、川崎市との緑地保全協定の締結
- ✓ 保有地の管理時に除草剤を使用しない。
- ✓ 事業所緑地の生物多様性評価ツールを用いて、評価、改善を行っている JBIB「いきもの共生事業所推進ガイドライン」
- ✓ 研究テーマとして取り上げている
- ✓ 自社ビルは事務所棟及び賃貸ビルである。
- ✓ 定期清掃活動などの実施
- ✓ 太陽光パネル付 LED 外灯の設置など環境に配慮した店舗づくりを行っている
- ✓ 難しく考えず、周辺の地域環境を害さない様各管理者が対応している
- ✓ コンサルタントとして提案を行っている
- ✓ 保有地管理を開始する予定
- ✓ 保有地に緑地を創出し、適切な樹種・植物を植えた。
- ✓ 緑地 20%以上保持
- ✓ 緑地整備（第三者評価無）
- ✓ 池を保有しているが、水道法に則る調査のみ実施
- ✓ 緑地の拡充
- ✓ 現在検討中
- ✓ ガイドラインを策定中
- ✓ 保有地について土壌汚染調査を行なっている
- ✓ 定期的に保有地近隣地域の清掃活動を行っている
- ✓ 保有地の緑地管理
- ✓ 中水設備を導入し、排水量を削減している
- ✓ 第三者による環境調査実施を準備中である
- ✓ 子供を対象としたエンゼルの森自然塾として活用
- ✓ 里山の保護も兼ね間伐材を取り入れたことがある
- ✓ 自社保有地はありません。
- ✓ 地域毎の条例等に基づき適切に対応
- ✓ 保有地において緑地の管理、植樹を行っている
- ✓ 不明
- ✓ 地域在来種保全目的の緑地としてビオトープガーデンを設置し、生物毒性実験の意味も込めて排水処理の水をビオトープ池の水源に利用。池の水生生物に関して県の内水面試験場研究員よりアドバイスを受けている。
- ✓ 事業所内の落葉を堆肥化している。
- ✓ 保有地の緑地管理
- ✓ 自然環境の整備・保全は行っているが、生物多様性にかかわる取組に関しては計画中。
- ✓ 保有地はありません
- ✓ 保有地における緑化活動の推進を行っている
- ✓ 厚木森林組合と水源林長期施業受委託契約
- ✓ 生物多様性に関する取組みとは主旨が異なると思われるが、植栽担当を置き場内自然環境の保全を行っている。

- ✓ 事業所の一部に自然環境に配慮した植栽を実施
- ✓ 環境美化活動
- ✓ 保有森林の FSC 認証取得
- ✓ 樹木の管理（枝打ち，下草刈）
- ✓ 緑化の推進、5S 活動
- ✓ 敷地内の緑化活動推進
- ✓ 土地区画整理事業等を通じてエコマネジメント活動を実施している
- ✓ 上記 3 の実施を検討している。
- ✓ 土壌汚染調査
- ✓ 保有地に散布する除草剤等について遵法な物質を選択すると共に、記録を残している。
- ✓ 一部の保有地で 1. を試行している
- ✓ 地域の希少種の保護活動を実施
- ✓ 土壌汚染や井戸水の管理
- ✓ 環境調査は行なっているが、生物多様性調査は実施しておりません。
- ✓ 農学部附属農場では環境に配慮して化学農薬、化学肥料の使用を減らしている

問5-8. 貴社では、生物資源（動植物等）の利用においてどのような生物多様性に関する取組を実施していますか。当てはまるものを全て選んで選択肢の番号に○を付けてください。

- ① 利用する生物資源の量を定期的に調査し、枯渇しないよう利用量等の管理を行っている
- ② 生物多様性配慮の認証の取得や認証を取得した製品の購入等に取り組んでいる
- ③ 生物資源を利用している土地や海域が生物多様性の保全上重要な地域かどうか確認し、該当する場合、利用の回避や影響の低減を実施している
- ④ 禁漁区や自主的な保護区の設定等により、生物資源の回復を目的とした対策を講じている
- ⑤ 花粉媒介や害虫駆除において外来種の利用を避けている
- ⑥ 遺伝資源の利用において関係法令等を遵守している
- ⑦ 生物資源の利用において取組は行っていない
- ⑧ 生物資源を利用していない
- ⑨ その他

単純集計

	① 利用する生物資源の量を定期的に調査し、枯渇しない	② 生物多様性配慮の認証の取得や認証を取得した製品の購入等に取り組んでいる	③ 生物資源を利用している土地や海域が生物多様性の保全上重要な地域かどうか確認し、該当する場合、利用の回避や影響の低減を実施している	④ 禁漁区や自主的な保護区の設定等により、生物資源の回復を目的とした対策を講じている	⑤ 花粉媒介や害虫駆除において外来種の利用を避けている	⑥ 遺伝資源の利用において関係法令等を遵守している	⑦ 生物資源の利用において取組は行っていない	⑧ 生物資源を利用していない	⑨ その他	無回答	サンプル数
%	7.2	16.3	8.2	2.1	1.8	10.4	17.1	49.4	2.4	0.7	100.0
件数	107	242	122	31	27	154	254	734	36	10	1487

業種別クロス集計

	① よう 利用 する 生物 資源 の 量 を 定 期 的 に 調 査 し 、 枯 渇 し な い	② 購 入 等 に 取 り 組 ん で い る	③ 生 物 資 源 を 利 用 し て い る 土 地 や 海 域 が 生 物 多 様 性 の 保 全 上 重 要 な 地 域 か ど う か 確 認 し 、 該 当 す る 場 合 、 利 用 の 回 避 や 影 響 の 低 減 を 実 施 し て い る	④ 回 禁 漁 区 や 自 主 的 な 保 護 区 の 設 定 等 に よ り 、 生 物 資 源 の 回 復 を 目 的 と し た 対 策 を 講 じ て い る	⑤ 花 粉 媒 介 や 害 虫 駆 除 に お い て 外 来 種 の 利 用 を 避 け て い る	⑥ 遺 伝 資 源 の 利 用 に お い て 関 係 法 令 等 を 遵 守 し て い る	⑦ 生 物 資 源 の 利 用 に お い て 取 組 は 行 っ て い な い	⑧ 生 物 資 源 を 利 用 し て い な い	⑨ そ の 他	無 回 答	サ ン プ ル 数
農業	4.8	4.8	4.8	-	9.5	33.3	38.1	9.5	-	-	100.0
林業	60.0	60.0	40.0	20.0	-	40.0	-	-	-	-	100.0
漁業	25.0	8.3	25.0	41.7	-	8.3	8.3	-	8.3	-	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	16.7	-	16.7	-	-	-	-	83.3	-	-	100.0
建設業	3.3	22.2	15.6	2.2	3.3	14.4	12.2	46.7	3.3	-	100.0
製造業	8.5	15.3	7.9	2.3	1.4	9.8	22.5	45.7	1.9	0.5	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	16.7	11.1	5.6	-	-	11.1	66.7	-	-	100.0
情報通信業	2.5	12.7	1.3	-	-	1.3	2.5	75.9	5.1	1.3	100.0
運輸業・郵便業	4.2	16.7	4.2	-	-	2.1	8.3	70.8	1.0	-	100.0
卸売業、小売業	5.7	25.2	7.5	2.5	1.9	8.8	17.6	45.9	3.8	0.6	100.0
金融業、保険業	6.8	25.7	-	-	-	-	5.4	59.5	2.7	1.4	100.0
不動産業、物品賃貸業	-	11.1	5.6	-	-	-	22.2	61.1	5.6	-	100.0
学術研究・専門・技術サービス業	5.7	14.3	11.4	-	-	8.6	14.3	54.3	2.9	2.9	100.0
宿泊業、飲食サービス業	-	14.3	14.3	-	7.1	35.7	35.7	14.3	-	-	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	16.7	8.3	8.3	-	-	-	8.3	58.3	8.3	-	100.0
教育、学習支援業	17.2	8.6	24.1	3.4	5.2	48.3	12.1	20.7	6.9	-	100.0
医療、福祉	-	6.7	-	-	3.3	10.0	16.7	66.7	-	-	100.0
複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	4.8	11.4	5.7	-	4.8	10.5	16.2	55.2	-	1.9	100.0
分類不能の産業	20.0	10.0	30.0	10.0	-	10.0	10.0	40.0	-	10.0	100.0
件数											
農業	1	1	1	-	2	7	8	2	-	-	21
林業	3	3	2	1	-	2	-	-	-	-	5
漁業	3	1	3	5	-	1	1	-	1	-	12
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	1	-	-	-	-	5	-	-	6
建設業	3	20	14	2	3	13	11	42	3	-	90
製造業	55	99	51	15	9	63	145	295	12	3	645
電気・ガス・熱供給・水道業	-	3	2	1	-	-	2	12	-	-	18
情報通信業	2	10	1	-	-	1	2	60	4	1	79
運輸業・郵便業	4	16	4	-	-	2	8	68	1	-	96
卸売業、小売業	9	40	12	4	3	14	28	73	6	1	159
金融業、保険業	5	19	-	-	-	-	4	44	2	1	74
不動産業、物品賃貸業	-	2	1	-	-	-	4	11	1	-	18
学術研究・専門・技術サービス業	2	5	4	-	-	3	5	19	1	1	35
宿泊業、飲食サービス業	-	2	2	-	1	5	5	2	-	-	14
生活関連サービス業、娯楽業	2	1	1	-	-	-	1	7	1	-	12
教育、学習支援業	10	5	14	2	3	28	7	12	4	-	58
医療、福祉	-	2	-	-	1	3	5	20	-	-	30
複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	5	12	6	-	5	11	17	58	-	2	105
分類不能の産業	2	1	3	1	-	1	1	4	-	1	10

本店所在地別クロス集計

	① 利用する生物資源の量を定期的に調査し、枯渇しないよう利用量等の管理を行っている	② 生物多様性配慮の認証の取得や認証を取得した製品の購入等に取り組んでいる	③ 生物資源を利用している土地や海域が生物多様性の保全上重要な地域かどうか確認し、該当する場合は、利用の回避や影響の低減を実施している	④ 禁漁区や自主的な保護区の設定等により、生物資源の回復を目的とした対策を講じている	⑤ 花粉媒介や害虫駆除において外来種の利用を避けている	⑥ 遺伝資源の利用において関係法令等を遵守している	⑦ 生物資源の利用において取組は行っていない	⑧ 生物資源を利用していない	⑨ その他	無回答	サンプル数	
	北海道	19.2	23.1	15.4	3.8	11.5	23.1	11.5	42.3	-	-	100.0
	青森県	-	-	20.0	-	-	-	20.0	60.0	-	-	100.0
	岩手県	10.0	-	-	10.0	-	10.0	30.0	50.0	-	-	100.0
	宮城県	8.3	8.3	8.3	-	-	33.3	25.0	25.0	-	-	100.0
	秋田県	-	25.0	-	25.0	-	25.0	-	25.0	25.0	-	100.0
	山形県	-	-	-	-	-	16.7	33.3	50.0	-	-	100.0
	福島県	-	-	-	-	-	-	16.7	83.3	-	-	100.0
	茨城県	5.0	20.0	-	5.0	5.0	20.0	10.0	45.0	-	-	100.0
	栃木県	7.7	7.7	-	-	7.7	7.7	7.7	61.5	7.7	-	100.0
	群馬県	16.7	16.7	8.3	-	8.3	8.3	16.7	58.3	-	-	100.0
	埼玉県	-	20.0	6.7	-	-	3.3	16.7	56.7	3.3	-	100.0
	千葉県	6.7	40.0	6.7	-	6.7	6.7	6.7	53.3	-	-	100.0
	東京都	8.1	20.8	11.4	2.6	1.6	11.6	13.5	47.4	3.4	0.8	100.0
	神奈川県	2.4	13.1	4.8	2.4	1.2	6.0	14.3	63.1	1.2	-	100.0
	新潟県	5.6	-	5.6	-	-	-	22.2	66.7	-	-	100.0
	富山県	5.6	11.1	5.6	-	-	11.1	38.9	33.3	-	-	100.0
	石川県	-	7.7	-	7.7	7.7	-	7.7	76.9	7.7	-	100.0
	福井県	-	-	-	-	-	-	66.7	33.3	-	-	100.0
	山梨県	-	-	-	-	-	20.0	-	80.0	-	-	100.0
	長野県	18.5	11.1	-	-	-	14.8	37.0	33.3	-	-	100.0
	岐阜県	-	-	-	-	7.1	7.1	21.4	64.3	-	-	100.0
	静岡県	8.1	10.8	13.5	8.1	2.7	5.4	27.0	35.1	-	-	100.0
	愛知県	2.5	9.0	4.1	0.8	1.6	3.3	18.9	59.0	2.5	0.8	100.0
	三重県	15.4	15.4	7.7	-	-	7.7	7.7	61.5	-	-	100.0
	滋賀県	12.5	12.5	-	-	-	-	25.0	50.0	-	-	100.0
	京都府	4.8	4.8	4.8	-	-	9.5	38.1	42.9	-	-	100.0
	大阪府	10.1	23.0	6.5	-	1.4	13.7	17.3	40.3	2.9	0.7	100.0
	兵庫県	7.3	9.8	7.3	-	2.4	9.8	19.5	53.7	-	2.4	100.0
	奈良県	14.3	28.6	-	-	-	28.6	14.3	28.6	-	-	100.0
	和歌山県	-	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	100.0
	鳥取県	-	-	66.7	-	-	-	-	33.3	-	-	100.0
	島根県	-	-	-	25.0	-	25.0	-	75.0	-	-	100.0
	岡山県	-	-	-	-	-	15.4	30.8	38.5	-	15.4	100.0
	広島県	13.6	-	9.1	-	4.5	13.6	18.2	45.5	4.5	-	100.0
	山口県	-	-	-	-	-	16.7	16.7	66.7	-	-	100.0
	徳島県	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	100.0
	香川県	-	16.7	-	-	-	-	16.7	66.7	-	-	100.0
	愛媛県	-	12.5	-	-	-	-	12.5	75.0	-	-	100.0
	高知県	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0
	福岡県	2.7	10.8	5.4	2.7	-	2.7	16.2	67.6	-	-	100.0
	佐賀県	-	25.0	-	-	-	25.0	75.0	-	-	-	100.0
	長崎県	20.0	20.0	-	20.0	-	-	20.0	40.0	-	-	100.0
	熊本県	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7	-	-	100.0
	大分県	-	-	14.3	-	-	-	28.6	57.1	-	-	100.0
	宮崎県	16.7	-	16.7	-	-	50.0	33.3	16.7	16.7	-	100.0
	鹿児島県	12.5	37.5	37.5	12.5	-	25.0	12.5	25.0	-	-	100.0
	沖縄県	25.0	25.0	25.0	-	-	-	25.0	-	25.0	-	100.0

	① 利用する生物資源の量を定期的に調査し、枯渇しないよう利用量等の管理を行っている	② 生物多様性配慮の認証の取得や認証を取得した製品の購入等に取り組んでいる	③ 生物資源を利用している土地や海域が生物多様性の保全上重要な地域かどうか確認し、該当する場合、利用の回避や影響の低減を実施している	④ 禁漁区や自主的な保護区の設定等により、生物資源の回復を目的とした対策を講じている	⑤ 花粉媒介や害虫駆除において外来種の利用を避けている	⑥ 遺伝資源の利用において関係法令等を遵守している	⑦ 生物資源の利用において取組は行っていない	⑧ 生物資源を利用していない	⑨ その他	無回答	サンプル数
北海道	5	6	4	1	3	6	3	11	-	-	26
青森県	-	-	1	-	-	-	1	3	-	-	5
岩手県	1	-	-	1	-	1	3	5	-	-	10
宮城県	1	1	1	-	-	4	3	3	-	-	12
秋田県	-	1	-	1	-	1	-	1	1	-	4
山形県	-	-	-	-	-	1	2	3	-	-	6
福島県	-	-	-	-	-	-	1	5	-	-	6
茨城県	1	4	-	1	1	4	2	9	-	-	20
栃木県	1	1	-	-	1	1	1	8	1	-	13
群馬県	2	2	1	-	1	1	2	7	-	-	12
埼玉県	-	6	2	-	-	1	5	17	1	-	30
千葉県	1	6	1	-	1	1	1	8	-	-	15
東京都	50	128	70	16	10	71	83	291	21	5	614
神奈川県	2	11	4	2	1	5	12	53	1	-	84
新潟県	1	-	1	-	-	-	4	12	-	-	18
富山県	1	2	1	-	-	2	7	6	-	-	18
石川県	-	1	-	1	1	-	1	10	1	-	13
福井県	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	3
山梨県	-	-	-	-	-	1	-	4	-	-	5
長野県	5	3	-	-	-	4	10	9	-	-	27
岐阜県	-	-	-	-	1	1	3	9	-	-	14
静岡県	3	4	5	3	1	2	10	13	-	-	37
愛知県	3	11	5	1	2	4	23	72	3	1	122
三重県	2	2	1	-	-	1	1	8	-	-	13
滋賀県	1	1	-	-	-	-	2	4	-	-	8
京都府	1	1	1	-	-	2	8	9	-	-	21
大阪府	14	32	9	-	2	19	24	56	4	1	139
兵庫県	3	4	3	-	1	4	8	22	-	1	41
奈良県	1	2	-	-	-	2	1	2	-	-	7
和歌山県	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	2
鳥取県	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-	3
島根県	-	-	-	1	-	1	-	3	-	-	4
岡山県	-	-	-	-	-	2	4	5	-	2	13
広島県	3	-	2	-	1	3	4	10	1	-	22
山口県	-	-	-	-	-	1	1	4	-	-	6
徳島県	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	2
香川県	-	1	-	-	-	-	1	4	-	-	6
愛媛県	-	1	-	-	-	-	1	6	-	-	8
高知県	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
福岡県	1	4	2	1	-	1	6	25	-	-	37
佐賀県	-	1	-	-	-	1	3	-	-	-	4
長崎県	1	1	-	1	-	-	1	2	-	-	5
熊本県	-	-	-	-	-	-	2	4	-	-	6
大分県	-	-	1	-	-	-	2	4	-	-	7
宮崎県	1	-	1	-	-	3	2	1	1	-	6
鹿児島県	1	3	3	1	-	2	1	2	-	-	8
沖縄県	1	1	1	-	-	-	1	-	1	-	4

件数

従業員数別クロス集計

		① 利用する生物資源の量を定期的に調査し、枯渇しない	② 生物多様性配慮の認証の取得や認証を取得した製品の購入等に取り組んでいる	③ 生物資源を利用している土地や海域が生物多様性の保全上重要な地域かどうか確認し、該当する場合は、利用の回避や影響の低減を実施している	④ 禁漁区や自主的な保護区の設定等により、生物資源の回復を目的とした対策を講じている	⑤ 花粉媒介や害虫駆除において外来種の利用を避けている	⑥ 遺伝資源の利用において関係法令等を遵守している	⑦ 生物資源の利用において取組は行っていない	⑧ 生物資源を利用していない	⑨ その他	無回答	サンプル数
%	50~99人	17.9	17.9	21.4	14.3	7.1	14.3	17.9	21.4	-	-	100.0
	100~499人	15.8	-	15.8	10.5	-	15.8	26.3	15.8	5.3	5.3	100.0
	500~749人	4.4	11.7	4.4	0.9	1.3	6.2	18.9	56.2	2.6	0.9	100.0
	750~999人	7.7	13.7	5.6	-	2.6	9.9	15.5	53.6	2.1	1.3	100.0
	1000~1999人	7.9	14.0	9.3	2.2	1.4	10.7	21.1	47.7	1.4	0.3	100.0
	2000~4999人	5.7	21.7	9.0	3.3	0.8	16.0	13.5	45.5	4.1	-	100.0
	5000~9999人	15.4	30.8	11.5	5.1	5.1	16.7	9.0	39.7	1.3	1.3	100.0
	10000人以上	9.1	36.4	22.7	1.5	3.0	7.6	7.6	43.9	3.0	-	100.0
件数	50~99人	5	5	6	4	2	4	5	6	-	-	28
	100~499人	3	-	3	2	-	3	5	3	1	1	19
	500~749人	20	53	20	4	6	28	86	255	12	4	454
	750~999人	18	32	13	-	6	23	36	125	5	3	233
	1000~1999人	29	51	34	8	5	39	77	174	5	1	365
	2000~4999人	14	53	22	8	2	39	33	111	10	-	244
	5000~9999人	12	24	9	4	4	13	7	31	1	1	78
	10000人以上	6	24	15	1	2	5	5	29	2	-	66

上場の有無別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	無回答	サンプル数
%	上場している	9.2	24.5	12.5	3.2	1.9	13.0	17.0	41.1	2.5	0.2	100.0
	上場していない	6.1	11.7	5.9	1.5	1.8	8.9	17.1	53.9	2.4	0.9	100.0
件数	上場している	49	130	66	17	10	69	90	218	13	1	530
	上場していない	58	112	56	14	17	85	164	516	23	9	957

売上高別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	無回答	サンプル数
%	10億円未満	19.0	23.8	14.3	14.3	9.5	4.8	23.8	9.5	-	4.8	100.0
	10億~50億円未満	10.4	9.0	7.5	1.5	1.5	11.9	16.4	47.8	1.5	3.0	100.0
	50億~100億円未満	4.6	3.1	6.2	-	-	3.1	23.1	60.0	3.1	-	100.0
	100億~500億円未満	6.2	10.0	5.0	0.2	2.4	6.6	18.8	57.4	1.6	0.8	100.0
	500億~1000億円未満	5.4	14.7	5.0	1.9	0.8	7.4	24.0	48.8	2.3	-	100.0
	1000億~5000億円未満	5.7	23.5	8.6	2.9	0.6	13.3	13.7	43.2	3.5	-	100.0
	5000億~1兆円未満	15.2	31.8	12.1	4.5	1.5	12.1	10.6	39.4	4.5	-	100.0
	1兆円以上	10.8	39.8	28.9	4.8	4.8	19.3	7.2	39.8	1.2	-	100.0
件数	10億円未満	4	5	3	3	2	1	5	2	-	1	21
	10億~50億円未満	7	6	5	1	1	8	11	32	1	2	67
	50億~100億円未満	3	2	4	-	-	2	15	39	2	-	65
	100億~500億円未満	31	50	25	1	12	33	94	287	8	4	500
	500億~1000億円未満	14	38	13	5	2	19	62	126	6	-	258
	1000億~5000億円未満	18	74	27	9	2	42	43	136	11	-	315
	5000億~1兆円未満	10	21	8	3	1	8	7	26	3	-	66
	1兆円以上	9	33	24	4	4	16	6	33	1	-	83

国外での事業活動の有無別クロス集計

		① 利用する生物資源の量を定期的に調査し、枯渇しないよう利用量等の管理を行っている	② 購入等に取り組んでいる	③ 生物資源を利用している土地や海域が生物多様性の保全上重要な地域かどうか確認し、該当する場合、利用の回避や影響の低減を実施している	④ 禁漁区や自主的な保護区の設定等により、生物資源の回復を目的とした対策を講じている	⑤ 花粉媒介や害虫駆除において外来種の利用を避けている	⑥ 遺伝資源の利用において関係法令等を遵守している	⑦ 生物資源の利用において取組は行っていない	⑧ 生物資源を利用していない	⑨ その他	無回答	サンプル数
%	国外で活動している	8.4	20.4	11.0	3.1	2.1	11.7	17.3	44.0	2.1	0.6	100.0
	国外で活動していない	6.2	12.6	5.6	1.0	1.6	8.9	16.9	54.4	2.8	0.8	100.0
件数	国外で活動している	60	146	79	22	15	84	124	315	15	4	716
	国外で活動していない	47	96	43	8	12	68	129	415	21	6	763

生物多様性民間参画ガイドラインの認知別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	無回答	サンプル数
%	知っており、活用している	14.6	32.8	19.7	4.8	4.5	19.1	10.2	34.4	2.9	0.3	100.0
	知っているが、活用していない	4.7	14.8	6.1	1.4	1.1	8.5	18.5	50.9	2.6	1.0	100.0
	知らなかった	6.0	7.5	3.7	1.3	1.1	7.1	19.6	57.5	1.7	0.2	100.0
件数	知っており、活用している	46	103	62	15	14	60	32	108	9	1	314
	知っているが、活用していない	33	104	43	10	8	60	130	358	18	7	704
	知らなかった	28	35	17	6	5	33	91	267	8	1	464

愛知目標の認知別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	無回答	サンプル数
%	内容を知っている	10.1	26.6	14.5	3.5	3.0	14.8	13.1	40.3	3.0	0.5	100.0
	内容は知らないが、聞いたことがある	4.9	11.6	5.0	1.3	0.9	8.6	18.5	52.3	3.2	0.9	100.0
	聞いたことはない	5.9	6.2	2.5	0.8	1.1	5.7	21.8	60.1	0.3	-	100.0
件数	内容を知っている	60	158	86	21	18	88	78	240	18	3	595
	内容は知らないが、聞いたことがある	26	62	27	7	5	46	99	280	17	5	535
	聞いたことはない	21	22	9	3	4	20	77	212	1	-	353

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	無回答	サンプル数
%	事業活動と関係があり、重要視している	11.8	26.5	14.6	3.5	3.2	16.1	12.5	37.7	2.9	0.3	100.0
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	4.1	10.7	5.7	1.9	1.3	10.4	22.0	48.7	2.5	0.3	100.0
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	3.3	7.1	0.9	0.3	-	2.1	19.0	65.9	2.1	0.6	100.0
	事業活動との関係を把握していない	1.3	2.0	1.3	-	0.7	2.7	23.5	67.1	0.7	2.7	100.0
件数	事業活動と関係があり、重要視している	80	180	99	24	22	109	85	256	20	2	679
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	13	34	18	6	4	33	70	155	8	1	318
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	11	24	3	1	-	7	64	222	7	2	337
	事業活動との関係を把握していない	2	3	2	-	1	4	35	100	1	4	149

事業と生物多様性の関係の把握別クロス集計

	① 利用する生物資源の量を定期的に調査し、枯渇しない	② 生物多様性配慮の認証の取得や認証を取得した製品の購入等に取り組んでいる	③ 生物資源を利用している土地や海域が生物多様性の保全上重要な地域かどうか確認し、該当する場合は、利用の回避や影響の低減を実施している	④ 禁漁区や自主的な保護区の設定等により、生物資源の回復を目的とした対策を講じている	⑤ 花粉媒介や害虫駆除において外来種の利用を避けている	⑥ 遺伝資源の利用において関係法令等を遵守している	⑦ 生物資源の利用において取組は行っていない	⑧ 生物資源を利用していない	⑨ その他	無回答	サンプル数	
%	一般的に定量的に把握している	17.1	21.1	13.0	4.1	3.3	13.8	10.6	47.2	0.8	-	100.0
	一部定量的に把握している	10.7	23.3	10.9	2.0	2.5	11.9	13.4	46.2	1.7	0.2	100.0
	一般的に定性的に把握している	7.0	22.5	11.6	3.5	2.5	14.4	11.2	43.9	4.6	0.7	100.0
	一部定性的に把握している	3.9	10.3	5.3	1.4	1.0	8.0	23.3	50.6	2.7	0.2	100.0
件数	一般的に定量的に把握している	21	26	16	5	4	17	13	58	1	-	123
	一部定量的に把握している	43	94	44	8	10	48	54	186	7	1	403
	一般的に定性的に把握している	20	64	33	10	7	41	32	125	13	2	285
	一部定性的に把握している	20	53	27	7	5	41	120	260	14	1	514

その他回答一覧

- ✓ 該当無し
- ✓ 生物資源由来の原料の有無を調査し、サプライヤーへ生物多様性保全への配慮を依頼している。
- ✓ サング保護、植え付け管理 植樹祭・育樹祭参加 昭和49年より毎月「みどりの講演会」実施 H24.12末455回
- ✓ トレースの取れない原料製品は仕入れない。
- ✓ 名古屋蝶の飛ぶまちプロジェクトに参加（本社ビルでの植草）
- ✓ 普及啓発、情報提供
- ✓ コンサルタントとして提案を行っている
- ✓ 紙・木材等の使用量の削減
- ✓ 研究対象として利用
- ✓ 現在 教育のみ
- ✓ 不要書類のリサイクル、再生紙の購入
- ✓ ガイドラインを策定中
- ✓ 教育研究
- ✓ 古紙の取扱いを増やすことで、生物資源由来の原料の低減に貢献する。
- ✓ 紙（植物）使用の削減
- ✓ 国際的な枠組みを順守して利用している
- ✓ 用紙使用量の削減
- ✓ 供給者と情報交換を定期的に行い、考え方を統一した活動を行っている。
- ✓ 直接的な生物資源は、コピー用紙等非常に限定的である。
- ✓ 材料資源の利用のみ
- ✓ 紙の使用量の削減
- ✓ 教育機関のため、該当する項目を特定できません
- ✓ 植物再生
- ✓ 特に該当しない
- ✓ 微生物による下水処理設備の開発

- ✓ 生物資源の教育的利用
- ✓ 生物資源の使用量の削減に取り組んでいる。
- ✓ 不明
- ✓ 無農薬綿花の利用促進
- ✓ 技術サービス業なので利用する生物資源は、紙程度
- ✓ 「1box for 2trees」製品の購入に取り組んでいる
- ✓ 生物資源（紙製品・木製品）の使用量を把握している。
- ✓ 造園緑化事業の実施に関して、植木生産者に在来樹種の生産を働きかけている。
- ✓ 分からない
- ✓ 種苗の入手に関し法令順守
- ✓ その地域における環境法規制の順守

問5-9. 貴社では、輸送段階でどのような生物多様性に関する取組を実施していますか。当てはまるものを全て選んで選択肢の番号に○を付けてください。

- ① 低公害車の利用等により、温室効果ガスや黒煙等の排出削減に取り組んでいる
- ② 船のバラスト水対策により外来種の移入・移出を防止している
- ③ コンテナ、パレット等に付着する昆虫・種子等の管理により外来種の移入・移出を防止している
- ④ 自主くん蒸により外来種の移入・移出を防止している
- ⑤ 上のような取組を実施している輸送業者を起用している
- ⑥ 輸送において取組は行っていない
- ⑦ 輸送を行っていない
- ⑧ その他

単純集計

		① 低公害車の利用等により、温室効果ガスや黒煙等の排出削減に取り組んでいる	② 船のバラスト水対策により外来種の移入・移出を防止している	③ コンテナ、パレット等により外来種の移入・移出を防止する昆虫・種子等の管理	④ 自主くん蒸により外来種の移入・移出を防止している	⑤ 上のような取組を実施している輸送業者を起用している	⑥ 輸送において取組は行っていない	⑦ 輸送を行っていない	⑧ その他	無回答	サンプル数
%	全体	56.4	2.4	3.8	2.4	16.7	16.5	17.4	2.8	0.4	100.0
件数		839	35	56	36	248	246	259	42	6	1487

業種別クロス集計

	① 低公害車の利用等により、温室効果ガスや黒煙等の排出削減に取り組んでいる	② 船舶のバラスト水対策により外来種の移入・移出を防止している	③ コンテナ、パレット等により外来種の移入・移出を防止している	④ 自主くん蒸により外来種の移入・移出を防止している	⑤ 上のような取組を実施している輸送業者を起用している	⑥ 輸送において取組は行っていない	⑦ 輸送を行っていない	⑧ その他	無回答	サンプル数		
%	農業	19.0	-	-	-	9.5	47.6	9.5	9.5	4.8	100.0	
	林業	80.0	-	-	-	-	20.0	-	-	-	100.0	
	漁業	16.7	-	-	-	-	50.0	33.3	-	-	100.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-	-	-	100.0	
	建設業	65.6	2.2	1.1	-	10.0	20.0	10.0	1.1	-	100.0	
	製造業	62.5	3.4	5.4	2.9	24.0	20.2	4.5	3.6	0.2	100.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	88.9	11.1	-	-	11.1	-	5.6	11.1	-	100.0	
	情報通信業	32.9	-	-	1.3	7.6	11.4	46.8	6.3	1.3	100.0	
	運輸業・郵便業	85.4	5.2	14.6	9.4	14.6	4.2	3.1	5.2	-	100.0	
	卸売業、小売業	60.4	2.5	2.5	3.1	22.6	15.7	13.2	-	0.6	100.0	
	金融業、保険業	52.7	-	-	-	6.8	8.1	35.1	-	-	100.0	
	不動産業、物品賃貸業	27.8	-	-	5.6	-	16.7	55.6	-	-	100.0	
	学術研究・専門・技術サービス業	34.3	-	-	-	8.6	5.7	51.4	-	2.9	100.0	
	宿泊業、飲食サービス業	42.9	-	-	-	-	28.6	28.6	-	-	100.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	33.3	-	8.3	-	-	25.0	41.7	-	-	100.0	
	教育、学習支援業	31.0	-	-	-	5.2	12.1	53.4	-	-	100.0	
	医療、福祉	43.3	-	-	-	3.3	6.7	50.0	3.3	-	100.0	
	複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	41.0	-	1.0	1.0	8.6	13.3	38.1	1.9	1.0	100.0	
	分類不能の産業	50.0	-	-	-	10.0	-	40.0	10.0	-	100.0	
	件数	農業	4	-	-	-	2	10	2	2	1	21
		林業	4	-	-	-	-	1	-	-	-	5
		漁業	2	-	-	-	-	6	4	-	-	12
		鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	-	-	2	2	-	-	-	6
建設業		59	2	1	-	9	18	9	1	-	90	
製造業		403	22	35	19	155	130	29	23	1	645	
電気・ガス・熱供給・水道業		16	2	-	-	2	-	1	2	-	18	
情報通信業		26	-	-	1	6	9	37	5	1	79	
運輸業・郵便業		82	5	14	9	14	4	3	5	-	96	
卸売業、小売業		96	4	4	5	36	25	21	-	1	159	
金融業、保険業		39	-	-	-	5	6	26	-	-	74	
不動産業、物品賃貸業		5	-	-	1	-	3	10	-	-	18	
学術研究・専門・技術サービス業		12	-	-	-	3	2	18	-	1	35	
宿泊業、飲食サービス業		6	-	-	-	-	4	4	-	-	14	
生活関連サービス業、娯楽業		4	-	1	-	-	3	5	-	-	12	
教育、学習支援業		18	-	-	-	3	7	31	-	-	58	
医療、福祉		13	-	-	-	1	2	15	1	-	30	
複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)		43	-	1	1	9	14	40	2	1	105	
分類不能の産業		5	-	-	-	1	-	4	1	-	10	

本店所在地別クロス集計

	① 低公害車の利用等により、温室効果ガスや黒煙等の削減に取り組んでいる	② 船舶のラスト水対策により外来種の移入・移出を防止している	③ コンテナ、パレット等により外来種の移入・移出を防止している	④ 自主くん蒸により外来種の移入・移出を防止している	⑤ 上のような取組を実施している輸送業者を起用している	⑥ 輸送において取組は行っていない	⑦ 輸送を行っていない	⑧ その他	無回答	サンプル数
北海道	73.1	-	-	-	3.8	7.7	15.4	3.8	-	100.0
青森県	-	-	-	-	20.0	20.0	60.0	-	-	100.0
岩手県	40.0	-	-	-	10.0	20.0	20.0	10.0	-	100.0
宮城県	50.0	-	-	-	8.3	33.3	8.3	8.3	-	100.0
秋田県	50.0	-	-	-	25.0	-	50.0	-	-	100.0
山形県	83.3	-	-	-	16.7	-	16.7	-	-	100.0
福島県	16.7	-	-	-	16.7	33.3	33.3	-	-	100.0
茨城県	40.0	-	-	5.0	15.0	15.0	35.0	-	-	100.0
栃木県	46.2	-	-	-	7.7	30.8	23.1	-	-	100.0
群馬県	66.7	8.3	-	-	25.0	8.3	25.0	-	-	100.0
埼玉県	76.7	-	-	-	16.7	-	20.0	-	-	100.0
千葉県	46.7	-	-	-	13.3	20.0	26.7	-	-	100.0
東京都	60.7	4.2	5.9	4.1	19.5	13.7	16.3	2.4	0.5	100.0
神奈川県	47.6	-	2.4	3.6	20.2	19.0	19.0	7.1	-	100.0
新潟県	38.9	-	5.6	-	11.1	44.4	16.7	-	-	100.0
富山県	77.8	-	-	-	5.6	22.2	-	-	-	100.0
石川県	30.8	-	-	-	23.1	15.4	30.8	-	-	100.0
福井県	66.7	-	-	-	33.3	-	-	-	-	100.0
山梨県	40.0	-	-	-	-	-	60.0	-	-	100.0
長野県	48.1	-	7.4	3.7	11.1	25.9	18.5	-	-	100.0
岐阜県	35.7	-	-	-	14.3	21.4	21.4	-	7.1	100.0
静岡県	32.4	-	2.7	-	29.7	21.6	16.2	5.4	-	100.0
愛知県	60.7	0.8	1.6	-	13.9	14.8	17.2	2.5	-	100.0
三重県	69.2	-	15.4	7.7	15.4	15.4	7.7	-	-	100.0
滋賀県	50.0	-	-	-	12.5	50.0	-	-	-	100.0
京都府	57.1	-	4.8	-	14.3	4.8	19.0	9.5	-	100.0
大阪府	63.3	2.2	2.2	1.4	16.5	16.5	12.2	2.2	-	100.0
兵庫県	53.7	2.4	4.9	2.4	9.8	14.6	17.1	7.3	2.4	100.0
奈良県	42.9	-	-	-	-	14.3	42.9	-	-	100.0
和歌山県	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	100.0
鳥取県	66.7	-	-	-	-	-	33.3	-	-	100.0
島根県	25.0	-	25.0	-	25.0	25.0	25.0	-	-	100.0
岡山県	53.8	-	7.7	7.7	-	30.8	7.7	-	7.7	100.0
広島県	54.5	4.5	4.5	4.5	13.6	31.8	9.1	4.5	-	100.0
山口県	50.0	16.7	-	-	33.3	-	33.3	-	-	100.0
徳島県	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
香川県	33.3	-	-	-	-	50.0	16.7	16.7	-	100.0
愛媛県	50.0	-	-	-	25.0	25.0	12.5	-	-	100.0
高知県	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
福岡県	43.2	2.7	2.7	-	8.1	21.6	32.4	2.7	-	100.0
佐賀県	50.0	-	-	-	-	25.0	25.0	-	-	100.0
長崎県	40.0	-	-	-	-	20.0	20.0	20.0	-	100.0
熊本県	50.0	-	-	-	16.7	33.3	-	-	-	100.0
大分県	57.1	-	-	-	14.3	28.6	14.3	-	-	100.0
宮崎県	50.0	-	-	-	16.7	33.3	-	-	-	100.0
鹿児島県	12.5	-	-	-	25.0	25.0	25.0	12.5	-	100.0
沖縄県	25.0	-	-	-	-	25.0	50.0	-	-	100.0

	① 低公害車の利用等により、温室効果ガスや黒煙等の排出削減に取り組んでいる	② 船のバラスト水対策により外来種の移入・移出を防止している	③ コンテナ、パレット等に付着する昆虫・種子等の管理により外来種の移入・移出を防止している	④ 自主くん蒸により外来種の移入・移出を防止している	⑤ 上のような取組を実施している輸送業者を起用している	⑥ 輸送において取組は行っていない	⑦ 輸送を行っていない	⑧ その他	無回答	サンプル数	
件数	北海道	19	-	-	-	1	2	4	1	-	26
	青森県	-	-	-	-	1	1	3	-	-	5
	岩手県	4	-	-	-	1	2	2	1	-	10
	宮城県	6	-	-	-	1	4	1	1	-	12
	秋田県	2	-	-	-	1	-	2	-	-	4
	山形県	5	-	-	-	1	-	1	-	-	6
	福島県	1	-	-	-	1	2	2	-	-	6
	茨城県	8	-	-	1	3	3	7	-	-	20
	栃木県	6	-	-	-	1	4	3	-	-	13
	群馬県	8	1	-	-	3	1	3	-	-	12
	埼玉県	23	-	-	-	5	-	6	-	-	30
	千葉県	7	-	-	-	2	3	4	-	-	15
	東京都	373	26	36	25	120	84	100	15	3	614
	神奈川県	40	-	2	3	17	16	16	6	-	84
	新潟県	7	-	1	-	2	8	3	-	-	18
	富山県	14	-	-	-	1	4	-	-	-	18
	石川県	4	-	-	-	3	2	4	-	-	13
	福井県	2	-	-	-	1	-	-	-	-	3
	山梨県	2	-	-	-	-	-	3	-	-	5
	長野県	13	-	2	1	3	7	5	-	-	27
	岐阜県	5	-	-	-	2	3	3	-	1	14
	静岡県	12	-	1	-	11	8	6	2	-	37
	愛知県	74	1	2	-	17	18	21	3	-	122
	三重県	9	-	2	1	2	2	1	-	-	13
	滋賀県	4	-	-	-	1	4	-	-	-	8
	京都府	12	-	1	-	3	1	4	2	-	21
	大阪府	88	3	3	2	23	23	17	3	-	139
	兵庫県	22	1	2	1	4	6	7	3	1	41
	奈良県	3	-	-	-	-	1	3	-	-	7
	和歌山県	1	-	-	-	-	1	-	-	-	2
	鳥取県	2	-	-	-	-	-	1	-	-	3
	島根県	1	-	1	-	1	1	1	-	-	4
	岡山県	7	-	1	1	-	4	1	-	1	13
	広島県	12	1	1	1	3	7	2	1	-	22
	山口県	3	1	-	-	2	-	2	-	-	6
	徳島県	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	香川県	2	-	-	-	-	3	1	1	-	6
	愛媛県	4	-	-	-	2	2	1	-	-	8
	高知県	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
	福岡県	16	1	1	-	3	8	12	1	-	37
	佐賀県	2	-	-	-	-	1	1	-	-	4
	長崎県	2	-	-	-	-	1	1	1	-	5
	熊本県	3	-	-	-	1	2	-	-	-	6
	大分県	4	-	-	-	1	2	1	-	-	7
	宮崎県	3	-	-	-	1	2	-	-	-	6
	鹿児島県	1	-	-	-	2	2	2	1	-	8
	沖縄県	1	-	-	-	-	1	2	-	-	4

従業員数別クロス集計

		① 低公害車の利用等により、温室効果ガスや黒煙等の排出削減に取り組んでいる	② 船のバラスト水対策により外来種の移入・移出を防止している	③ コンテナ、パレット等により外来種の移入・移出を防止している	④ 自主くん蒸により外来種の移入・移出を防止している	⑤ 上のような取組を実施している輸送業者を起用している	⑥ 輸送において取組は行っていない	⑦ 輸送を行っていない	⑧ その他	無回答	サンプル数
%	50~99人	25.0	-	-	-	7.1	46.4	21.4	-	-	100.0
	100~499人	26.3	-	-	-	10.5	36.8	15.8	-	10.5	100.0
	500~749人	45.4	0.4	2.2	2.2	14.3	19.8	24.0	2.0	0.7	100.0
	750~999人	55.8	1.3	3.4	1.7	15.5	15.9	18.5	3.0	-	100.0
	1000~1999人	60.0	2.7	3.3	2.5	16.2	16.7	15.6	2.2	0.3	100.0
	2000~4999人	66.4	2.5	4.1	1.6	20.1	11.9	10.2	4.9	-	100.0
	5000~9999人	74.4	11.5	11.5	9.0	21.8	6.4	11.5	3.8	-	100.0
	10000人以上	78.8	7.6	10.6	3.0	27.3	6.1	10.6	4.5	-	100.0
件数	50~99人	7	-	-	-	2	13	6	-	-	28
	100~499人	5	-	-	-	2	7	3	-	2	19
	500~749人	206	2	10	10	65	90	109	9	3	454
	750~999人	130	3	8	4	36	37	43	7	-	233
	1000~1999人	219	10	12	9	59	61	57	8	1	365
	2000~4999人	162	6	10	4	49	29	25	12	-	244
	5000~9999人	58	9	9	7	17	5	9	3	-	78
	10000人以上	52	5	7	2	18	4	7	3	-	66

上場の有無別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	無回答	サンプル数
%	上場している	72.6	5.7	7.2	4.7	23.2	13.4	5.8	3.6	-	100.0
	上場していない	47.4	0.5	1.9	1.1	13.1	18.3	23.8	2.4	0.6	100.0
件数	上場している	385	30	38	25	123	71	31	19	-	530
	上場していない	454	5	18	11	125	175	228	23	6	957

売上高別クロス集計

		① 低公害車の利用等により、温室効果ガスや黒煙等の排出削減に取り組んでいる	② 船のバラスト水対策により外来種の移入・移出を防止している	③ コンテナ、パレット等により外来種の移入・移出を防止している	④ 自主くん蒸により外来種の移入・移出を防止している	⑤ 上のような取組を実施している輸送業者を起用している	⑥ 輸送において取組は行っていない	⑦ 輸送を行っていない	⑧ その他	無回答	サンプル数
%	10億円未満	33.3	-	-	-	9.5	33.3	23.8	-	-	100.0
	10億～50億円未満	31.3	-	-	-	7.5	19.4	41.8	-	3.0	100.0
	50億～100億円未満	29.2	-	-	-	7.7	15.4	41.5	7.7	1.5	100.0
	100億～500億円未満	49.2	-	2.2	1.4	12.8	20.4	21.2	2.2	0.4	100.0
	500億～1000億円未満	60.9	2.3	3.1	2.7	15.9	19.0	9.7	2.7	-	100.0
	1000億～5000億円未満	72.1	2.5	3.8	2.9	24.8	10.8	7.3	2.9	-	100.0
	5000億～1兆円未満	71.2	7.6	13.6	6.1	18.2	12.1	9.1	7.6	-	100.0
	1兆円以上	81.9	18.1	14.5	8.4	28.9	6.0	4.8	3.6	-	100.0
件数	10億円未満	7	-	-	-	2	7	5	-	-	21
	10億～50億円未満	21	-	-	-	5	13	28	-	2	67
	50億～100億円未満	19	-	-	-	5	10	27	5	1	65
	100億～500億円未満	246	-	11	7	64	102	106	11	2	500
	500億～1000億円未満	157	6	8	7	41	49	25	7	-	258
	1000億～5000億円未満	227	8	12	9	78	34	23	9	-	315
	5000億～1兆円未満	47	5	9	4	12	8	6	5	-	66
	1兆円以上	68	15	12	7	24	5	4	3	-	83

国外での事業活動の有無別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	無回答	サンプル数
%	国外で活動している	65.4	3.9	5.9	4.2	22.8	15.1	9.2	3.5	0.1	100.0
	国外で活動していない	48.1	0.9	1.8	0.8	11.1	18.0	25.0	2.1	0.5	100.0
件数	国外で活動している	468	28	42	30	163	108	66	25	1	716
	国外で活動していない	367	7	14	6	85	137	191	16	4	763

生物多様性民間参画ガイドラインの認知別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	無回答	サンプル数
%	知っており、活用している	74.2	8.3	10.5	6.1	26.8	6.7	9.6	2.5	-	100.0
	知っているが、活用していない	54.3	1.3	2.1	1.4	17.3	16.9	17.9	3.1	0.7	100.0
	知らなかった	47.4	-	1.7	1.5	8.8	22.8	22.2	2.4	0.2	100.0
件数	知っており、活用している	233	26	33	19	84	21	30	8	-	314
	知っているが、活用していない	382	9	15	10	122	119	126	22	5	704
	知らなかった	220	-	8	7	41	106	103	11	1	464

愛知目標の認知別クロス集計

		① 低公害車の利用等により、温室効果ガスや黒煙等の排出削減に取り組んでいる	② 船のバラスト水対策により外来種の移入・移出を防止している	③ コンテナ、パレット等により外来種の移入・移出を防止している	④ 自主くん蒸により外来種の移入・移出を防止している	⑤ 上のような取組を実施している輸送業者を起用している	⑥ 輸送において取組は行っていない	⑦ 輸送を行っていない	⑧ その他	無回答	サンプル数
%	内容を知っている	66.9	5.4	6.9	4.0	23.2	9.7	12.4	3.5	0.2	100.0
	内容は知らないが、聞いたことがある	51.4	0.4	1.9	1.3	14.2	19.6	18.7	3.0	0.6	100.0
	聞いたことはない	46.2	0.3	1.4	1.4	9.6	23.5	24.1	1.4	0.3	100.0
件数	内容を知っている	398	32	41	24	138	58	74	21	1	595
	内容は知らないが、聞いたことがある	275	2	10	7	76	105	100	16	3	535
	聞いたことはない	163	1	5	5	34	83	85	5	1	353

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	無回答	サンプル数
%	事業活動と関係があり、重要視している	64.1	4.4	5.4	3.8	20.3	12.1	14.1	3.8	0.1	100.0
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	53.1	1.3	3.5	1.3	14.5	20.4	17.6	1.9	-	100.0
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	49.6	0.3	1.8	1.8	16.0	16.6	22.6	2.4	0.3	100.0
	事業活動との関係を把握していない	45.0	-	1.3	-	6.0	27.5	20.8	1.3	2.0	100.0
件数	事業活動と関係があり、重要視している	435	30	37	26	138	82	96	26	1	679
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	169	4	11	4	46	65	56	6	-	318
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	167	1	6	6	54	56	76	8	1	337
	事業活動との関係を把握していない	67	-	2	-	9	41	31	2	3	149

事業と生物多様性の関係の把握別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	無回答	サンプル数
%	一般的に定量的に把握している	56.1	4.9	4.1	0.8	25.2	13.8	21.1	2.4	-	100.0
	一部定量的に把握している	66.3	2.7	5.7	4.0	19.6	12.4	12.7	3.5	-	100.0
	一般的に定性的に把握している	62.8	5.3	5.6	2.5	17.5	13.3	14.4	3.2	0.4	100.0
	一部定性的に把握している	48.6	0.6	1.9	2.3	15.0	18.7	21.4	2.7	0.2	100.0
件数	一般的に定量的に把握している	69	6	5	1	31	17	26	3	-	123
	一部定量的に把握している	267	11	23	16	79	50	51	14	-	403
	一般的に定性的に把握している	179	15	16	7	50	38	41	9	1	285
	一部定性的に把握している	250	3	10	12	77	96	110	14	1	514

その他回答一覧

- ✓ 資源回収等を実施
- ✓ 外部の輸送業なので、どのように取り組んでいるか不明
- ✓ 二種使用である旨の周知
- ✓ 長距離輸送において、カーフェリーを利用している。
- ✓ ローリーの大型化や、トラックから鉄道、船輸送化を進めている
- ✓ 部品納入業者の輸送トラックからの油脂類の漏洩防止活動を行っている
- ✓ 交通エコロジー・モビリティ財団によるグリーン経営認証取得
- ✓ モーダルシフトによる CO₂ 排出量の削減
- ✓ 燃料削減のための運航方法導入、低燃費の航空機
- ✓ 配送便数の適性化
- ✓ 通いコンテナの利用
- ✓ 取りあつかっている種子は、植物防疫の規定及び自主的な管理方法でリスク対策を図っています。
- ✓ 物流 CO₂ 把握と削減
- ✓ 機内害虫駆除（海外からの機体）
- ✓ 輸送による CO₂ 排出量の把握
- ✓ 物流は全て委託しているものの、中継センターを活用した効率的な住宅資材物流システムの構築や、委託先へのエコドライブ啓発等により、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいる。
- ✓ 燃費改善
- ✓ 営業車両において、エコドライブ推進、低排出ガス・低燃費車（含む、ハイブリッド車）への順次切り替えを実施している。
- ✓ 輸送は備車使用
- ✓ モーダルシフト等による温室効果ガス削減の取り組み
- ✓ 積載効率の検討
- ✓ トンキロの削減
- ✓ エコ運転を支援するサービスを開発販売。
- ✓ エコ運転を支援するサービスを開発販売。
- ✓ 荷物の取り纏めを行い、輸送回数を減らすことにより、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいる
- ✓ バラスト水浄化設備の開発
- ✓ 輸送は委託です。
- ✓ エコドライブ
- ✓ 輸送時のトラック台数を減らす取り組みの実施
- ✓ 輸送ルート最適化（ミルクラン等）による、温室効果ガスの排出量低減
- ✓ 鉄道輸送による排出量削減
- ✓ 現状取組は行っていないが、公用車（自主事業用）、レンタカー契約時に考慮が必要と考えている
- ✓ 送配電設備において、生物多様性に関する取組みを実施
- ✓ 生物多様性というカテゴリーで考えていない
- ✓ 包装材の接合をワイヤーからスフ糸に変更し、リサイクルの分別作業を推進
- ✓ 鉄道輸送へのシフト
- ✓ 取組検討中。
- ✓ 通い箱を利用している
- ✓ 燃料や廃棄物などの輸送時の積載効率向上等により、温室効果ガスの排出抑制に努めている。
- ✓ 梱包簡易化による梱包材削減
- ✓ 各協力会社に任せている
- ✓ エアー便から船便に変更する省エネ、コスト削減輸送の実施

問6-1. 貴社では、生物多様性の保全や持続可能な利用に関する社会貢献活動として、どのような取組を実施もしくは支援していますか。当てはまるものを全て選んで選択肢の番号に○を付けてください。

- ① 郷土樹種の利用等生物多様性に配慮した手法での植林・植樹
- ② 1以外の植林・植樹
- ③ 間伐等による森林管理
- ④ 海域の環境保全
- ⑤ 湿原・草原の環境保全
- ⑥ 河川・湖沼の環境保全
- ⑦ 水田・畑での取組(有機栽培等)
- ⑧ 里地・里山の管理
- ⑨ 生物多様性の保全や持続可能な利用に関する社会貢献活動を実施していない
- ⑩ その他

単純集計

		① 郷土樹種の利用等生物多様性に配慮した手法での植林・植樹	② 1以外の植林・植樹	③ 間伐等による森林管理	④ 海域の環境保全	⑤ 湿原・草原の環境保全	⑥ 河川・湖沼の環境保全	⑦ 水田・畑での取組(有機栽培等)	⑧ 里地・里山の管理	⑨ 生物多様性の保全や持続可能な利用に関する社会貢献活動を実施していない	⑩ その他	無回答	サンプル数
%	全体	24.3	25.6	23.2	14.3	6.3	27.6	8.8	14.5	23.7	12.5	1.0	100.0
件数		361	381	345	213	94	411	131	215	353	186	15	1487

業種別クロス集計

	① 郷土樹種の利用等生物多様性に配慮した手法での植林・植樹	② 1以外の植林・植樹	③ 間伐等による森林管理	④ 海域の環境保全	⑤ 渥原・草原の環境保全	⑥ 河川・湖沼の環境保全	⑦ 水田・畑での取組（有機栽培等）	⑧ 里地・里山の管理	⑨ 生物多様性の保全や持続可能な利用に関する社会貢献活動を実施していない	⑩ その他	無回答	サンプル数		
%	農業	-	9.5	4.8	-	-	14.3	38.1	14.3	38.1	4.8	-	100.0	
	林業	80.0	80.0	100.0	40.0	40.0	40.0	-	60.0	-	-	-	100.0	
	漁業	-	-	-	66.7	-	8.3	-	-	16.7	-	-	8.3	100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	66.7	16.7	16.7	-	-	50.0	-	-	-	16.7	-	100.0	
	建設業	25.6	36.7	23.3	22.2	11.1	30.0	8.9	8.9	17.8	12.2	1.1	100.0	
	製造業	25.4	28.2	25.3	13.2	4.7	34.1	5.0	13.8	20.8	10.9	0.8	100.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	72.2	50.0	38.9	61.1	27.8	61.1	16.7	22.2	5.6	5.6	-	100.0	
	情報通信業	22.8	27.8	22.8	17.7	5.1	20.3	8.9	24.1	24.1	12.7	2.5	100.0	
	運輸業・郵便業	18.8	15.6	16.7	18.8	4.2	19.8	3.1	10.4	41.7	8.3	2.1	100.0	
	卸売業、小売業	28.3	25.2	22.0	8.2	5.7	15.1	12.6	11.3	27.0	13.8	-	100.0	
	金融業、保険業	31.1	33.8	32.4	24.3	16.2	32.4	8.1	17.6	9.5	17.6	-	100.0	
	不動産業、物品賃貸業	16.7	22.2	22.2	5.6	5.6	5.6	11.1	11.1	38.9	22.2	5.6	100.0	
	学術研究・専門・技術サービス業	22.9	25.7	22.9	5.7	2.9	25.7	5.7	20.0	17.1	28.6	-	100.0	
	宿泊業、飲食サービス業	14.3	14.3	7.1	-	7.1	-	14.3	7.1	57.1	7.1	-	100.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	8.3	25.0	16.7	-	16.7	25.0	8.3	16.7	41.7	8.3	-	100.0	
	教育、学習支援業	24.1	15.5	27.6	17.2	17.2	41.4	20.7	39.7	13.8	27.6	-	100.0	
	医療、福祉	6.7	26.7	3.3	-	-	3.3	-	-	56.7	13.3	-	100.0	
	複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	15.2	11.4	16.2	9.5	1.9	21.0	21.9	10.5	30.5	8.6	1.9	100.0	
	分類不能の産業	30.0	10.0	50.0	10.0	10.0	10.0	20.0	20.0	-	40.0	10.0	100.0	
	件数	農業	-	2	1	-	-	3	8	3	8	1	-	21
林業		4	4	5	2	2	2	-	3	-	-	-	5	
漁業		-	-	-	8	-	1	-	-	2	-	1	12	
鉱業、採石業、砂利採取業		4	1	1	-	-	3	-	-	-	1	-	6	
建設業		23	33	21	20	10	27	8	8	16	11	1	90	
製造業		164	182	163	85	30	220	32	89	134	70	5	645	
電気・ガス・熱供給・水道業		13	9	7	11	5	11	3	4	1	1	-	18	
情報通信業		18	22	18	14	4	16	7	19	19	10	2	79	
運輸業・郵便業		18	15	16	18	4	19	3	10	40	8	2	96	
卸売業、小売業		45	40	35	13	9	24	20	18	43	22	-	159	
金融業、保険業		23	25	24	18	12	24	6	13	7	13	-	74	
不動産業、物品賃貸業		3	4	4	1	1	1	2	2	7	4	1	18	
学術研究・専門・技術サービス業		8	9	8	2	1	9	2	7	6	10	-	35	
宿泊業、飲食サービス業		2	2	1	-	1	-	2	1	8	1	-	14	
生活関連サービス業、娯楽業		1	3	2	-	2	3	1	2	5	1	-	12	
教育、学習支援業		14	9	16	10	10	24	12	23	8	16	-	58	
医療、福祉		2	8	1	-	-	1	-	-	17	4	-	30	
複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)		16	12	17	10	2	22	23	11	32	9	2	105	
分類不能の産業		3	1	5	1	1	1	2	2	-	4	1	10	

本店所在地別クロス集計

	① 郷土樹種の利用等生物多様性に配慮した手法での植林・植樹	② 1以外の植林・植樹	③ 間伐等による森林管理	④ 海域の環境保全	⑤ 湿原・草原の環境保全	⑥ 河川・湖沼の環境保全	⑦ 水田・畑での取組（有機栽培等）	⑧ 里地・里山の管理	⑨ 生物多様性の保全や持続可能な利用に関する社会貢献活動を実施していない	⑩ その他	無回答	サンプル数
北海道	57.7	19.2	11.5	7.7	11.5	23.1	11.5	11.5	15.4	15.4	-	100.0
青森県	80.0	-	40.0	20.0	-	40.0	-	-	-	-	-	100.0
岩手県	10.0	40.0	10.0	10.0	10.0	40.0	20.0	20.0	10.0	-	-	100.0
宮城県	16.7	41.7	8.3	16.7	8.3	16.7	25.0	8.3	16.7	-	-	100.0
秋田県	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	25.0	25.0	-	100.0
山形県	16.7	66.7	50.0	33.3	16.7	33.3	16.7	33.3	16.7	-	-	100.0
福島県	33.3	16.7	-	-	-	66.7	16.7	-	16.7	-	-	100.0
茨城県	5.0	15.0	20.0	10.0	-	25.0	-	5.0	40.0	5.0	-	100.0
栃木県	15.4	23.1	-	-	-	23.1	-	7.7	38.5	-	-	100.0
群馬県	25.0	33.3	25.0	-	-	33.3	-	25.0	16.7	16.7	-	100.0
埼玉県	23.3	30.0	20.0	10.0	13.3	30.0	13.3	10.0	23.3	16.7	-	100.0
千葉県	33.3	13.3	13.3	-	26.7	33.3	20.0	13.3	33.3	6.7	-	100.0
東京都	26.9	27.7	28.8	17.1	8.1	29.2	8.1	17.4	24.4	13.7	0.7	100.0
神奈川県	19.0	25.0	14.3	7.1	-	29.8	8.3	11.9	27.4	10.7	-	100.0
新潟県	5.6	16.7	-	16.7	5.6	27.8	16.7	5.6	22.2	11.1	-	100.0
富山県	16.7	27.8	22.2	22.2	11.1	16.7	-	11.1	27.8	11.1	-	100.0
石川県	38.5	30.8	7.7	23.1	-	23.1	-	7.7	7.7	23.1	-	100.0
福井県	33.3	-	-	-	-	-	-	-	66.7	-	-	100.0
山梨県	-	20.0	20.0	-	-	20.0	20.0	-	20.0	40.0	-	100.0
長野県	18.5	25.9	33.3	3.7	7.4	40.7	7.4	25.9	22.2	7.4	-	100.0
岐阜県	21.4	14.3	7.1	-	-	7.1	14.3	14.3	28.6	14.3	-	100.0
静岡県	29.7	32.4	8.1	18.9	-	35.1	13.5	2.7	8.1	10.8	2.7	100.0
愛知県	23.0	19.7	24.6	4.9	4.9	16.4	8.2	8.2	25.4	15.6	2.5	100.0
三重県	15.4	30.8	23.1	23.1	-	23.1	7.7	15.4	15.4	15.4	-	100.0
滋賀県	25.0	12.5	12.5	-	-	62.5	12.5	25.0	-	-	-	100.0
京都府	19.0	19.0	33.3	-	-	38.1	4.8	19.0	19.0	14.3	-	100.0
大阪府	26.6	30.9	25.9	15.8	7.2	30.9	8.6	19.4	20.9	11.5	1.4	100.0
兵庫県	22.0	17.1	24.4	12.2	-	14.6	4.9	17.1	26.8	12.2	2.4	100.0
奈良県	14.3	14.3	42.9	-	14.3	14.3	14.3	14.3	42.9	14.3	-	100.0
和歌山県	50.0	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	100.0
鳥取県	-	-	-	66.7	-	-	-	-	33.3	-	-	100.0
島根県	25.0	-	25.0	25.0	-	25.0	25.0	-	25.0	-	-	100.0
岡山県	7.7	7.7	7.7	15.4	7.7	15.4	7.7	7.7	23.1	7.7	15.4	100.0
広島県	18.2	22.7	18.2	27.3	4.5	18.2	9.1	9.1	22.7	9.1	4.5	100.0
山口県	-	83.3	33.3	16.7	-	16.7	-	16.7	16.7	-	-	100.0
徳島県	50.0	-	50.0	100.0	50.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0
香川県	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	-	-	33.3	16.7	16.7	100.0
愛媛県	12.5	25.0	25.0	12.5	-	12.5	-	-	25.0	12.5	-	100.0
高知県	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0
福岡県	21.6	24.3	13.5	21.6	5.4	24.3	10.8	8.1	35.1	8.1	-	100.0
佐賀県	-	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	-	-	100.0
長崎県	-	20.0	-	40.0	-	-	-	-	20.0	20.0	-	100.0
熊本県	16.7	16.7	-	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-	-	100.0
大分県	-	28.6	14.3	14.3	-	28.6	14.3	42.9	42.9	-	-	100.0
宮崎県	16.7	-	16.7	33.3	-	50.0	33.3	-	33.3	16.7	-	100.0
鹿児島県	-	12.5	-	25.0	12.5	25.0	12.5	12.5	50.0	-	-	100.0
沖縄県	75.0	25.0	25.0	50.0	-	50.0	-	25.0	-	25.0	-	100.0

	① 郷土樹種の利用等生物多様性に配慮した手法での植林・植樹	② 1 以外の植林・植樹	③ 間伐等による森林管理	④ 海域の環境保全	⑤ 湿原・草原の環境保全	⑥ 河川・湖沼の環境保全	⑦ 水田・畑での取組（有機栽培等）	⑧ 里地・里山の管理	⑨ 生物多様性の保全や持続可能な利用に関する社会貢献活動を実施していない	⑩ その他	無回答	サンプル数
北海道	15	5	3	2	3	6	3	3	4	4	-	26
青森県	4	-	2	1	-	2	-	-	-	-	-	5
岩手県	1	4	1	1	1	4	2	2	1	-	-	10
宮城県	2	5	1	2	1	2	3	1	2	-	-	12
秋田県	2	-	-	-	-	2	-	-	1	1	-	4
山形県	1	4	3	2	1	2	1	2	1	-	-	6
福島県	2	1	-	-	-	4	1	-	1	-	-	6
茨城県	1	3	4	2	-	5	-	1	8	1	-	20
栃木県	2	3	-	-	-	3	-	1	5	-	-	13
群馬県	3	4	3	-	-	4	-	3	2	2	-	12
埼玉県	7	9	6	3	4	9	4	3	7	5	-	30
千葉県	5	2	2	-	4	5	3	2	5	1	-	15
東京都	165	170	177	105	50	179	50	107	150	84	4	614
神奈川県	16	21	12	6	-	25	7	10	23	9	-	84
新潟県	1	3	-	3	1	5	3	1	4	2	-	18
富山県	3	5	4	4	2	3	-	2	5	2	-	18
石川県	5	4	1	3	-	3	-	1	1	3	-	13
福井県	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	3
山梨県	-	1	1	-	-	1	1	-	1	2	-	5
長野県	5	7	9	1	2	11	2	7	6	2	-	27
岐阜県	3	2	1	-	-	1	2	2	4	2	-	14
静岡県	11	12	3	7	-	13	5	1	3	4	1	37
愛知県	28	24	30	6	6	20	10	10	31	19	3	122
三重県	2	4	3	3	-	3	1	2	2	2	-	13
滋賀県	2	1	1	-	-	5	1	2	-	-	-	8
京都府	4	4	7	-	-	8	1	4	4	3	-	21
大阪府	37	43	36	22	10	43	12	27	29	16	2	139
兵庫県	9	7	10	5	-	6	2	7	11	5	1	41
奈良県	1	1	3	-	-	1	1	1	3	1	-	7
和歌山県	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	2
鳥取県	-	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-	3
島根県	1	-	1	1	-	1	1	-	-	1	-	4
岡山県	1	1	1	2	1	2	1	1	3	1	2	13
広島県	4	5	4	6	1	4	2	2	5	2	1	22
山口県	-	5	2	1	-	1	-	1	1	-	-	6
徳島県	1	-	1	2	1	2	-	-	-	-	-	2
香川県	1	1	1	2	1	1	-	-	2	1	1	6
愛媛県	1	2	2	1	-	1	-	-	2	1	-	8
高知県	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1
福岡県	8	9	5	8	2	9	4	3	13	3	-	37
佐賀県	-	2	1	1	1	2	1	1	1	-	-	4
長崎県	-	1	-	2	-	-	-	-	1	1	-	5
熊本県	1	1	-	-	-	2	2	-	2	-	-	6
大分県	-	2	1	1	-	2	1	3	3	-	-	7
宮崎県	1	-	1	2	-	3	2	-	2	1	-	6
鹿児島県	-	1	-	2	1	2	1	1	1	4	-	8
沖縄県	3	1	1	2	-	2	-	1	-	1	-	4

従業員数別クロス集計

		① 郷土樹種の利用等生物多様性に配慮した手法での植林・植樹	② 1以外の植林・植樹	③ 間伐等による森林管理	④ 海域の環境保全	⑤ 湿原・草原の環境保全	⑥ 河川・湖沼の環境保全	⑦ 水田・畑での取組（有機栽培等）	⑧ 里地・里山の管理	⑨ 生物多様性の保全や持続可能な利用に関する社会貢献活動を実施していない	⑩ その他	無回答	サンプル数
%	50～99人	25.0	21.4	25.0	25.0	7.1	28.6	14.3	14.3	21.4	3.6	-	100.0
	100～499人	15.8	21.1	15.8	15.8	-	10.5	10.5	10.5	26.3	5.3	5.3	100.0
	500～749人	12.8	18.9	12.6	9.3	2.0	19.6	7.0	7.7	35.7	12.6	1.5	100.0
	750～999人	24.5	22.7	18.0	10.3	5.6	27.5	6.9	14.2	24.9	11.2	1.3	100.0
	1000～1999人	21.6	26.3	20.5	12.1	4.4	25.8	7.1	10.4	22.5	12.6	1.1	100.0
	2000～4999人	29.9	32.0	32.4	18.0	8.2	32.0	8.2	19.7	13.1	13.9	-	100.0
	5000～9999人	51.3	41.0	50.0	33.3	20.5	48.7	23.1	37.2	9.0	17.9	-	100.0
	10000人以上	66.7	39.4	65.2	34.8	27.3	57.6	19.7	39.4	1.5	10.6	-	100.0
件数	50～99人	7	6	7	7	2	8	4	4	6	1	-	28
	100～499人	3	4	3	3	-	2	2	2	5	1	1	19
	500～749人	58	86	57	42	9	89	32	35	162	57	7	454
	750～999人	57	53	42	24	13	64	16	33	58	26	3	233
	1000～1999人	79	96	75	44	16	94	26	38	82	46	4	365
	2000～4999人	73	78	79	44	20	78	20	48	32	34	-	244
	5000～9999人	40	32	39	26	16	38	18	29	7	14	-	78
	10000人以上	44	26	43	23	18	38	13	26	1	7	-	66

上場の有無別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	無回答	サンプル数
%	上場している	33.2	34.2	35.7	20.4	10.2	35.3	8.9	20.0	14.3	14.0	0.6	100.0
	上場していない	19.3	20.9	16.3	11.0	4.2	23.4	8.8	11.4	28.9	11.7	1.3	100.0
件数	上場している	176	181	189	108	54	187	47	106	76	74	3	530
	上場していない	185	200	156	105	40	224	84	109	277	112	12	957

売上高別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	無回答	サンプル数
%	10億円未満	14.3	14.3	19.0	9.5	4.8	47.6	28.6	9.5	19.0	-	4.8	100.0
	10億～50億円未満	13.4	20.9	16.4	11.9	3.0	11.9	4.5	11.9	41.8	4.5	3.0	100.0
	50億～100億円未満	7.7	10.8	12.3	1.5	1.5	21.5	10.8	10.8	44.6	9.2	-	100.0
	100億～500億円未	15.0	21.0	13.4	10.4	4.4	23.4	6.4	8.8	30.6	12.8	1.2	100.0
	500億～1000億円未	20.5	26.0	19.4	9.7	3.5	23.6	4.3	12.0	26.0	12.4	0.8	100.0
	1000億～5000億円	33.3	33.7	31.7	17.5	5.7	31.4	8.3	16.8	11.7	12.1	0.6	100.0
	5000億～1兆円未満	60.6	34.8	53.0	30.3	16.7	47.0	12.1	31.8	6.1	13.6	-	100.0
	1兆円以上	61.4	43.4	60.2	39.8	27.7	50.6	27.7	31.3	4.8	16.9	-	100.0
件数	10億円未満	3	3	4	2	1	10	6	2	4	-	1	21
	10億～50億円未満	9	14	11	8	2	8	3	8	28	3	2	67
	50億～100億円未満	5	7	8	1	1	14	7	7	29	6	-	65
	100億～500億円未	75	105	67	52	22	117	32	44	153	64	6	500
	500億～1000億円未	53	67	50	25	9	61	11	31	67	32	2	258
	1000億～5000億円	105	106	100	55	18	99	26	53	37	38	2	315
	5000億～1兆円未満	40	23	35	20	11	31	8	21	4	9	-	66
	1兆円以上	51	36	50	33	23	42	23	26	4	14	-	83

国外での事業活動の有無別クロス集計

		① 林・植樹種 の利用等生物多 様性に配慮した 手法での植	② 1以外の植林・植 樹	③ 間伐等による森 林管理	④ 海域の環境保 全	⑤ 湿原・草原の環 境保全	⑥ 河川・湖沼の環 境保全	⑦ 水田・畑での取 組（有機栽培等）	⑧ 里地・里山の管 理	⑨ 生物多様性の保 全や持続可能な 利用に関する社 会貢献	⑩ その他	無回 答	サン プル 数
%	国外で活動している	30.3	29.9	31.0	18.4	7.8	33.4	8.2	17.0	17.6	12.4	1.0	100.0
	国外で活動していない	18.9	21.9	16.1	10.5	5.0	22.5	9.4	12.1	29.8	12.1	0.9	100.0
件 数	国外で活動している	217	214	222	132	56	239	59	122	126	89	7	716
	国外で活動していない	144	167	123	80	38	172	72	92	227	92	7	763

生物多様性民間参画ガイドラインの認知別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	無回 答	サン プル 数
%	知っており、活用している	50.0	33.4	44.6	28.3	14.6	46.8	16.6	29.3	7.3	16.2	0.6	100.0
	知っているが、活用していない	21.0	25.6	19.6	11.8	4.5	24.9	6.5	10.4	25.0	11.6	1.0	100.0
	知らなかった	11.9	20.7	14.2	8.8	3.4	19.2	6.9	10.6	33.2	11.0	1.1	100.0
件 数	知っており、活用している	157	105	140	89	46	147	52	92	23	51	2	314
	知っているが、活用していない	148	180	138	83	32	175	46	73	176	82	7	704
	知らなかった	55	96	66	41	16	89	32	49	154	51	5	464

愛知目標の認知別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	無回 答	サン プル 数
%	内容を知っている	39.0	31.6	37.1	21.3	11.4	39.7	13.8	23.2	10.9	15.0	0.5	100.0
	内容は知らないが、聞いたことがある	16.6	23.6	15.5	10.8	4.1	23.0	5.2	9.5	29.0	10.8	1.5	100.0
	聞いたことはない	11.3	19.0	11.6	7.9	1.1	14.7	5.9	7.4	37.1	10.8	0.8	100.0
件 数	内容を知っている	232	188	221	127	68	236	82	138	65	89	3	595
	内容は知らないが、聞いたことがある	89	126	83	58	22	123	28	51	155	58	8	535
	聞いたことはない	40	67	41	28	4	52	21	26	131	38	3	353

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	無回 答	サン プル 数
%	事業活動と関係があり、重要視している	37.3	29.3	32.1	20.6	11.0	36.8	14.4	22.5	12.4	13.7	0.9	100.0
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	13.5	23.9	17.9	10.4	3.1	24.2	6.0	8.5	26.7	11.9	0.6	100.0
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	13.6	23.7	15.1	10.4	2.4	18.4	2.7	7.7	34.1	12.2	0.6	100.0
	事業活動との関係を把握していない	12.1	17.4	12.8	2.7	0.7	14.8	3.4	6.0	45.0	9.4	3.4	100.0
件 数	事業活動と関係があり、重要視している	253	199	218	140	75	250	98	153	84	93	6	679
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	43	76	57	33	10	77	19	27	85	38	2	318
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	46	80	51	35	8	62	9	26	115	41	2	337
	事業活動との関係を把握していない	18	26	19	4	1	22	5	9	67	14	5	149

事業と生物多様性の関係の把握別クロス集計

	① 郷土樹種の利用等生物多様性に配慮した手法での植	② 1 以外の植林・植樹	③ 間伐等による森林管理	④ 海域の環境保全	⑤ 湿原・草原の環境保全	⑥ 河川・湖沼の環境保全	⑦ 水田・畑での取組（有機栽培等）	⑧ 里地・里山の管理	⑨ 生物多様性の保全や持続可能な利用に関する社会貢献活動を実施していない	⑩ その他	無回答	サンプル数	
%	全般的に定量的に把握している	27.6	25.2	25.2	20.3	8.1	39.0	13.8	20.3	21.1	16.3	1.6	100.0
	一部定量的に把握している	30.5	28.3	27.0	17.1	7.7	33.5	11.4	18.1	20.6	13.9	0.7	100.0
	全般的に定性的に把握している	33.7	28.8	31.6	20.7	10.2	35.8	9.5	18.6	12.3	15.1	0.4	100.0
	一部定性的に把握している	17.1	24.7	18.1	10.5	4.3	20.0	6.8	10.5	27.0	9.9	0.6	100.0
件数	全般的に定量的に把握している	34	31	31	25	10	48	17	25	26	20	2	123
	一部定量的に把握している	123	114	109	69	31	135	46	73	83	56	3	403
	全般的に定性的に把握している	96	82	90	59	29	102	27	53	35	43	1	285
	一部定性的に把握している	88	127	93	54	22	103	35	54	139	51	3	514

その他回答一覧

- ✓ 県主催の環境保全活動に参加
- ✓ ビル（本社がある大阪駅前第1ビル）の外周清掃を定期的に行っている
- ✓ シンポジウムやイベント、教育支援を行っている。
- ✓ 都等のイベント情報の配信
- ✓ 海浜清掃
- ✓ 自治体で設置する環境保全関連基金への寄付
- ✓ 工場内、社員家庭での菜園育成指導
- ✓ 希少生物の保護
- ✓ 保有地における森林の保全活動
- ✓ ビオトープ設置
- ✓ 子供たちに生き物や生態系について教育を実施
- ✓ 地域の環境活動へ参加
- ✓ NPO 法人が企画・運営するプロジェクトでの甲山自然環境センターへの野外解説板寄付
- ✓ チャリティーキャンペーン等の実施
- ✓ グループ全体でお客様へチャリティーキャンペーン実施、森林保護団体等にチャリティー金を寄付することで諸活動をバックアップ
- ✓ 省電力
- ✓ 紙面にて記事を発信している。
- ✓ 植樹、間伐、流域保全等に関する企業への提案
- ✓ 地域医療の確保。
- ✓ FSC 森林認証紙の活用
- ✓ ビオトープの設置
- ✓ グループとして取組
- ✓ ワークショップ等の開催
- ✓ チューリップの球根の植え付け活動
- ✓ 公益信託を通じた間接的支援を実施
- ✓ カーボンクレジットの購入により、森林管理に協力している。
- ✓ グリーン調達の実施、LED 導入など

- ✓ 地元小学校との川沿のビオトープ施設の草刈等
- ✓ 定期地域清掃活動
- ✓ みどりの運動。昭和 49 年 8 月より継続実施
- ✓ 子供向けエコ教室（食物連鎖の話など）の開催
- ✓ レジ袋販売収益金を環境対策として寄付
- ✓ グリーンカーテン、井戸水の利用、堆肥作成、環境教育
- ✓ NPO 団体への寄付
- ✓ 豊橋技術科学大学及び地元 4 信金と共催して小学生を対象に観察会を実施
- ✓ 清掃活動
- ✓ 生徒への授業・公開講座を通じて、生物多様性を含めた環境教育を行っている。
- ✓ 公益信託基金により、上記 1~8 の項目全体を支援している。
- ✓ ビオトープの整備・管理
- ✓ 地域の清掃活動
- ✓ 地域清掃活動・クリーンアップ活動等
- ✓ 森林保全活動を計画中。
- ✓ 緑の募金
- ✓ 生物多様性等をテーマとしたセミナー等の受講
- ✓ 従業員による自主的、主体的な活動支援
- ✓ 外来生物の駆除、環境教育活動の参加・実施
- ✓ コンサルタントとして提案を行っている
- ✓ 植林の検討中
- ✓ 一部事業所の暖房に間伐材ペレットを使用。
- ✓ 白山一体で外来植物の侵入防止用にマットを使用
- ✓ 大阪府の「みどりの風を感じる街づくり地域連携事業」に対し、緑化資材を提供
- ✓ 上記の取組みをしているボランティアグループ、NPO 法人等に助成している
- ✓ ボランティア活動への協力
- ✓ 木材を地元で消費して建物を建設する取組
- ✓ 埼玉県指定天然記念物ヒカゲツツジの保護、増殖活動
- ✓ 屋上ビオトープの設置・維持と環境学習等の受入
- ✓ エネルギー資源の利用削減
- ✓ 生物多様性保護活動を行う団体への寄付
- ✓ ABS を実施しています。
- ✓ 節電等により電気使用の削減
- ✓ 生物多様性の保全や持続をする為の研究
- ✓ 地区クリーンナップ参加
- ✓ 各研究者が地域において社会貢献を行っている
- ✓ 植物種の系統保存に関する研究
- ✓ 生物多様性の保全ボランティアなど、社会貢献活動に参加する社員を休暇制度などで支援している。
- ✓ 「さいたま緑のトラスト基金」に寄付
- ✓ 地域の小中学生の環境教育
- ✓ 工場周辺地域での環境保全
- ✓ 生物多様性復元計画「AKAYA（赤谷）プロジェクト」の支援
- ✓ 富士山麓における外来植物の駆除活動、海岸清掃活動
- ✓ 研究開発基金への寄付
- ✓ 公益信託経団連自然保護基金への寄付による支援
- ✓ 地域清掃など
- ✓ 教育・研究活動の一環として全て実施している
- ✓ 何もしていません
- ✓ 地域の植生に配慮した工場緑化の取り組み

- ✓ 学校の先生を海外の野外調査プロジェクトへボランティアとして参加する機会を提供
- ✓ 環境教育の実施
- ✓ NPO との協働による樹上動物の保護
- ✓ 経団連自然保護協議会への寄付
- ✓ 事業者や一般市民に対する啓蒙・推進を目的としたイベントの企画・開催
- ✓ 生き物を扱う研究所では、小中高校等への授業等を通して活動を実施している。
- ✓ 生物多様性についてのイベントを実施
- ✓ 自然公園や海岸の清掃ボランティア活動
- ✓ 社会貢献活動を行っている団体への参画
- ✓ 社会貢献活動を行っている団体への参画
- ✓ 緑地保全地域での社会貢献活動を実施
- ✓ 事業所内に生息する植物や昆虫の観察、除草活動。社員が集めたペットボトル飲料のキャップ、使用済み切手収集で、生物多様性の活動をしている団体に寄付。リコーG 主催の生物多様性を考慮したボランティアに参加等
- ✓ 郷土樹種の利用等生物多様性に配慮した自然観察会の実施
- ✓ 社員と家族の参加による環境スローガンの募集
- ✓ マルチセンシングネットワークや携帯フォトシステム等、ICT を適用した保全活動
- ✓ 都心部のデモンストレーション的な水田での田植え稲刈りを通じた、次世代育成や啓発活動。
- ✓ 一般市民に対する関連する環境教育の実施
- ✓ 事業所内のサギ草群生地の保全
- ✓ 水産資源の養殖に関する研究所への支援
- ✓ 事業所内・周辺地域清掃、緑化活動への積極参画
- ✓ 公園の花壇整備
- ✓ ペーパーレス推進、使用済み切手収集ボランティア（交益財団法人緑の地球防衛基金への定期的基部）
- ✓ 工場周辺のゴミ拾い。近隣企業合同による小学生を対象とした環境問題教育を中心としたウォークラリーへの参画。
- ✓ 地域清掃・地域花壇への参加
- ✓ 地域清掃活動
- ✓ 事業所周辺の清掃活動
- ✓ 地域、公園の清掃活動。
- ✓ 地域、公園の清掃活動。
- ✓ 生物多様性保全の啓発活動
- ✓ 花植え、花壇整備、自然調査
- ✓ 熱帯雨林保全活動への出資
- ✓ 検討中
- ✓ 生物域外保全・・・希少な動植物を事業所内で育てている
- ✓ 生物多様性保全の取組を行っている団体への寄付
- ✓ NEC グループ会社が主催する活動を紹介し、自主的な参加を促している
- ✓ 店頭募金の実施による緑化活動の支援
- ✓ 近隣公園清掃活動
- ✓ 製造過程における廃棄物の削減やリサイクル活動
- ✓ 郷土というより在来種の趣旨が強く、又現在、全ての樹木に対応しているわけではない。
- ✓ 自然観察イベント
- ✓ 森林減少防止のための途上国への技術支援
- ✓ 海辺のカメラ教室・環境フォトコンテストの実施
- ✓ 東芝グループの環境活動に参画している。
- ✓ 敷地内に生えた外来生物の駆除
- ✓ 店舗敷地内への緑地帯（ビオトープ他）スペースの設置
- ✓ 大学と連携した生物モニタリング調査

- ✓ 事業所近辺の清掃活動
- ✓ 工場緑地の整備
- ✓ 自然保護基金への寄付
- ✓ レインフォレストアライアンスなど生物多様性商品の販売
- ✓ 植林支援団体への寄付
- ✓ 親会社の活動に参画
- ✓ NEC の社会貢献活動へ参加
- ✓ 希少生物保全のためのビオトープ建設
- ✓ ペットボトルキャップ回収・リサイクルによる資源の有効利用
- ✓ 親会社の活動に参加
- ✓ 地域の清掃活動
- ✓ 公開講座の実施
- ✓ サイサン環境保全基金を設立
- ✓ 環境出前授業実施（小学校）
- ✓ 寄付
- ✓ 食堂からの廃てんぷら油を BDF 化している。
- ✓ 清掃活動による生物の環境保全
- ✓ 省エネによる CO₂ 排出削減等により環境保全に努めている。
- ✓ 間伐材に寄与する紙を印刷物に利用
- ✓ 環境美化活動
- ✓ 副産物の有効利用による循環型社会の形成
- ✓ 水源かん養林維持管理のための寄付
- ✓ 農薬及び加工中に有害物質を使用しない繊維製品の取り扱いとその普及活動
- ✓ ボランティア活動による森林保護
- ✓ 事業所周辺の清掃活動
- ✓ 三菱電機グループの一員として取り組み中
- ✓ 自然・文化体験プロジェクト
- ✓ 会社排水設備の水質管理及び維持
- ✓ 公開講座などを行っている
- ✓ 教育を通して次世代を担う児童に自然を大切に作る心、資源を分かち合う心を培うよう取り組んでいる。
- ✓ 水辺の保全
- ✓ 市民向け講座やセミナーの開催
- ✓ 生物多様性の保全に関する教育
- ✓ 別組織として財団を設立し寄付行為で生物多様性保全を支援
- ✓ 農道を含む近隣の道路清掃
- ✓ 森林保全活動への寄付の仕組みづくり。
- ✓ 上記 2.3 を伊藤忠グループを通じて行なっている。
- ✓ 従業員を対象にボランティアを募集し、東日本大震災で被害を受けた地域で、田畑の瓦礫処理や除染処理を行った
- ✓ 公益社団法人日本ナショナル・トラスト協会への寄附
- ✓ 社外ステークホルダーと連携した都市生態系ネットワーク構築と研究成果の公開、NPO と連携した自然調査、他
- ✓ NPO と協力し、生態系保護をテーマに小学校環境教育を実施
- ✓ 敷地内の緑化
- ✓ 屋上緑化
- ✓ 竹林間伐などのボランティア活動
- ✓ 事業所周辺の県道の定期的な清掃活動
- ✓ 神戸市小中学校にビオトープ池施行に関して製品の無償提供と施行協力で環境教育を支援
- ✓ 食堂の割り箸を使いまわしの箸へ変更 グリーンカーテンの実施

- ✓ これらに関して共同研究や公開講座等を実施
- ✓ 学校ビオトープの支援、指導
- ✓ 市主催のゴミ拾い活動、清掃活動
- ✓ 社員及び家族に間伐体験を行うと共に、森林の大切さを教育している。
- ✓ 生物多様性の教育・研究を行うことで間接的に社会貢献活動を行っている
- ✓ 生物多様性の保全の教育，研究を実施している
- ✓ 地域清掃活動
- ✓ 海岸清掃（Honda バギー社を使った清掃活動：赤ウミガメ保護）
- ✓ エコツーリズムにおける地域住民の雇用創出、バイオマス・バイオディーゼル、多様性生物等に関する研究を通じての社会貢献、地域資源植物の活用を推進するための共同研究開発、自然林の環境保全
- ✓ グリーンカーテン、屋上庭園等
- ✓ NPO 団体への助成金制度の中で、環境に関する活動を行う団体にも助成を行っている。
- ✓ 上記 1～8 のボランティア活動への参画
- ✓ 地域での清掃活動等の参加
- ✓ 事業所周辺の清掃活動
- ✓ トキの餌場作り
- ✓ 農業用 用排水路の環境整備

問6-2. 生物多様性の保全や持続可能な利用に関する社会貢献活動を行っている場合にお聞きします。貴社では、同活動をどの地域で実施もしくは支援していますか。1つ選んで選択肢の番号に○を付けてください。

- ① 国内
- ② 国外
- ③ 国内と国外の両方

単純集計

	%					件数				
	①国内	②国外	③国内と国外の両方	無回答	サンプル数	①国内	②国外	③国内と国外の両方	無回答	サンプル数
全体	75.4	1.6	21.7	1.3	100.0	844	18	243	14	1119

業種別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
農業	84.6	-	-	15.4	100.0	11	-	-	2	13
林業	100.0	-	-	-	100.0	5	-	-	-	5
漁業	44.4	11.1	33.3	11.1	100.0	4	1	3	1	9
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	-	-	100.0	6	-	-	-	6
建設業	78.1	1.4	20.5	-	100.0	57	1	15	-	73
製造業	70.8	1.8	26.7	0.8	100.0	358	9	135	4	506
電気・ガス・熱供給・水道業	88.2	-	11.8	-	100.0	15	-	2	-	17
情報通信業	82.8	1.7	15.5	-	100.0	48	1	9	-	58
運輸業・郵便業	83.3	-	16.7	-	100.0	45	-	9	-	54
卸売業、小売業	74.1	4.3	21.6	-	100.0	86	5	25	-	116
金融業、保険業	82.1	-	17.9	-	100.0	55	-	12	-	67
不動産業、物品賃貸業	80.0	-	20.0	-	100.0	8	-	2	-	10
学術研究・専門・技術サービス業	82.8	-	13.8	3.4	100.0	24	-	4	1	29
宿泊業、飲食サービス業	66.7	-	16.7	16.7	100.0	4	-	1	1	6
生活関連サービス業、娯楽業	71.4	14.3	-	14.3	100.0	5	1	-	1	7
教育、学習支援業	68.0	-	32.0	-	100.0	34	-	16	-	50
医療、福祉	84.6	-	7.7	7.7	100.0	11	-	1	1	13
複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	85.9	-	9.9	4.2	100.0	61	-	7	3	71
分類不能の産業	77.8	-	22.2	-	100.0	7	-	2	-	9

本店所在地別クロス集計

	%					件数				
	①国内	②国外	③国内と国外の両方	無回答	サンプル数	①国内	②国外	③国内と国外の両方	無回答	サンプル数
北海道	95.5	-	-	4.5	100.0	21	-	-	1	22
青森県	100.0	-	-	-	100.0	5	-	-	-	5
岩手県	100.0	-	-	-	100.0	9	-	-	-	9
宮城県	90.0	-	10.0	-	100.0	9	-	1	-	10
秋田県	100.0	-	-	-	100.0	3	-	-	-	3
山形県	80.0	-	20.0	-	100.0	4	-	1	-	5
福島県	80.0	-	20.0	-	100.0	4	-	1	-	5
茨城県	100.0	-	-	-	100.0	12	-	-	-	12
栃木県	100.0	-	-	-	100.0	8	-	-	-	8
群馬県	60.0	10.0	30.0	-	100.0	6	1	3	-	10
埼玉県	73.9	8.7	17.4	-	100.0	17	2	4	-	23
千葉県	60.0	-	40.0	-	100.0	6	-	4	-	10
東京都	67.4	2.0	30.2	0.4	100.0	310	9	139	2	460
神奈川県	80.3	3.3	14.8	1.6	100.0	49	2	9	1	61
新潟県	85.7	-	-	14.3	100.0	12	-	-	2	14
富山県	92.3	-	7.7	-	100.0	12	-	1	-	13
石川県	100.0	-	-	-	100.0	12	-	-	-	12
福井県	100.0	-	-	-	100.0	1	-	-	-	1
山梨県	75.0	-	25.0	-	100.0	3	-	1	-	4
長野県	71.4	-	19.0	9.5	100.0	15	-	4	2	21
岐阜県	90.0	-	10.0	-	100.0	9	-	1	-	10
静岡県	81.8	3.0	12.1	3.0	100.0	27	1	4	1	33
愛知県	76.1	2.3	21.6	-	100.0	67	2	19	-	88
三重県	63.6	-	27.3	9.1	100.0	7	-	3	1	11
滋賀県	87.5	-	12.5	-	100.0	7	-	1	-	8
京都府	82.4	-	17.6	-	100.0	14	-	3	-	17
大阪府	75.0	-	24.1	0.9	100.0	81	-	26	1	108
兵庫県	89.7	-	10.3	-	100.0	26	-	3	-	29
奈良県	100.0	-	-	-	100.0	4	-	-	-	4
和歌山県	100.0	-	-	-	100.0	2	-	-	-	2
鳥取県	-	-	100.0	-	100.0	-	-	2	-	2
島根県	75.0	-	25.0	-	100.0	3	-	1	-	4
岡山県	87.5	-	-	12.5	100.0	7	-	-	1	8
広島県	81.3	-	18.8	-	100.0	13	-	3	-	16
山口県	100.0	-	-	-	100.0	5	-	-	-	5
徳島県	100.0	-	-	-	100.0	2	-	-	-	2
香川県	33.3	-	66.7	-	100.0	1	-	2	-	3
愛媛県	83.3	16.7	-	-	100.0	5	1	-	-	6
高知県	100.0	-	-	-	100.0	1	-	-	-	1
福岡県	91.7	-	8.3	-	100.0	22	-	2	-	24
佐賀県	33.3	-	66.7	-	100.0	1	-	2	-	3
長崎県	75.0	-	-	25.0	100.0	3	-	-	1	4
熊本県	50.0	-	25.0	25.0	100.0	2	-	1	1	4
大分県	100.0	-	-	-	100.0	4	-	-	-	4
宮崎県	75.0	-	25.0	-	100.0	3	-	1	-	4
鹿児島県	85.7	-	14.3	-	100.0	6	-	1	-	7
沖縄県	100.0	-	-	-	100.0	4	-	-	-	4

従業員数別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
50~99人	86.4	-	9.1	4.5	100.0	19	-	2	1	22
100~499人	84.6	7.7	7.7	-	100.0	11	1	1	-	13
500~749人	86.0	1.1	10.9	2.1	100.0	245	3	31	6	285
750~999人	84.3	2.3	12.2	1.2	100.0	145	4	21	2	172
1000~1999人	76.7	2.5	19.4	1.4	100.0	214	7	54	4	279
2000~4999人	68.9	0.9	29.7	0.5	100.0	146	2	63	1	212
5000~9999人	52.1	-	47.9	-	100.0	37	-	34	-	71
10000人以上	41.5	1.5	56.9	-	100.0	27	1	37	-	65

上場の有無別クロス集計

	%					件数				
	①国内	②国外	③国内と国外の両方	無回答	サンプル数	①国内	②国外	③国内と国外の両方	無回答	サンプル数
上場している	64.3	1.6	33.3	0.9	100.0	290	7	150	4	451
上場していない	82.9	1.6	13.9	1.5	100.0	554	11	93	10	668

売上高別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
10億円未満	93.8	6.3	-	-	100.0	15	1	-	-	16
10億～50億円未満	81.1	-	13.5	5.4	100.0	30	-	5	2	37
50億～100億円未満	88.9	2.8	5.6	2.8	100.0	32	1	2	1	36
100億～500億円未満	87.1	1.2	10.3	1.5	100.0	297	4	35	5	341
500億～1000億円未満	84.1	2.6	12.7	0.5	100.0	159	5	24	1	189
1000億～5000億円未満	66.7	0.7	32.6	-	100.0	184	2	90	-	276
5000億～1兆円未満	51.6	1.6	46.8	-	100.0	32	1	29	-	62
1兆円以上	39.2	2.5	58.2	-	100.0	31	2	46	-	79

国外での事業活動の有無別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
国外で活動している	62.3	1.4	35.5	0.9	100.0	363	8	207	5	583
国外で活動していない	89.8	1.9	6.6	1.7	100.0	475	10	35	9	529

生物多様性民間参画ガイドラインの認知別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
知っており、活用している	53.6	1.0	45.3	-	100.0	155	3	131	-	289
知っているが、活用していない	80.8	1.7	16.7	0.8	100.0	421	9	87	4	521
知らなかった	86.9	2.0	7.9	3.3	100.0	265	6	24	10	305

愛知目標の認知別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
内容を知っている	62.8	1.1	35.5	0.6	100.0	331	6	187	3	527
内容は知らないが、聞いたことがある	86.6	1.6	11.0	0.8	100.0	322	6	41	3	372
聞いたことはない	87.2	2.7	6.8	3.2	100.0	191	6	15	7	219

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
事業活動と関係があり、重要視している	66.9	1.4	30.9	0.8	100.0	394	8	182	5	589
事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	84.4	2.2	11.3	2.2	100.0	195	5	26	5	231
事業活動との関係は小さく、重要視していない	85.9	2.3	11.4	0.5	100.0	189	5	25	1	220
事業活動との関係を把握していない	84.4	-	13.0	2.6	100.0	65	-	10	2	77

事業と生物多様性の関係の把握別クロス集計

	%					件数				
	①国内	②国外	③国内と国外の両方	無回答	サンプル数	①国内	②国外	③国内と国外の両方	無回答	サンプル数
一般的に定量的に把握している	68.4	2.1	28.4	1.1	100.0	65	2	27	1	95
一部定量的に把握している	72.2	0.6	26.5	0.6	100.0	229	2	84	2	317
一般的に定性的に把握している	74.7	1.2	22.9	1.2	100.0	186	3	57	3	249
一部定性的に把握している	79.6	2.7	16.9	0.8	100.0	296	10	63	3	372

問7. 貴社では、どのような社外の関係者と連携して生物多様性に関する取組を実施していますか。当てはまるものを全て選んで選択肢の番号に○を付けてください。

- ① NPO・NGO
- ② 地方公共団体
- ③ 地域住民
- ④ 業界団体・事業者
- ⑤ 社員の家族
- ⑥ 社外の関係者と連携した取組を実施していない
- ⑦ その他

単純集計

		①NPO・NGO	②地方公共団体	③地域住民	④業界団体・事業者	⑤社員の家族	⑥社外 の関係者と 連携した取組 を実施して いない	⑦その他	無回答	サンプル数
%	全体	31.8	41.5	33.3	36.2	27.7	19.7	8.1	2.3	100.0
件数		473	617	495	539	412	293	120	34	1487

業種別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
%	農業	14.3	28.6	38.1	33.3	9.5	23.8	4.8	4.8	100.0
	林業	40.0	80.0	80.0	100.0	20.0	-	-	-	100.0
	漁業	-	8.3	16.7	83.3	-	8.3	-	-	100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	50.0	50.0	-	-	16.7	-	-	100.0
	建設業	46.7	43.3	44.4	45.6	31.1	13.3	8.9	-	100.0
	製造業	30.2	44.7	33.0	33.3	32.7	19.8	6.0	1.6	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	77.8	83.3	83.3	50.0	55.6	-	-	-	100.0
	情報通信業	40.5	34.2	22.8	21.5	39.2	19.0	12.7	3.8	100.0
	運輸業・郵便業	18.8	35.4	24.0	40.6	18.8	22.9	8.3	5.2	100.0
	卸売業、小売業	32.7	33.3	25.8	40.9	22.6	20.1	8.2	3.1	100.0
	金融業、保険業	58.1	56.8	39.2	45.9	50.0	6.8	5.4	1.4	100.0
	不動産業、物品賃貸業	33.3	27.8	33.3	50.0	22.2	44.4	5.6	5.6	100.0
	学術研究・専門・技術サービス業	42.9	45.7	34.3	48.6	28.6	11.4	20.0	2.9	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	21.4	7.1	7.1	28.6	-	42.9	7.1	7.1	100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	8.3	-	8.3	25.0	8.3	41.7	25.0	-	100.0
	教育、学習支援業	34.5	58.6	55.2	43.1	3.4	13.8	19.0	-	100.0
	医療、福祉	6.7	23.3	20.0	20.0	-	53.3	3.3	3.3	100.0
	複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	19.0	32.4	32.4	26.7	17.1	23.8	10.5	4.8	100.0
	分類不能の産業	50.0	80.0	70.0	50.0	30.0	-	20.0	-	100.0
	件数	農業	3	6	8	7	2	5	1	1
林業		2	4	4	5	1	-	-	-	5
漁業		-	1	2	10	-	1	-	-	12
鉱業、採石業、砂利採取業		-	3	3	-	-	1	-	-	6
建設業		42	39	40	41	28	12	8	-	90
製造業		195	288	213	215	211	128	39	10	645
電気・ガス・熱供給・水道業		14	15	15	9	10	-	-	-	18
情報通信業		32	27	18	17	31	15	10	3	79
運輸業・郵便業		18	34	23	39	18	22	8	5	96
卸売業、小売業		52	53	41	65	36	32	13	5	159
金融業、保険業		43	42	29	34	37	5	4	1	74
不動産業、物品賃貸業		6	5	6	9	4	8	1	1	18
学術研究・専門・技術サービス業		15	16	12	17	10	4	7	1	35
宿泊業、飲食サービス業		3	1	1	4	-	6	1	1	14
生活関連サービス業、娯楽業		1	-	1	3	1	5	3	-	12
教育、学習支援業		20	34	32	25	2	8	11	-	58
医療、福祉		2	7	6	6	-	16	1	1	30
複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)		20	34	34	28	18	25	11	5	105
分類不能の産業		5	8	7	5	3	-	2	-	10

本店所在地別クロス集計

	①NPO・N GO	②地方公 共団体	③地域住 民	④業界団 体・事業者	⑤社員の 家族	⑥社外の 関係者と連 携した取組 を実施して いない	⑦その他	無回答	サンプル数	
%	北海道	23.1	46.2	42.3	53.8	15.4	15.4	11.5	-	100.0
	青森県	60.0	20.0	80.0	20.0	40.0	-	20.0	-	100.0
	岩手県	20.0	40.0	50.0	20.0	30.0	20.0	-	-	100.0
	宮城県	41.7	33.3	25.0	50.0	50.0	16.7	-	-	100.0
	秋田県	25.0	25.0	75.0	100.0	50.0	-	-	-	100.0
	山形県	16.7	66.7	33.3	66.7	50.0	16.7	-	-	100.0
	福島県	33.3	16.7	33.3	-	33.3	-	-	16.7	100.0
	茨城県	5.0	25.0	20.0	30.0	20.0	20.0	10.0	5.0	100.0
	栃木県	15.4	15.4	15.4	30.8	30.8	38.5	-	-	100.0
	群馬県	8.3	25.0	33.3	25.0	16.7	25.0	-	-	100.0
	埼玉県	53.3	53.3	36.7	30.0	33.3	20.0	3.3	-	100.0
	千葉県	40.0	26.7	26.7	46.7	20.0	26.7	-	6.7	100.0
	東京都	40.4	41.0	32.7	37.8	31.4	19.4	10.3	2.0	100.0
	神奈川県	21.4	32.1	23.8	32.1	22.6	21.4	11.9	2.4	100.0
	新潟県	27.8	50.0	38.9	33.3	16.7	11.1	-	5.6	100.0
	富山県	16.7	44.4	55.6	22.2	16.7	16.7	11.1	5.6	100.0
	石川県	15.4	46.2	23.1	30.8	38.5	15.4	-	-	100.0
	福井県	-	66.7	33.3	66.7	33.3	-	-	-	100.0
	山梨県	20.0	60.0	20.0	40.0	60.0	-	-	-	100.0
	長野県	22.2	48.1	44.4	37.0	40.7	33.3	-	-	100.0
	岐阜県	7.1	35.7	28.6	7.1	14.3	35.7	7.1	7.1	100.0
	静岡県	40.5	51.4	24.3	29.7	21.6	8.1	5.4	-	100.0
	愛知県	25.4	41.0	31.1	40.2	18.0	20.5	9.0	3.3	100.0
	三重県	23.1	30.8	61.5	46.2	30.8	15.4	-	-	100.0
	滋賀県	12.5	62.5	25.0	25.0	25.0	-	-	-	100.0
	京都府	19.0	42.9	28.6	42.9	23.8	9.5	9.5	4.8	100.0
	大阪府	38.1	48.2	39.6	30.9	28.1	17.3	6.5	2.2	100.0
	兵庫県	22.0	41.5	31.7	29.3	24.4	26.8	7.3	2.4	100.0
	奈良県	14.3	42.9	57.1	71.4	14.3	28.6	14.3	-	100.0
	和歌山県	-	-	50.0	-	50.0	50.0	-	-	100.0
	鳥取県	-	-	-	66.7	-	33.3	-	-	100.0
	島根県	25.0	75.0	25.0	50.0	25.0	-	-	-	100.0
	岡山県	23.1	38.5	15.4	46.2	15.4	23.1	7.7	7.7	100.0
	広島県	9.1	40.9	27.3	45.5	27.3	18.2	13.6	4.5	100.0
	山口県	-	33.3	33.3	33.3	-	16.7	-	16.7	100.0
	徳島県	-	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	100.0
	香川県	16.7	33.3	33.3	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	100.0
	愛媛県	25.0	25.0	37.5	50.0	37.5	25.0	-	-	100.0
	高知県	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
	福岡県	24.3	45.9	35.1	32.4	32.4	18.9	5.4	2.7	100.0
	佐賀県	25.0	50.0	50.0	25.0	25.0	50.0	-	-	100.0
	長崎県	-	20.0	-	20.0	20.0	60.0	-	-	100.0
	熊本県	-	16.7	-	33.3	16.7	50.0	-	-	100.0
	大分県	28.6	57.1	57.1	28.6	42.9	42.9	-	-	100.0
	宮崎県	16.7	33.3	50.0	33.3	16.7	33.3	16.7	-	100.0
	鹿児島県	12.5	62.5	50.0	50.0	-	12.5	12.5	-	100.0
	沖縄県	50.0	75.0	50.0	75.0	50.0	-	-	-	100.0

		①NPO・N GO	②地方公 共同体	③地域住 民	④業界団 体・事業者	⑤社員の 家族	⑥社外の 関係者と連 携した取組 を実施して いない	⑦その他	無回答	サンプル数
件 数	北海道	6	12	11	14	4	4	3	-	26
	青森県	3	1	4	1	2	-	1	-	5
	岩手県	2	4	5	2	3	2	-	-	10
	宮城県	5	4	3	6	6	2	-	-	12
	秋田県	1	1	3	4	2	-	-	-	4
	山形県	1	4	2	4	3	1	-	-	6
	福島県	2	1	2	-	2	-	-	1	6
	茨城県	1	5	4	6	4	4	2	1	20
	栃木県	2	2	2	4	4	5	-	-	13
	群馬県	1	3	4	3	2	3	-	-	12
	埼玉県	16	16	11	9	10	6	1	-	30
	千葉県	6	4	4	7	3	4	-	1	15
	東京都	248	252	201	232	193	119	63	12	614
	神奈川県	18	27	20	27	19	18	10	2	84
	新潟県	5	9	7	6	3	2	-	1	18
	富山県	3	8	10	4	3	3	2	1	18
	石川県	2	6	3	4	5	2	-	-	13
	福井県	-	2	1	2	1	-	-	-	3
	山梨県	1	3	1	2	3	-	-	-	5
	長野県	6	13	12	10	11	9	-	-	27
	岐阜県	1	5	4	1	2	5	1	1	14
	静岡県	15	19	9	11	8	3	2	-	37
	愛知県	31	50	38	49	22	25	11	4	122
	三重県	3	4	8	6	4	2	-	-	13
	滋賀県	1	5	2	2	2	-	-	-	8
	京都府	4	9	6	9	5	2	2	1	21
	大阪府	53	67	55	43	39	24	9	3	139
	兵庫県	9	17	13	12	10	11	3	1	41
	奈良県	1	3	4	5	1	2	1	-	7
	和歌山県	-	-	1	-	1	1	-	-	2
	鳥取県	-	-	-	2	-	1	-	-	3
	島根県	1	3	1	2	1	-	-	-	4
	岡山県	3	5	2	6	2	3	1	1	13
	広島県	2	9	6	10	6	4	3	1	22
	山口県	-	2	2	2	-	1	-	1	6
	徳島県	-	2	1	-	1	-	-	-	2
	香川県	1	2	2	1	1	2	1	1	6
	愛媛県	2	2	3	4	3	2	-	-	8
	高知県	1	1	-	-	-	-	-	-	1
	福岡県	9	17	13	12	12	7	2	1	37
	佐賀県	1	2	2	1	1	2	-	-	4
	長崎県	-	1	-	1	1	3	-	-	5
	熊本県	-	1	-	2	1	3	-	-	6
	大分県	2	4	4	2	3	3	-	-	7
	宮崎県	1	2	3	2	1	2	1	-	6
	鹿児島県	1	5	4	4	-	1	1	-	8
	沖縄県	2	3	2	3	2	-	-	-	4

従業員数別クロス集計

		①NPO・N GO	②地方公 共団体	③地域住 民	④業界団 体・事業者	⑤社員の 家族	⑥社外の 関係者と連 携した取組 を実施して いない	⑦その他	無回答	サンプル数
%	50～99人	17.9	46.4	46.4	50.0	10.7	21.4	-	-	100.0
	100～499人	5.3	26.3	31.6	47.4	5.3	5.3	-	5.3	100.0
	500～749人	19.6	27.5	23.6	35.2	16.7	26.9	8.1	3.5	100.0
	750～999人	26.2	39.9	25.8	37.8	20.6	20.6	7.7	2.1	100.0
	1000～1999人	28.8	39.5	31.0	29.0	25.8	22.2	9.3	2.5	100.0
	2000～4999人	46.3	55.7	42.6	38.9	37.3	11.9	9.4	1.2	100.0
	5000～9999人	62.8	67.9	60.3	43.6	57.7	6.4	6.4	-	100.0
	10000人以上	75.8	72.7	68.2	50.0	81.8	1.5	4.5	-	100.0
件 数	50～99人	5	13	13	14	3	6	-	-	28
	100～499人	1	5	6	9	1	1	-	1	19
	500～749人	89	125	107	160	76	122	37	16	454
	750～999人	61	93	60	88	48	48	18	5	233
	1000～1999人	105	144	113	106	94	81	34	9	365
	2000～4999人	113	136	104	95	91	29	23	3	244
	5000～9999人	49	53	47	34	45	5	5	-	78
	10000人以上	50	48	45	33	54	1	3	-	66

上場の有無別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
%	上場している	47.4	56.4	43.0	41.5	38.9	11.9	4.7	1.3	100.0
	上場していない	23.2	33.2	27.9	33.3	21.5	24.0	9.9	2.8	100.0
件 数	上場している	251	299	228	220	206	63	25	7	530
	上場していない	222	318	267	319	206	230	95	27	957

売上高別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
%	10億円未満	28.6	42.9	42.9	42.9	19.0	28.6	-	-	100.0
	10億～50億円未満	11.9	22.4	14.9	44.8	6.0	31.3	1.5	3.0	100.0
	50億～100億円未満	9.2	21.5	20.0	29.2	12.3	30.8	10.8	1.5	100.0
	100億～500億円未満	20.4	31.2	24.6	33.6	17.8	26.2	7.0	3.0	100.0
	500億～1000億円未満	28.7	41.1	25.6	32.6	27.9	22.1	9.7	1.6	100.0
	1000億～5000億円未満	45.7	52.1	42.9	37.1	38.1	10.8	8.9	1.0	100.0
	5000億～1兆円未満	60.6	66.7	62.1	50.0	54.5	6.1	4.5	-	100.0
	1兆円以上	75.9	73.5	60.2	53.0	72.3	3.6	8.4	1.2	100.0
件 数	10億円未満	6	9	9	9	4	6	-	-	21
	10億～50億円未満	8	15	10	30	4	21	1	2	67
	50億～100億円未満	6	14	13	19	8	20	7	1	65
	100億～500億円未満	102	156	123	168	89	131	35	15	500
	500億～1000億円未満	74	106	66	84	72	57	25	4	258
	1000億～5000億円未満	144	164	135	117	120	34	28	3	315
	5000億～1兆円未満	40	44	41	33	36	4	3	-	66
	1兆円以上	63	61	50	44	60	3	7	1	83

国外での事業活動の有無別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
%	国外で活動している	38.8	50.1	39.4	38.3	34.4	16.6	7.3	1.7	100.0
	国外で活動していない	25.4	33.6	27.7	34.3	21.8	22.5	8.9	2.6	100.0
件 数	国外で活動している	278	359	282	274	246	119	52	12	716
	国外で活動していない	194	256	211	262	166	172	68	20	763

生物多様性民間参画ガイドラインの認知別クロス集計

		①NPO・NGO	②地方公共団体	③地域住民	④業界団体・事業者	⑤社員の家族	⑥社外関係者と連携した取組を実施していない	⑦その他	無回答	サンプル数
%	知っており、活用している	56.4	62.7	53.2	54.5	52.5	5.1	9.6	0.6	100.0
	知っているが、活用していない	29.5	38.6	28.7	32.4	24.9	21.2	7.5	2.3	100.0
	知らなかった	19.0	31.7	26.5	29.5	15.5	27.6	7.8	3.4	100.0
件数	知っており、活用している	177	197	167	171	165	16	30	2	314
	知っているが、活用していない	208	272	202	228	175	149	53	16	704
	知らなかった	88	147	123	137	72	128	36	16	464

愛知目標の認知別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
%	内容を知っている	48.7	57.8	46.2	44.7	42.5	9.6	9.2	1.2	100.0
	内容は知らないが、聞いたことがある	23.0	31.4	25.6	32.9	20.9	23.4	8.6	2.8	100.0
	聞いたことはない	17.0	29.5	23.5	26.9	13.0	31.2	5.4	3.4	100.0
件数	内容を知っている	290	344	275	266	253	57	55	7	595
	内容は知らないが、聞いたことがある	123	168	137	176	112	125	46	15	535
	聞いたことはない	60	104	83	95	46	110	19	12	353

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
%	事業活動と関係があり、重要視している	46.1	54.1	46.5	46.7	37.4	8.1	9.4	0.9	100.0
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	21.7	37.1	29.6	32.7	21.7	23.0	5.7	2.5	100.0
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	20.8	27.9	16.6	24.3	19.9	31.8	8.6	2.7	100.0
	事業活動との関係を把握していない	13.4	24.8	18.8	22.1	14.1	38.3	6.0	7.4	100.0
件数	事業活動と関係があり、重要視している	313	367	316	317	254	55	64	6	679
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	69	118	94	104	69	73	18	8	318
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	70	94	56	82	67	107	29	9	337
	事業活動との関係を把握していない	20	37	28	33	21	57	9	11	149

事業と生物多様性の関係の把握別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
%	全般的に定量的に把握している	39.0	46.3	37.4	50.4	29.3	11.4	7.3	0.8	100.0
	一部定量的に把握している	34.7	44.4	41.9	40.0	35.0	16.9	8.4	1.2	100.0
	全般的に定性的に把握している	40.0	51.6	38.9	42.8	38.6	10.2	8.1	1.8	100.0
件数	一部定量的に把握している	28.4	37.7	26.8	30.2	19.8	24.1	8.6	1.9	100.0
	全般的に定量的に把握している	48	57	46	62	36	14	9	1	123
	一部定量的に把握している	140	179	169	161	141	68	34	5	403
	全般的に定性的に把握している	114	147	111	122	110	29	23	5	285
	一部定量的に把握している	146	194	138	155	102	124	44	10	514

その他回答一覧

- ✓ 生協の組合員
- ✓ 組合員（生産部会）
- ✓ 親会社
- ✓ 親会社（小松製作所）と連携して取組みしております。
- ✓ 親会社
- ✓ 東芝〔SIS 社〕
- ✓ セミナー、シンポジウムの開催
- ✓ グループ会社及び OB
- ✓ ISO 審査機関
- ✓ 取引先、公益法人
- ✓ 地方公共団体の外郭団体
- ✓ 仕入先
- ✓ グループとして取組
- ✓ 顧客
- ✓ 大学
- ✓ 現在検討中の為、実施しておりません
- ✓ 教育機関（大学、高校等）
- ✓ 持株会社にまかせ、人的支援をしている
- ✓ 大学教授
- ✓ 学校、教育機関
- ✓ 農家
- ✓ 環境省 自然保護官
- ✓ 親会社
- ✓ 官公庁
- ✓ 親会社、グループ会社
- ✓ 各種団体
- ✓ 協同組合
- ✓ 親会社
- ✓ 組合員、利用者
- ✓ 北海道日本ハムファイターズ
- ✓ 職員が自発的に行っている
- ✓ グループ会社
- ✓ 地方公共団体等からの情報入手の段階であり、社外関係者との連携も検討中である。
- ✓ 大学
- ✓ 大学
- ✓ 大学関係者
- ✓ 取引先依頼、調査
- ✓ 学生の父兄や OB・OG など
- ✓ 親会社
- ✓ 学識経験者
- ✓ グループ会社
- ✓ 親会社
- ✓ 親会社グループとしての取り組みへの参加
- ✓ 親会社
- ✓ お客様
- ✓ 大学等研究機関
- ✓ 地方公共団体の関連団体
- ✓ グループ会社
- ✓ リコーグループと連携

- ✓ 大学等教育機関
- ✓ 沖グループで連携を取った活動
- ✓ 団体、学会等、都度連携
- ✓ 文部科学省
- ✓ 親会社
- ✓ グループ企業
- ✓ グループ会社の方針に従い取り組んでいる
- ✓ 顧客
- ✓ 親会社等のグループ会社
- ✓ 近隣企業
- ✓ 近隣企業
- ✓ 親会社
- ✓ グループ各社
- ✓ WWF
- ✓ 学識経験者
- ✓ 検討中
- ✓ 子供エコクラブ
- ✓ NEC グループ会社
- ✓ フランチャイズ加盟店
- ✓ 協力会社との間でグリーンパートナー制を採用し、サプライチェーンでの有害物質排除に努めている。
- ✓ 内水面試験場、行政と市民から成る活動団体等
- ✓ 社外専門家
- ✓ 地域小学校
- ✓ 政府機関の補助
- ✓ 原材料の輸入業者
- ✓ 広告代理店
- ✓ 東芝グループの環境活動に参画している。
- ✓ 大学研究室・農業生産者
- ✓ 地域の小学校
- ✓ 連携していないが貢献している例として、福島ひまわりプロジェクト、清掃活動、エコキャップ等
- ✓ 市民団体
- ✓ グループ会社
- ✓ NEC グループ他社の活動へ参加
- ✓ エコアクション 21 地域事務局
- ✓ 取組予定
- ✓ 海外グループ企業
- ✓ プリウスご購入者
- ✓ グループ会社
- ✓ 親会社と連携した取組を実施
- ✓ 林野庁「法人の森林」制度による活動
- ✓ 学生によるサークル活動として
- ✓ 生物多様性に関しては未取組
- ✓ 親会社
- ✓ 大学教授をアドバイザーに招いた森づくり活動
- ✓ 親会社
- ✓ 地方公共団体と実施に向け相談している
- ✓ 親事業者
- ✓ 親会社

- ✓ ボランティア活動による森林保護については社員の家族を含めて活動している
- ✓ 三菱電機
- ✓ 市主催の環境協議会に参画，グループ会社の連結環境保全研究会に参画
- ✓ 親会社
- ✓ 森林組合
- ✓ グループ企業
- ✓ 国の地方事務所
- ✓ 公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
- ✓ 富士通グループ
- ✓ 公益社団法人日本ナショナル・トラスト協会
- ✓ グループ企業社員との緑化活動
- ✓ 設備導入業者
- ✓ 学外研究機関
- ✓ 国
- ✓ 社員のみ
- ✓ 学校
- ✓ 森林インストラクター
- ✓ 学生ボランティア
- ✓ 本大学と協定した国外の大学と連携し取り組んでいる
- ✓ 大学、研究機関

問 8. 貴社では生物多様性に関する取組を開始するにあたり、何がきっかけになりましたか。1つ選んで選択肢の番号に○を付けてください。

- ① 経営層からの指示・提案
- ② 従業員からの提案
- ③ NPO・NGOからの指摘・提案
- ④ リスクの顕在化(訴訟、原材料調達のトラブル等)
- ⑤ 取引先からの要求・提案
- ⑥ わからない
- ⑦ その他

単純集計

		①経営層からの指示・提案	②従業員からの提案	③NPO・NGOからの指摘・提案	④リスクの顕在化(訴訟、原材料調達のトラブル等)	⑤取引先からの要求・提案	⑥わからない	⑦その他	無回答	サンプル数
%	全体	38.1	9.7	2.2	2.3	11.2	11.4	17.8	7.5	100.0
件数		566	144	33	34	166	169	264	111	1487

業種別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
%	農業	28.6	9.5	9.5	4.8	4.8	38.1	4.8	-	100.0
	林業	40.0	-	-	-	20.0	-	40.0	-	100.0
	漁業	33.3	-	8.3	8.3	8.3	16.7	25.0	-	100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	33.3	-	-	33.3	-	16.7	16.7	-	100.0
	建設業	36.7	13.3	-	2.2	11.1	11.1	16.7	8.9	100.0
	製造業	39.7	9.3	2.3	2.9	14.1	9.1	16.3	6.2	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	55.6	11.1	-	5.6	-	-	22.2	5.6	100.0
	情報通信業	34.2	12.7	2.5	-	10.1	6.3	21.5	12.7	100.0
	運輸業・郵便業	45.8	7.3	-	-	11.5	13.5	12.5	9.4	100.0
	卸売業、小売業	35.8	9.4	3.1	3.8	10.1	13.2	15.7	8.8	100.0
	金融業、保険業	48.6	12.2	4.1	-	5.4	2.7	20.3	6.8	100.0
	不動産業、物品賃貸業	27.8	16.7	-	-	11.1	11.1	27.8	5.6	100.0
	学術研究・専門・技術サービス業	40.0	8.6	2.9	-	8.6	11.4	20.0	8.6	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	57.1	-	-	-	-	14.3	14.3	14.3	100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	8.3	16.7	-	-	33.3	16.7	16.7	8.3	100.0
	教育、学習支援業	13.8	10.3	1.7	-	1.7	25.9	44.8	1.7	100.0
	医療、福祉	36.7	6.7	3.3	-	3.3	23.3	16.7	10.0	100.0
	複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	39.0	9.5	1.9	1.9	11.4	13.3	12.4	10.5	100.0
	分類不能の産業	10.0	10.0	-	-	-	20.0	40.0	20.0	100.0
	件数	農業	6	2	2	1	1	8	1	-
林業		2	-	-	-	1	-	2	-	5
漁業		4	-	1	1	1	2	3	-	12
鉱業、採石業、砂利採取業		2	-	-	2	-	1	1	-	6
建設業		33	12	-	2	10	10	15	8	90
製造業		256	60	15	19	91	59	105	40	645
電気・ガス・熱供給・水道業		10	2	-	1	-	-	4	1	18
情報通信業		27	10	2	-	8	5	17	10	79
運輸業・郵便業		44	7	-	-	11	13	12	9	96
卸売業、小売業		57	15	5	6	16	21	25	14	159
金融業、保険業		36	9	3	-	4	2	15	5	74
不動産業、物品賃貸業		5	3	-	-	2	2	5	1	18
学術研究・専門・技術サービス業		14	3	1	-	3	4	7	3	35
宿泊業、飲食サービス業		8	-	-	-	-	2	2	2	14
生活関連サービス業、娯楽業		1	2	-	-	4	2	2	1	12
教育、学習支援業		8	6	1	-	1	15	26	1	58
医療、福祉		11	2	1	-	1	7	5	3	30
複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)		41	10	2	2	12	14	13	11	105
分類不能の産業		1	1	-	-	-	2	4	2	10

本店所在地別クロス集計

	①経営層からの指示・提案	②従業員からの提案	③NPO・NGOからの指摘・提案	④リスクの顕在化(訴訟、原材料調達トラブル等)	⑤取引先からの要求・提案	⑥わからない	⑦その他	無回答	サンプル数	
%	北海道	53.8	11.5	-	3.8	7.7	7.7	11.5	3.8	100.0
	青森県	20.0	20.0	-	-	20.0	-	40.0	-	100.0
	岩手県	60.0	20.0	-	-	10.0	10.0	-	-	100.0
	宮城県	58.3	8.3	-	-	-	16.7	16.7	-	100.0
	秋田県	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	100.0
	山形県	33.3	16.7	-	-	-	33.3	-	16.7	100.0
	福島県	33.3	-	16.7	-	-	16.7	-	33.3	100.0
	茨城県	15.0	10.0	-	-	20.0	30.0	20.0	5.0	100.0
	栃木県	30.8	7.7	-	-	15.4	30.8	7.7	7.7	100.0
	群馬県	58.3	-	-	-	16.7	-	25.0	-	100.0
	埼玉県	43.3	6.7	6.7	3.3	10.0	6.7	23.3	-	100.0
	千葉県	40.0	6.7	-	-	26.7	-	20.0	6.7	100.0
	東京都	38.3	12.4	2.3	1.8	9.8	10.3	17.8	7.5	100.0
	神奈川県	32.1	10.7	1.2	4.8	7.1	13.1	20.2	10.7	100.0
	新潟県	27.8	-	5.6	5.6	22.2	16.7	22.2	-	100.0
	富山県	38.9	11.1	-	-	38.9	11.1	-	-	100.0
	石川県	46.2	-	-	-	7.7	7.7	23.1	15.4	100.0
	福井県	66.7	-	-	-	33.3	-	-	-	100.0
	山梨県	40.0	-	-	-	-	-	60.0	-	100.0
	長野県	40.7	7.4	-	3.7	14.8	11.1	14.8	7.4	100.0
	岐阜県	28.6	-	-	7.1	-	35.7	28.6	-	100.0
	静岡県	27.0	13.5	10.8	2.7	21.6	2.7	13.5	8.1	100.0
	愛知県	34.4	7.4	2.5	2.5	14.8	13.9	16.4	8.2	100.0
	三重県	61.5	7.7	-	-	7.7	7.7	7.7	7.7	100.0
	滋賀県	50.0	-	-	12.5	12.5	25.0	-	-	100.0
	京都府	9.5	19.0	-	-	14.3	14.3	28.6	14.3	100.0
	大阪府	41.7	7.9	2.2	3.6	9.4	5.8	24.5	5.0	100.0
	兵庫県	56.1	9.8	-	-	14.6	4.9	12.2	2.4	100.0
	奈良県	28.6	-	-	-	14.3	14.3	28.6	14.3	100.0
	和歌山県	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	100.0
	鳥取県	66.7	-	-	-	-	33.3	-	-	100.0
	島根県	50.0	-	-	-	25.0	-	25.0	-	100.0
	岡山県	38.5	7.7	7.7	-	-	15.4	15.4	15.4	100.0
	広島県	27.3	9.1	-	9.1	13.6	9.1	22.7	9.1	100.0
	山口県	33.3	-	-	16.7	-	16.7	16.7	16.7	100.0
	徳島県	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	香川県	16.7	-	-	-	16.7	16.7	33.3	16.7	100.0
	愛媛県	50.0	-	-	12.5	-	25.0	12.5	-	100.0
	高知県	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0
	福岡県	37.8	2.7	2.7	-	13.5	18.9	13.5	10.8	100.0
	佐賀県	-	-	-	-	25.0	50.0	-	25.0	100.0
	長崎県	40.0	-	20.0	-	-	-	-	40.0	100.0
	熊本県	50.0	-	-	-	16.7	33.3	-	-	100.0
	大分県	14.3	-	-	-	-	14.3	14.3	57.1	100.0
	宮崎県	33.3	16.7	-	-	-	50.0	-	-	100.0
	鹿児島県	25.0	12.5	-	-	12.5	12.5	12.5	25.0	100.0
	沖縄県	50.0	25.0	-	-	-	-	25.0	-	100.0

	①経営層からの指示・提案	②従業員からの提案	③NPO・NGOからの指摘・提案	④リスクの顕在化(訴訟、原材料調達トラブル等)	⑤取引先からの要求・提案	⑥わからない	⑦その他	無回答	サンプル数	
件数	北海道	14	3	-	1	2	2	3	1	26
	青森県	1	1	-	-	1	-	2	-	5
	岩手県	6	2	-	-	1	1	-	-	10
	宮城県	7	1	-	-	-	2	2	-	12
	秋田県	2	-	-	-	-	-	2	-	4
	山形県	2	1	-	-	-	2	-	1	6
	福島県	2	-	1	-	-	1	-	2	6
	茨城県	3	2	-	-	4	6	4	1	20
	栃木県	4	1	-	-	2	4	1	1	13
	群馬県	7	-	-	-	2	-	3	-	12
	埼玉県	13	2	2	1	3	2	7	-	30
	千葉県	6	1	-	-	4	-	3	1	15
	東京都	235	76	14	11	60	63	109	46	614
	神奈川県	27	9	1	4	6	11	17	9	84
	新潟県	5	-	1	1	4	3	4	-	18
	富山県	7	2	-	-	7	2	-	-	18
	石川県	6	-	-	-	1	1	3	2	13
	福井県	2	-	-	-	1	-	-	-	3
	山梨県	2	-	-	-	-	-	3	-	5
	長野県	11	2	-	1	4	3	4	2	27
	岐阜県	4	-	-	1	-	5	4	-	14
	静岡県	10	5	4	1	8	1	5	3	37
	愛知県	42	9	3	3	18	17	20	10	122
	三重県	8	1	-	-	1	1	1	1	13
	滋賀県	4	-	-	1	1	2	-	-	8
	京都府	2	4	-	-	3	3	6	3	21
	大阪府	58	11	3	5	13	8	34	7	139
	兵庫県	23	4	-	-	6	2	5	1	41
	奈良県	2	-	-	-	1	1	2	1	7
	和歌山県	1	-	-	-	-	1	-	-	2
	鳥取県	2	-	-	-	-	1	-	-	3
	島根県	2	-	-	-	1	-	1	-	4
	岡山県	5	1	1	-	-	2	2	2	13
	広島県	6	2	-	2	3	2	5	2	22
	山口県	2	-	-	1	-	1	1	1	6
	徳島県	2	-	-	-	-	-	-	-	2
	香川県	1	-	-	-	1	1	2	1	6
	愛媛県	4	-	-	1	-	2	1	-	8
	高知県	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	福岡県	14	1	1	-	5	7	5	4	37
	佐賀県	-	-	-	-	1	2	-	1	4
	長崎県	2	-	1	-	-	-	-	2	5
	熊本県	3	-	-	-	1	2	-	-	6
	大分県	1	-	-	-	-	1	1	4	7
	宮崎県	2	1	-	-	-	3	-	-	6
	鹿児島県	2	1	-	-	1	1	1	2	8
	沖縄県	2	1	-	-	-	-	1	-	4

従業員数別クロス集計

		①経営層からの指示・提案	②従業員からの提案	③NPO・NGOからの指摘・提案	④リスクの顕在化(訴訟、原材料調達トラブル等)	⑤取引先からの要求・提案	⑥わからない	⑦その他	無回答	サンプル数
%	50~99人	39.3	-	3.6	7.1	7.1	17.9	25.0	-	100.0
	100~499人	21.1	5.3	5.3	5.3	10.5	31.6	21.1	-	100.0
	500~749人	36.6	5.9	1.1	2.4	15.9	13.7	14.5	9.9	100.0
	750~999人	36.1	9.9	2.6	1.7	9.0	11.2	19.7	9.9	100.0
	1000~1999人	37.3	10.1	2.2	1.9	13.4	11.0	17.0	7.1	100.0
	2000~4999人	42.2	12.3	2.0	3.3	7.0	9.4	18.0	5.7	100.0
	5000~9999人	37.2	17.9	5.1	1.3	3.8	3.8	26.9	3.8	100.0
	10000人以上	50.0	18.2	4.5	-	-	6.1	21.2	-	100.0
件数	50~99人	11	-	1	2	2	5	7	-	28
	100~499人	4	1	1	1	2	6	4	-	19
	500~749人	166	27	5	11	72	62	66	45	454
	750~999人	84	23	6	4	21	26	46	23	233
	1000~1999人	136	37	8	7	49	40	62	26	365
	2000~4999人	103	30	5	8	17	23	44	14	244
	5000~9999人	29	14	4	1	3	3	21	3	78
	10000人以上	33	12	3	-	-	4	14	-	66

上場の有無別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
%	上場している	41.7	12.5	3.6	3.0	12.1	6.2	17.5	3.4	100.0
	上場していない	36.1	8.2	1.5	1.9	10.7	14.2	17.9	9.7	100.0
件数	上場している	221	66	19	16	64	33	93	18	530
	上場していない	345	78	14	18	102	136	171	93	957

売上高別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
%	10億円未満	42.9	-	9.5	4.8	-	19.0	19.0	4.8	100.0
	10億~50億円未満	34.3	1.5	3.0	3.0	16.4	25.4	11.9	4.5	100.0
	50億~100億円未満	27.7	9.2	-	4.6	21.5	15.4	15.4	6.2	100.0
	100億~500億円未満	36.6	7.8	1.8	1.8	15.0	12.2	15.4	9.4	100.0
	500億~1000億円未満	41.1	5.4	0.8	1.9	12.4	11.2	18.2	8.9	100.0
	1000億~5000億円未満	41.3	14.9	3.5	3.5	7.6	7.0	16.8	5.4	100.0
	5000億~1兆円未満	39.4	10.6	3.0	3.0	1.5	6.1	36.4	-	100.0
	1兆円以上	49.4	22.9	2.4	1.2	1.2	3.6	16.9	2.4	100.0
件数	10億円未満	9	-	2	1	-	4	4	1	21
	10億~50億円未満	23	1	2	2	11	17	8	3	67
	50億~100億円未満	18	6	-	3	14	10	10	4	65
	100億~500億円未満	183	39	9	9	75	61	77	47	500
	500億~1000億円未満	106	14	2	5	32	29	47	23	258
	1000億~5000億円未満	130	47	11	11	24	22	53	17	315
	5000億~1兆円未満	26	7	2	2	1	4	24	-	66
	1兆円以上	41	19	2	1	1	3	14	2	83

国外での事業活動の有無別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
%	国外で活動している	38.3	12.6	2.7	2.8	11.7	9.4	17.6	5.0	100.0
	国外で活動していない	37.9	7.1	1.8	1.8	10.7	13.2	17.6	9.8	100.0
件数	国外で活動している	274	90	19	20	84	67	126	36	716
	国外で活動していない	289	54	14	14	82	101	134	75	763

生物多様性民間参画ガイドラインの認知別クロス集計

		①経営層からの指示・提案	②従業員からの提案	③NPO・NGOからの指摘・提案	④リスクの顕在化(訴訟、原材料調達トラブル等)	⑤取引先からの要求・提案	⑥わからない	⑦その他	無回答	サンプル数
%	知っており、活用している	49.7	14.0	1.6	1.6	8.0	1.3	20.1	3.8	100.0
	知っているが、活用していない	37.1	9.2	2.6	2.1	12.5	11.1	17.9	7.5	100.0
	知らなかった	31.7	7.3	2.2	3.0	11.4	18.8	15.9	9.7	100.0
件数	知っており、活用している	156	44	5	5	25	4	63	12	314
	知っているが、活用していない	261	65	18	15	88	78	126	53	704
	知らなかった	147	34	10	14	53	87	74	45	464

愛知目標の認知別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
%	内容を知っている	43.0	14.8	1.8	1.7	9.1	4.2	20.3	5.0	100.0
	内容は知らないが、聞いたことがある	36.3	6.9	2.8	2.1	11.8	14.2	17.0	9.0	100.0
	聞いたことはない	32.9	5.4	2.0	3.7	13.6	19.0	14.4	9.1	100.0
件数	内容を知っている	256	88	11	10	54	25	121	30	595
	内容は知らないが、聞いたことがある	194	37	15	11	63	76	91	48	535
	聞いたことはない	116	19	7	13	48	67	51	32	353

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
%	事業活動と関係があり、重要視している	47.7	11.6	2.4	2.5	7.7	4.4	18.1	5.6	100.0
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	25.8	8.5	2.2	2.8	16.7	15.4	20.4	8.2	100.0
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	35.0	8.9	2.7	1.8	13.6	14.5	16.0	7.4	100.0
	事業活動との関係を把握していない	27.5	5.4	0.7	0.7	10.1	26.8	14.1	14.8	100.0
件数	事業活動と関係があり、重要視している	324	79	16	17	52	30	123	38	679
	事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	82	27	7	9	53	49	65	26	318
	事業活動との関係は小さく、重要視していない	118	30	9	6	46	49	54	25	337
	事業活動との関係を把握していない	41	8	1	1	15	40	21	22	149

事業と生物多様性の関係の把握別クロス集計

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答	サンプル数
%	全般的に定量的に把握している	46.3	9.8	3.3	1.6	13.8	4.9	18.7	1.6	100.0
	一部定量的に把握している	44.7	9.9	1.7	2.2	10.4	7.4	15.6	7.9	100.0
	全般的に定性的に把握している	42.1	11.2	2.1	1.1	10.5	4.9	20.7	7.4	100.0
	一部定性的に把握している	32.3	9.7	2.7	3.3	11.9	15.2	18.7	6.2	100.0
件数	全般的に定量的に把握している	57	12	4	2	17	6	23	2	123
	一部定量的に把握している	180	40	7	9	42	30	63	32	403
	全般的に定性的に把握している	120	32	6	3	30	14	59	21	285
	一部定性的に把握している	166	50	14	17	61	78	96	32	514

その他回答一覧

- ✓ 国際的な規制
- ✓ ISO14001
- ✓ お客様のニーズ
- ✓ 環境管理体制の構築から環境システムの導入の独自の取組みをベースとして
- ✓ 上位組織からの指示
- ✓ 行政、持続可能な環境保全型農業の一手法として
- ✓ インターネットで NPO の活動を知って。
- ✓ ISO14001 認証により
- ✓ 日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズへの参加
- ✓ 社会機運の高まり
- ✓ 当初より生物多様性の保全活動を実施
- ✓ 生物多様性基本法の制定や世の中の動向
- ✓ 東芝 [SIS 社]
- ✓ 理念
- ✓ お客様からのご意見のひとつとして取組開始
- ✓ 東京都水道局監理団体のため
- ✓ 全国信用金庫協会からの協力要請
- ✓ 法令
- ✓ 昭和 4 年の創立時より教育 12 信条の中で「自然の尊重」をかかげ、自然こそ偉大な教育ととらえて環境教育を実践しています。
- ✓ EMS 取組の一つとして
- ✓ 法令遵守のため法人の業務として。
- ✓ 地域住民
- ✓ 土地改良法の環境への配慮の明文化
- ✓ EMS の運用
- ✓ 経団連・生物多様性宣言推進パートナーズに参加
- ✓ 担当者の自発的活動
- ✓ CSR 活動の一つとして
- ✓ 県からの提案
- ✓ ISO14001 認証取得
- ✓ 都市緑化機構による SEGES の受審
- ✓ グループとして取組
- ✓ 自ら取組の必要性を感じた。
- ✓ 国、県、市町村等からの間伐推進の提案
- ✓ EA21 環境マネジメントシステムにおける取組の指示が有って
- ✓ 行政からの提案
- ✓ 日かつ組合
- ✓ 創業当時から緑化が社呈
- ✓ 社会的な動向から。
- ✓ 実態調査アンケートによる調査、把握
- ✓ 社会貢献活動の一環として、事業所周辺や事業所近くの海辺等において小動物が誤ってタバコのフィルター等を食さない事を願ってゴミ拾い活動を実施しています。
- ✓ 行政からの要求
- ✓ 時代の要請
- ✓ coplo や社会的責任の観点から
- ✓ EMS 上の目的・目標を達成させる為の取組がきっかけになっている
- ✓ 環境に対する社会的関心の高まり
- ✓ 行動規範策定時から環境取組みを開始した
- ✓ グループの方針

- ✓ 担当部署の発案
- ✓ コンサルタント業務（受注の中から）
- ✓ グループ全体の指針
- ✓ 企業理念“共生”に基づく自発的な取り組み
- ✓ 上部団体からの提案
- ✓ 各種団体
- ✓ CSRの一環として
- ✓ イオングループとしての取り組み
- ✓ JAなので当然取り組む
- ✓ ISO14001 マネジメントシステム
- ✓ 業界として必然性から
- ✓ コンプライアンス
- ✓ 山科植物資料館：自社製品に使用された植物の保存→さらに、希少植物の保存。その他：CO₂削減や廃棄物の削減、化学物質の適正管理など、従来からの環境自主目標を達成することがひいては生物多様性を保つことにつながると考える。
- ✓ 沖縄県でのレジ袋削減協定への対応
- ✓ 該当なし
- ✓ 社会情勢、主務官庁、学会などからの助言、指導等
- ✓ 本社指示による
- ✓ 本社指示
- ✓ 自主提案による
- ✓ 施設の増改築
- ✓ 教育効果（高等教育への活用）
- ✓ COP10等、国内外における生物多様性保全の必要性の高まり
- ✓ 経営層及び従業員双方での提案
- ✓ グループ内での啓蒙活動
- ✓ 三菱地所グループ環境基本方針による
- ✓ 社会的企業責任
- ✓ グループ会社からの提案
- ✓ 環境マネジメントシステムの運用
- ✓ 当社の事業形態そのもの
- ✓ ISO14001の認証取得
- ✓ 経団連
- ✓ 「経団連生物多様性」推進パートナーズへの署名
- ✓ 環境戦略の一部として取り組む
- ✓ 各種規制への対応、地域対策等
- ✓ ISO14000等を契機として
- ✓ 他企業との研究会立ち上げ（JBIB）
- ✓ 世間情勢などにより該当部門より経営層に提案
- ✓ 地方公共団体からの提案
- ✓ 保有地（森林）の管理上
- ✓ 環境保全活動
- ✓ 農学系の教育機関（生物資源科学部）であるから。
- ✓ 経団連等の上部組織の方針
- ✓ 社会的なリスクの高まりを受けて社内で検討スタート
- ✓ 担当部署からの提案、経済・業界団体からの要請
- ✓ グループ企業の取り組みとして、情報共有のため
- ✓ CSR部門、事業部門からの提案を端緒に、RSPOへ加盟
- ✓ グループ会社からの指示・提案
- ✓ 業界団体の動向

- ✓ 社内の環境保全を議論する場での提案
- ✓ グループ会社の方針
- ✓ 社会からの要請
- ✓ 資源有効利用促進法
- ✓ ISO14001 中での学習程度 of 取組み
- ✓ 投資家等社会的要請の高まりへの対応
- ✓ 地域の NPO、NGO からの提案
- ✓ 創業期からの伝承
- ✓ 企業グループ活動としての環境活動の取組み
- ✓ 関連法令等
- ✓ CSR 部門での自主的な取組として実施
- ✓ グループ上位会社の方針
- ✓ 名古屋での COP10 開催以降の世論の高まりや生物多様性国家戦略の趣旨を反映した環境推進部門の企画・立案
- ✓ ISO14001、CSR 担当部門の設置
- ✓ グループ方針による
- ✓ グループ方針
- ✓ 地域自治体からの連携の提案
- ✓ 社会情勢、COP10 や経団連など経済団体の動き
- ✓ 所属団体からの要請
- ✓ 国際生物多様性年
- ✓ 環境省のガイドラインに基づき実施
- ✓ 地方公共団体の条例（緑地保全）
- ✓ グループ会社全体での取り組み方針にあわせ実施
- ✓ 社内環境保全の一環として
- ✓ 世の中における意識の高まり（「愛知目標」等）
- ✓ 経団連等の上部組織の方針
- ✓ 世の中の流れから、1、2 両方で自発的に取り組んでいる
- ✓ 得意先動向、COP10 開催など社会動向をふまえて
- ✓ グループの方針として生物多様性の保全とその恵みの持続的利用が定められたため
- ✓ 取り組みを行っておりません
- ✓ 社会的関心事項になったため
- ✓ 国の方針に沿って
- ✓ 環境マネジメントシステム
- ✓ 日本政策投資銀行の環境格付け評価の項目にあったこと
- ✓ 生物多様性基本法が制定されたことにより。
- ✓ ビジネスとして
- ✓ 生物多様性に対する社会的要求の高揚（国際的枠組みの展開、行政・業界団体等の指針）
- ✓ 開発部門からの提案
- ✓ コンプライアンスのひとつとして
- ✓ 業界団体からの指導、社会の趨勢
- ✓ 名古屋での生物多様性国際会議を契機
- ✓ 複数のきっかけがあります
- ✓ グループにおける CSR 方針
- ✓ 生物多様性民間参画ガイドラインが発行された為。
- ✓ 業務に係わるものも含む
- ✓ 取組みの必要性を感じたため
- ✓ 組合員（利用者）の要望
- ✓ かなり以前から農薬削減プロジェクトなどに取り組んでいたが、生物多様性の保全という大きな課題としてとらえることとした。COP10 の開催と出展

- ✓ 地球温暖化の抑制や化学物質の環境リスク低減そのものが、生物多様性の保全活動であると定義
- ✓ 取り組みなし
- ✓ 世論を考慮した上で、現在の事業所周辺の生態系保全を念頭においた取り組みプランを策定した。
- ✓ 環境 ISO
- ✓ 環境省からの調査依頼
- ✓ 同業他社の取り組みを参考
- ✓ 富士通グループでの共通的な取組
- ✓ NEC 本体からの目標展開
- ✓ 東芝グループの方針
- ✓ 「生物多様性条約」、COP10
- ✓ 取組予定
- ✓ エネルギーと環境の調和を経営理念として取り組んでいる。
- ✓ 富士通グループ全体としての取組み
- ✓ グループ会社としての取組
- ✓ 業界動向
- ✓ 上記を含めた社会的要求
- ✓ グループ会社
- ✓ 地元行政からの提案
- ✓ 組合員（利用者）の要望など
- ✓ 周辺地域との共生・共栄
- ✓ 敷地内に湿地があり、貴重な植物が生息していたため
- ✓ 国際的動向
- ✓ 団体等からの提案
- ✓ 生物多様性に関する取組みを行っていない。
- ✓ 組合員（利用者）の要望
- ✓ 会員生協・組合員の要望
- ✓ 日立建機グループ取り纏め部門からの紹介・提案による。
- ✓ 企業理念『共生』に基づく自発的な取組み
- ✓ 地域の環境保全
- ✓ 業界上位企業や同業他社が取り組んでいたから
- ✓ 取組み開始を検討する情報収集段階です。
- ✓ 環境報告書
- ✓ 自社に環境配慮型事業所を持っているため
- ✓ 長期構想の策定
- ✓ 企業グループとしての取組。今年度から検討を開始し、具体的な取組は、来年度以降になる。
- ✓ 研究活動を通して取組を行っている
- ✓ 省エネ法改正時
- ✓ 創立 60 周年記念事業として
- ✓ 環境配慮の一環
- ✓ 他の環境関連の法順守による結果
- ✓ 業界団体
- ✓ 生物多様性基本法の制度
- ✓ 生物多様性に関する国内外の動向（COP10 等）を踏まえ、会社として生物多様性に関する取組みの重要性を認識し活動を開始しました。
- ✓ 事業を進める上で必要であるため
- ✓ 森林保護の活動は従業員の提案
- ✓ 特に具体的な取り組みはしていない
- ✓ COP10 の取り組みから

- ✓ 法令等順守、風力発電事業
- ✓ 環境マネジメントシステムの導入によって
- ✓ 愛知県からの「東部丘陵生態系ネットワーク協議会」の設立案内
- ✓ 企業グループでグループ目標を検討
- ✓ グループ会社の連結環境保全研究会に参画
- ✓ 経団連自然保護協議会 会員企業として自主的に取り組み
- ✓ 地域自治体との協定
- ✓ 教育機関として長年取り組んでいる
- ✓ ISO14001 の展開
- ✓ アンケート調査等により
- ✓ 生物多様性条約や民間参画ガイドラインなど、社会一般からの要請
- ✓ 環境保全委員会の設置による、合議により決定
- ✓ 経団連からの要請
- ✓ 事業活動における生物多様性への影響を考慮し、自主的に実施
- ✓ 社会の要請
- ✓ 環境経営の取り組みとしての必須項目なので
- ✓ 環境保全に関する CSR 方針に基づき取り組んでいる
- ✓ 従来からの取り組み
- ✓ 公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
- ✓ ISO14001 での目標設定
- ✓ COP10 等、世論の高まりを受けて
- ✓ 日本経団連生物多様性宣言・行動方針
- ✓ 以前より継続して実施している
- ✓ 関係会社
- ✓ 業界団体からの情報
- ✓ 環境社会報告書の制作でステークホルダーの動向
- ✓ 緑化への対応など、従来より本業を通じた係わりがあった。
- ✓ 名古屋での COP10 の開催
- ✓ 業界団体等
- ✓ 社会全体の動き
- ✓ 社会的要請
- ✓ カルタヘナ法など法律の施行
- ✓ ISO14001 活動
- ✓ 組合員活動
- ✓ 自治体による緑地の確保の指示有り。
- ✓ 以前から研究対象となっている
- ✓ 業界団体
- ✓ 環境問題に対する大学および教職員の取り組み
- ✓ 社会情勢を考慮
- ✓ 環境関連のアンケート調査
- ✓ 法令遵守
- ✓ 経営方針の策定にあたり必要性が生じたため
- ✓ 生物多様性に関する取り組みを開始していない
- ✓ グループ会社の活動方針より
- ✓ 行政からの事業提案・仲介
- ✓ ISO14001 認証取得
- ✓ ISO14001 事務局
- ✓ 業界団体や地域社会との交流
- ✓ 法規制、ISO14001 の認証取得
- ✓ 環境部会で決定

- ✓ 環境保全活動の一環として
- ✓ 教育・研究における生物多様性の重要性により取組を開始
- ✓ 業界団体が定める行動指針
- ✓ 本学での教育，研究
- ✓ 今後、CSR を強化する過程で理解した。
- ✓ 社会的責任の観点を考慮
- ✓ 教育研究活動
- ✓ NPO 団体を助成金制度で支援する中で、環境に関する NPO 団体へ助成を行ったこと。
- ✓ 地方公共団体からの協力依頼
- ✓ グループ全体の方針
- ✓ 業務委託元（東日本電信電話株式会社）が環境方針に生物多様性の取組みを掲げたから
- ✓ ISO14001、自治体の経営審査
- ✓ ステークホルダー（組合員）などのニーズ

問9. 国外で生物多様性に関する取組を実施している場合にお聞きします。貴社は、国外における取組を、国内における取組と比較してどの程度実施していますか。1つ選んで選択肢の番号に○を付けてください。

- ① 国内以上に実施している
- ② 国内と同程度に実施している
- ③ 国内ほど実施していない

単純集計

	%					件数				
	①国内以上に実施している	②国内と同程度に実施している	③国内ほど実施していない	無回答	サンプル数	①国内以上に実施している	②国内と同程度に実施している	③国内ほど実施していない	無回答	サンプル数
全体	2.6	10.7	59.8	26.9	100.0	39	159	889	400	1487

業種別クロス集計

	%					件数				
	①国内以上に実施している	②国内と同程度に実施している	③国内ほど実施していない	無回答	サンプル数	①国内以上に実施している	②国内と同程度に実施している	③国内ほど実施していない	無回答	サンプル数
農業	-	4.8	47.6	47.6	-	-	1	10	10	21
林業	-	-	40.0	60.0	-	-	-	2	3	5
漁業	-	33.3	16.7	50.0	100.0	-	4	2	6	12
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	50.0	50.0	-	-	-	3	3	6
建設業	2.2	8.9	67.8	21.1	100.0	2	8	61	19	90
製造業	3.1	15.3	61.2	20.3	100.0	20	99	395	131	645
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	72.2	27.8	100.0	-	-	13	5	18
情報通信業	1.3	3.8	69.6	25.3	100.0	1	3	55	20	79
運輸業・郵便業	1.0	8.3	56.3	34.4	100.0	1	8	54	33	96
卸売業、小売業	5.7	10.1	57.9	26.4	100.0	9	16	92	42	159
金融業、保険業	1.4	6.8	54.1	37.8	100.0	1	5	40	28	74
不動産業、物品賃貸業	5.6	5.6	50.0	38.9	100.0	1	1	9	7	18
学術研究・専門・技術サービス業	2.9	8.6	65.7	22.9	100.0	1	3	23	8	35
宿泊業、飲食サービス業	7.1	-	64.3	28.6	100.0	1	-	9	4	14
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	75.0	25.0	100.0	-	-	9	3	12
教育、学習支援業	1.7	5.2	77.6	15.5	100.0	1	3	45	9	58
医療、福祉	-	6.7	43.3	50.0	100.0	-	2	13	15	30
複合サービス事業・サービス業(他に分類されないもの)	1.0	3.8	48.6	46.7	100.0	1	4	51	49	105
分類不能の産業	-	20.0	30.0	50.0	100.0	-	2	3	5	10

本店所在地別クロス集計

	%					件数				
	①国内以上に実施している	②国内と同程度に実施している	③国内ほど実施していない	無回答	サンプル数	①国内以上に実施している	②国内と同程度に実施している	③国内ほど実施していない	無回答	サンプル数
北海道	-	3.8	53.8	42.3	100.0	-	1	14	11	26
青森県	-	-	60.0	40.0	100.0	-	-	3	2	5
岩手県	-	-	80.0	20.0	100.0	-	-	8	2	10
宮城県	-	-	83.3	16.7	100.0	-	-	10	2	12
秋田県	-	-	75.0	25.0	100.0	-	-	3	1	4
山形県	-	-	66.7	33.3	100.0	-	-	4	2	6
福島県	-	33.3	50.0	16.7	100.0	-	2	3	1	6
茨城県	-	-	60.0	40.0	100.0	-	-	12	8	20
栃木県	7.7	7.7	30.8	53.8	100.0	1	1	4	7	13
群馬県	-	8.3	58.3	33.3	100.0	-	1	7	4	12
埼玉県	3.3	6.7	66.7	23.3	100.0	1	2	20	7	30
千葉県	20.0	13.3	46.7	20.0	100.0	3	2	7	3	15
東京都	3.7	14.0	62.2	20.0	100.0	23	86	382	123	614
神奈川県	2.4	10.7	59.5	27.4	100.0	2	9	50	23	84
新潟県	-	5.6	38.9	55.6	100.0	-	1	7	10	18
富山県	5.6	-	72.2	22.2	100.0	1	-	13	4	18
石川県	-	-	61.5	38.5	100.0	-	-	8	5	13
福井県	-	-	66.7	33.3	100.0	-	-	2	1	3
山梨県	-	-	60.0	40.0	100.0	-	-	3	2	5
長野県	7.4	3.7	55.6	33.3	100.0	2	1	15	9	27
岐阜県	-	-	57.1	42.9	100.0	-	-	8	6	14
静岡県	-	10.8	59.5	29.7	100.0	-	4	22	11	37
愛知県	0.8	11.5	60.7	27.0	100.0	1	14	74	33	122
三重県	-	15.4	38.5	46.2	100.0	-	2	5	6	13
滋賀県	-	-	62.5	37.5	100.0	-	-	5	3	8
京都府	-	4.8	66.7	28.6	100.0	-	1	14	6	21
大阪府	2.9	10.8	66.2	20.1	100.0	4	15	92	28	139
兵庫県	-	14.6	46.3	39.0	100.0	-	6	19	16	41
奈良県	-	14.3	42.9	42.9	100.0	-	1	3	3	7
和歌山県	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	2	2
鳥取県	-	66.7	-	33.3	100.0	-	2	-	1	3
島根県	-	-	100.0	-	100.0	-	-	4	-	4
岡山県	-	-	46.2	53.8	100.0	-	-	6	7	13
広島県	4.5	4.5	63.6	27.3	100.0	1	1	14	6	22
山口県	-	16.7	33.3	50.0	100.0	-	1	2	3	6
徳島県	-	-	50.0	50.0	100.0	-	-	1	1	2
香川県	-	33.3	33.3	33.3	100.0	-	2	2	2	6
愛媛県	-	12.5	50.0	37.5	100.0	-	1	4	3	8
高知県	-	-	100.0	-	100.0	-	-	1	-	1
福岡県	-	2.7	51.4	45.9	100.0	-	1	19	17	37
佐賀県	-	-	50.0	50.0	100.0	-	-	2	2	4
長崎県	-	-	100.0	-	100.0	-	-	5	-	5
熊本県	-	16.7	33.3	50.0	100.0	-	1	2	3	6
大分県	-	14.3	14.3	71.4	100.0	-	1	1	5	7
宮崎県	-	-	66.7	33.3	100.0	-	-	4	2	6
鹿児島県	-	-	37.5	62.5	100.0	-	-	3	5	8
沖縄県	-	-	50.0	50.0	100.0	-	-	2	2	4

従業員数別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
50～99人	-	10.7	39.3	50.0	100.0	-	3	11	14	28
100～499人	-	15.8	31.6	52.6	100.0	-	3	6	10	19
500～749人	2.0	6.4	60.1	31.5	100.0	9	29	273	143	454
750～999人	1.7	8.6	58.4	31.3	100.0	4	20	136	73	233
1000～1999人	4.1	8.8	60.3	26.8	100.0	15	32	220	98	365
2000～4999人	2.9	13.9	63.1	20.1	100.0	7	34	154	49	244
5000～9999人	-	26.9	61.5	11.5	100.0	-	21	48	9	78
10000人以上	6.1	25.8	62.1	6.1	100.0	4	17	41	4	66

上場の有無別クロス集計

	%					件数				
	①国内以上に実施している	②国内と同程度に実施している	③国内ほど実施していない	無回答	サンプル数	①国内以上に実施している	②国内と同程度に実施している	③国内ほど実施していない	無回答	サンプル数
上場している	3.4	17.0	63.2	16.4	100.0	18	90	335	87	530
上場していない	2.2	7.2	57.9	32.7	100.0	21	69	554	313	957

売上高別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
10億円未満	-	4.8	66.7	28.6	100.0	-	1	14	6	21
10億～50億円未満	3.0	9.0	46.3	41.8	100.0	2	6	31	28	67
50億～100億円未満	1.5	6.2	52.3	40.0	100.0	1	4	34	26	65
100億～500億円未満	1.4	5.6	62.4	30.6	100.0	7	28	312	153	500
500億～1000億円未満	1.9	7.0	69.8	21.3	100.0	5	18	180	55	258
1000億～5000億円未満	3.5	14.9	64.8	16.8	100.0	11	47	204	53	315
5000億～1兆円未満	6.1	34.8	48.5	10.6	100.0	4	23	32	7	66
1兆円以上	3.6	30.1	60.2	6.0	100.0	3	25	50	5	83

国外での事業活動の有無別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
国外で活動している	3.6	17.5	64.2	14.7	100.0	26	125	460	105	716
国外で活動していない	1.7	4.5	56.1	37.7	100.0	13	34	428	288	763

生物多様性民間参画ガイドラインの認知別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
知っており、活用している	2.9	23.2	61.1	12.7	100.0	9	73	192	40	314
知っているが、活用していない	2.7	8.5	61.2	27.6	100.0	19	60	431	194	704
知らなかった	2.4	5.6	57.1	34.9	100.0	11	26	265	162	464

愛知目標の認知別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
内容を知っている	3.5	17.5	63.7	15.3	100.0	21	104	379	91	595
内容は知らないが、聞いたことがある	2.2	6.5	59.6	31.6	100.0	12	35	319	169	535
聞いたことはない	1.7	5.4	54.1	38.8	100.0	6	19	191	137	353

事業活動と生物多様性の関係及び事業活動における生物多様性の重要性別クロス集計

	%					件数				
	①	②	③	無回答	サンプル数	①	②	③	無回答	サンプル数
事業活動と関係があり、重要視している	3.7	15.6	59.6	21.1	100.0	25	106	405	143	679
事業活動と関係はあるが、それほど重要視していない	1.6	6.3	63.8	28.3	100.0	5	20	203	90	318
事業活動との関係は小さく、重要視していない	2.1	6.8	61.1	30.0	100.0	7	23	206	101	337
事業活動との関係を把握していない	1.3	6.0	50.3	42.3	100.0	2	9	75	63	149

事業と生物多様性の関係の把握別クロス集計

	%					件数				
	①国内以上 に実施し ている	②国内と同 程度に実施 している	③国内ほど 実施してい ない	無回答	サンプル数	①国内以 上を実施し ている	②国内と同 程度に実施 している	③国内ほど 実施してい ない	無回答	サンプル数
全般的に定量的に把握している	2.4	20.3	48.8	28.5	100.0	3	25	60	35	123
一部定量的に把握している	1.7	12.2	59.8	26.3	100.0	7	49	241	106	403
全般的に定性的に把握している	3.5	9.8	65.6	21.1	100.0	10	28	187	60	285
一部定性的に把握している	3.3	9.1	63.0	24.5	100.0	17	47	324	126	514